

平成28年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

静岡県

市区町村名 ページ

静岡市	2	東伊豆町	42			
浜松市	4	松崎町	44			
沼津市	6	函南町	46			
三島市	8	清水町	48			
富士宮市	10	長泉町	50			
伊東市	12	小山町	52			
島田市	14	吉田町	54			
富士市	16	川根本町	56			
磐田市	18					
焼津市	20					
掛川市	22					
藤枝市	24					
御殿場市	26					
袋井市	28					
裾野市	30					
湖西市	32					
伊豆市	34					
御前崎市	36					
菊川市	38					
伊豆の国市	40					

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県静岡市
 団体コード 221007

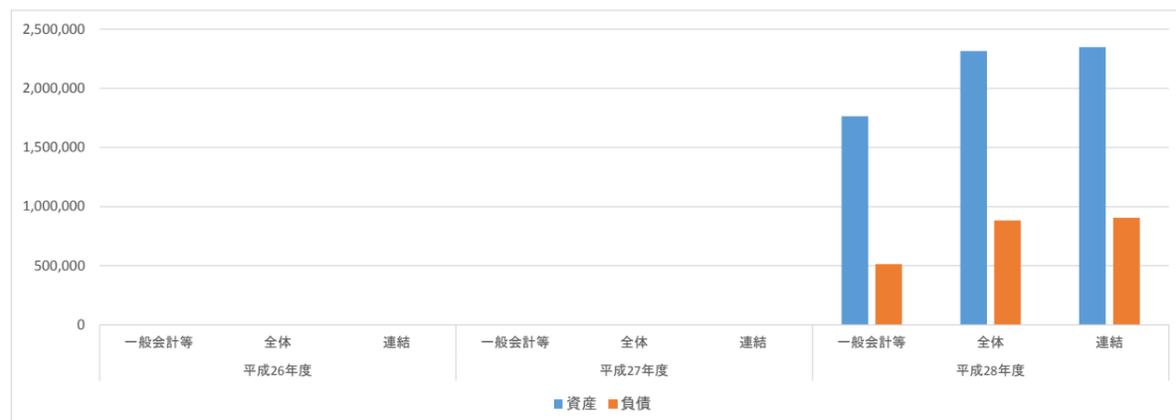
人口	709,041 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	4,896 人
面積	1,411.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	163,647,048 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令市	実質公債費率	7.9 %
		将来負担比率	46.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			1,763,740
	負債			514,037
全体	資産			2,314,325
	負債			883,104
連結	資産			2,347,277
	負債			904,901

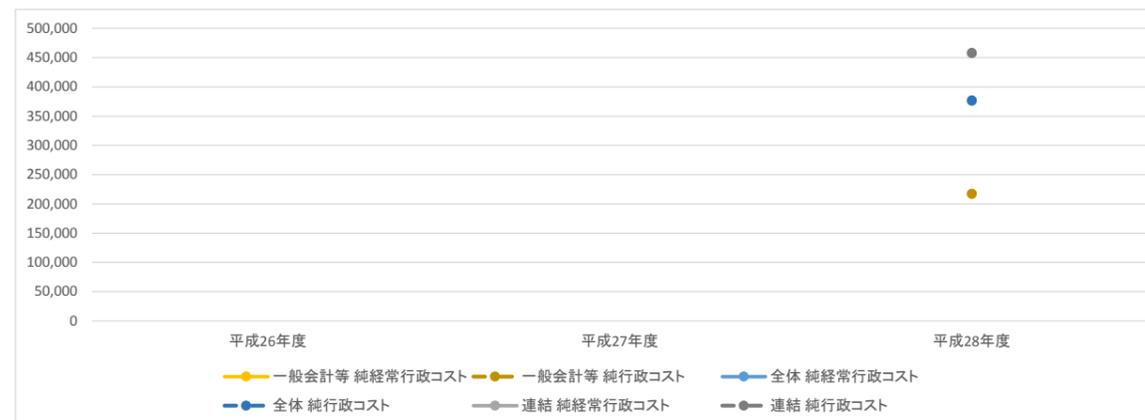


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額は平成28年度期首時点より13,840百万円の増加、負債総額は909百万円の増加となった。
 ・資産の部で金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は、清水斎場の整備等により898百万円増加し、インフラ資産は、道路の整備などにより13,213百万円増加した。
 ・負債の部では、固定負債で翌年度以降に支払う地方債残高が減少したものの、長期未払金の増加などにより1,441百万円の増加、流動負債では、翌年度償還額の増加などにより7,652百万円が増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			216,663
	純行政コスト			217,495
全体	純経常行政コスト			376,063
	純行政コスト			376,890
連結	純経常行政コスト			457,528
	純行政コスト			458,182

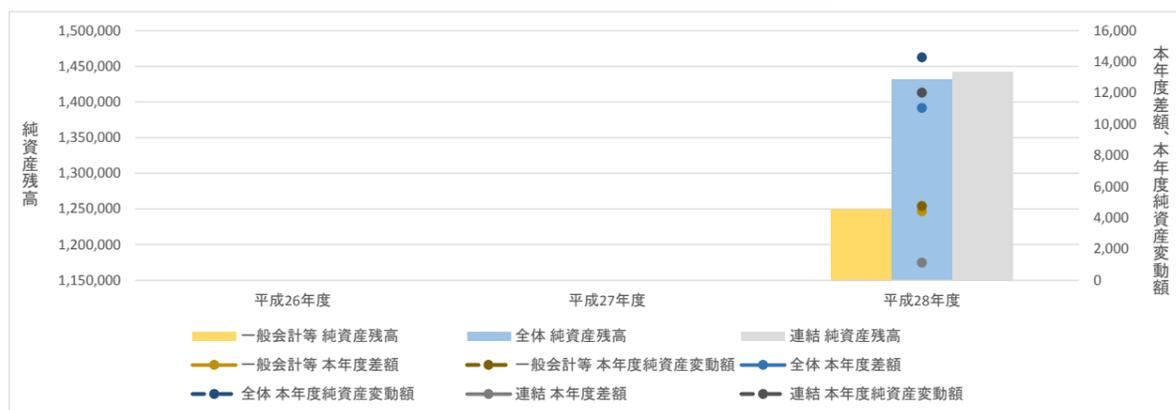


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は230,293百万円、経常収益は13,630百万円となり、臨時利益及び臨時損失を加算した結果、純行政コストは217,495百万円となった。今後、事業の見直し等を図り、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			4,432
	本年度純資産変動額			4,762
	純資産残高			1,249,702
全体	本年度差額			11,043
	本年度純資産変動額			14,293
	純資産残高			1,431,240
連結	本年度差額			1,126
	本年度純資産変動額			12,029
	純資産残高			1,442,375

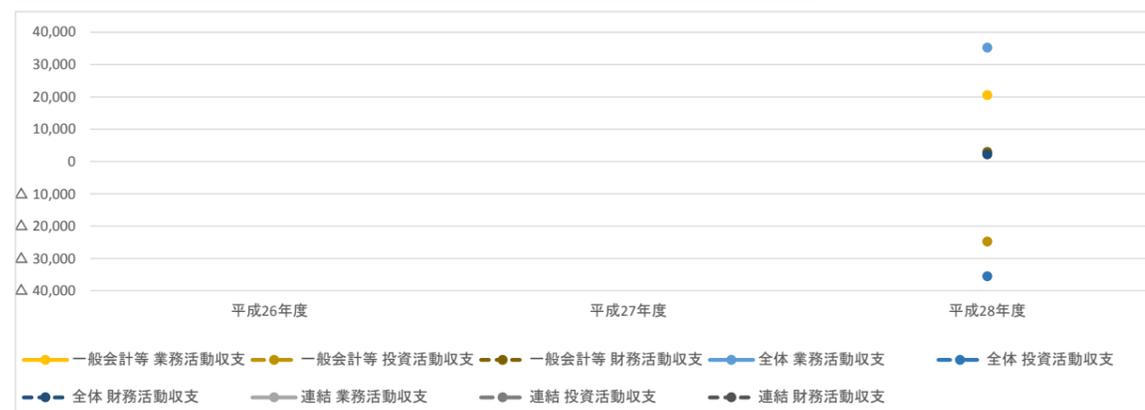


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(221,926百万円)が純行政コスト(217,495百万円)を上回ったことから、本年度差額4,432百万円となり、純資産残高は4,762百万円の増加となった。地方税の徴収強化等により、更なる税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			20,566
	投資活動収支			△ 24,806
	財務活動収支			2,973
全体	業務活動収支			35,282
	投資活動収支			△ 35,523
	財務活動収支			2,178
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

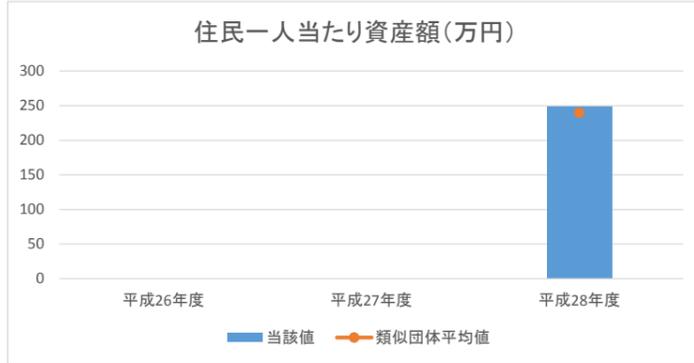


分析:
 一般会計等において、業務活動収支は20,566百万円であったが、投資活動収支については、清水斎場の整備などを行ったことから▲24,806百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったため、2,973百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末資金残高から1,266百万円減少し、5,473百万円となった。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

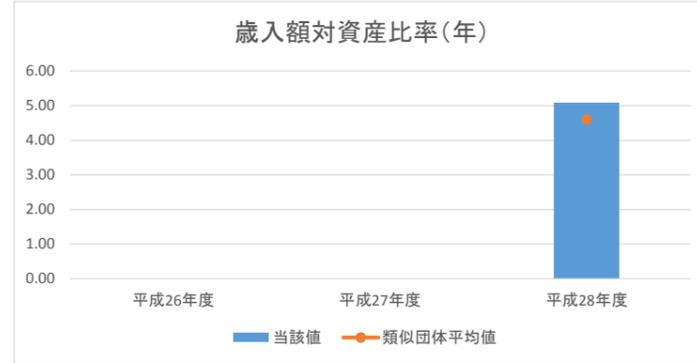
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			176,373,961
人口			709,041
当該値			248.8
類似団体平均値			240.0



②歳入額対資産比率(年)

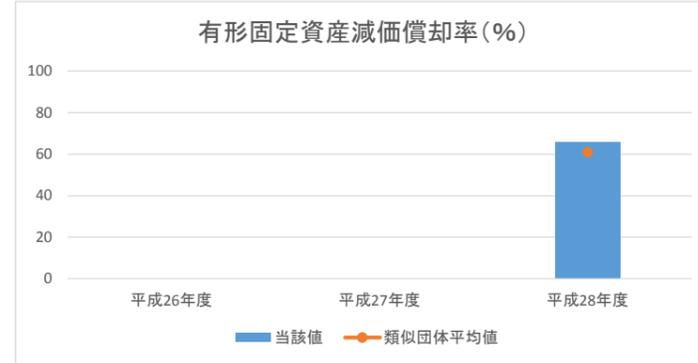
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,763,740
歳入総額			343,357
当該値			5.1
類似団体平均値			4.6



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			814,727
有形固定資産 ※1			1,239,380
当該値			65.7
類似団体平均値			61.0

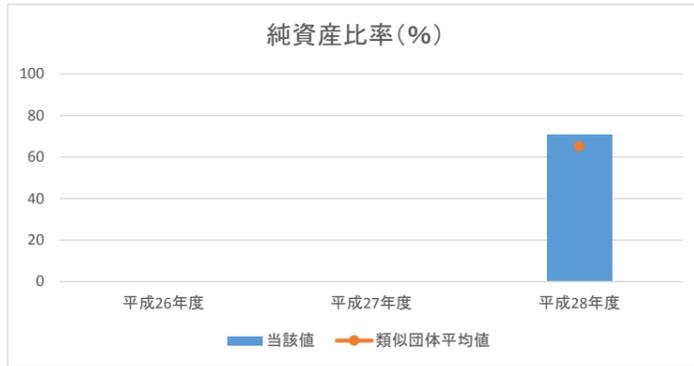
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

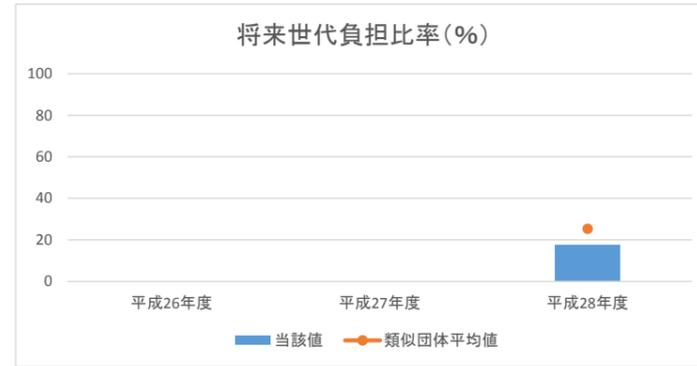
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			1,249,702
資産合計			1,763,740
当該値			70.9
類似団体平均値			65.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			291,443
有形・無形固定資産合計			1,674,604
当該値			17.4
類似団体平均値			25.4

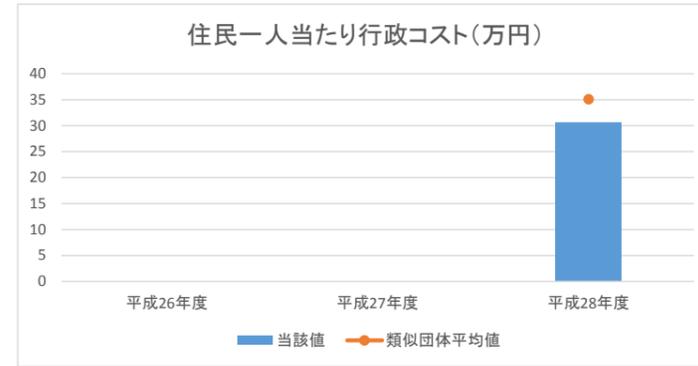
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

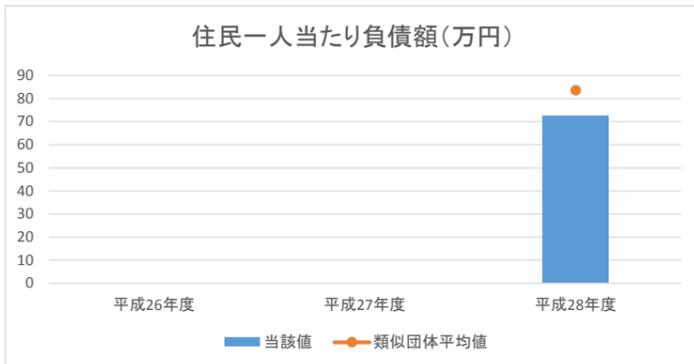
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			21,749,475
人口			709,041
当該値			30.7
類似団体平均値			35.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

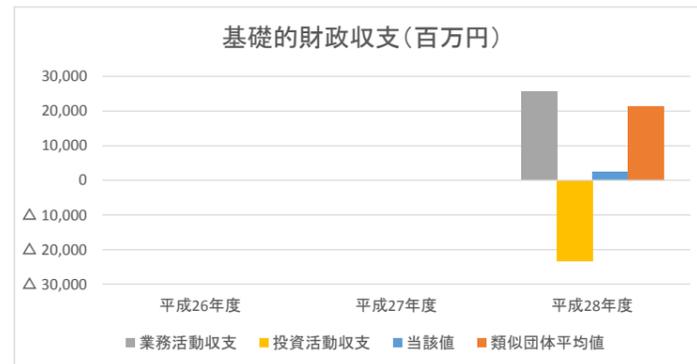
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			51,403,719
人口			709,041
当該値			72.5
類似団体平均値			83.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			25,667
投資活動収支 ※2			△23,281
当該値			2,386
類似団体平均値			21,437.9

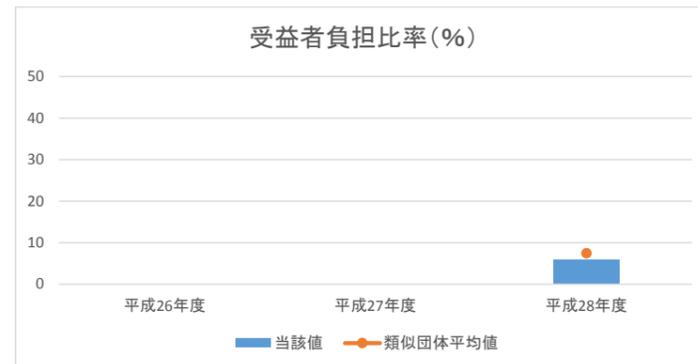
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			13,630
経常費用			230,293
当該値			5.9
類似団体平均値			7.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を若干上回っている。老朽化した施設も多いため、平成26年度に策定したアセットマネジメント基本方針に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、更なる将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、更なる行財政改革への取り組みを強化し、コスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、地方債の繰上償還を行うなど、地方債の残高の縮小に努めるとともに、負債額の削減を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行い、今後も経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県浜松市
 団体コード 221309

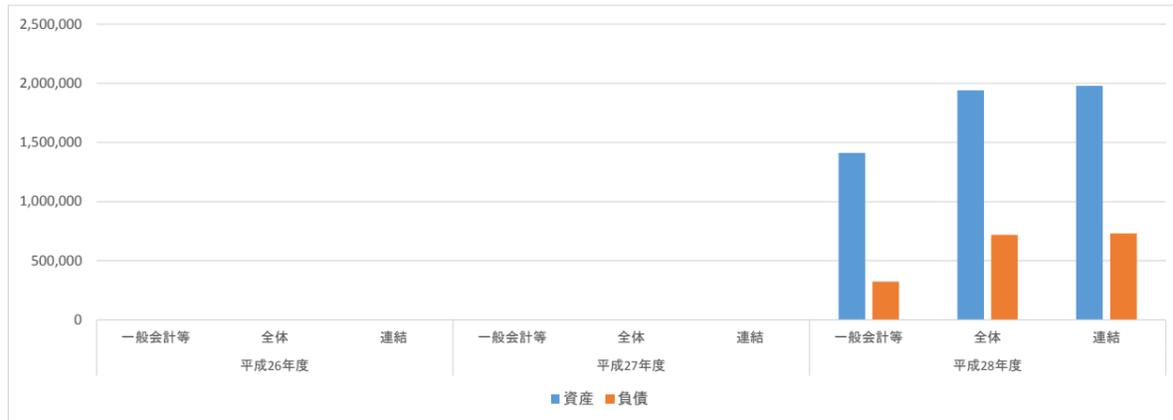
人口	807,893 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	4,879 人
面積	1,558.06 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	178,455,666 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令市	実質公債費率	8.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			1,411,171
資産			322,274
負債			1,942,015
全体			719,422
資産			1,979,168
負債			731,980
連結			

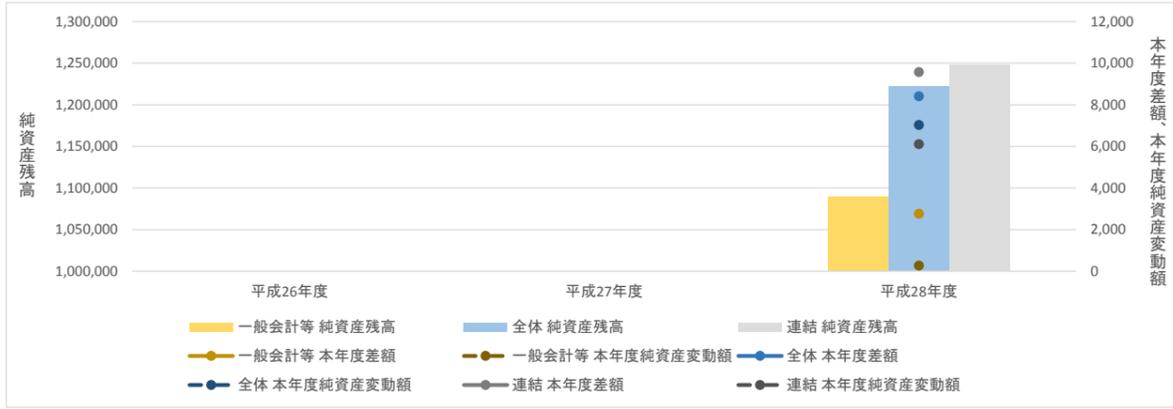


分析:
 ・一般会計等において、資産総額が期首時点から202億円の減少(-1.4%)となった。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が92.3%であり、これらの資産は将来の維持管理及び更新等の支出を伴うものであることから、平成27年度に策定した浜松市公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として、施設保有量の適正化に取り組んでいる。
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は、上下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて5,308億円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定債)を充当したこと等から、3,971億円多くなっている。
 ・浜名湖競艇企業団、(公財)浜松市医療公社等を加えた連結では、資産総額は、浜名湖企業団が保有している建物に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて5,680億円多くなるが、負債総額も(公財)浜松市医療公社の退職手当引当金があること等から、4,097億円多くなっている。
 ※当市においては、平成28年度決算より統一的な基準による財務書類等を作成しており、当該年度の期首時点と比較している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			2,768
本年度差額			269
本年度純資産変動額			1,088,897
純資産残高			8,413
全体			7,036
本年度差額			1,222,592
本年度純資産変動額			9,573
純資産残高			6,109
連結			1,247,187
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			

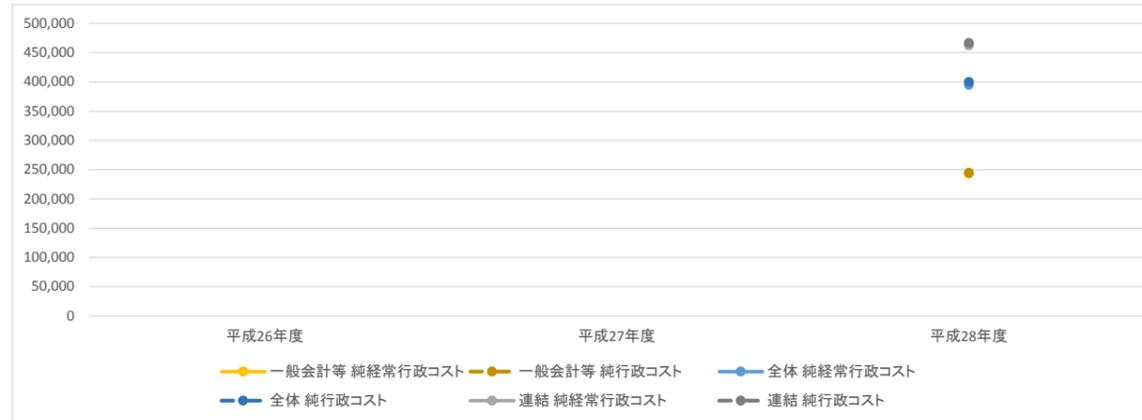


分析:
 ・一般会計等において、純資産残高は前年度比3億円増の1兆889億円であり、純行政コスト2,448億円について市税や国県等補助金などの財源でまかなうことができています。
 ・全体では国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比較して収収等が506億円多くなっており、本年度差額は84億円となり、純資産残高は1兆2,226億円となった。
 ・連結では、静岡県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,286億円多くなっており、本年度差額は96億円となり、純資産残高は1兆2,472億円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			243,096
純経常行政コスト			244,798
純行政コスト			395,003
全体			399,888
純経常行政コスト			462,587
純行政コスト			466,612
連結			

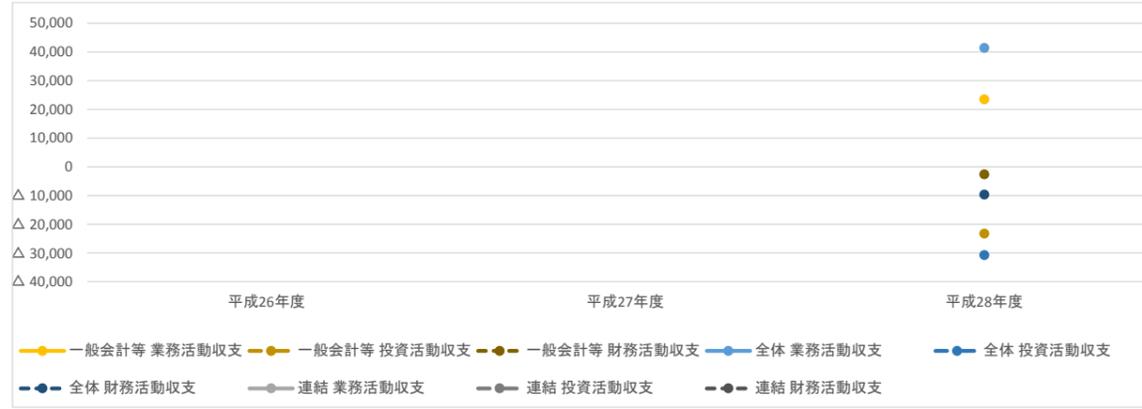


分析:
 ・一般会計等において、経常費用は2,573億円であり、前年度比247億円の増加(+10.6%)となった。人件費等の業務費用は1,405億円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,167億円である。業務費用のうち維持補修費を含む物件費等が895億円、人件費が469億円であるが、平成29年度決算以降は、県費負担教職員の権限移譲に伴い、人件費が増額となる見込みである。
 ・全体の経常費用は、4,442億円であり、一般会計等に対し、約1.7倍である。主に国民健康保険事業や介護保険事業などが加算されることによるもの。また、純行政コストは、3,999億円であり、一般会計等に対し、約1.6倍となっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が918億円多くなっている一方、人件費が145億円多くなっているなど、経常費用が3,112億円多くなり、純行政コストは2,218億円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			23,513
業務活動収支			△ 23,256
投資活動収支			△ 2,573
財務活動収支			41,427
全体			△ 30,724
業務活動収支			△ 9,665
投資活動収支			
財務活動収支			
連結			
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

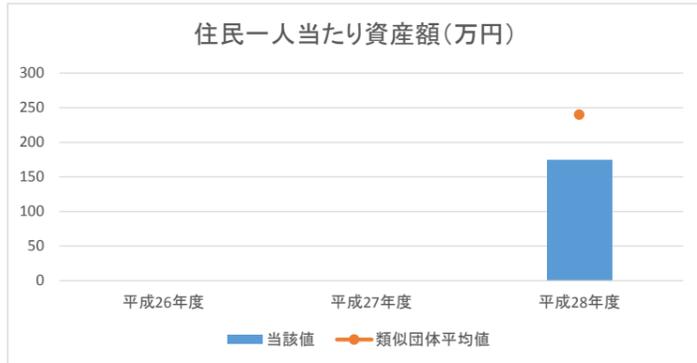


分析:
 ・一般会計等において、業務活動収支は、235億円であったが、投資活動収支については、小中一貫校の整備等を行ったことから、▲233億円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲26億円となっている。業務活動収支の黒字をもって、投資活動収支及び財務活動収支を補てんし、本年度末資金残高は前年度から23億円減少し、92億円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より179億円多い414億円となっている。投資活動収支は、配水管及び排水施設の整備等を行い、▲307億円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲97億円となっている。本年度末資金残高は前年度から10億円増加し、335億円となった。基礎的財政収支は黒字であり、政策に必要な経費を収収等でまかなえている。
 ・連結資金収支計算書は、連結対象団体の事務負担等を配慮し作成していない。

1. 資産の状況

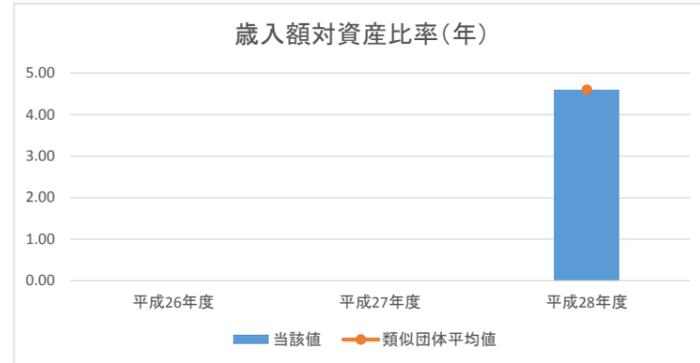
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			141,117,107
人口			807,893
当該値			174.7
類似団体平均値			240.0



②歳入額対資産比率(年)

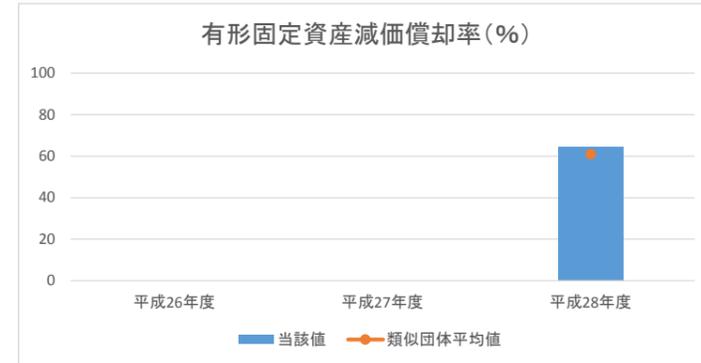
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,411,171
歳入総額			304,817
当該値			4.6
類似団体平均値			4.6



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			810,914
有形固定資産 ※1			1,256,580
当該値			64.5
類似団体平均値			61.0

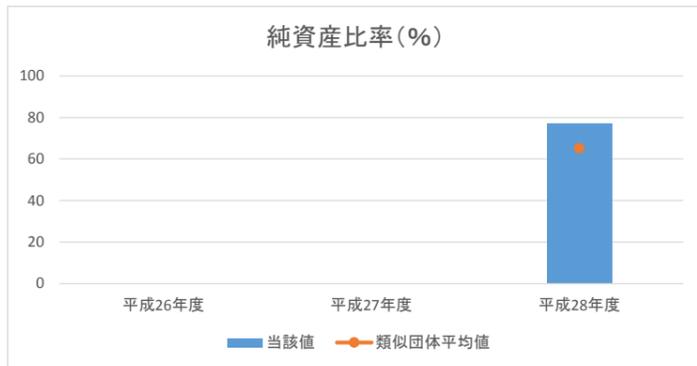
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

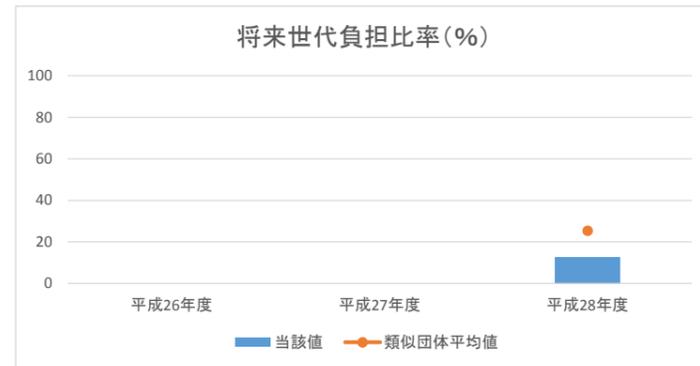
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			1,088,897
資産合計			1,411,171
当該値			77.2
類似団体平均値			65.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			167,177
有形・無形固定資産合計			1,304,850
当該値			12.8
類似団体平均値			25.4

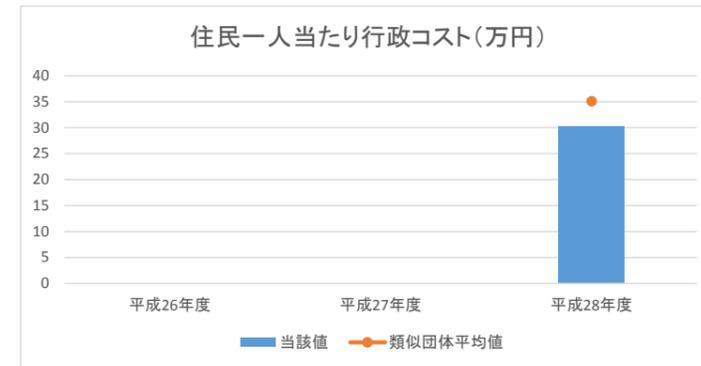
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

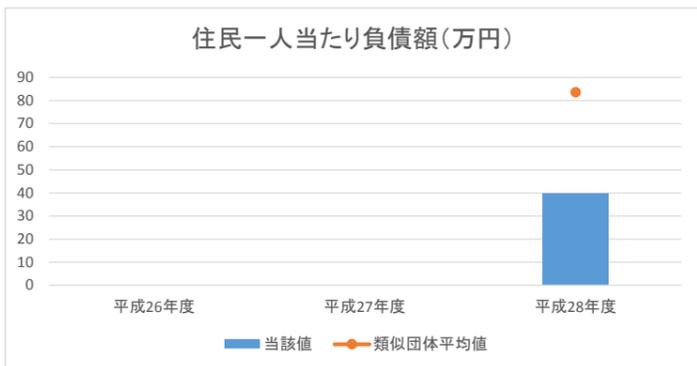
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			24,479,765
人口			807,893
当該値			30.3
類似団体平均値			35.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

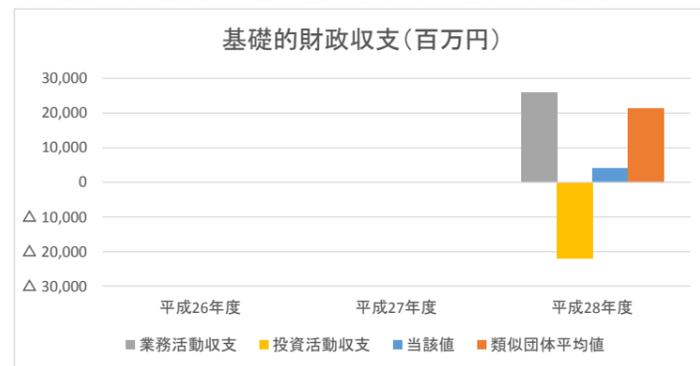
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			32,227,391
人口			807,893
当該値			39.9
類似団体平均値			83.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			26,051
投資活動収支 ※2			△ 21,905
当該値			4,146
類似団体平均値			21,437.9

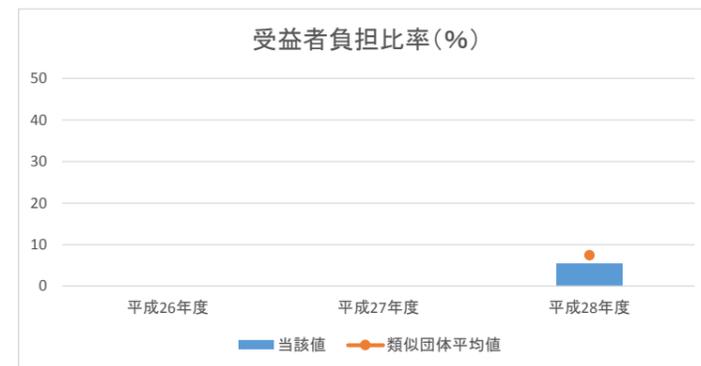
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			14,175
経常費用			257,271
当該値			5.5
類似団体平均値			7.5



分析欄:

1. 資産の状況

・歳入額対資産比率及び有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同程度であるが、住民一人当たり資産額は、類似団体平均を若干下回っている。平成27年度に策定した浜松市公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として、施設保有量の適正化に取り組んでいる。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。一人あたり市債残高の削減目標を達成するため、市債の借入額を償還額以下に抑制している。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、平成29年度以降は、県費負担教職員の権限移譲に伴う人件費の増加や、障害福祉サービスの増・幼児教育無償化等の社会保障給付費の増加が見込まれる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。一人あたり市債残高の削減目標を達成するため、市債の借入額を償還額以下に抑制している。
・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字をもって投資活動収支の赤字を補って、41億円となっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設の使用料における公共関与の必要性や利用者間の公平性の観点から、受益者負担水準及び減免対象について、3年に一度見直しを行っている。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県沼津市
 団体コード 222038

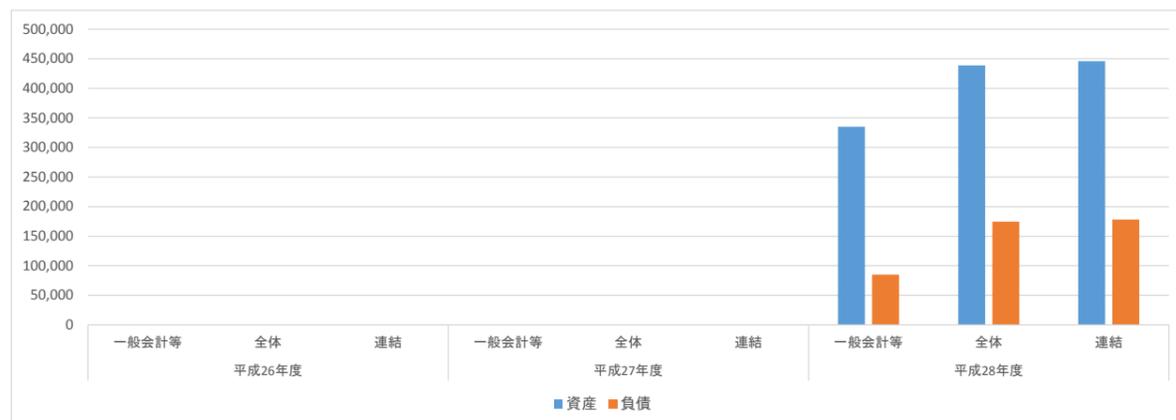
人口	199,006 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,071 人
面積	186.96 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	40,910,918 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特例市	実質公債費率	4.4 %
		将来負担比率	31.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			335,148
	負債			85,037
全体	資産			438,598
	負債			174,675
連結	資産			446,086
	負債			178,144

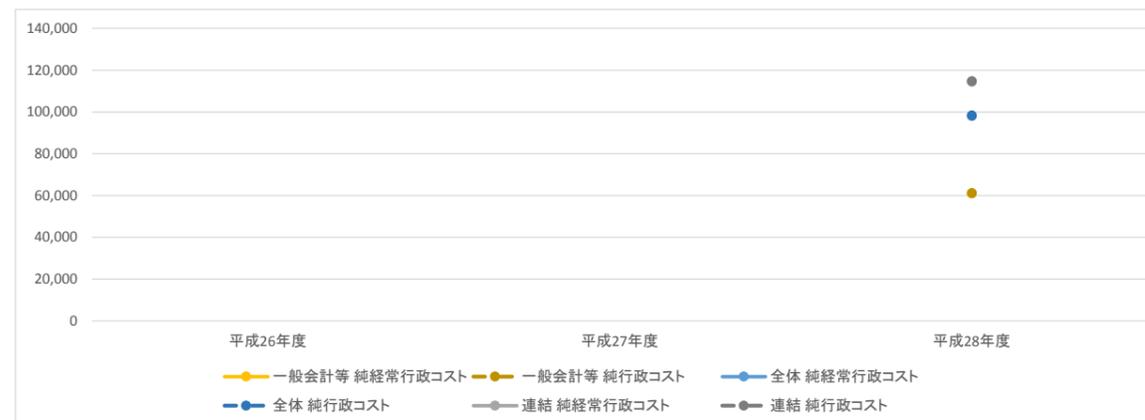


分析:
 一般会計等においては、資産総額が期首時点から2,813百万円の減少(△0.8%)となった。金額の変動が大きいものは現金預金と事業用資産であり、現金預金は当年度の形式収支の減により1,963百万円減少し、事業用資産は除売却や減価償却による資産の減少が、消防の西部拠点施設整備等の実施による資産の取得額を上回ったことなどから1,555百万円減少した。
 一方、負債総額が期首時点から1,359百万円の減少(△1.6%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)と退職手当引当金であり、減税補てん債の償還が進んだことなどから、地方債償還額が発行額を上回り947百万円減少し、退職手当引当金は職員数の減による期末時点での退職手当支給予定額の減により632百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			60,992
	純行政コスト			61,237
全体	純経常行政コスト			98,068
	純行政コスト			98,314
連結	純経常行政コスト			114,466
	純行政コスト			114,713

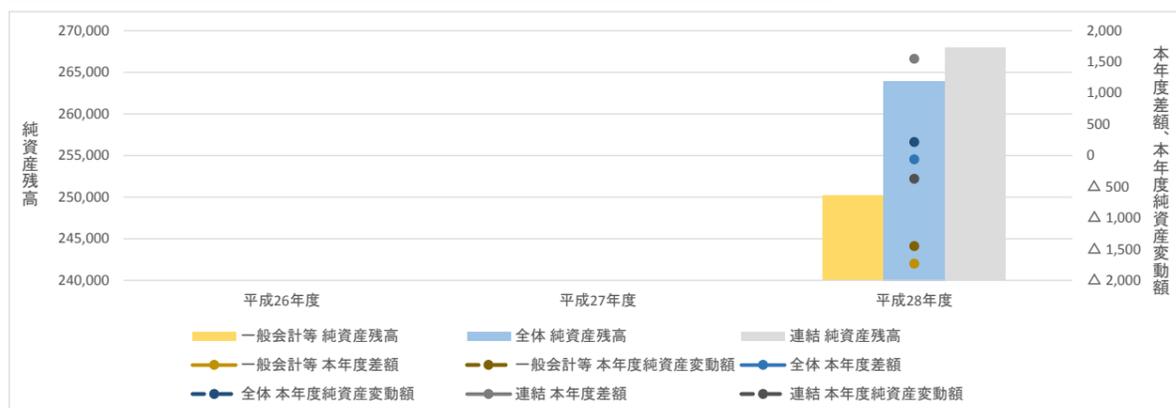


分析:
 一般会計等においては、経常費用は64,307百万円となった。そのうち、物件費等の業務費用は31,365百万円、社会保障給付や他会計への繰出金等の移転費用は32,942百万円であり、移転費用の方が業務費用より多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(15,471百万円)、次いで他会計への繰出金(8,640百万円)であり、純行政コストの51.2%を占めている。
 今後も高齢化の進展や子育て支援の推進などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,734
	本年度純資産変動額			△ 1,454
	純資産残高			250,112
全体	本年度差額			△ 63
	本年度純資産変動額			216
	純資産残高			263,923
連結	本年度差額			1,549
	本年度純資産変動額			△ 373
	純資産残高			267,942

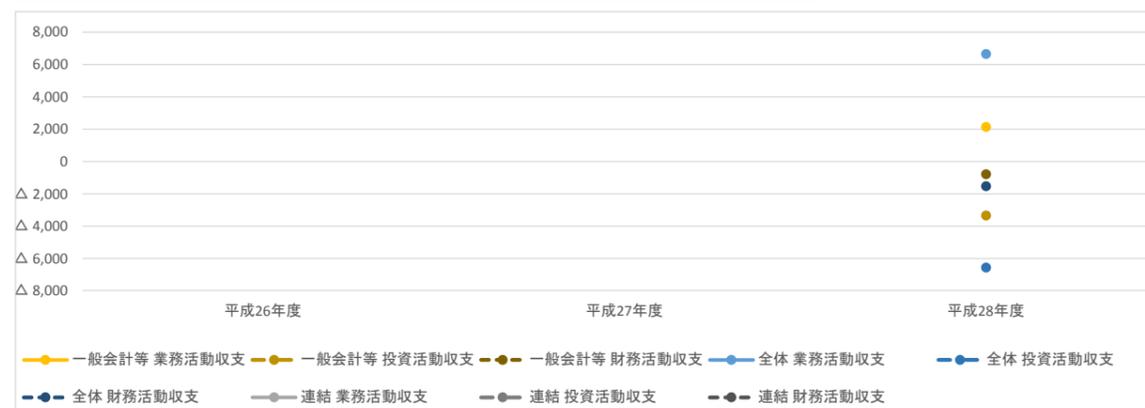


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(59,504百万円)が純行政コスト(61,237百万円)を下回っており、本年度差額は△1,734百万円となり、純資産残高は1,454百万円の減少となった。
 今後、退職予定者の減に伴い退職手当をはじめとした人件費の減が見込まれるものの、さらに経費の圧縮や収入の確保を図り、純資産が減とならないよう努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,136
	投資活動収支			△ 3,340
	財務活動収支			△ 784
全体	業務活動収支			6,651
	投資活動収支			△ 6,563
	財務活動収支			△ 1,536
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

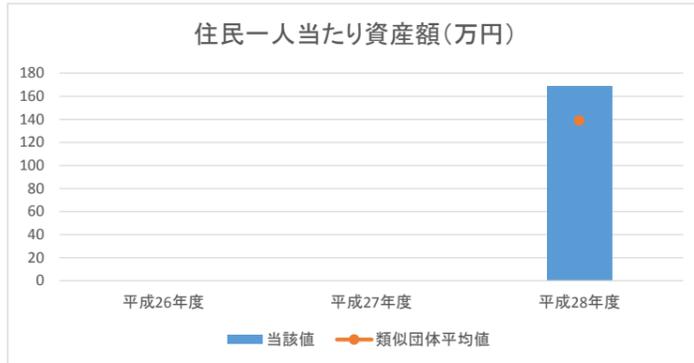


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,136百万円であったが、投資活動収支については、財政調整基金の取崩額を減としたことなどから、△3,340百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△784百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,989百万円減少し、1,375百万円となった。
 しかし、主な減少の要因は基金の取り崩しの減によるものであり、地方債の償還は進むとともに、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

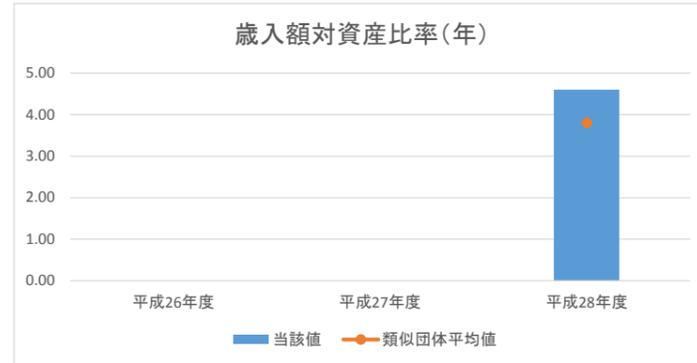
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			33,514,849
人口			199,006
当該値			168.4
類似団体平均値			138.9



②歳入額対資産比率(年)

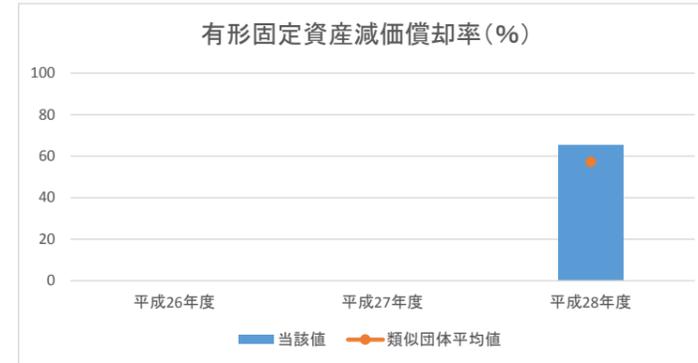
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			335,148
歳入総額			72,627
当該値			4.6
類似団体平均値			3.8



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			222,101
有形固定資産 ※1			340,383
当該値			65.3
類似団体平均値			57.3

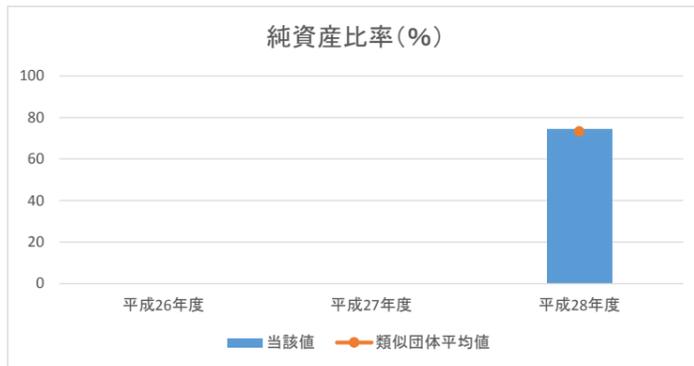
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

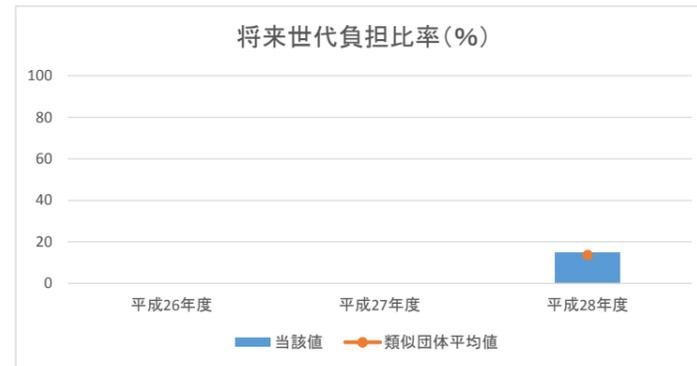
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			250,112
資産合計			335,148
当該値			74.6
類似団体平均値			73.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			43,761
有形・無形固定資産合計			295,430
当該値			14.8
類似団体平均値			13.7

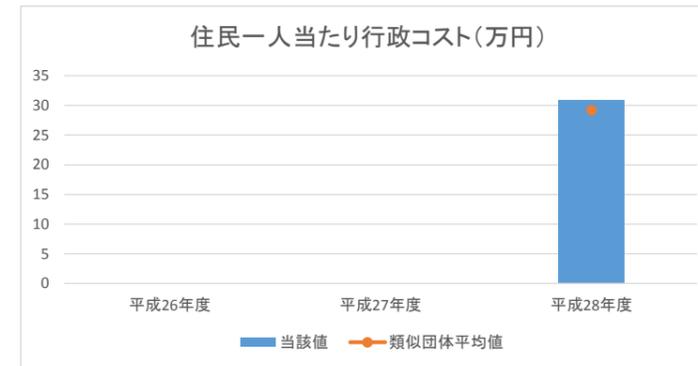
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

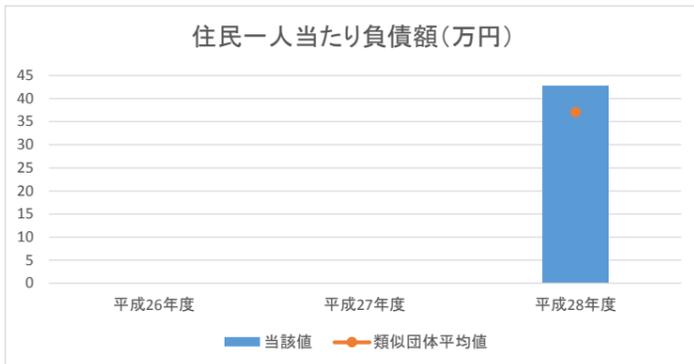
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			6,123,749
人口			199,006
当該値			30.8
類似団体平均値			29.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

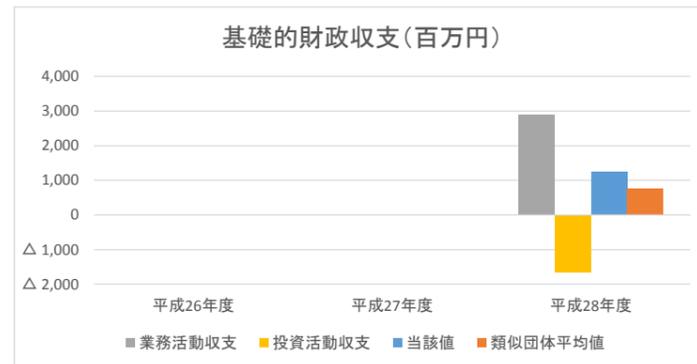
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			8,503,672
人口			199,006
当該値			42.7
類似団体平均値			37.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,892
投資活動収支 ※2			△1,649
当該値			1,243
類似団体平均値			769.1

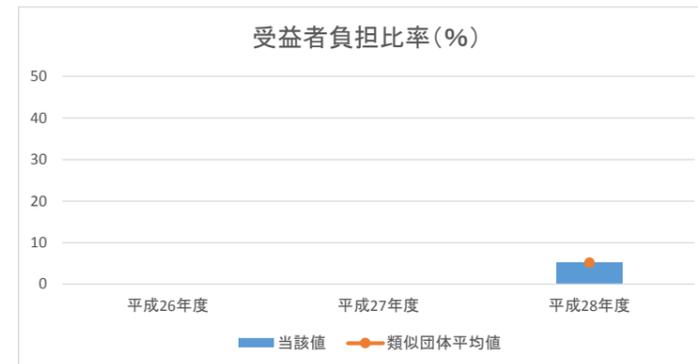
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			3,315
経常費用			64,307
当該値			5.2
類似団体平均値			5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入対資産比率は、ともに類似団体平均を上回り、資産形成が進んでいる。
一方、有形固定資産減価償却率も類似団体平均を上回っていることから、資産の老朽化が進んでいることを示しているため、平成28年度に策定した公共施設マネジメント計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなど施設保有量の適正化や長寿命化などに取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率ともに類似団体平均と同程度であるが、平成28年度においては純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少している。
純資産の減少は将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを示しているため、今後、純資産比率や将来世代負担比率の向上に向け、経費の圧縮及び収入の確保に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を若干上回っているが、概ね同程度となっている。
行政コストについては人口のみならず、都市の面積や拠点性など様々な要因により必要となる経費が左右されるため、今後の経年変化や類似団体の動向を注視しながら適性規模を模索していく。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は基金積立及び取崩額を除いた投資活動収支の赤字を支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字が上回ったことにより、+1,243千円となり、類似団体平均も上回る値となっている。
一方、住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回るものとなっているが、住民一人当たり資産額も類似団体平均を上回っていることから、類似団体に比べて資産形成が進んでいることに伴うものと考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、類似団体平均より資産形成が進んでいることによる減価償却費の負担や、資産の老朽化に伴う維持補修費の負担が経常費用に対して過度とならないよう注意を払う必要があると考えられる。
今後、これらの点について、経年での変化や類似団体との比較を注視していく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県三島市

団体コード 222062

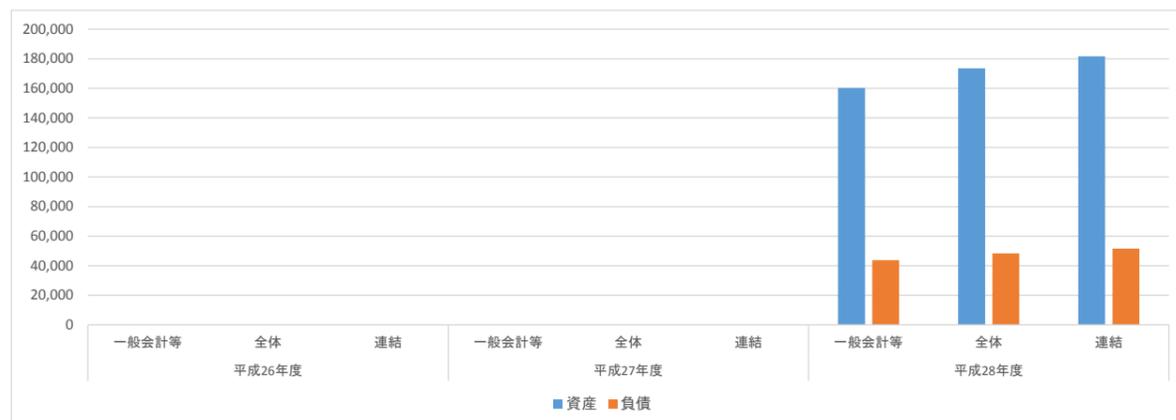
人口	111,410 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	756 人
面積	62.02 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,738,427 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	6.4 %
		将来負担比率	14.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			160,275
	負債			43,817
全体	資産			173,554
	負債			48,297
連結	資産			181,684
	負債			51,511

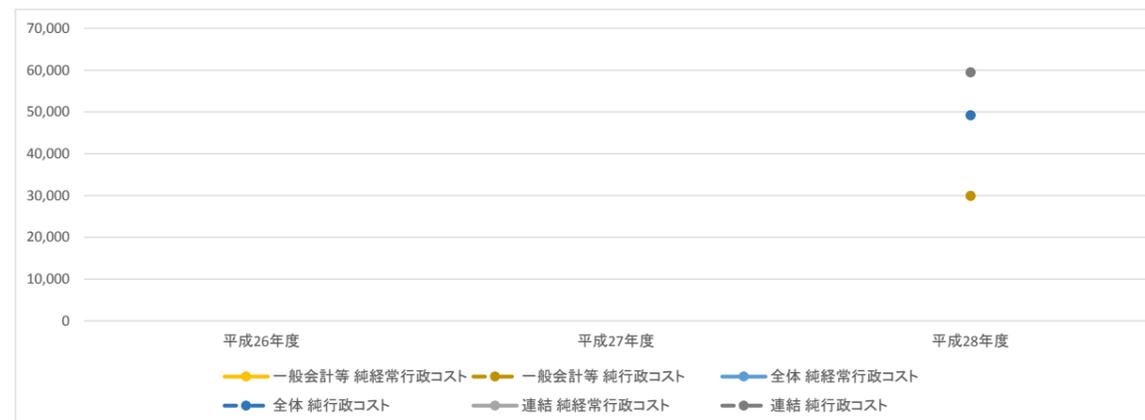


分析:
一般会計等においては、資産総額が当年度の期首時点から1,589百万円の減少(-1.0%)となった。金額の変動が最も大きいものは事業用資産であり、北中学校南校舎改築事業等の実施による資産の取得額(2,282百万円)があったものの、減価償却による資産の減少額(2,904百万円)が上回ったことにより、622百万円減少した。
また、負債総額が当年度の期首時点から1,257百万円の減少(-2.8%)となった。金額の変動が最も大きいものは退職手当引当金であり、職員構成の変動等により、777百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			29,868
	純行政コスト			29,952
全体	純経常行政コスト			49,164
	純行政コスト			49,249
連結	純経常行政コスト			59,430
	純行政コスト			59,514

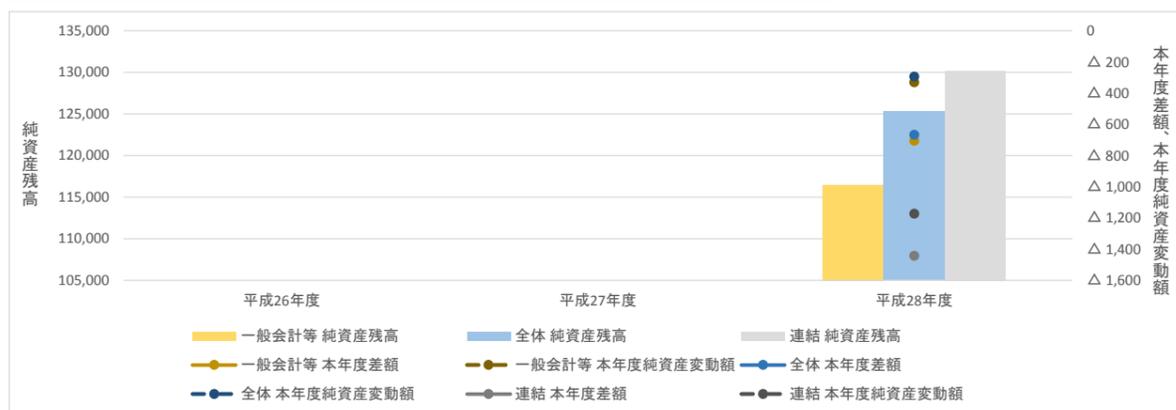


分析:
一般会計等においては、経常費用は32,186百万円となり、そのうち、人件費等の業務費用は17,116百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は15,070百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等の10,866百万円であり、純行政コストの36.3%を占めている。ファシリティマネジメントの観点から施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、一層の経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 706
	本年度純資産変動額			△ 332
	純資産残高			116,458
全体	本年度差額			△ 668
	本年度純資産変動額			△ 295
	純資産残高			125,257
連結	本年度差額			△ 1,443
	本年度純資産変動額			△ 1,173
	純資産残高			130,174

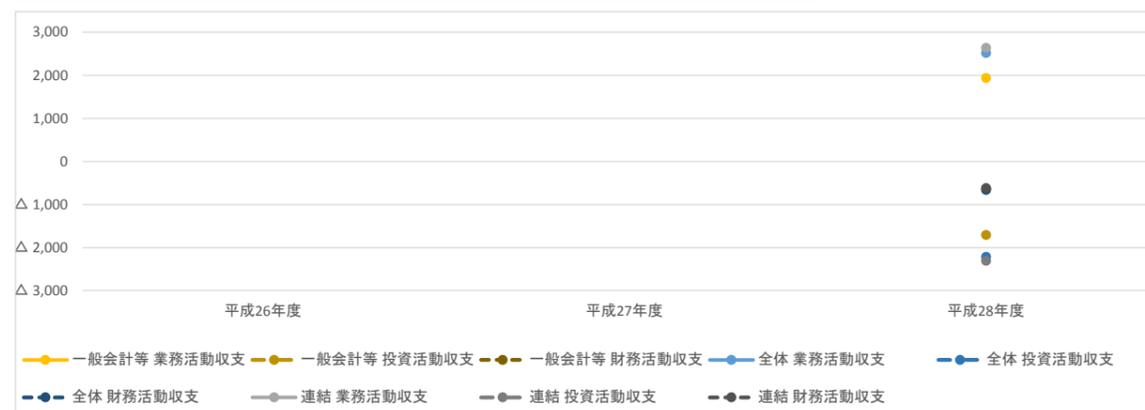


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(29,246百万円)が純行政コスト(29,952百万円)を下回っており、本年度差額は▲706百万円となり、純資産残高は332百万円の減少となった。当市の重要施策としている三ツ谷工業団地をはじめとした企業誘致や、三島駅南口の再開発事業等を実施することにより、今後の税収等の増加を図る。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,941
	投資活動収支			△ 1,707
	財務活動収支			△ 638
全体	業務活動収支			2,517
	投資活動収支			△ 2,215
	財務活動収支			△ 658
連結	業務活動収支			2,640
	投資活動収支			△ 2,303
	財務活動収支			△ 619

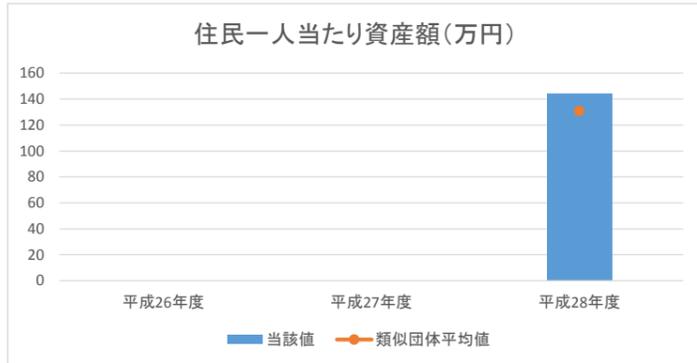


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,941百万円であったが、投資活動収支については、北中学校南校舎改築事業等の老朽化対策事業を行ったことから、▲1,707百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲638百万円となり、本年度末資金残高は期首時点から404百万円減少し、681百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

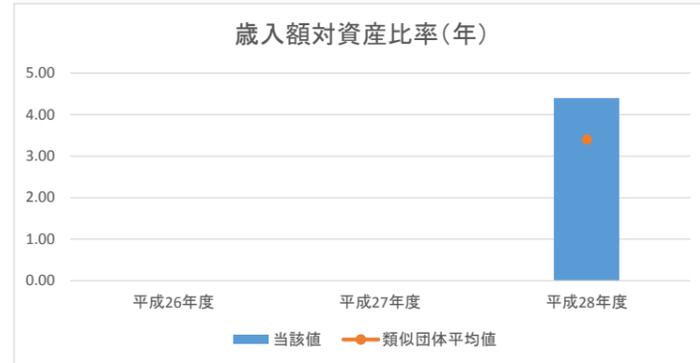
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			16,027,510
人口			111,410
当該値			143.9
類似団体平均値			130.8



②歳入額対資産比率(年)

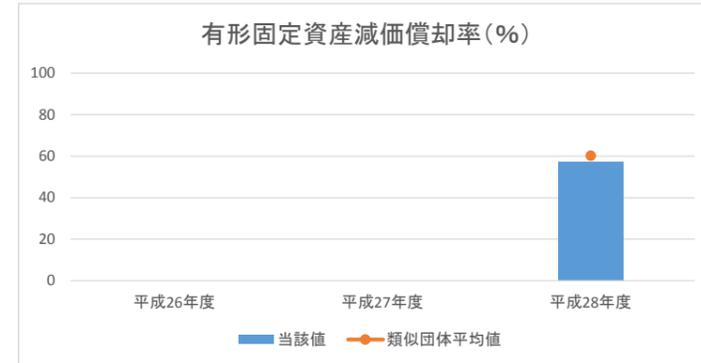
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			160,275
歳入総額			36,210
当該値			4.4
類似団体平均値			3.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			106,008
有形固定資産 ※1			184,583
当該値			57.4
類似団体平均値			60.2

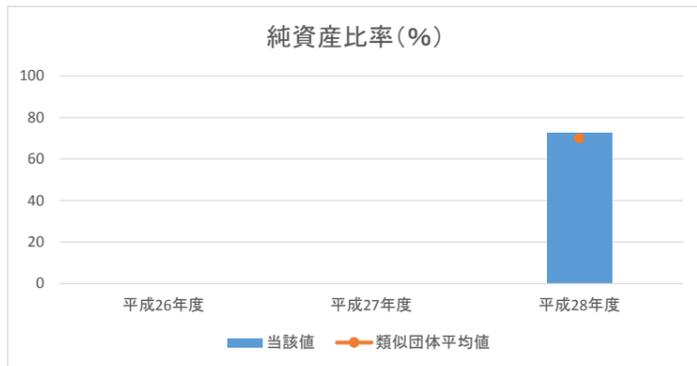
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

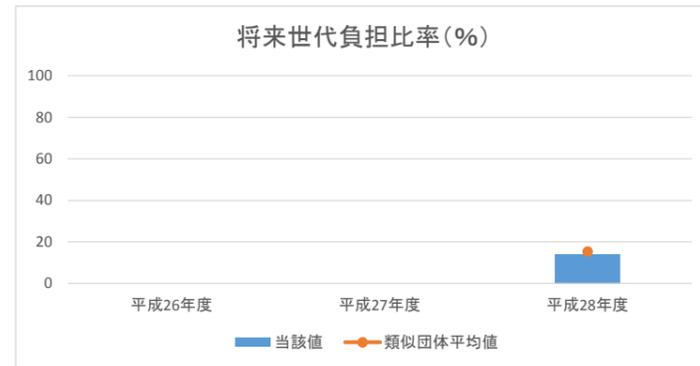
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			116,458
資産合計			160,275
当該値			72.7
類似団体平均値			70.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			21,855
有形・無形固定資産合計			154,366
当該値			14.2
類似団体平均値			15.4

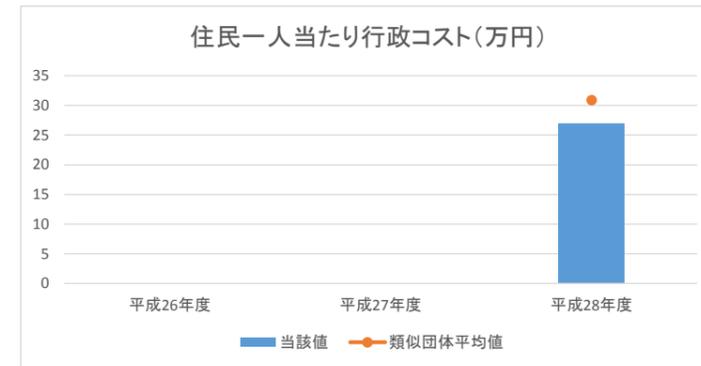
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

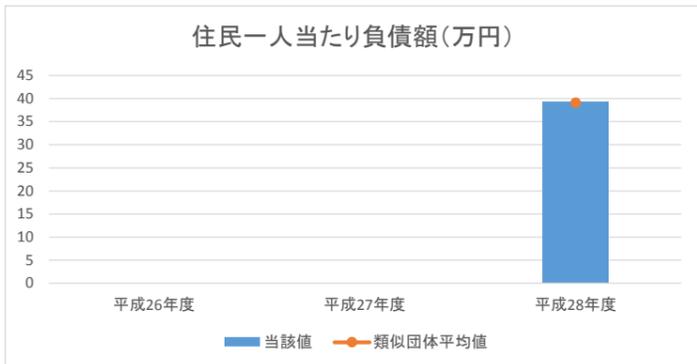
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,995,220
人口			111,410
当該値			26.9
類似団体平均値			30.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

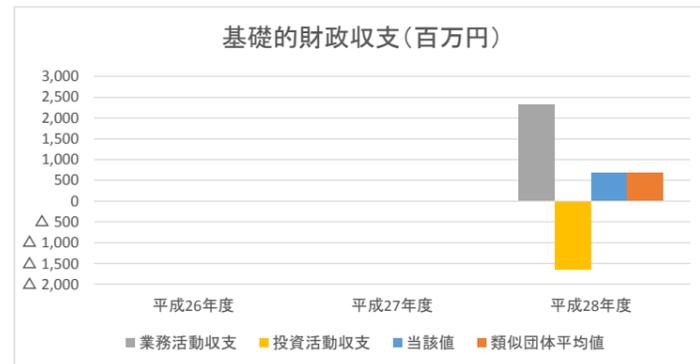
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			4,381,745
人口			111,410
当該値			39.3
類似団体平均値			39.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,325
投資活動収支 ※2			△1,634
当該値			691
類似団体平均値			677.0

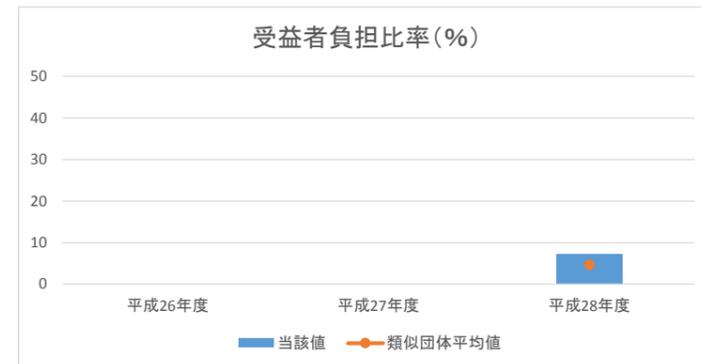
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			2,319
経常費用			32,186
当該値			7.2
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体を13.1万円上回っており、歳入額対資産比率についても、類似団体を1.0年上回っている。これらは、平成25年度から27年度までの3カ年において、老朽化が著しいごみ焼却処理施設の大規模改修工事を実施したため、類似団体よりも資産が多く、また当年度の地方債発行額が減少したことによる。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を少し下回る結果となったが、老朽化した施設が多いため、ファミリーマネジメントの観点から施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であり、当年度の期首時点から0.5%増加した。しかし、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少しており、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、より一層の人員費の削減などにより、行政コストの削減に努める。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度である。しかし、ファミリーマネジメント、三島駅南口東街区再開発、清掃センターごみ処理場関連事業等の大型事業が今後想定されるため、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を4.0%下回っている。職員構成の変動等に伴い、職員給与費・退職手当引当金繰入額を含む人件費が減少しているため、住民一人当たり行政コストが低くなっている。しかし、近年社会保障給付が増加傾向にあるため、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、当年度の期首時点から1.1万円減少している。団塊世代の定年退職者の増加と新規採用職員を雇用したことにより、職員構成が変動したため、退職手当引当金が減少し、全体として負債額が減少した。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、691百万円となっている。また、類似団体平均を14百万円上回っており、経常的な支出を税収等の収入で賄っている状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、老朽化した施設が多いことから、今後経常費用のうち維持補修費の増加が予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県富士宮市
 団体コード 222071

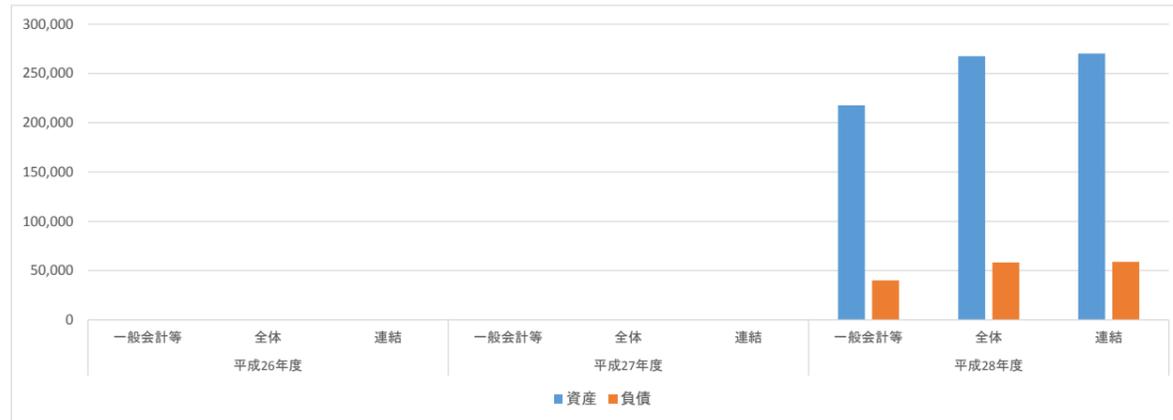
人口	134,176 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	884 人
面積	389.08 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	26,050,868 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	4.1 %
		将来負担比率	18.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			217,648
	負債			39,970
全体	資産			267,405
	負債			58,384
連結	資産			270,392
	負債			58,931

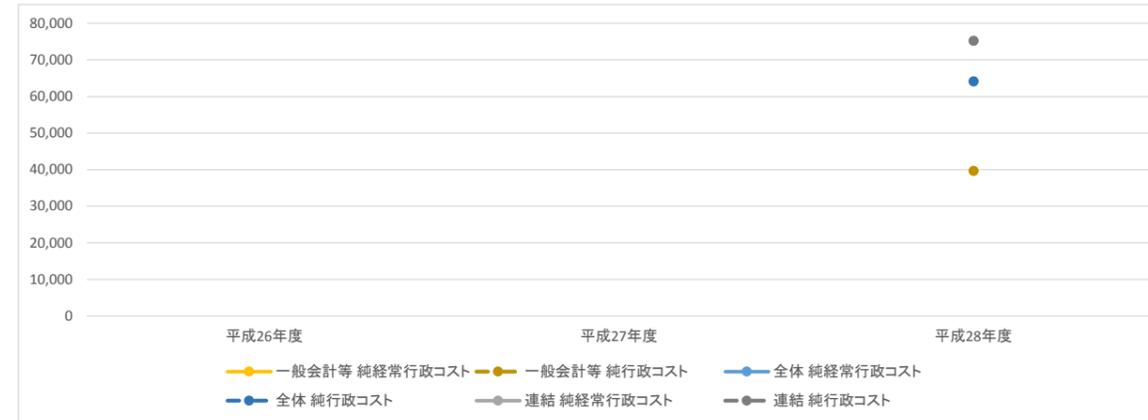


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,083百万円の減少(△1.4%)となった。インフラ資産(工作物等)の減価償却による資産の減少が資産取得の増加よりも上回っている。有形固定資産の割合が約90%となっており、これらの資産は将来、維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度末から732百万円の増加(1.9%)となった。金額の変動が一番大きいものは、地方債(固定負債)であり、学校給食施設設備事業債の増加(1,257百万円)による。地方債は、市の財政規律に基づき、借入計画を立て、抑制を図っていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			39,632
	純行政コスト			39,642
全体	純経常行政コスト			64,127
	純行政コスト			64,140
連結	純経常行政コスト			75,205
	純行政コスト			75,221

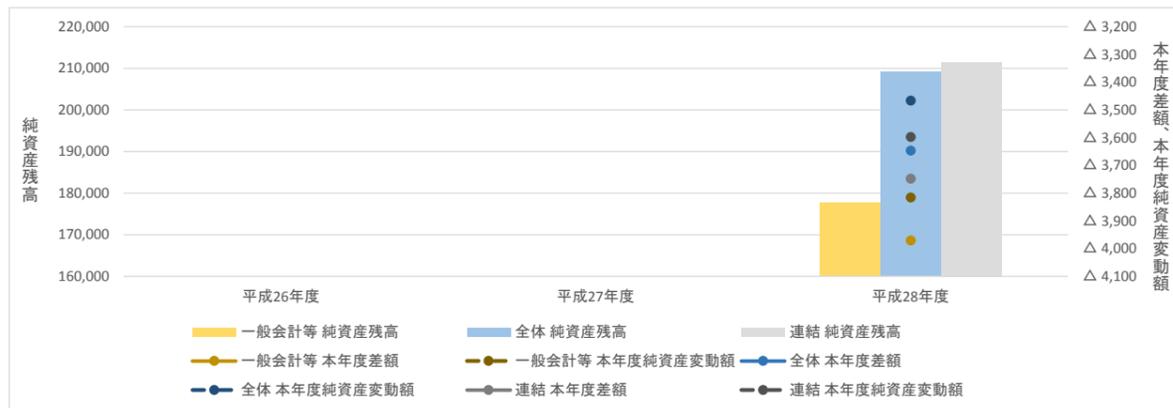


分析:
 一般会計等においては、経常費用は41,689百万円となり、人件費等の業務費用は24,158百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は17,531百万円であり、業務費用が移転費用を上回っている。業務費用の中で金額が一番大きいものは、減価償却費や維持補修費を含んでいる物件費等の15,419百万円であり、費用の約37%を占めている。今後もこの傾向が続くと思われるため、公共施設等の適正管理に努めることにより、経常経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△3,971
	本年度純資産変動額			△3,816
	純資産残高			177,678
全体	本年度差額			△3,647
	本年度純資産変動額			△3,467
	純資産残高			209,021
連結	本年度差額			△3,748
	本年度純資産変動額			△3,598
	純資産残高			211,461

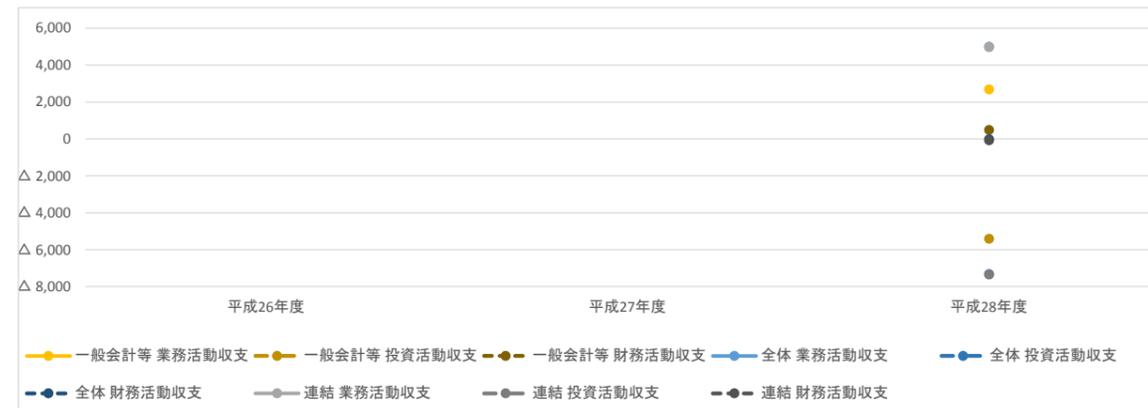


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源35,671百万円が純行政コスト39,642百万円を下回っており、本年度差額は▲3,971百万円となり、純資産残高は3,816百万円の減少となった。引き続き、地方税の徴収業務の強化等により税金の増加及び国県補助金等の財源確保に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,690
	投資活動収支			△5,401
	財務活動収支			488
全体	業務活動収支			5,005
	投資活動収支			△7,317
	財務活動収支			△13
連結	業務活動収支			4,975
	投資活動収支			△7,336
	財務活動収支			△64

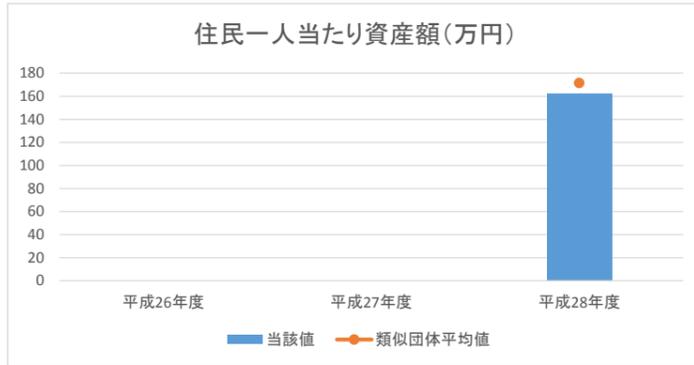


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,690百万円となり、投資活動収支は前年度繰越金に伴い1,000百万円を超える財政調整基金等への積立てを行った結果、支出額が増加し基金取崩額による収入額を上回ったこと、公共施設等整備費支出(学校給食センター建設等)の影響から、▲5,401百万円となった。財務活動収支は、地方債発行額が地方債償還支出を上回ったことから488百万円となり、本年度末資金残高は前年度から▲2,223百万円の1,568百万円となった。今後、大型事業による地方債償還が始まることから、財務活動収支はマイナスに転じる可能性があるため、注視する必要がある。

1. 資産の状況

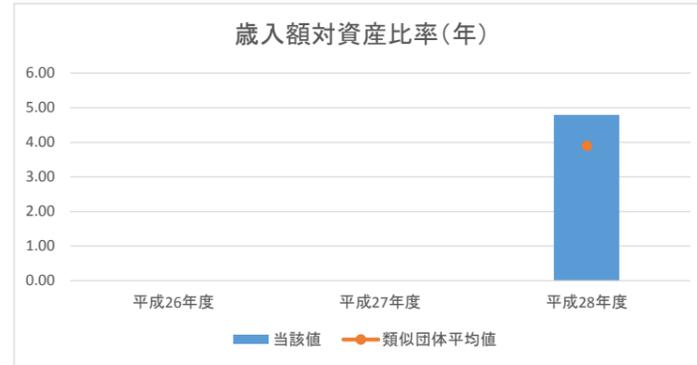
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			21,764,833
人口			134,176
当該値			162.2
類似団体平均値			171.4



②歳入額対資産比率(年)

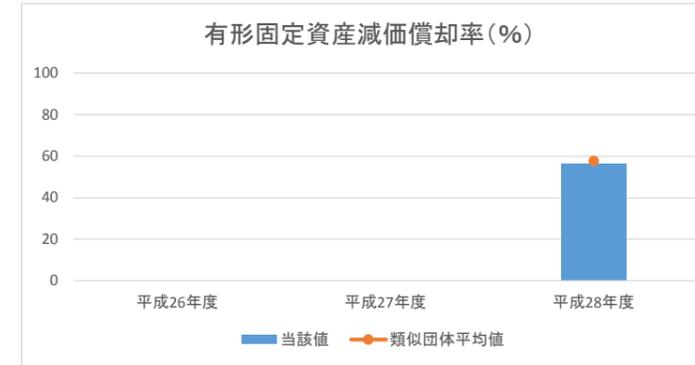
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			217,648
歳入総額			45,741
当該値			4.8
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			200,296
有形固定資産 ※1			356,262
当該値			56.2
類似団体平均値			57.7

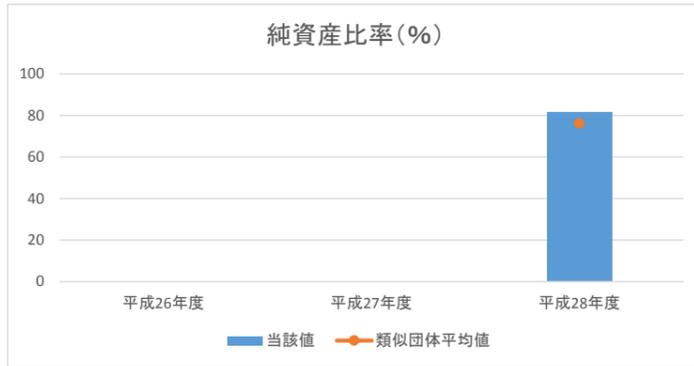
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

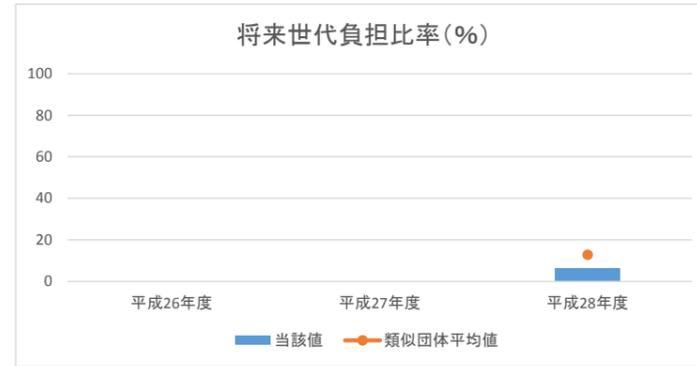
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			177,678
資産合計			217,648
当該値			81.6
類似団体平均値			76.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			11,932
有形・無形固定資産合計			197,057
当該値			6.1
類似団体平均値			12.9

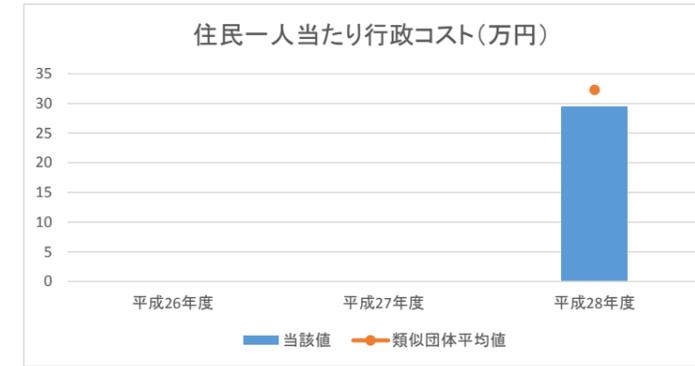
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

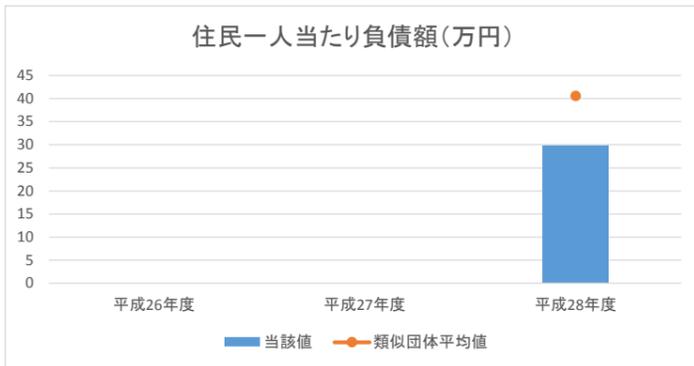
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			3,964,236
人口			134,176
当該値			29.5
類似団体平均値			32.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

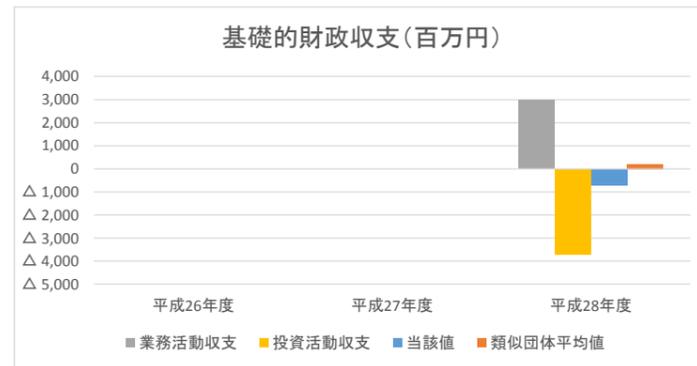
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,996,990
人口			134,176
当該値			29.8
類似団体平均値			40.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,971
投資活動収支 ※2			△ 3,704
当該値			△ 733
類似団体平均値			206.3

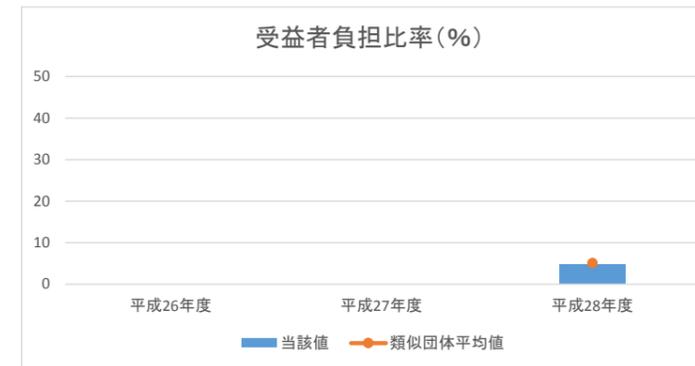
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			2,057
経常費用			41,689
当該値			4.9
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているが、目的別にみると教育施設の減価償却率が60%を超えており、昭和50年代に整備された資産が多く、整備から40年以上が経過し、長寿命化及び大規模修繕の時期を迎えていることから今後も上昇傾向にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断による維持管理の徹底や計画的な予防保全による施設の長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回っていることから純資産が減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「富士宮市行政経営プラン」に基づき職員数の適正管理などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を少し下回っているが、物件費等及び社会保険給付が増加傾向にある。特に社会保険給付については、今後も少子高齢化対策に伴う事業の増加が見込まれるため、各資格審査や市単独事業等の適正化を図り、社会保険増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、今後、老朽化している施設の長寿命化事業による地方債等の増加が見込まれる。地方債の借入額と返済額のバランスを考え、財政運営を行う。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度であるが、経常費用のうち維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県伊東市
団体コード 222089

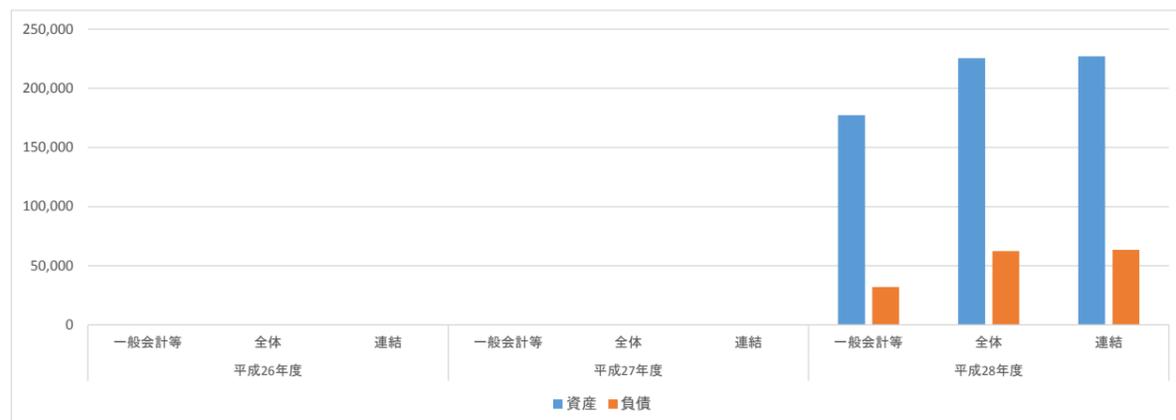
人口	70,682 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	541 人
面積	124.10 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,230.386 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	7.0 %
		将来負担比率	15.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			177,246
資産			31,982
負債			225,488
全体			62,440
資産			227,065
負債			63,502
連結			

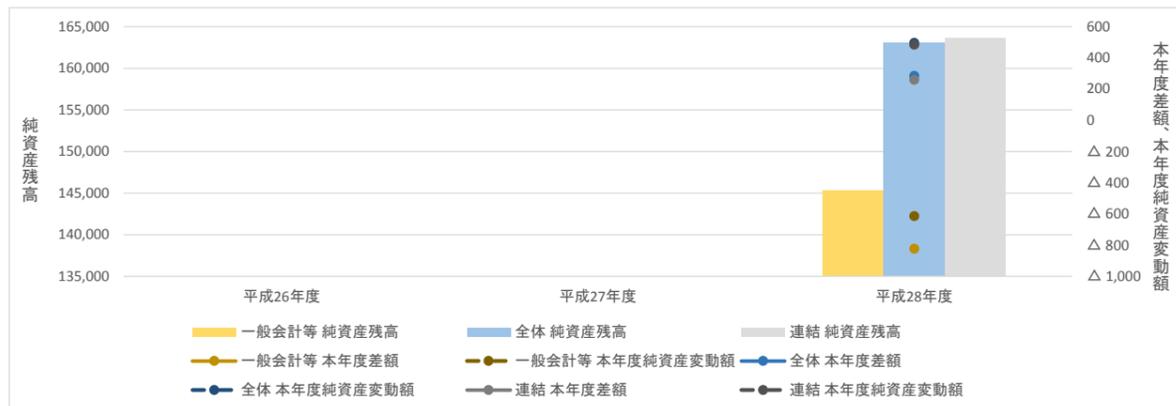


分析:
一般会計等においては、資産総額が28年度期首から136百万円の増加(+0.1%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は、健康福祉センター整備事業及び学校給食センター整備事業の実施による資産の取得額(1,568百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から827百万円増加し、インフラ資産は、市道等の工作物の減価償却累計額が28年度の期首を1,322百万円上回ったこと等により、675百万円減少した。
下水道事業会計外7会計を加えた全体では、資産総額は28年度期首から1,359百万円増加(+0.6%)し、負債総額は28年度期首から863百万円増加(+1.4%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて48,242百万円多くなるが、負債総額も下水道管の建設改良事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、30,458百万円多くなっている。
静岡県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は28年度期首から2,096百万円減少(▲0.9%)し、負債総額は前年度末から744百万円増加(+1.2%)した。資産総額は、伊東マリンタウン株式会社が保有している建物等の資産を計上していること等により、一般会計等に比べて49,819百万円多くなるが、負債総額も伊東マリンタウン株式会社及び駿東伊豆消防組合の借入金等があること等から、31,520百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			▲823
本年度差額			▲615
本年度純資産変動額			145,264
純資産残高			285
全体			496
本年度差額			163,048
本年度純資産変動額			259
純資産残高			484
連結			163,563
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			

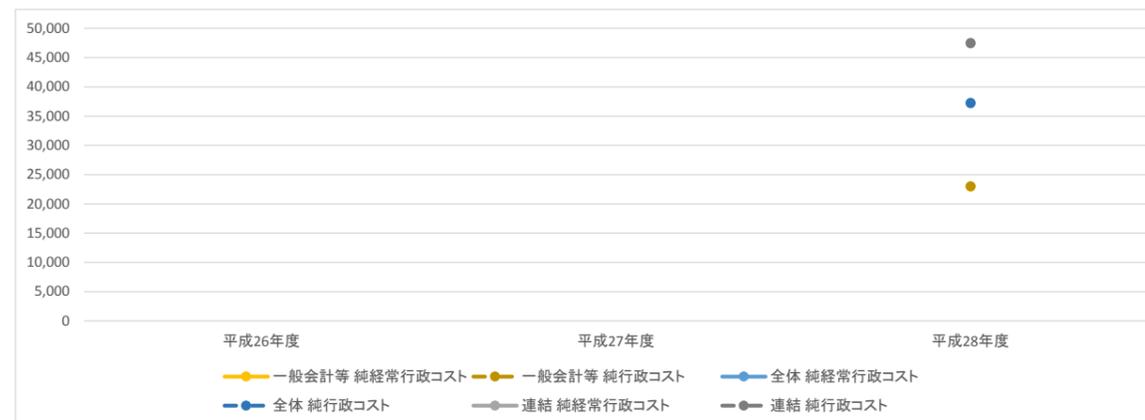


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(22,192百万円)が純行政コスト(23,015百万円)を下回っており、本年度差額は▲823百万円となり、純資産残高は615百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化(平成28年度から平成32年度までの5年間で2.7%の向上)等により税収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			22,944
純経常行政コスト			23,015
純行政コスト			37,166
全体			37,264
純経常行政コスト			47,421
純行政コスト			47,519
連結			

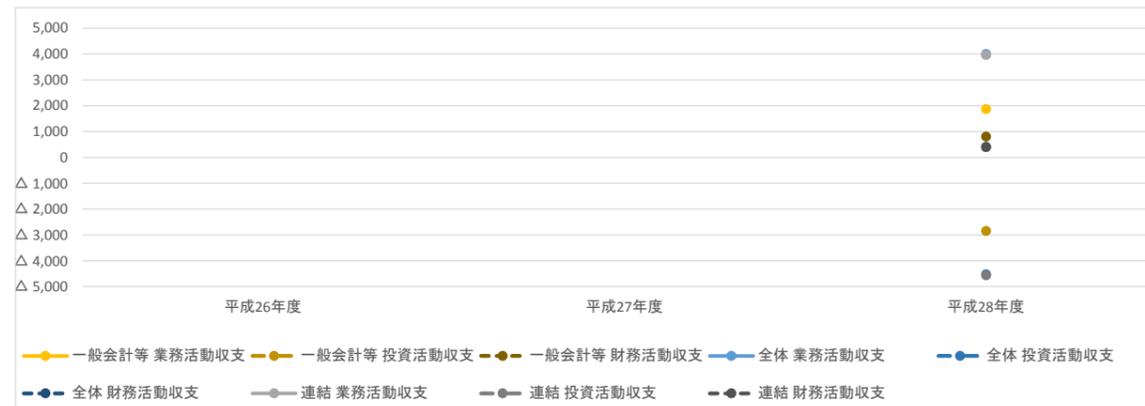


分析:
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上していること及び競輪事業の売り上げをその他に計上していること等から、経常収益が26,173百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が16,674百万円多くなり、純行政コストは14,249百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			1,877
業務活動収支			▲2,841
投資活動収支			814
財務活動収支			4,004
全体			▲4,520
業務活動収支			399
投資活動収支			3,969
財務活動収支			▲4,561
連結			409
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

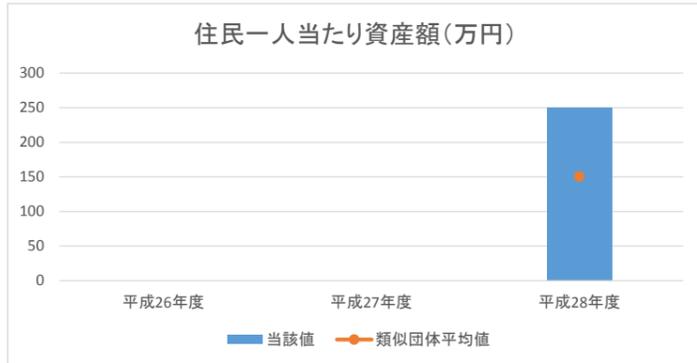


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,877百万円であったが投資活動収支については健康福祉センター整備事業及び学校給食センター整備事業等を行ったことから、▲2,841百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、814百万円となったものの、本年度末資金残高は前年度から150百万円減少し、709百万円となった。今後も継続的に投資活動支出が見込まれることから、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

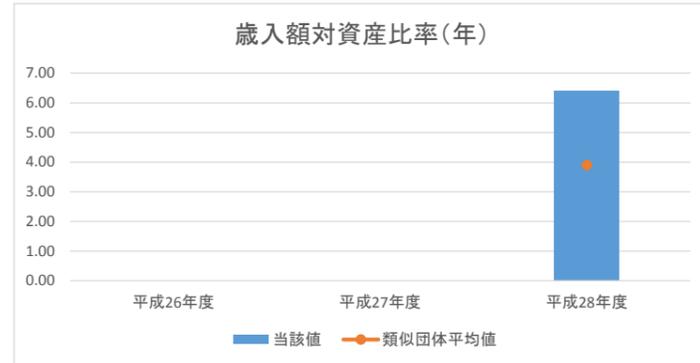
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			17,724,596
人口			70,682
当該値			250.8
類似団体平均値			150.7



②歳入額対資産比率(年)

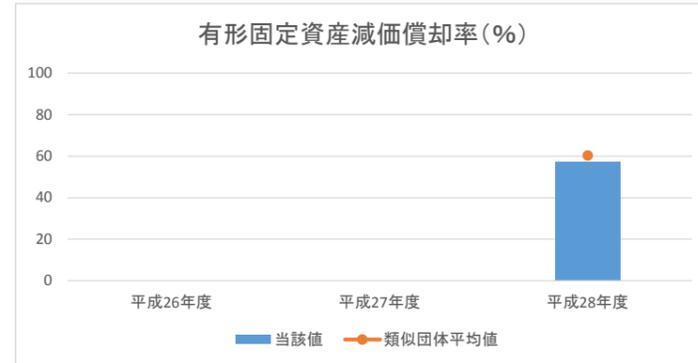
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			177,246
歳入総額			27,779
当該値			6.4
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			76,836
有形固定資産 ※1			134,206
当該値			57.3
類似団体平均値			60.3

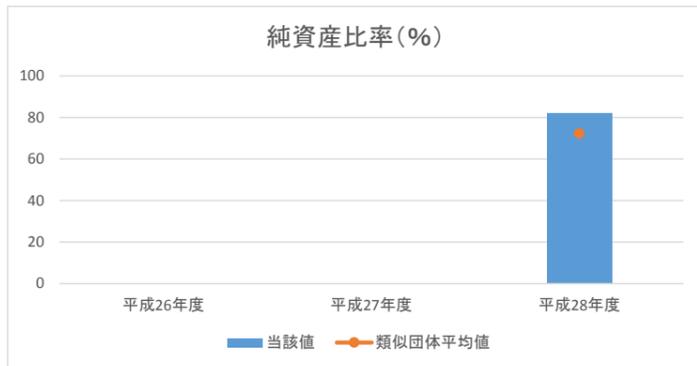
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

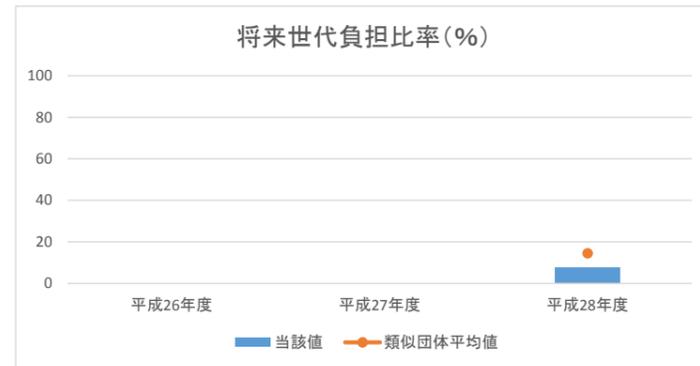
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			145,264
資産合計			177,246
当該値			82.0
類似団体平均値			72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			12,207
有形・無形固定資産合計			162,889
当該値			7.5
類似団体平均値			14.6

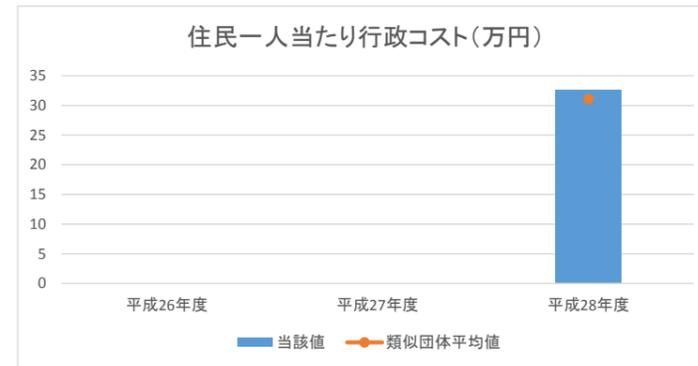
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

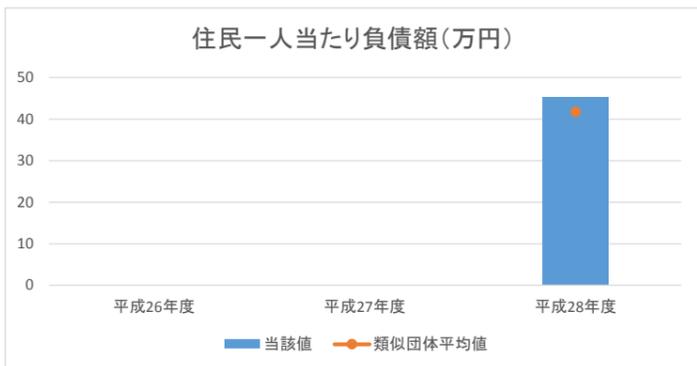
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,301,518
人口			70,682
当該値			32.6
類似団体平均値			31.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

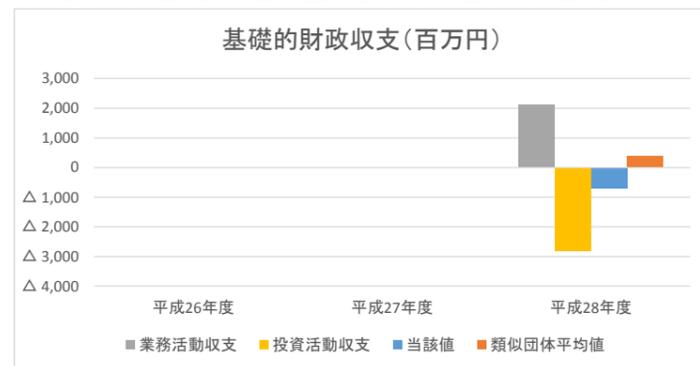
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,198,226
人口			70,682
当該値			45.2
類似団体平均値			41.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,113
投資活動収支 ※2			△ 2,823
当該値			△ 710
類似団体平均値			391.9

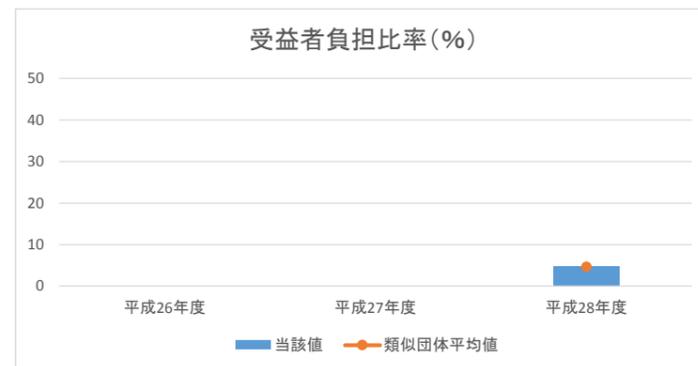
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,143
経常費用			24,086
当該値			4.7
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、統一的な基準では、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取扱い、備忘価額1円で評価することとされているが、既に固定資産台帳が整備済又は整備中であった場合においては、引き続き当該評価額によることが許容されているため、当団体は既に整備済みであった基準モデルによる固定資産台帳の評価額を用いていることから、その分資産額が大きくなっているものである。なお、このうち特に評価額の大きいものは、分収林及び都市公園である。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っており、約半分となっている。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、引き続き将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であり、概ね適正であるが、今後、使用料や手数料等の見直しを行い、行政コストの一層の見直しを図る。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲710百万円となっており、類似団体平均を下回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、健康福祉センター整備事業や学校給食センター整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であり、概ね適正であるが、今後、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

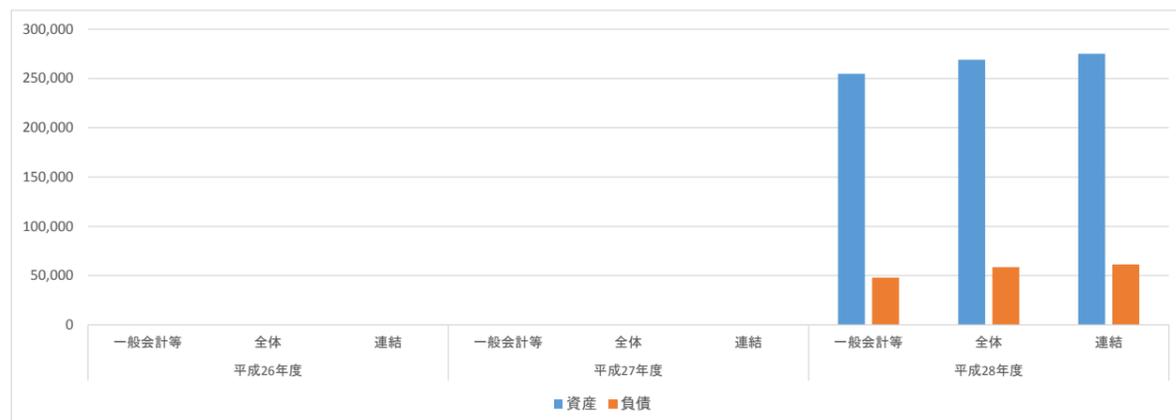
団体名 静岡県島田市
 団体コード 222097

人口	99,971 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	622 人
面積	315.70 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	21,742.635 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	7.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

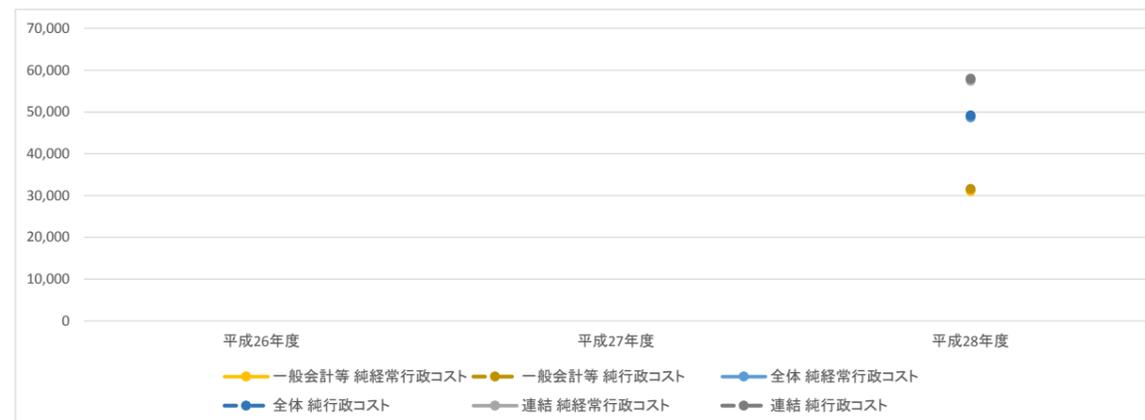
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			254,855
	負債			47,963
全体	資産			268,942
	負債			58,641
連結	資産			275,060
	負債			61,222



分析:
 一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が88%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体においては、資産総額は上水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べて14,087百万円多くなるが、負債総額も病院の医療器械購入に地方債(固定負債)を充当したことなどから、10,678百万円多くなっている。
 島田市土地開発公社、大井上水道企業団等を加えた連結においては、資産総額は土地開発公社が保有している公有用地や企業団が保有している水道施設に係る資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べて20,205百万円多くなっているが、負債総額も土地開発公社の借入金等があることなどから、13,259百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

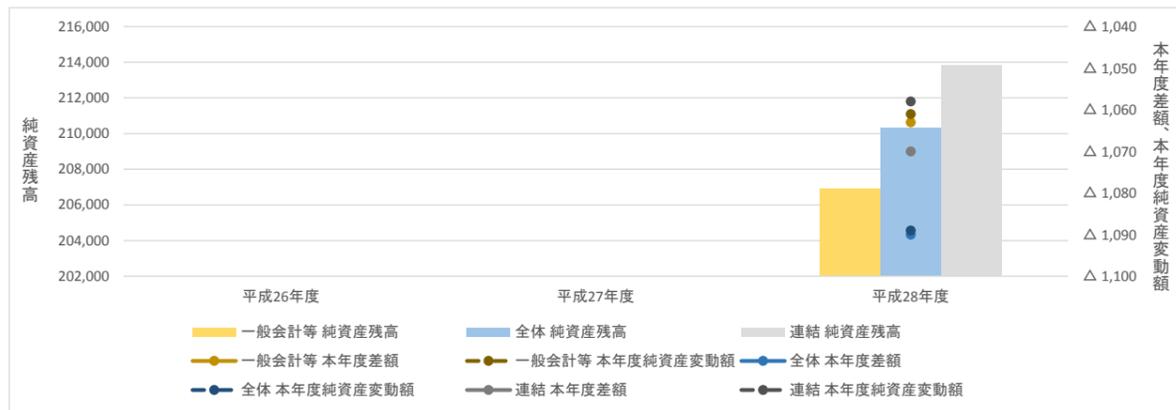
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			31,084
	純行政コスト			31,579
全体	純経常行政コスト			48,679
	純行政コスト			49,172
連結	純経常行政コスト			57,469
	純行政コスト			57,962



分析:
 一般会計等においては、経常費用は32,827百万円となり、そのうち業務費用が20,195百万円、移転費用が12,631百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(14,797百万円)であり、経常費用の45%を占めている。施設の集約化・複合作業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金や入院・外来収益を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が13,521百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の保険給付費を補助金等に計上しているため、移転費用が16,253百万円多くなっているなど、経常費用が31,116百万円多くなり、純行政コストは17,593百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が14,461百万円多くなっている一方、移転費用が24,733百万円多くなっているなど、経常費用が40,846百万円多くなり、純行政コストは26,383百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

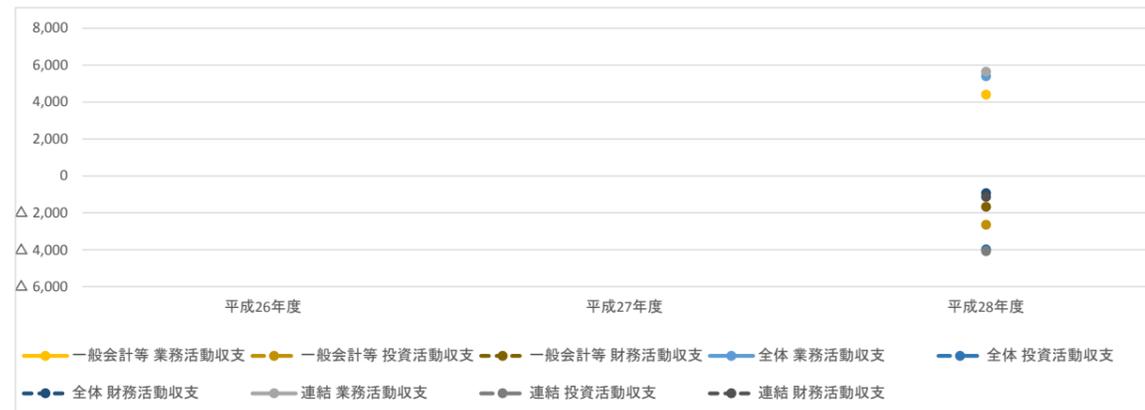
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,063
	本年度純資産変動額			△ 1,061
	純資産残高			206,892
全体	本年度差額			△ 1,090
	本年度純資産変動額			△ 1,089
	純資産残高			210,301
連結	本年度差額			△ 1,070
	本年度純資産変動額			△ 1,058
	純資産残高			213,838



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(30,516百万円)が純行政コスト(31,579百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,063百万円となり、純資産残高は1,061百万円の減少となった。直営で運営している施設について、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度を導入するなどにより、コストの削減に努める。
 全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計の国民健康保険税や介護保険料等が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が17,565百万円多くなっており、本年度差額は▲1,090百万円となり、純資産残高は1,089百万円の減少となった。
 連結では、静岡県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が26,375百万円多くなっており、本年度差額は▲1,070百万円となり、総資産残高は1,058百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			4,402
	投資活動収支			△ 2,638
	財務活動収支			△ 1,671
全体	業務活動収支			5,397
	投資活動収支			△ 3,978
	財務活動収支			△ 936
連結	業務活動収支			5,651
	投資活動収支			△ 4,071
	財務活動収支			△ 1,137

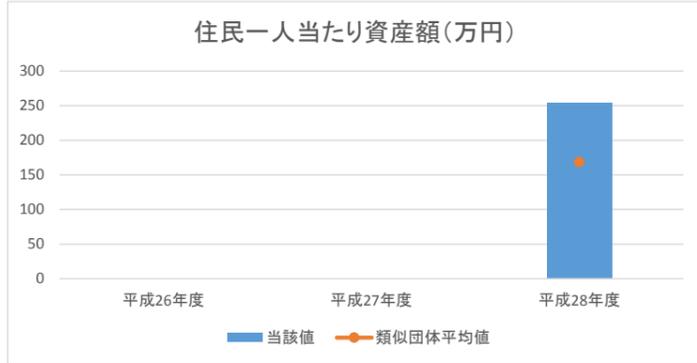


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は4,402百万円であったが、投資活動収支については、幹線道路整備事業や公園整備事業等を行ったことから、▲2,638百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,671百万円となり、本年度末資金残高は前年度から92百万円増加し、1,875百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄っている状況である。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金や入院・外来収益等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より995百万円多い5,397百万円となっている。投資活動収支は、水道の配水管布設替工事等を実施したため、▲3,978百万円となっている。財政活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲936百万円となり、本年度末資金残高は前年度から483百万円増加し、7,319百万円となった。

1. 資産の状況

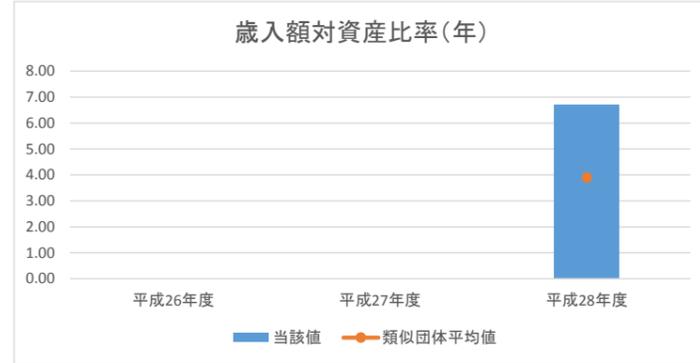
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			25,485,489
人口			99,971
当該値			254.9
類似団体平均値			168.6



②歳入額対資産比率(年)

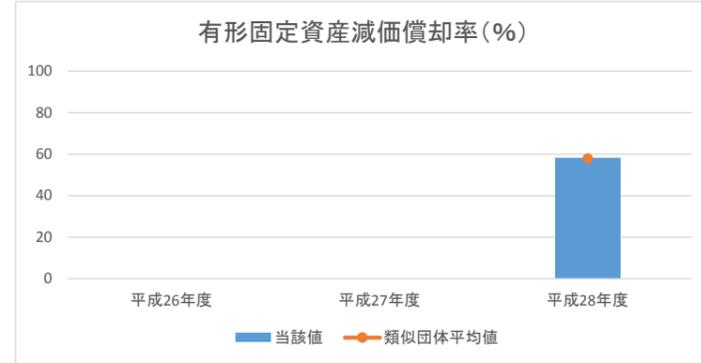
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			254,855
歳入総額			37,805
当該値			6.7
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			178,287
有形固定資産 ※1			306,424
当該値			58.2
類似団体平均値			57.9

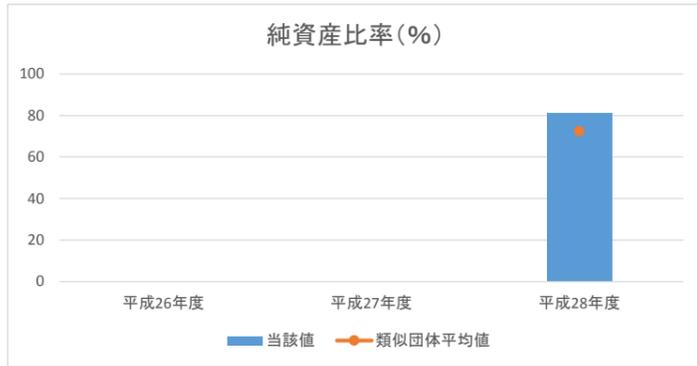
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

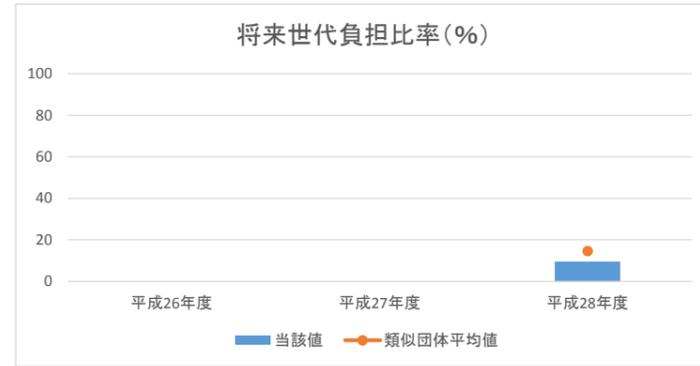
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			206,892
資産合計			254,855
当該値			81.2
類似団体平均値			72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			21,603
有形・無形固定資産合計			223,797
当該値			9.7
類似団体平均値			14.7

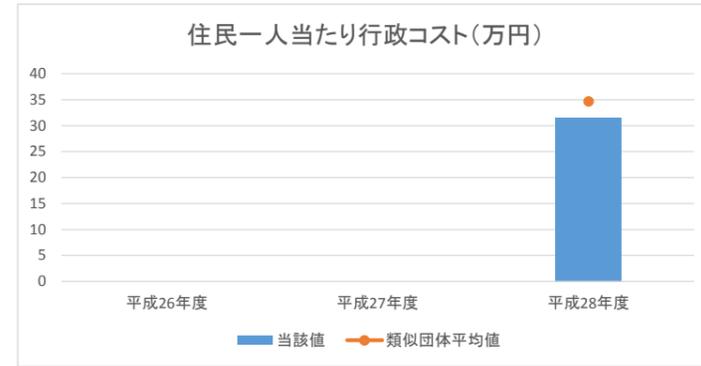
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

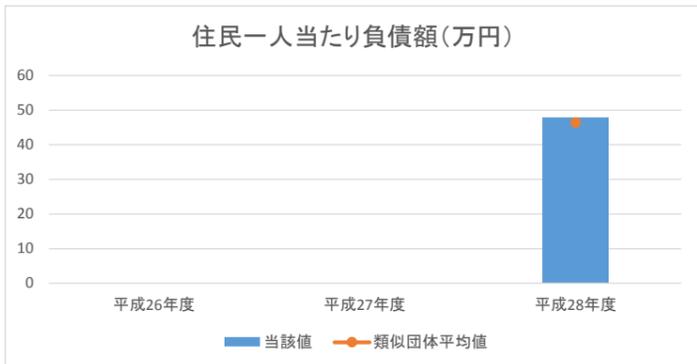
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			3,157,871
人口			99,971
当該値			31.6
類似団体平均値			34.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

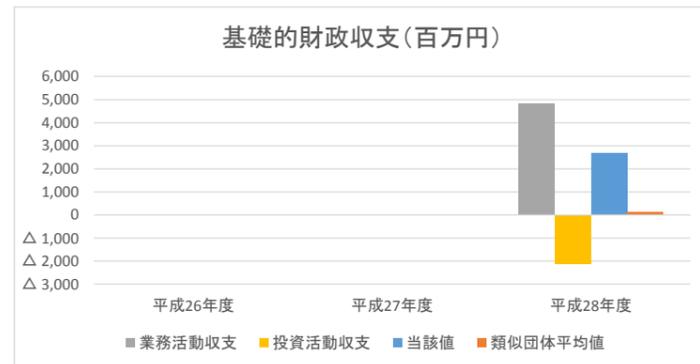
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			4,796,283
人口			99,971
当該値			48.0
類似団体平均値			46.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			4,834
投資活動収支 ※2			△ 2,130
当該値			2,704
類似団体平均値			120.7

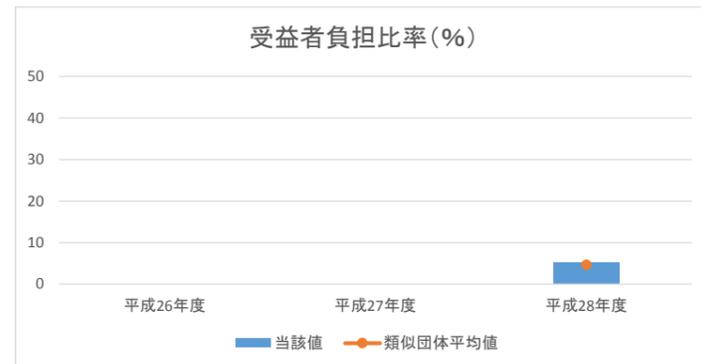
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,743
経常費用			32,827
当該値			5.3
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、合併前に旧市町ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年3月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後40年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同程度であるが、昭和50年代以前に整備された資産が多く、整備から30年以上が経過して更新時期を迎えていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.5%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が費消して便益を享受したことを意味するため、公共施設等の適正管理に基づく物件費等の削減などにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、減価償却費や維持補修費を含む物件費等が経常費用の45%を占めているため、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。また、社会保障給付については、高齢化の進展などにより増加傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、地方債償還額が発行額を上回ったため、地方債は前年度から1,571百万円減少している。なお、地方債の大半を占める臨時財政対策債は、平成13年度から発行し続けており、残高が18,794百万円(地方債残高の46%)となっている。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、2,704百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、幹線道路整備事業や公園整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度であるが、減価償却費や維持補修費を含む物件費等が経常費用の45%を占めているため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。また、島田市行政経営戦略に基づく行政改革により、効率的な行政運営及び受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県富士市

団体コード 222101

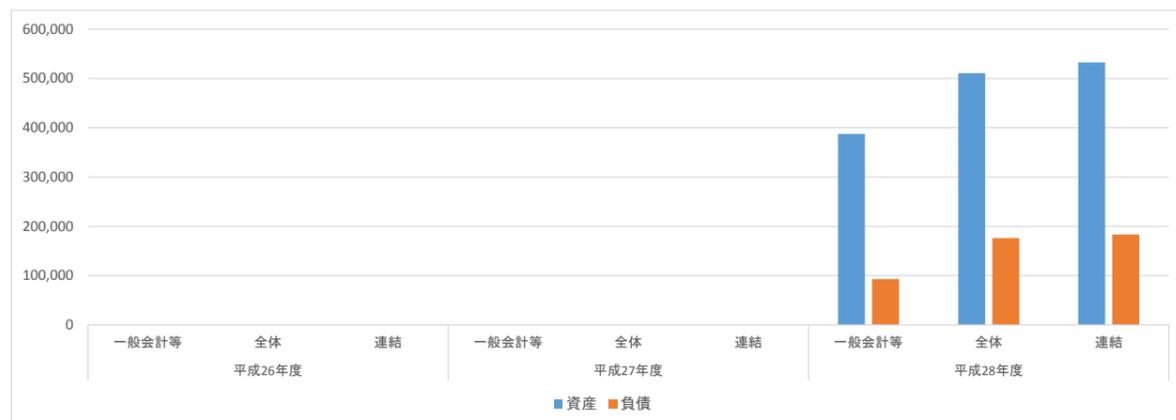
人口	255,839 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,739 人
面積	244.95 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	49,394,758 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特例市	実質公債費率	2.5 %
		将来負担比率	61.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			387,220
	負債			92,593
全体	資産			510,858
	負債			175,857
連結	資産			532,669
	負債			183,516

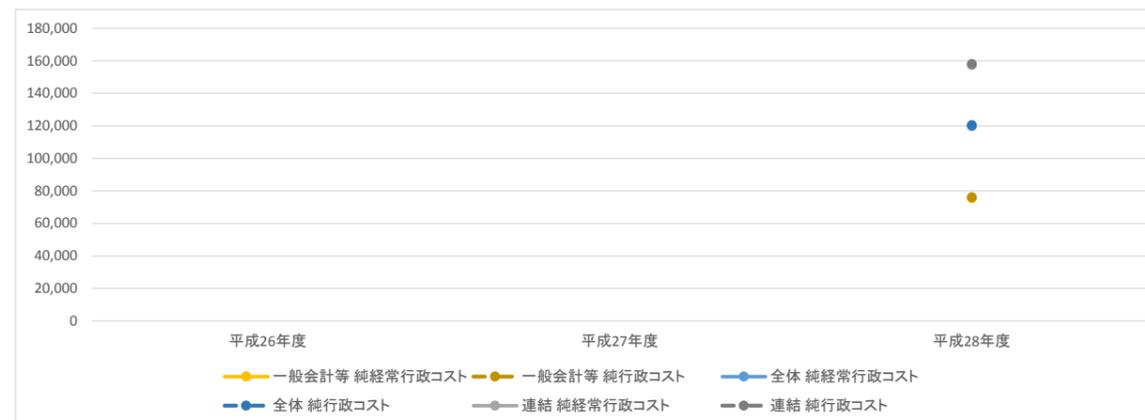


分析:
一般会計等においては、資産総額が年度開始時から3,480百万円の減少(△0.9%)となった。増減率の大きいものは無形固定資産(+85.8%)であり、平成29年度に実施した社会保障・税番号制度連携によるソフトウェアの計上により761,195百万円の増加となった。ただし、資産総額のうち割合の多い有形固定資産(94.8%)は4,863百万円の減少となっている。なお、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、当市では公共施設マネジメント基本方針(平成27年4月策定)において、公共施設の延べ床面積20%削減という目標を設定し、老朽化が進む施設の集約化・複合化等の検討を進めている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			75,460
	純行政コスト			76,081
全体	純経常行政コスト			119,850
	純行政コスト			120,480
連結	純経常行政コスト			157,424
	純行政コスト			158,059

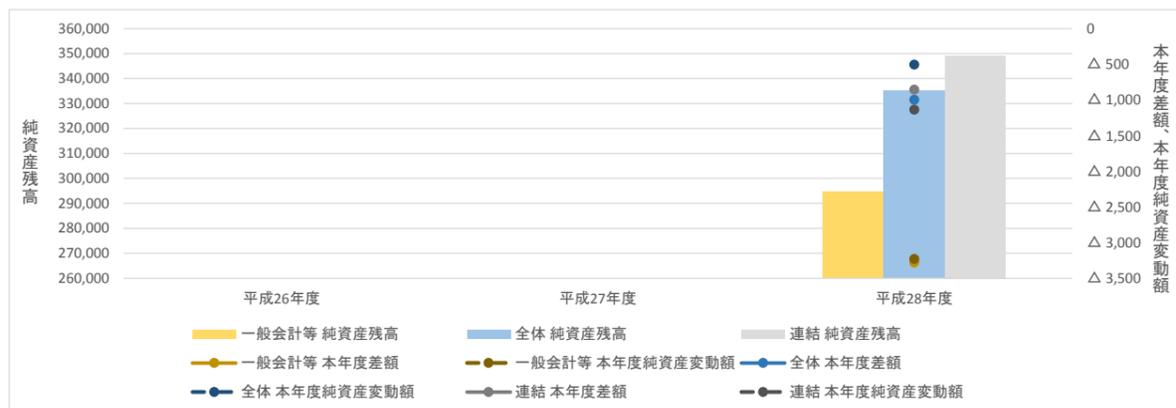


分析:
一般会計等においては、経常費用は78,186百万円であり、そのうち人件費等の業務費用は43,774百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は34,412百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(16,520百万円)、次いで物件費(13,969百万円)であり、純行政コストの40.4%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 3,280
	本年度純資産変動額			△ 3,230
	純資産残高			294,626
全体	本年度差額			△ 998
	本年度純資産変動額			△ 505
	純資産残高			335,001
連結	本年度差額			△ 855
	本年度純資産変動額			△ 1,136
	純資産残高			349,153

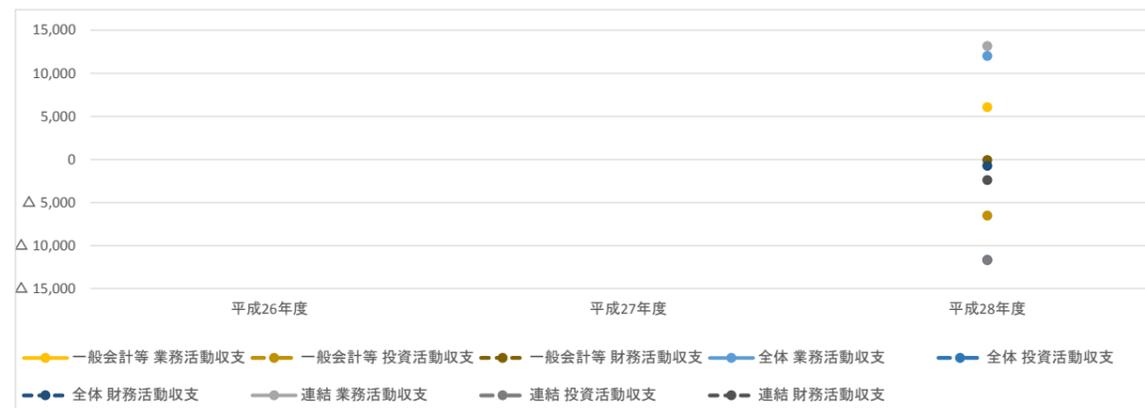


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(72,801百万円)が純行政コスト(76,081百万円)を下回っており、本年度差額は△3,280百万円となり、無償所管換等を差し引き純資産残高は3,230百万円の減少となった。純行政コストの削減や、税金の増加につながる移住・定住の促進、企業の誘致・設備投資につながる施策を実施していく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			6,073
	投資活動収支			△ 6,520
	財務活動収支			△ 66
全体	業務活動収支			12,019
	投資活動収支			△ 11,651
	財務活動収支			△ 723
連結	業務活動収支			13,169
	投資活動収支			△ 11,680
	財務活動収支			△ 2,399

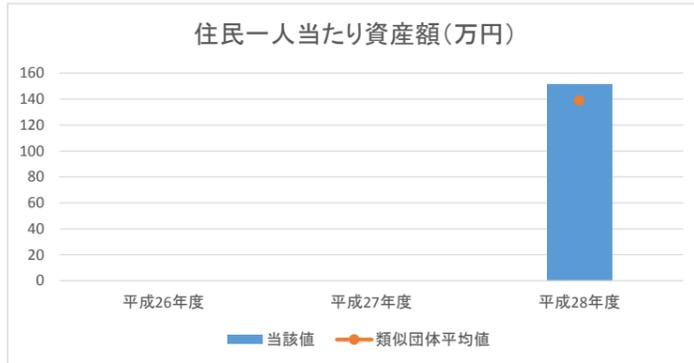


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は6,073百万円であったが、投資活動収支については△6,520百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回っていることから、△66百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から513百万円減少し、2,666百万円となった。
地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。また、投資活動収支においては基金積立金支出(1,249百万円)から基金取崩収入(359百万円)を差し引き、890百万円を新たに積み上げている。今後については、平成32年10月完成予定の新環境クリーンセンタ建設事業(総事業約270億円)が本格的に進むことから、投資活動支出が増加していく見込みである。

1. 資産の状況

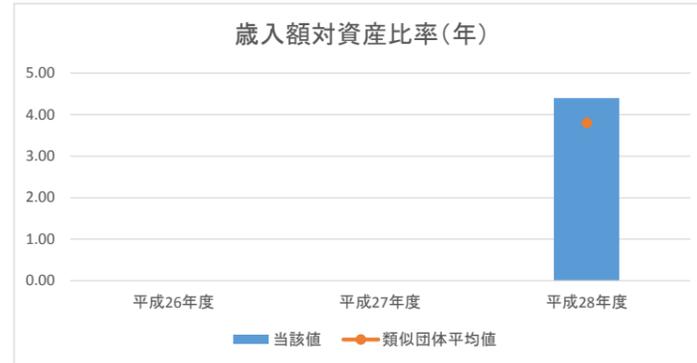
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			38,721,960
人口			255,839
当該値			151.4
類似団体平均値			138.9



②歳入額対資産比率(年)

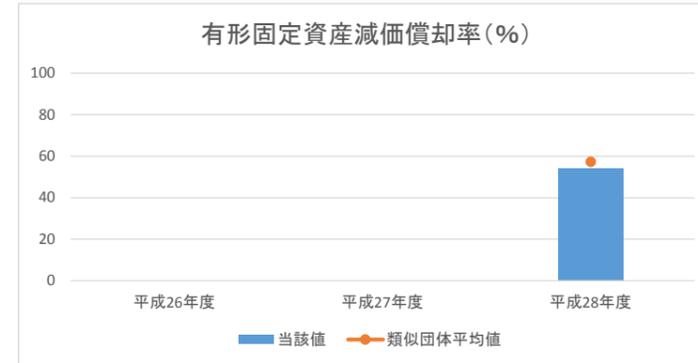
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			387,220
歳入総額			87,731
当該値			4.4
類似団体平均値			3.8



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			256,908
有形固定資産 ※1			473,267
当該値			54.3
類似団体平均値			57.3

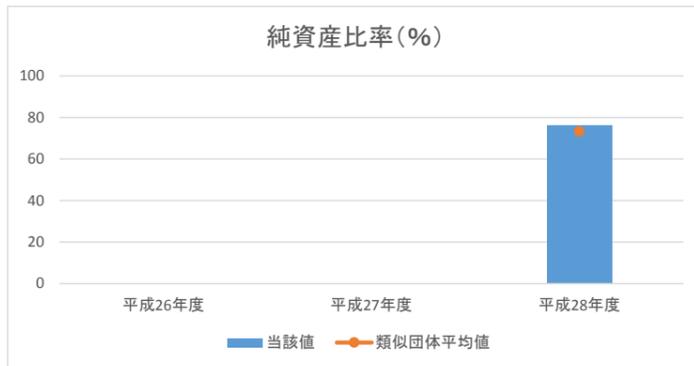
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

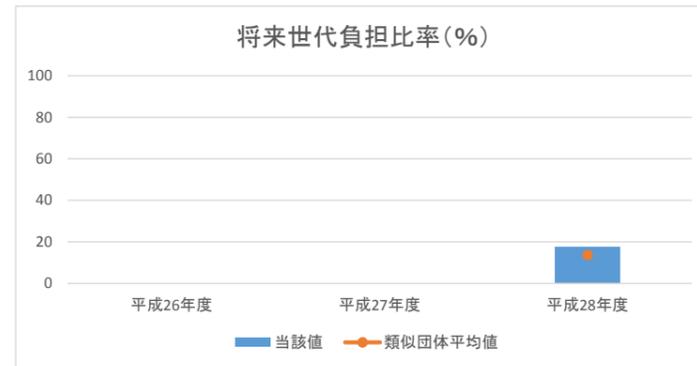
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			294,626
資産合計			387,220
当該値			76.1
類似団体平均値			73.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			64,743
有形・無形固定資産合計			368,791
当該値			17.6
類似団体平均値			13.7

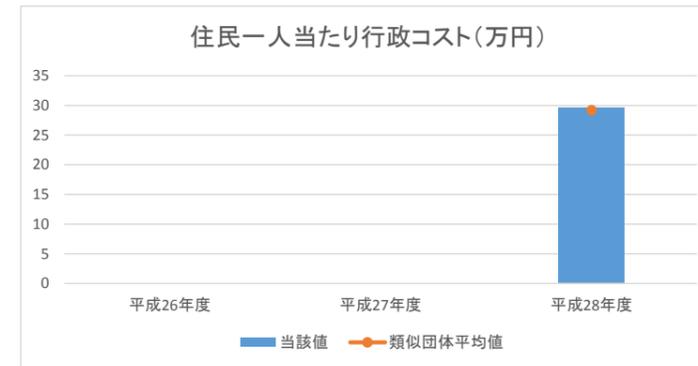
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

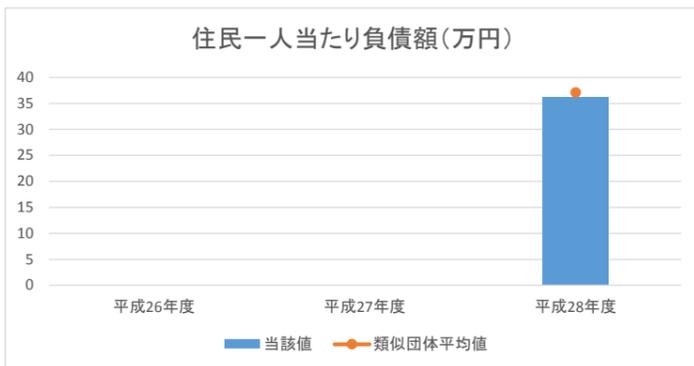
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			7,608,110
人口			255,839
当該値			29.7
類似団体平均値			29.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

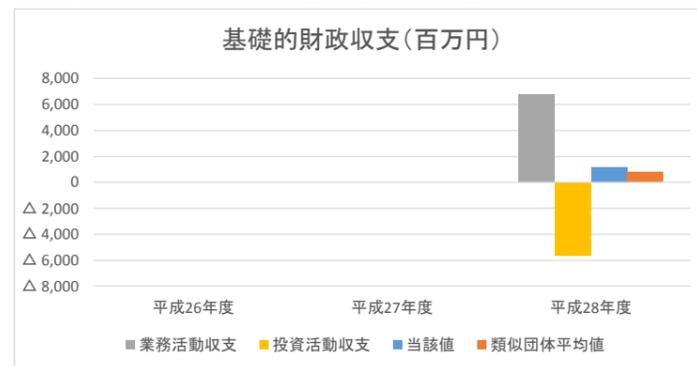
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			9,259,315
人口			255,839
当該値			36.2
類似団体平均値			37.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			6,787
投資活動収支 ※2			△ 5,630
当該値			1,157
類似団体平均値			769.1

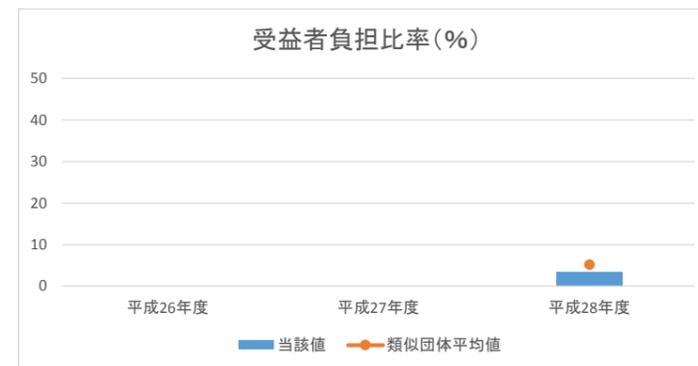
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			2,726
経常費用			78,186
当該値			3.5
類似団体平均値			5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、本市では合併前に旧市町毎に整備した公共施設があること及び、小学校数単位でまちづくりセンター(旧公民館)を整備していることなどから保有する施設数が多く、類似団体平均を上回っている。また、歳入額対資産比率についても類似団体平均を少し上回る結果となった。今後、大型事業として新環境クリーンセンター建設事業も控えていることから、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率ともに増加が見込まれる。しかし、老朽化した施設が多いことから、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、施設の集約化・複合化等の検討を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、年度開始時から1.1%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、事業の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。特に、社会保障給付の割合が多く、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度である。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、+1,157百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、大規模事業が控えていることや、維持修繕計画を策定中であることから、投資活動収支は今後伸びる見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている状況にあるが、今後、経常費用のうち維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設マネジメント基本方針(平成27年4月策定)による、老朽化が進む施設の集約化・複合化等の検討を進め、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県磐田市
 団体コード 222119

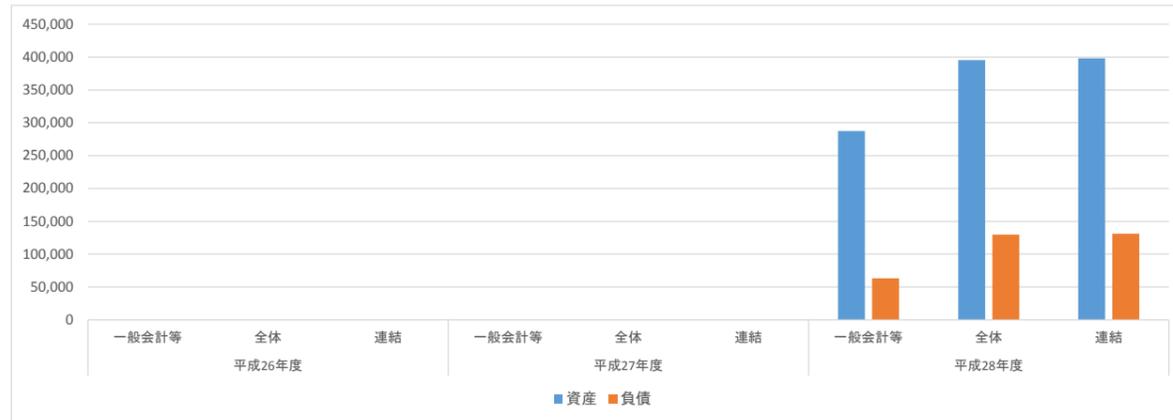
人口	170,419 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,079 人
面積	163.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	39,430.613 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-2	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	7.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			287,462
資産			63,306
負債			395,475
全体			129,895
資産			398,060
負債			131,321
連結			

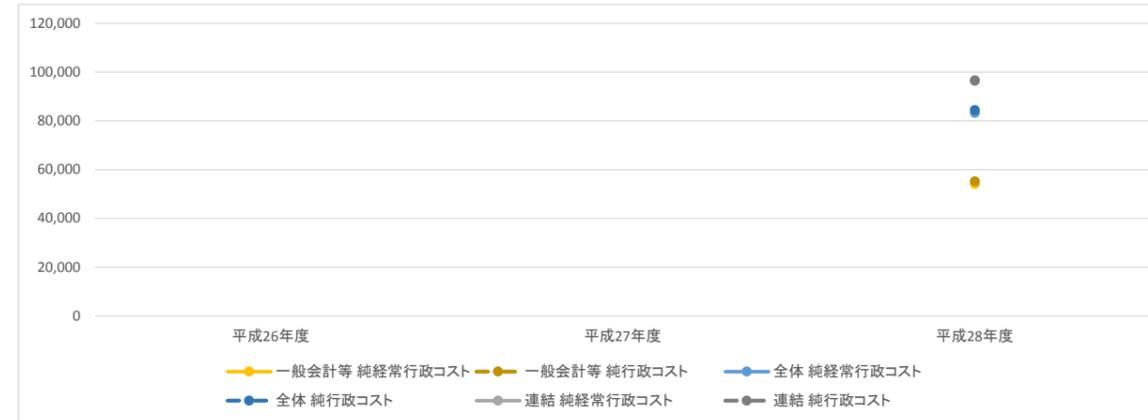


分析:
 一般会計等においては、資産総額が期首から7,006百万円の減少(△2.4%)となった。減価償却費が10,961百万円と多額であることが影響した。基金(固定資産)は期首から3,406百万円の増加となったが、数年間のうちに公共施設整備に多額の費用が掛かることが想定されていることから、一時的な増加と見込んでいる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			54,158
純経常行政コスト			55,217
純行政コスト			83,310
全体			84,455
純経常行政コスト			96,291
純行政コスト			96,653
連結			

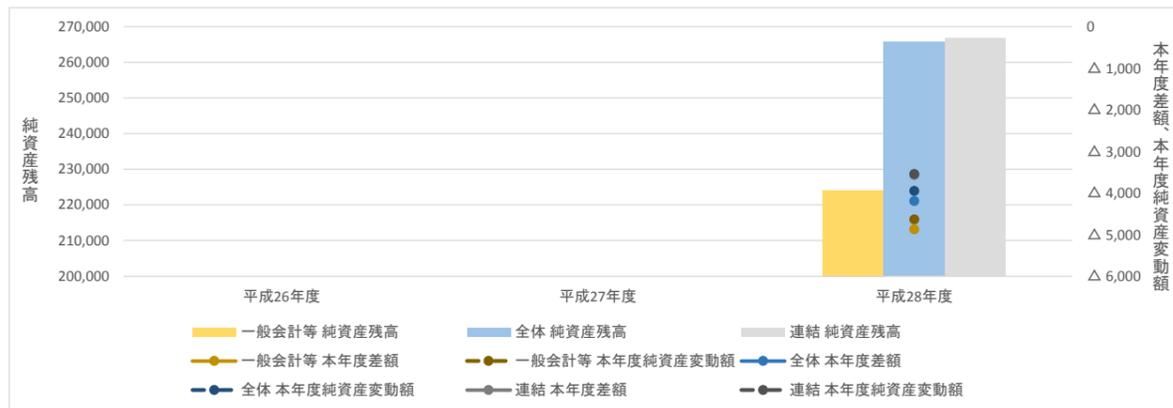


分析:
 一般会計等においては、経常経費は57,075百万円となった。このうち人件費は11,576百万円である。物件費等は23,901百万円と、経常費用の41.9%を占めているが、減価償却費が10,962百万円と多額であることが影響している。移転費用の20,813百万円には、臨時福祉給付金にかかる713百万円が含まれており、一時的な費用ではあるものの、社会保障給付は増加傾向となることが見込まれるため、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 4,874
本年度差額			△ 4,634
本年度純資産変動額			224,156
純資産残高			△ 4,189
全体			△ 3,946
本年度差額			265,580
本年度純資産変動額			△ 3,568
純資産残高			△ 3,541
連結			266,738
本年度差額			

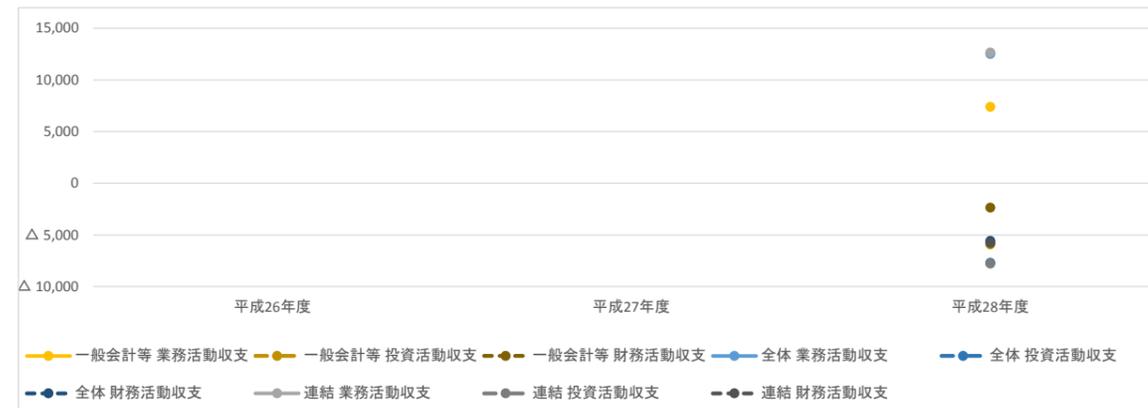


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(50,342百万円)が純行政コスト(55,217百万円)を下回ったことなどにより、4,634百万円の減少となった。特に、純行政コストのうち減価償却費が10,962百万円と類似団体平均を上回っており、公共施設等の適正配置等により減価償却費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			7,401
業務活動収支			△ 5,895
投資活動収支			△ 2,354
財務活動収支			12,508
全体			△ 7,686
業務活動収支			△ 5,568
投資活動収支			12,657
財務活動収支			△ 7,765
連結			△ 5,758
業務活動収支			

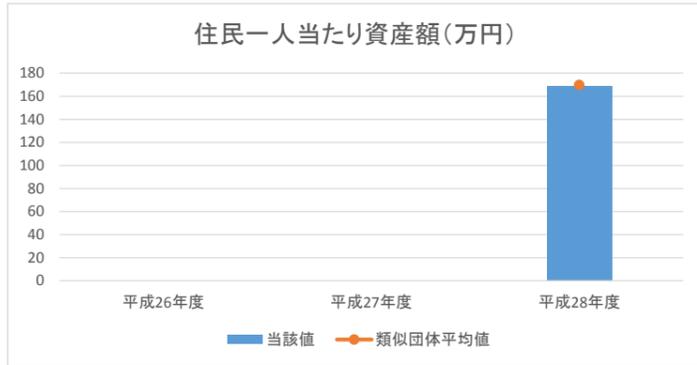


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は7,401百万円となった。投資活動収支は、公共施設整備等のために基金積立をおこなった影響等により△5,895百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還を進めた影響により△2,354百万円となり、平成28年度の資金収支は△848百万円となった。今後、公共施設整備に多額の費用がかかることを踏まえ、地方債は減少させつつ、整備のための基金を確保している。

1. 資産の状況

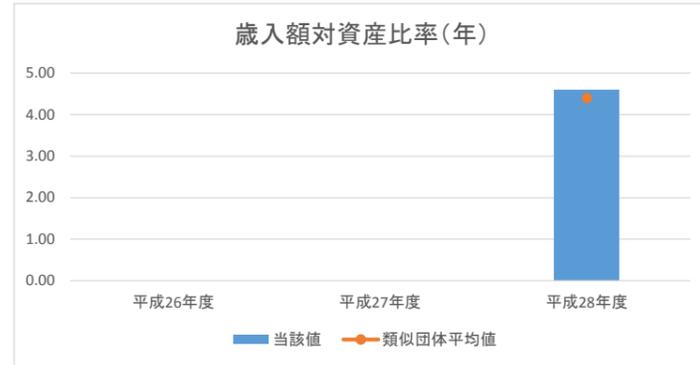
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			28,746,185
人口			170,419
当該値			168.7
類似団体平均値			169.8



②歳入額対資産比率(年)

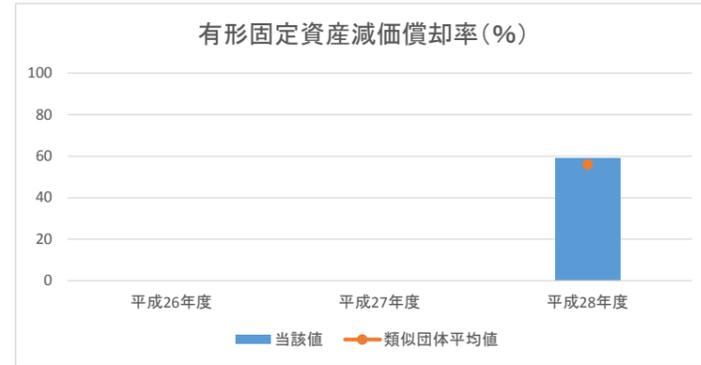
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			287,462
歳入総額			62,900
当該値			4.6
類似団体平均値			4.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			277,108
有形固定資産 ※1			468,813
当該値			59.1
類似団体平均値			56.0

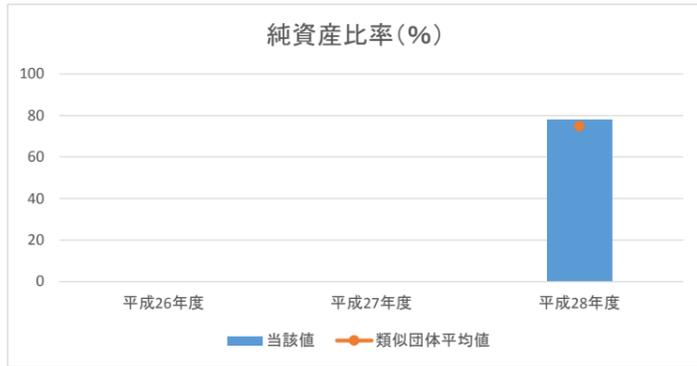
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

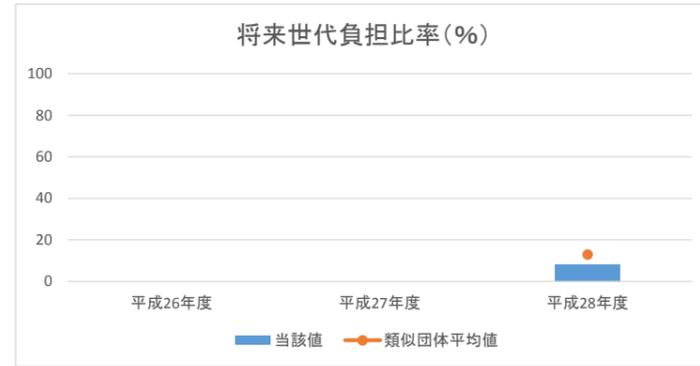
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			224,156
資産合計			287,462
当該値			78.0
類似団体平均値			74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			22,057
有形・無形固定資産合計			264,247
当該値			8.3
類似団体平均値			13.0

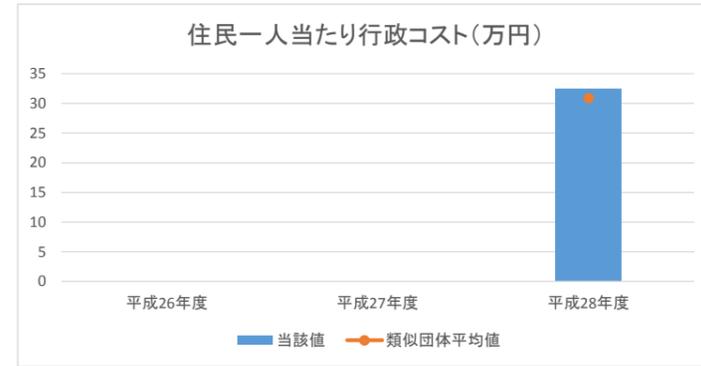
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

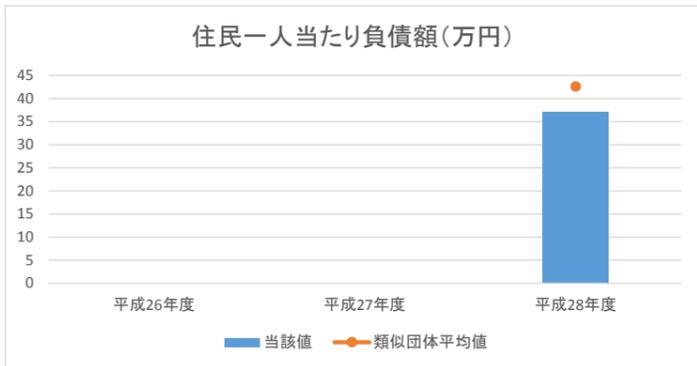
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			5,521,693
人口			170,419
当該値			32.4
類似団体平均値			30.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

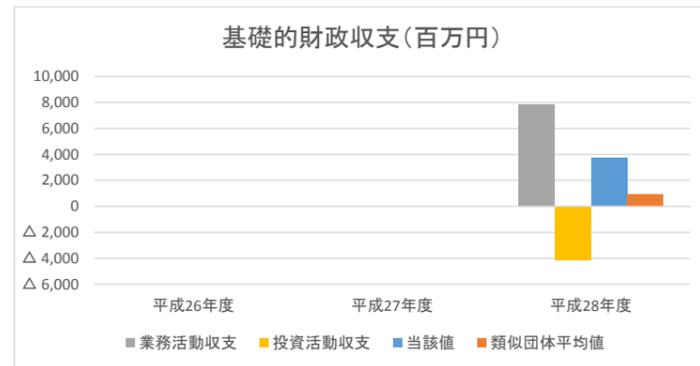
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			6,330,612
人口			170,419
当該値			37.1
類似団体平均値			42.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			7,858
投資活動収支 ※2			△4,121
当該値			3,737
類似団体平均値			938.8

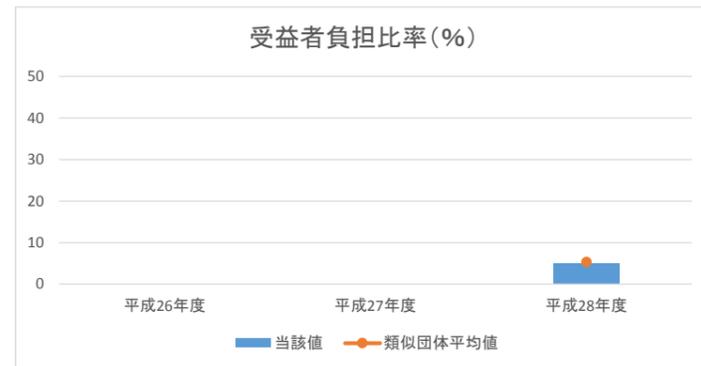
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			2,917
経常費用			57,075
当該値			5.1
類似団体平均値			5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、ほぼ類似団体平均の近似値となっている。有形固定資産減価償却率は若干高い値となっているが、合併により保有することとなった小中学校等の公共施設の老朽化が進んでいることが影響しているものと思われる。今後も引き続き公共施設等の更新や長寿命化、適正配置等に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っている。負債の中には多額の臨時財政対策債が含まれており、これが控除される将来世代負担比率では類似団体をさらに下回る。なお、仮に臨時財政対策債を除いた場合の純資産比率は87.9%である。今後も資産と負債のバランスを考慮しながら財政運営を行っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、純行政コストのうち減価償却費が10,962百万円と類似団体平均を上回っており、公共施設等の適正配置等により減価償却費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、今後大規模な公共施設整備が予定されており、負債額は増加が見込まれている。負債には臨時財政対策債が含まれており、仮に臨時財政対策債を除くと20.4万円である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。経常費用のうち減価償却費が10,962百万円と類似団体平均を上回っており、公共施設等の適正配置等により減価償却費の縮減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県焼津市

団体コード 222127

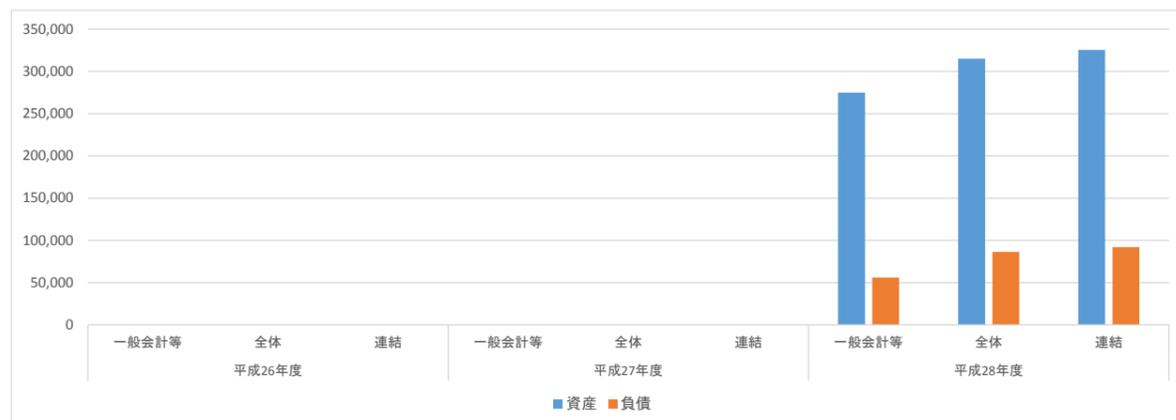
人口	141,338 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	695 人
面積	70.31 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	27,317,101 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	2.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	x	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			274,781
	負債			55,911
全体	資産			315,228
	負債			86,268
連結	資産			325,360
	負債			91,878

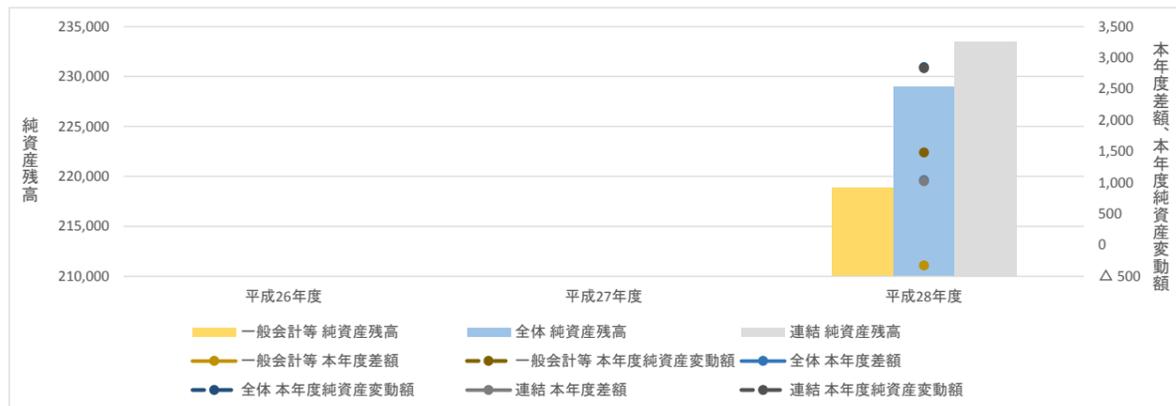


分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末とほぼ同額の274,781百万円となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産と基金であり、有形固定資産は工作物減価償却累計額が2,980百万円の減少となり、一方、基金はふるさと納税による寄付金額の増によりふるさと寄附金基金が1,976百万円増加した。
水道事業会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は、上水道管、下水道管のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて40,447百万円多くなるが、負債総額も下水道管の施工延長や下水処理場の維持管理に地方債(固定負債)を充当したこと等から、30,357百万円多くなっている。
志太広域事務組合等を加えた連結では、資産総額は、志太広域事務組合が保有している公有用地等により、一般会計等に比べて50,579百万円多くなるが、負債総額も志太広域事務組合の地方債等や退職手当引当金があること等から、35,967百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			▲326
	本年度純資産変動額			1,484
	純資産残高			218,870
全体	本年度差額			1,039
	本年度純資産変動額			2,849
	純資産残高			228,960
連結	本年度差額			1,024
	本年度純資産変動額			2,833
	純資産残高			233,481

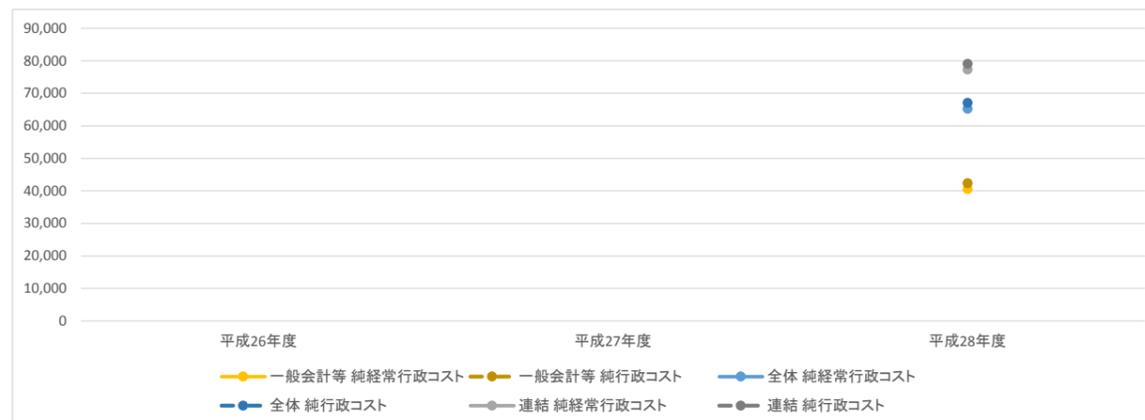


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(42,033百万円)が純行政コスト(42,359百万円)を下回っており、本年度差額は▲326百万円となったが、無償所管換等が1,805百万円増加となったため、純資産残高は1,484百万円の増加となった。本年度差額がプラスに転じるよう、増加傾向にある物件費のコスト削減と収納率向上による税収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が18,105百万円多くなっており、本年度差額は1,039百万円となり、純資産残高は2,849百万円の増加となった。
連結では、志太広域事務組合の税収等や静岡県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が38,104百万円多くなっており、本年度差額は1,024百万円となり、純資産残高は2,834百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			40,543
	純行政コスト			42,359
全体	純経常行政コスト			65,277
	純行政コスト			67,093
連結	純経常行政コスト			77,302
	純行政コスト			79,113

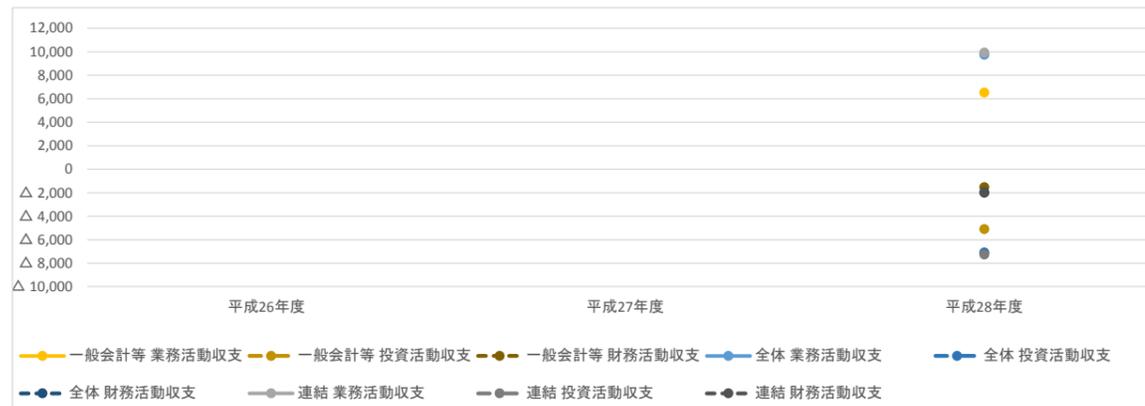


分析:
一般会計等においては、経常費用は40,543百万円となり、前年度比2,748百万円の増加(+7.3%)となった。これは主に物件費におけるふるさと納税に伴う返礼品や事業実施に伴う広告費用の増額並びに減価償却費の増額が主な要因である。減価償却費については、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金や医業収益を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が13,290百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の社会保障給付の影響で、移転費用が21,590百万円多くなり、純行政コストは24,734百万円の増加となった。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が14,962百万円多くなっている一方、人件費が9,941百万円多くなるなど、経常費用が51,720百万円増加し、純行政コストは36,754百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			6,529
	投資活動収支			▲5,092
	財務活動収支			▲1,525
全体	業務活動収支			9,750
	投資活動収支			▲7,082
	財務活動収支			▲1,971
連結	業務活動収支			9,940
	投資活動収支			▲7,262
	財務活動収支			▲1,999

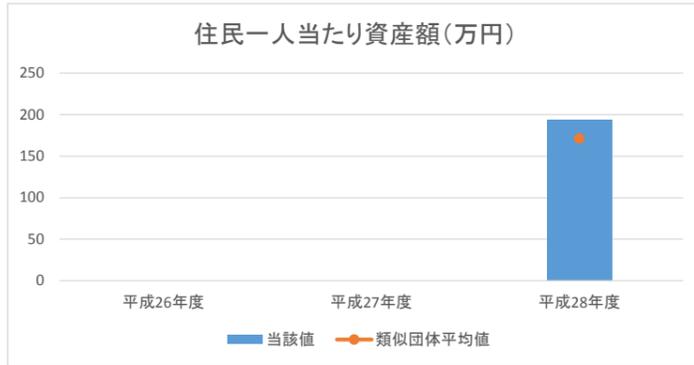


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は6,529百万円であったが、投資活動収支については、ふるさと寄附金基金積み立て等を行ったことから、▲5,092百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,525百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から87百万円減少し、2,675百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,221百万円多い9,750百万円となっている。投資活動収支では、水道管の老朽管更新工事を進めたことから、▲7,082百万円となっている。
連結では、志太広域事務組合や静岡県後期高齢者医療広域連合の税収等収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,411百万円多い9,940百万円となっている。

1. 資産の状況

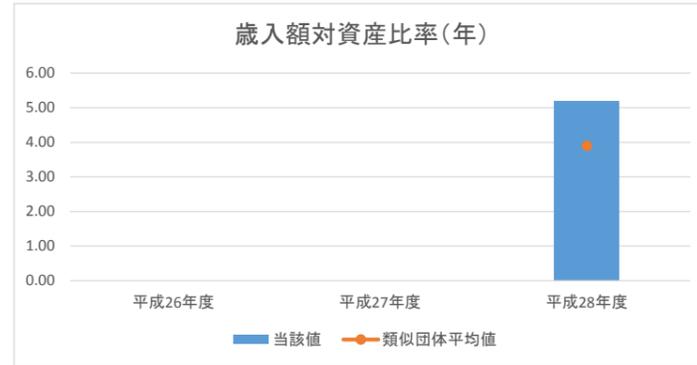
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			27,478,100
人口			141,338
当該値			194.4
類似団体平均値			171.4



②歳入額対資産比率(年)

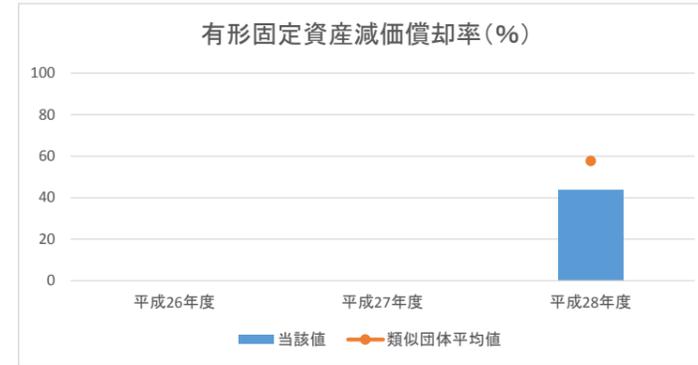
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			274,781
歳入総額			52,354
当該値			5.2
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			101,704
有形固定資産 ※1			231,493
当該値			43.9
類似団体平均値			57.7

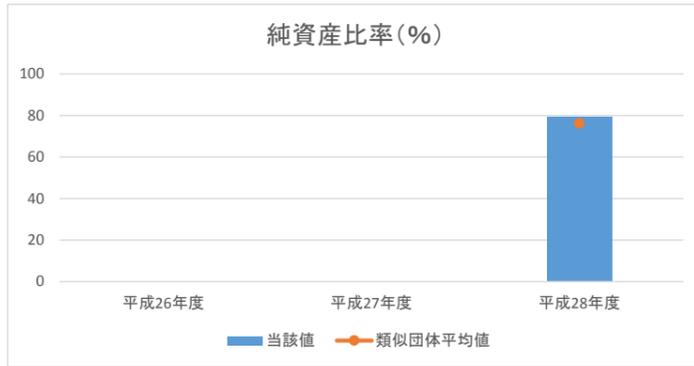
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

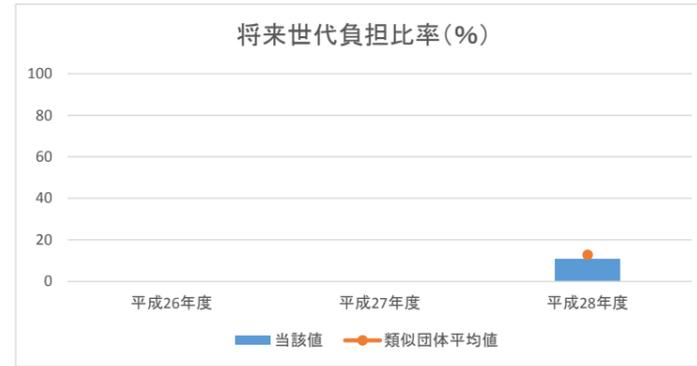
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			218,870
資産合計			274,781
当該値			79.7
類似団体平均値			76.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			25,569
有形・無形固定資産合計			234,391
当該値			10.9
類似団体平均値			12.9

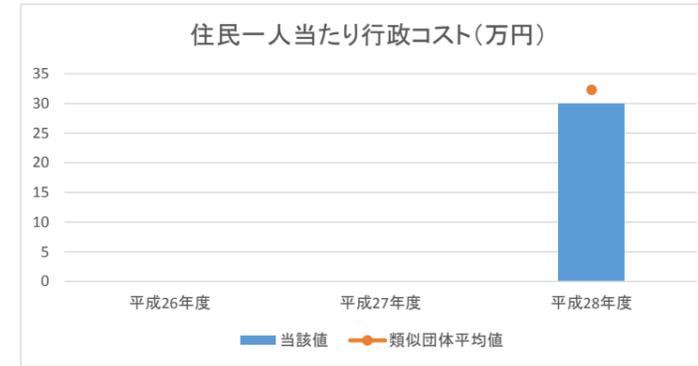
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

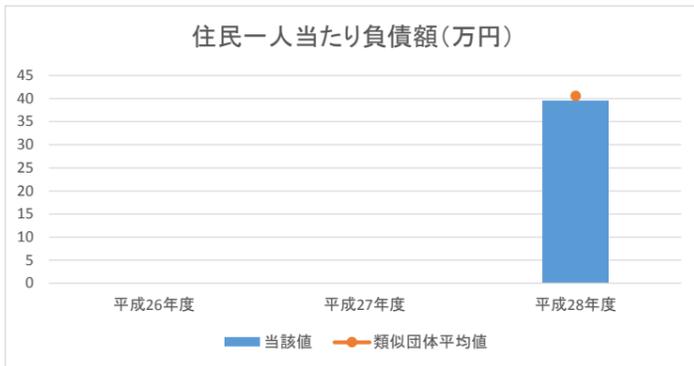
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			4,235,936
人口			141,338
当該値			30.0
類似団体平均値			32.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

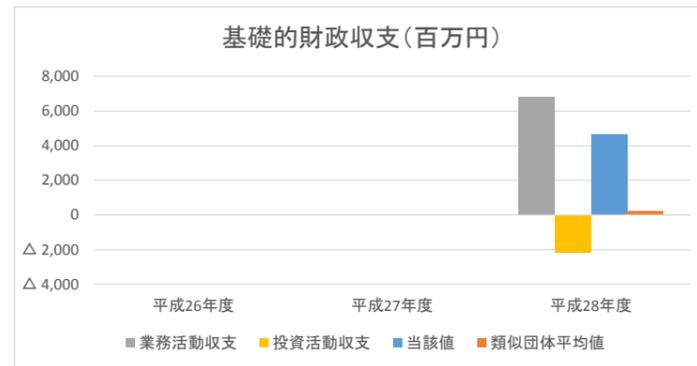
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			5,591,129
人口			141,338
当該値			39.6
類似団体平均値			40.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			6,851
投資活動収支 ※2			△ 2,158
当該値			4,693
類似団体平均値			206.3

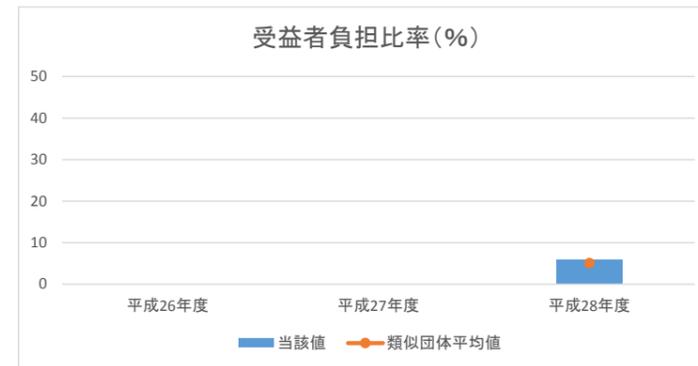
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			2,571
経常費用			43,115
当該値			6.0
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回る結果となった。しかし、老朽化した施設が多く、本庁舎も3年後に建て替えを予定しているため、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設等のあり方や機能の見直しを進め、最適な質と量を維持していく。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っているが、小中学校等の建物は老朽化が激しく、今後更新時期を迎えることから、点検・診断や保全のための計画的な長寿命化を検討しつつ、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回っており、純資産の減少が懸念される。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を現世代が費消して便益を受けることで、将来世代に負担を先送りすることを意味するため、職員等の定員適正管理や事業の見直しなどを強化し、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均をやや下回っているが、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。これは行財政改革に取り組んだことによる人件費の抑制が大きな要因になっていると考えられる。一方で物件費等についてはふるさと納税の増に伴う返礼品や事業実施に伴う広告費の影響で増加しているため、費用対効果を考慮した財政運営を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、負債合計は前年度から135,248万円減少している。地方債発行を抑制し、固定負債である地方債を128,035万円減らしたことが主な要因と考えられる。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、4,693百万円となっている。類似団体平均を大幅に上回っているが、これはふるさと寄附金の大幅な増加が業務活動収支の黒字分に影響しているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度となっている。市民負担の公平性及び受益と負担の適正化の観点から、3年ごと使用料及び手数料の見直しを実施し、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性及び透明性の確保に努めている。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県掛川市
 団体コード 222135

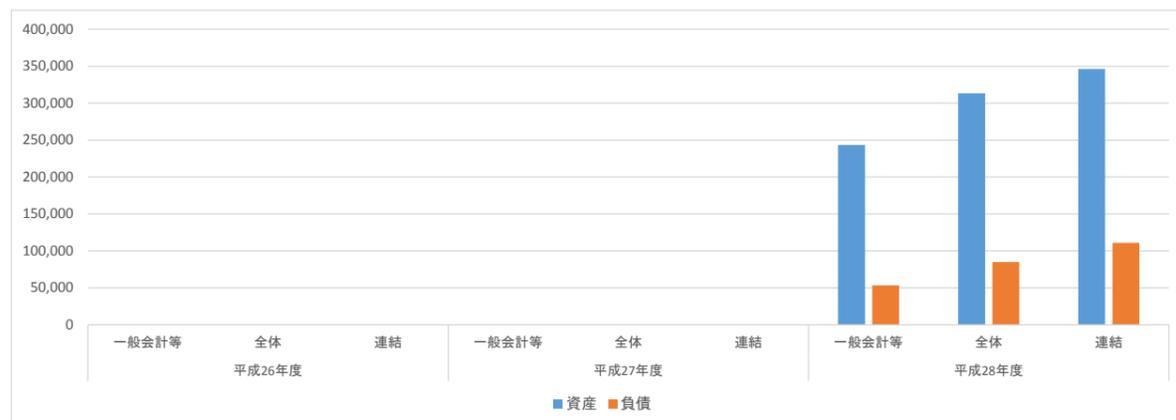
人口	117,792 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	693 人
面積	265.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	26,775,728 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	9.9 %
		将来負担比率	76.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			243,345
資産			53,369
負債			313,242
全体			85,013
資産			346,143
負債			111,016
連結			

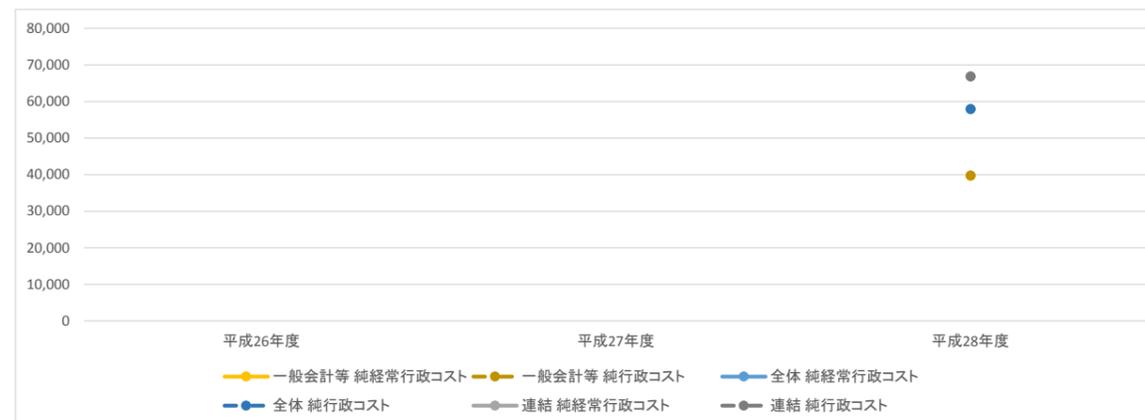


分析:
 一般会計等においては、資産総額が開始貸借対照表と比較して3,844百万円の減少(△1.6%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は建物資産の取得に対し、減価償却による建物資産が減少したこと等から1,240百万円減少し、インフラ資産も同様に工作物資産の取得に対し、減価償却による工作物資産が減少したこと等から3,449百万円減少した。また、負債総額が開始貸借対照表と比較して120百万円の増加(+0.2%)となった。これは、固定負債における地方債は573百万円減少したものの、退職手当引当金が122百万円増加したこと、固定負債及び流動負債のその他でリース負債が510百万円増加したためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			39,679
純経常行政コスト			39,753
純行政コスト			57,871
全体			57,961
純経常行政コスト			66,804
純行政コスト			66,863
連結			

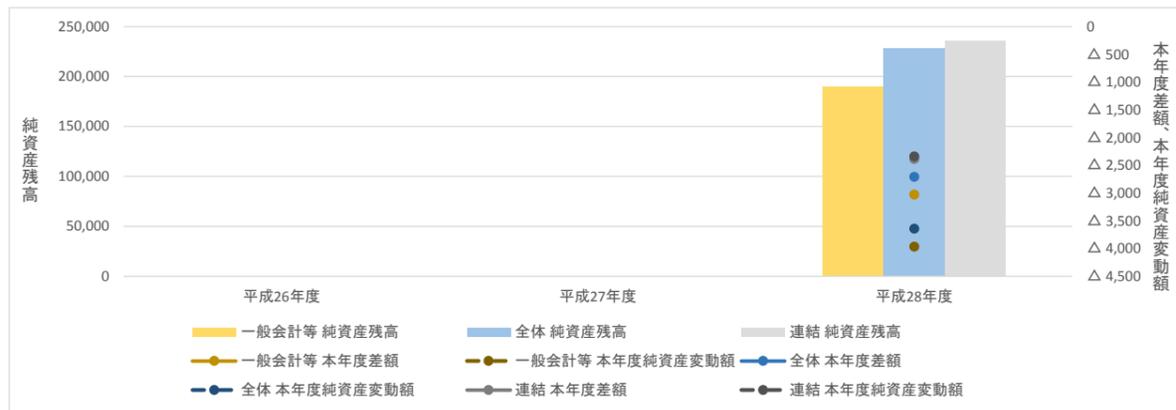


分析:
 平成28年度中の行政活動に要した経常費用は、一般会計等41,969百万円、連結会計87,192百万円となった。また、その活動に伴う経常収益は一般会計2,289百万円、連結会計20,388百万円で、費用から収益を引いた純経常行政コストは一般会計等39,679百万円、連結会計66,804百万円となった。経常費用を目的別の構成比で見ると、一般会計等では社会保障費が占める割合が18.0%と最も高く、次いで物件費17.7%、人件費17.2%の順となっている。連結会計においても、社会保障給付費が占める割合が26.5%と最も高く、次いで補助金23.2%、人件費15.9%となっている。今後、高齢化を背景に社会保障給付費、国民健康保険事業や介護保険事業特別会計への繰入金は益々増加するため、この財源確保のために経費構成の傾向に注意しながら、業務の効率化・生産性の向上により職員数の増加を防ぐとともに、公共施設管理の合理化を中心とした物件費の削減、使用料・手数料など受益者負担のあり方を見直すことに努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 3,029
本年度純資産変動額			△ 3,965
純資産残高			189,976
全体			△ 2,707
本年度純資産変動額			△ 3,643
純資産残高			228,229
連結			△ 2,385
本年度純資産変動額			△ 2,340
純資産残高			235,126

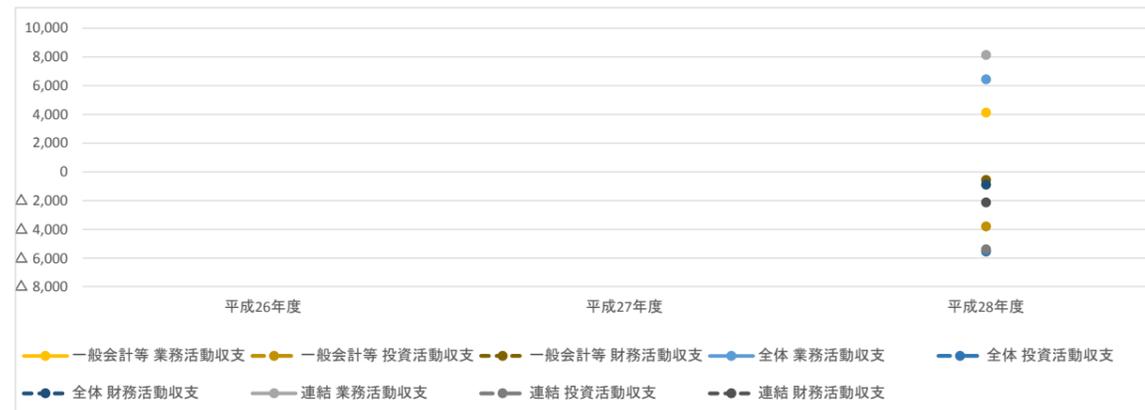


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(36,724百万円)が純行政コスト(39,753百万円)を下回っており、本年度差額は△3,029百万円となった。また、中東遠総合医療センターの建設改良の整備に対して行った繰入金について、勘定科目を「資本金」としていたものを「長期前受収益」に経理処理したことにより、純資産が943百万円減となったことで、純資産残高は3,965百万円の減少となった。今後、社会保障関係経費により純経常費用が増加するため、人件費や物件費を抑制し、純資産残高が減少しないよう努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			4,121
業務活動収支			△ 3,798
投資活動収支			△ 569
財務活動収支			6,445
全体			△ 5,555
業務活動収支			△ 894
投資活動収支			8,134
財務活動収支			△ 5,398
連結			△ 2,138

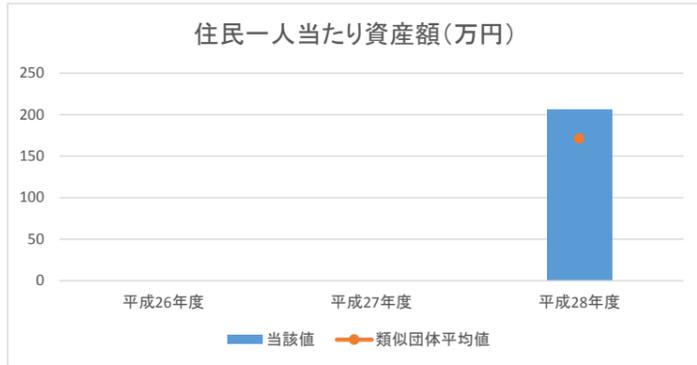


分析:
 平成28年度末の資金残高は平成27年度末と比較して、一般会計等は246百万円の減、連結会計では599百万円の増となった。また、業務活動収支と投資活動収支を合わせた基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、普通会計で323百万円の黒字、連結会計では2,737百万円の黒字となっており、地方債に依存しない健全な財政運営が行われている。今後は、この黒字幅を大きくするため、人件費や物件費の増加を防ぎ、財源確保に努めるとともに、地方交付税や補助金など外部からの収入に依存しない、自主財源比率の高い収入構造を構築するよう努める。

1. 資産の状況

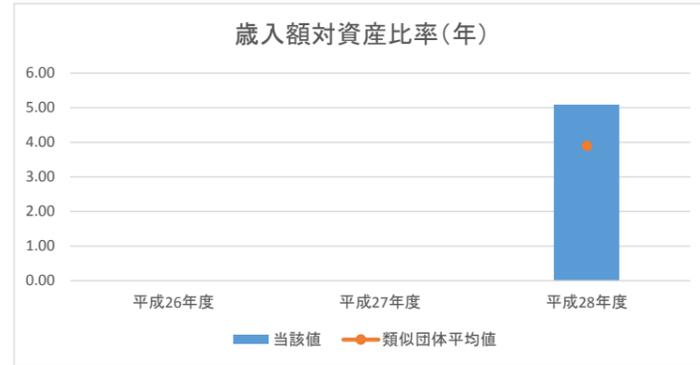
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			24,334,515
人口			117,792
当該値			206.6
類似団体平均値			171.4



②歳入額対資産比率(年)

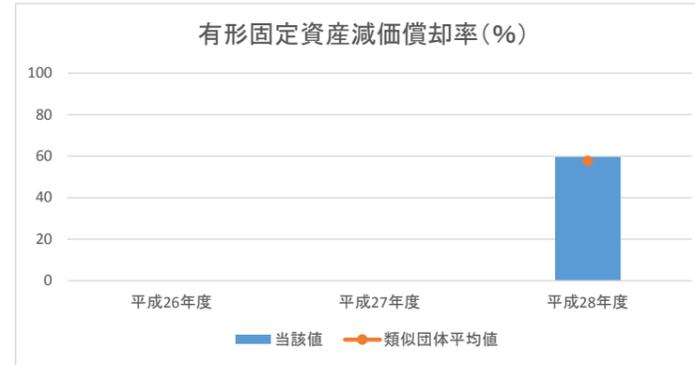
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			243,345
歳入総額			47,579
当該値			5.1
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			211,660
有形固定資産 ※1			354,511
当該値			59.7
類似団体平均値			57.7

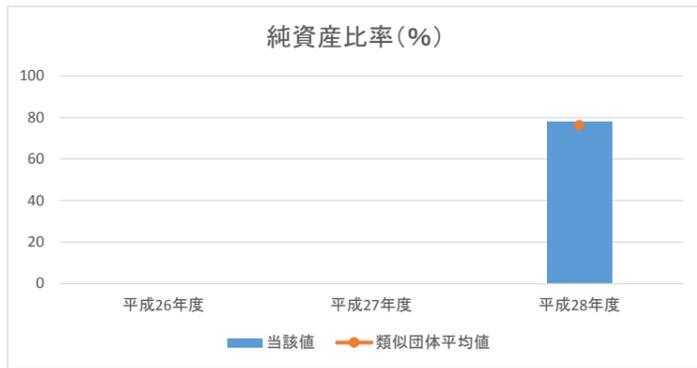
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

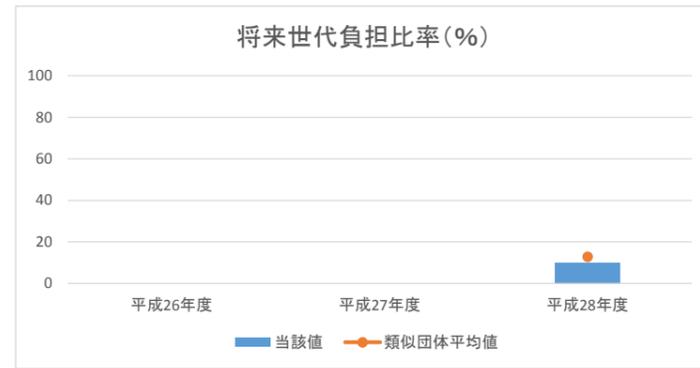
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			189,976
資産合計			243,345
当該値			78.1
類似団体平均値			76.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			22,258
有形・無形固定資産合計			224,929
当該値			9.9
類似団体平均値			12.9

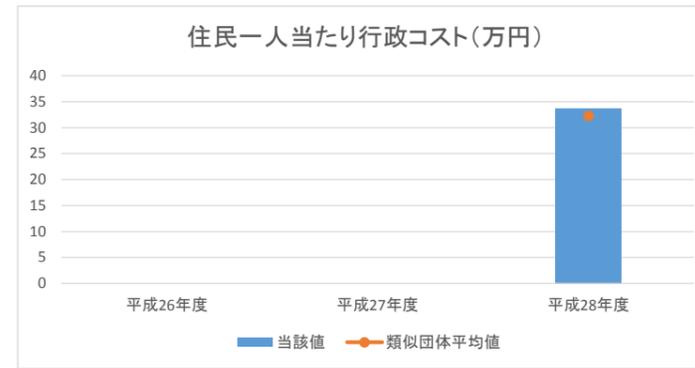
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

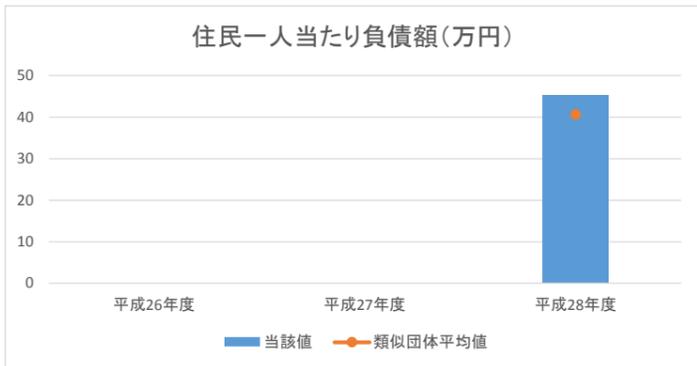
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			3,975,338
人口			117,792
当該値			33.7
類似団体平均値			32.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

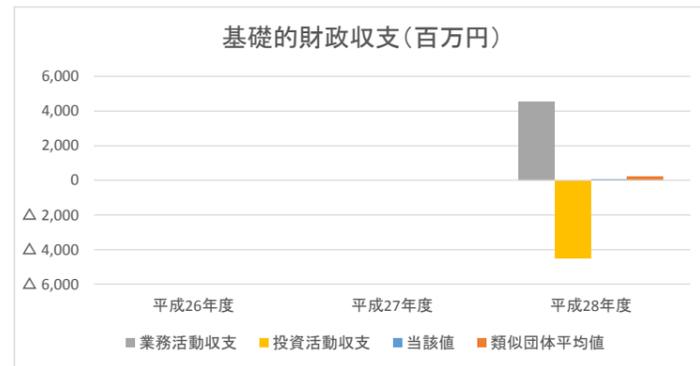
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			5,336,926
人口			117,792
当該値			45.3
類似団体平均値			40.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			4,575
投資活動収支 ※2			△4,513
当該値			62
類似団体平均値			206.3

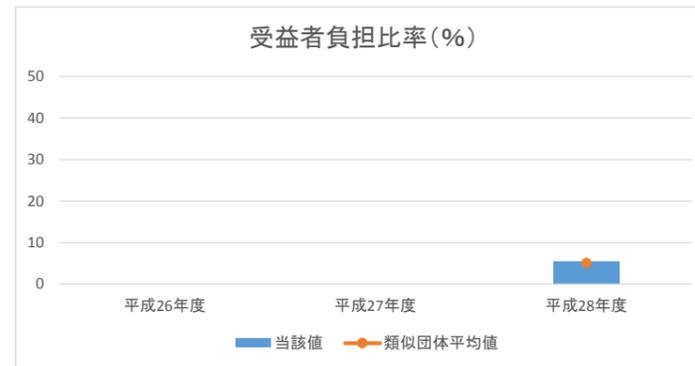
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			2,289
経常費用			41,969
当該値			5.5
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した重複する公共施設が多いため、保有する施設数が非合併団体よりも多いことや、市域が広いことインフラ整備に多くの投資をしてきたことから、類似団体平均を上回っている。また、合併以前に整備した施設やインフラが多いため、固定資産減価償却率は類似団体の平均値よりも高く、老朽化が進んでいる。公共施設マネジメントを確実に実行し、施設の総量の見直し、長寿命化、運営手法の見直し、改修資金の確保などに取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っているため、類似団体と比較すると将来への負担が少ない状態である。しかし、純資産比率の開始時点は78.5%で0.4%減少しているため、将来世代への負担が増加している。引き続き比率を注視し、将来への負担を残さないように努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、社会保障給付費や国保・介護保険などの特別会計繰出金が増加する中で、経常収益が低下しないよう自主財源の拡充や人件費、物件費の増加抑制に取り組むように努める。

4. 負債の状況

市民1人当たりの負債額は、類似団体平均と同程度であるが、負債額53,369百万円のうち46,051百万円(86.3%)が、過去に行った公共施設等の整備による地方債や地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債の残高によるものである。28年度は地方債の発行額が償還額を下回ったため、地方債の残高は減少しており、引き続き将来世代に負担をかけないために負債額の削減に取り組む。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値よりも高い状態ではあるが、今後、国県補助金や地方交付税など外部からの収入は現状の水準を維持できるか不透明である。自主財源の確保は重要課題であり、受益者が直接負担することが求められる費用については適切に見直しを行っていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県藤枝市

団体コード 222143

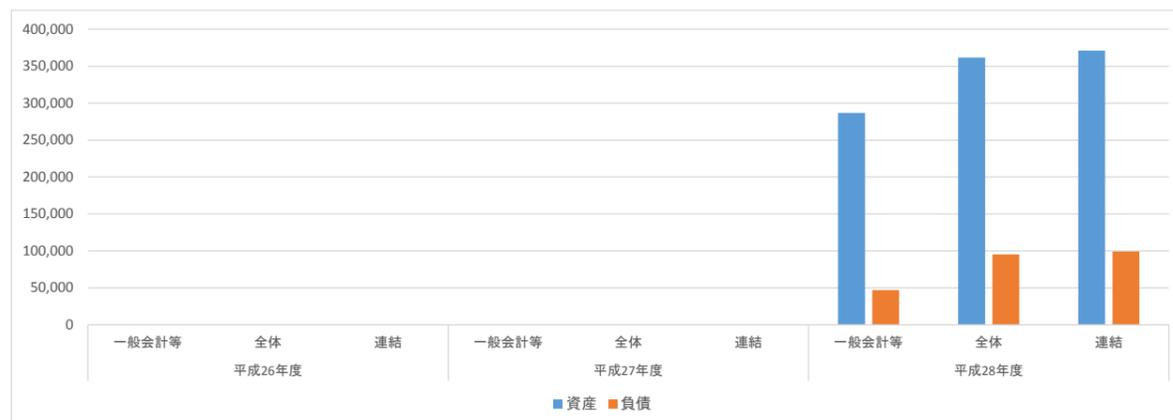
人口	146,531 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	645 人
面積	194.06 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	27,893.758 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	10.7 %
		将来負担比率	11.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			286,713
	負債			47,116
全体	資産			361,774
	負債			95,274
連結	資産			371,208
	負債			99,302

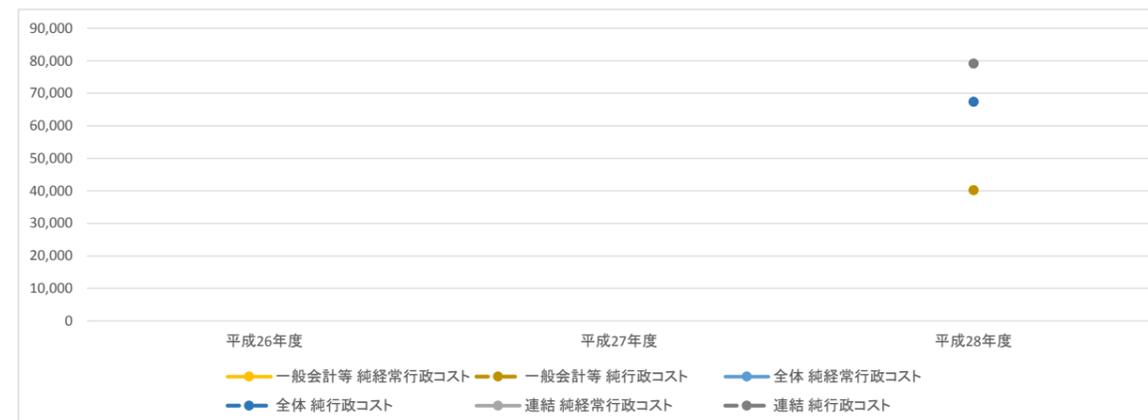


分析:
 一般会計においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が86.9%となっており、これらの資産は将来(維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			40,212
	純行政コスト			40,199
全体	純経常行政コスト			67,435
	純行政コスト			67,423
連結	純経常行政コスト			79,162
	純行政コスト			79,145

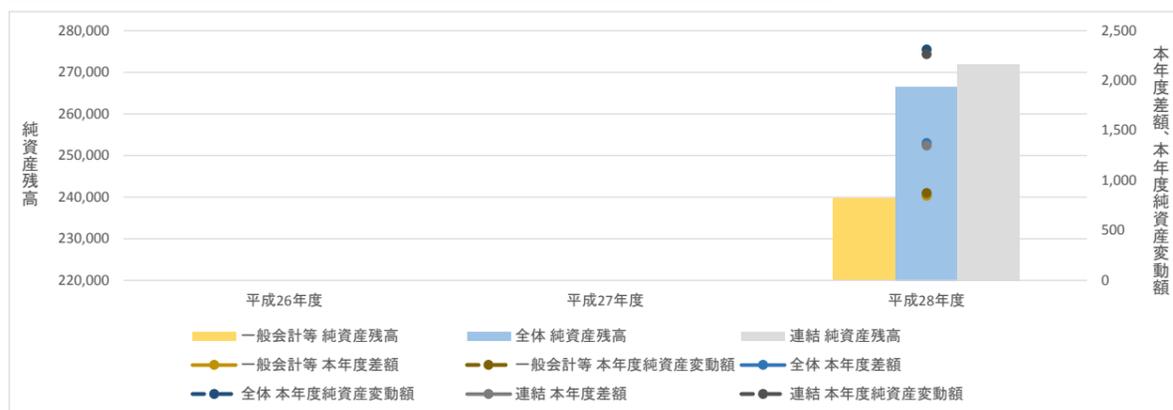


分析:
 一般会計においては、経常費用は、87,814百万円となり、前年度比6,844百万円の増加となった。これは、主に駅前一丁目8街区市街地再開発事業に対する補助金(前年度比405百万円)や年金生活者等支援臨時交付金(前年度比334百万円)の支出が増加したためである。これらの事業は、平成28年度・29年度をもって終了となるため、純行政コストも減少する見込みである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			847
	本年度純資産変動額			873
	純資産残高			239,598
全体	本年度差額			1,374
	本年度純資産変動額			2,312
	純資産残高			266,500
連結	本年度差額			1,349
	本年度純資産変動額			2,263
	純資産残高			271,906

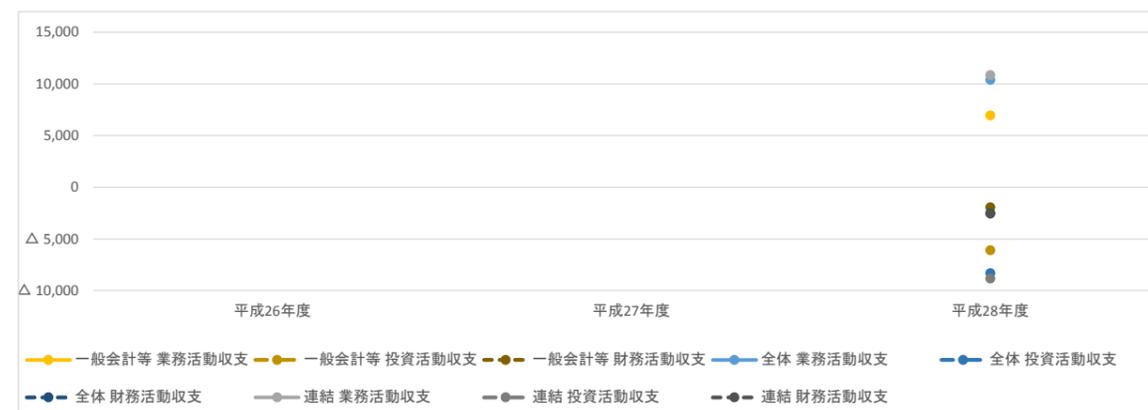


分析:
 一般会計においては、純行政コスト67,423百万円に対して、税収等や国庫等補助金などの財源が68,797百万円で、本年度の差額が、プラス1,374百万円となっており、本年度の行政サービスを提供するためにかかったコストが財源で賄えている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			6,958
	投資活動収支			△ 6,076
	財務活動収支			△ 1,920
全体	業務活動収支			10,409
	投資活動収支			△ 8,299
	財務活動収支			△ 2,506
連結	業務活動収支			10,862
	投資活動収支			△ 8,822
	財務活動収支			△ 2,520

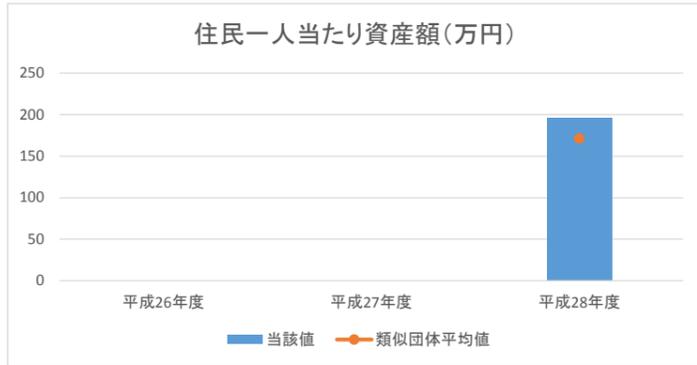


分析:
 一般会計においては、税収や国庫等補助金の収入が業務活動支出を上回ったことから、業務活動収支は10,409百万円となっている。投資活動収支については、駅前一丁目8街区市街地再開発事業を行ったことから、▲8,299百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,506百万円となり、本年度資金残高は前年度から400百万円減少した。

1. 資産の状況

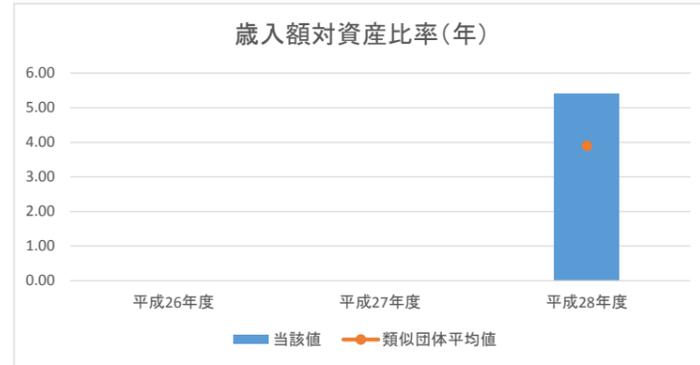
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			28,671,300
人口			146,531
当該値			195.7
類似団体平均値			171.4



②歳入額対資産比率(年)

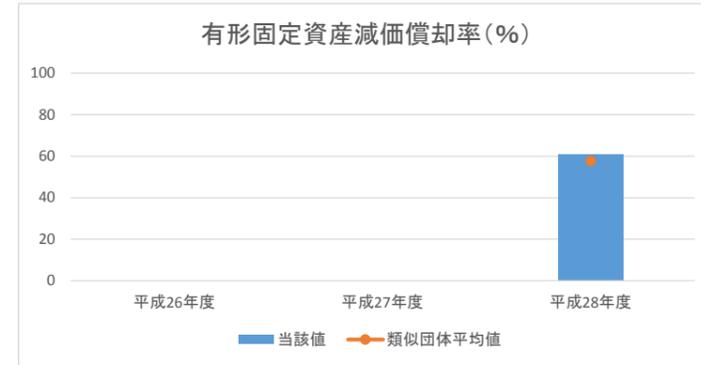
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			286,713
歳入総額			52,753
当該値			5.4
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			171,078
有形固定資産 ※1			281,375
当該値			60.8
類似団体平均値			57.7

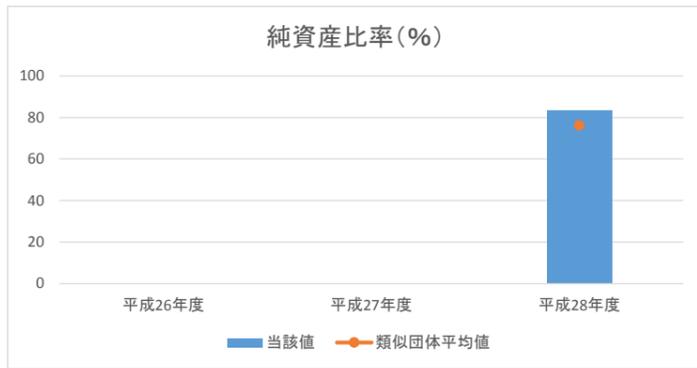
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

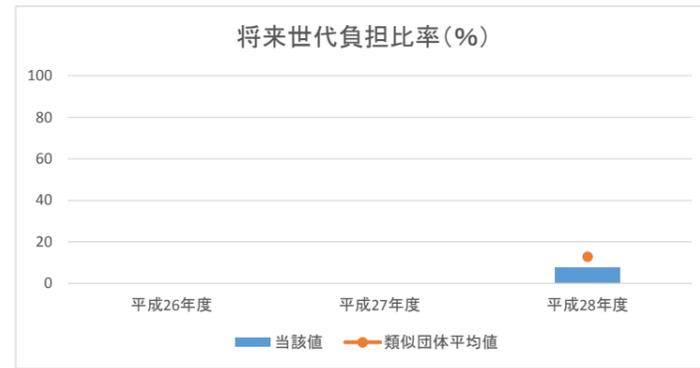
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			239,598
資産合計			286,713
当該値			83.6
類似団体平均値			76.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			18,975
有形・無形固定資産合計			247,449
当該値			7.7
類似団体平均値			12.9

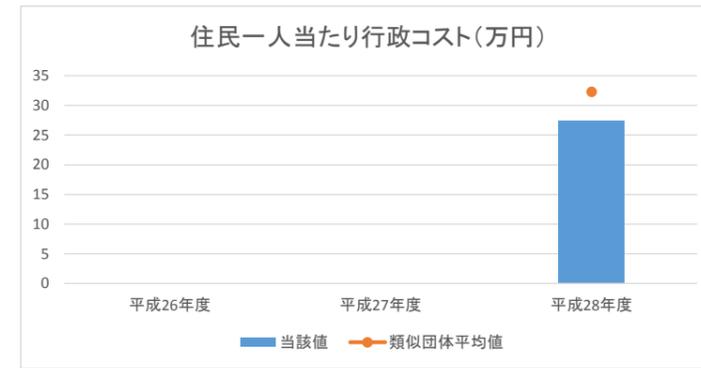
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

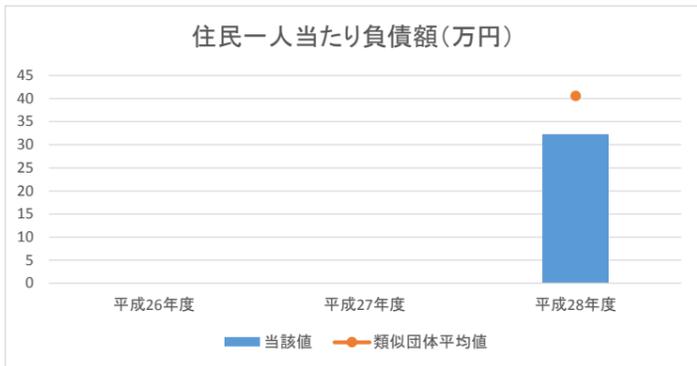
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			4,019,900
人口			146,531
当該値			27.4
類似団体平均値			32.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

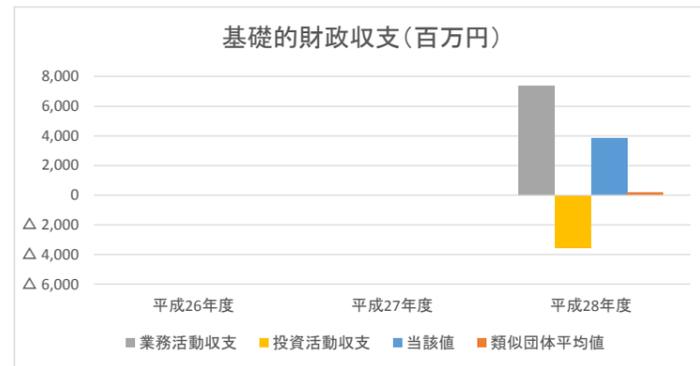
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			4,711,600
人口			146,531
当該値			32.2
類似団体平均値			40.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			7,387
投資活動収支 ※2			△3,531
当該値			3,856
類似団体平均値			206.3

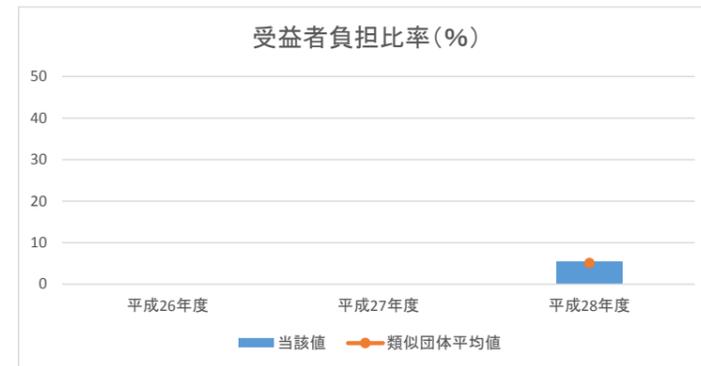
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			2,345
経常費用			42,557
当該値			5.5
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率がいずれも類似団体平均を上回っていることから、これまでに形成されたストックとしての社会資産整備が進んでいる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を上回り、将来世代負担比率が類似団体平均を下回ったことから、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、昨年度と比較し増加している。本年度は、普通建設事業費や扶助費の一過性の支出が増加したためである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。これは、償還額以上の額を借入しないことにより地方債残高の減少に努めたためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を若干上回っている。これは、本年度、普通建設事業費や扶助費の一過性の支出の増加が要因である。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県御殿場市
 団体コード 222151

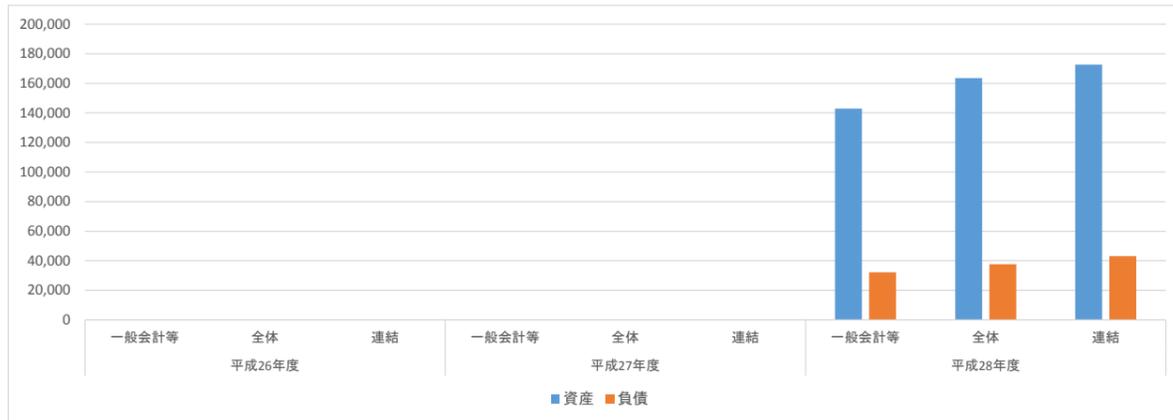
人口	89,178 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	595 人
面積	194.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,148.805 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	10.2 %
		将来負担比率	75.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			142,942
	負債			32,160
全体	資産			163,534
	負債			37,558
連結	資産			172,761
	負債			43,107

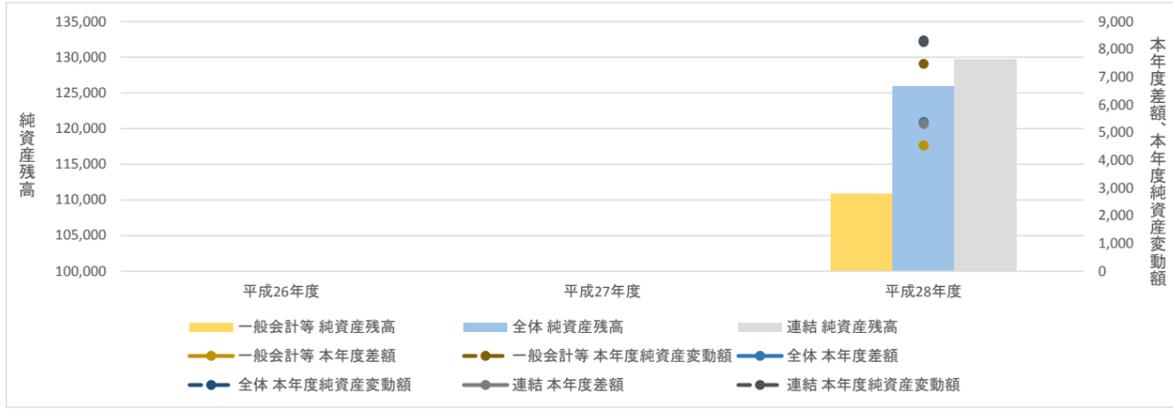


分析:
 一般会計等においては、統一的な基準による財務書類等作成初年度のため開始貸借対照表との比較となるが、資産については79億円余(5.9%)増加しており、主たる要因として、庁舎東館建設事業等による事業用資産が51億円余、道路整備等によるインフラ資産が23億円余増加したことが挙げられる。また、流動資産についても、財政調整基金の積み増し等により0.9億円増加した。一方、負債については、大型建設事業の集中により地方債の発行が増加したこと、5億円余増加した。資産形成が進む中で、公債費の後年度負担の増加、現有資産の維持管理・更新等の経費も増加することから、公共施設等総合管理計画等に基づき、適正な施設、インフラ管理に努める必要がある。
 全体においては、資産として公営企業会計のインフラ資産、特別会計の現金預金等が205億円余追加される一方、負債として公営企業会計の地方債等が53億円追加される。
 連結においては、事業の性質上、資産形態は異なるが、固定資産、流動資産等が92億円余追加される一方、地方債等を中心に負債が55億円余追加される。
 なお、公営企業会計へ移行中の公共下水道事業及び農業集落排水事業については、今回の財務諸表の連結対象から除かれる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			4,538
	本年度純資産変動額			7,477
	純資産残高			110,783
全体	本年度差額			5,383
	本年度純資産変動額			8,320
	純資産残高			125,967
連結	本年度差額			5,314
	本年度純資産変動額			8,259
	純資産残高			129,654

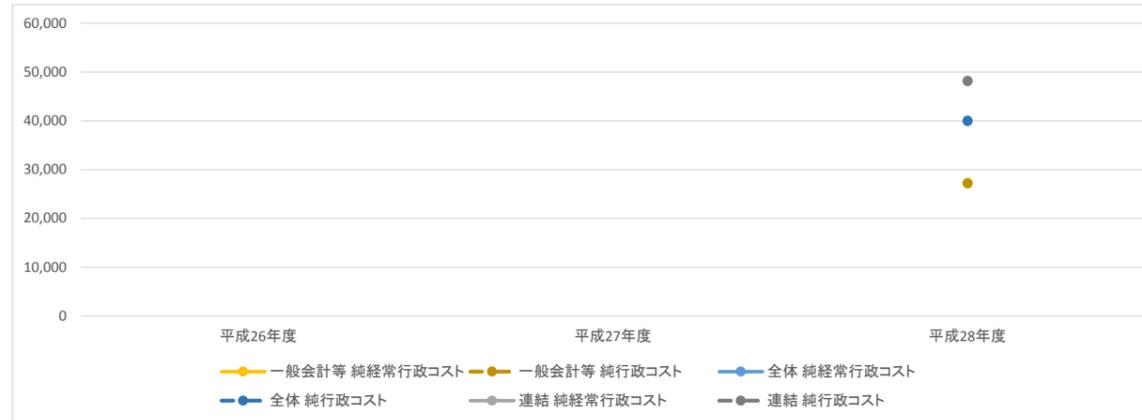


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源が316億円余となり、純行政コスト271億円余を上回ったこと、大型建設事業が集中したことによる固定資産の増等により純資産変動額は74億円の増額となった。
 全体においては、固定資産の変動等は少なく、税収等財源で純行政コストを賄っており、対象会計全てで純資産変動額はプラスとなっている。
 連結においては、事業の性質上純資産が減少する会計もあるが、その減少幅は0.7億円余で会計全体での割合も小さいことから、順次収支の見直しを検討していく。
 なお、公営企業会計へ移行中の公共下水道事業及び農業集落排水事業については、今回の財務諸表の連結対象から除かれる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			27,335
	純行政コスト			27,157
全体	純経常行政コスト			40,116
	純行政コスト			39,959
連結	純経常行政コスト			48,277
	純行政コスト			48,120

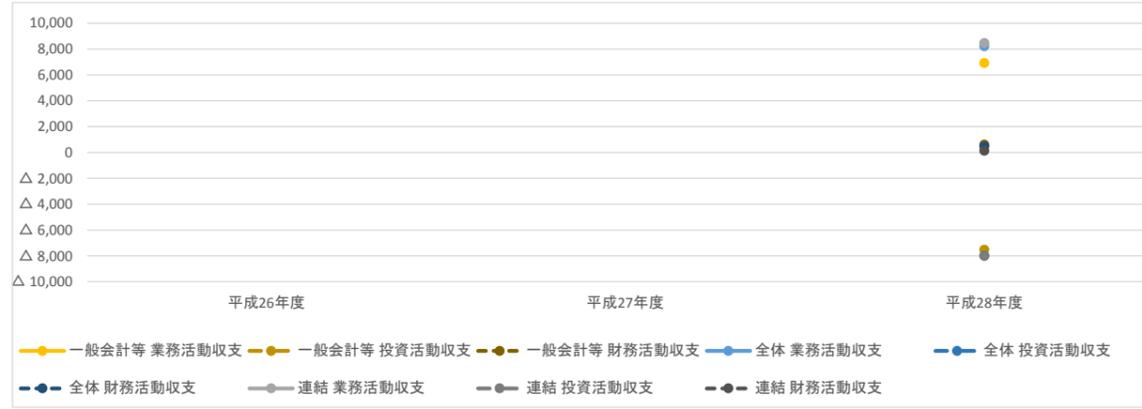


分析:
 一般会計等においては、社会保障給付が60億円余(21.1%)と大きな割合を占めており、今後の高齢化等による歳出増への対応が必要となる。また、補助金等については、広域行政組合負担金が含まれており、53億円余(18.8%)となりこちらも高い割合となっている。今後、人件費及び物件費等において、事業の集中と選択を進め行政コスト全体の縮減を図りたい。
 全体においては、事業・会計の性質上、減価償却費や補助金等(給付費等)が算入されるためコストが増大するが、一般会計と同様、安定的な事業運営のため、コスト削減が求められる。
 連結においても、上記全体と同じ。
 なお、公営企業会計へ移行中の公共下水道事業及び農業集落排水事業については、今回の財務諸表の連結対象から除かれる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			6,924
	投資活動収支			△ 7,519
	財務活動収支			615
全体	業務活動収支			8,223
	投資活動収支			△ 7,983
	財務活動収支			465
連結	業務活動収支			8,471
	投資活動収支			△ 7,996
	財務活動収支			131



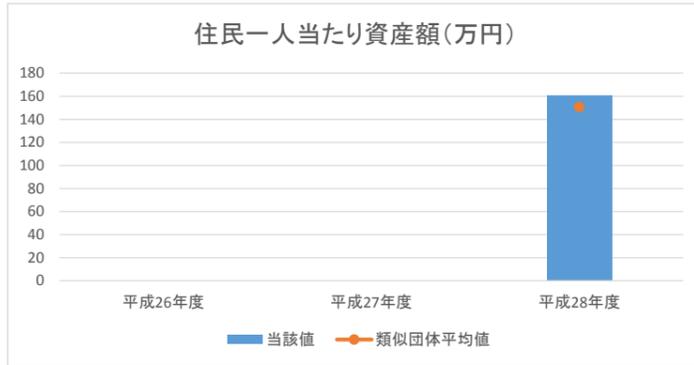
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は、安定した市税収入により黒字となっている一方、投資活動収支は、起債を主な財源とする庁舎東館建設事業等の大型建設事業の集中が赤字の要因となっている。また、財務活動収支は、大型建設事業が集中したことによる地方債等発行収入が32億円余あったことから黒字となった。今後、社会保障給付支出の増加等が見込まれる中、物件費等業務支出の縮減に努めるとともに、建設事業(投資活動)の平準化により、長期的に安定した財政運営を図る必要がある。
 全体については、全ての会計で資金収支が黒字となっているが、一般会計と同様、物件費等業務支出の縮減に努め、財政運営の安定化を図る。
 連結については、一部会計で資金収支が赤字となるものがあるが、全体としては黒字となっている。
 なお、公営企業会計へ移行中の公共下水道事業及び農業集落排水事業については、今回の財務諸表の連結対象から除かれる。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

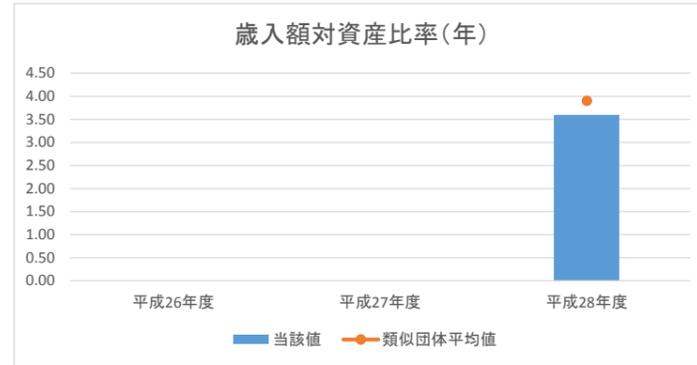
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			14,294,217
人口			89,178
当該値			160.3
類似団体平均値			150.7



②歳入額対資産比率(年)

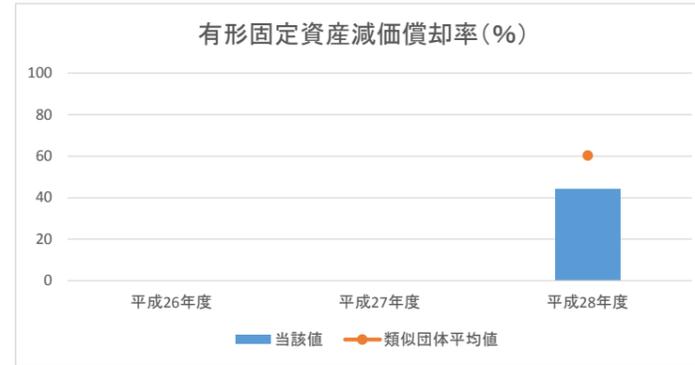
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			142,942
歳入総額			39,257
当該値			3.6
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			87,789
有形固定資産 ※1			199,169
当該値			44.1
類似団体平均値			60.3

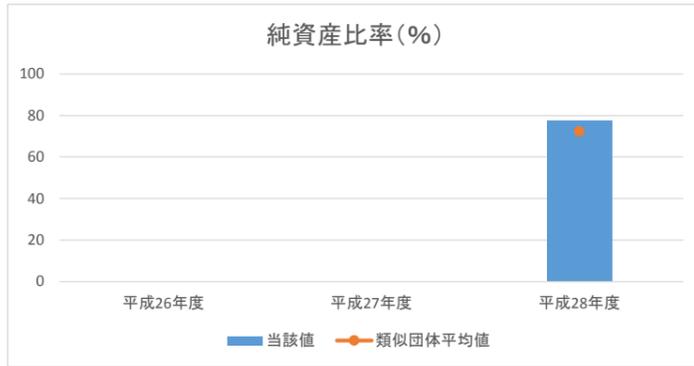
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

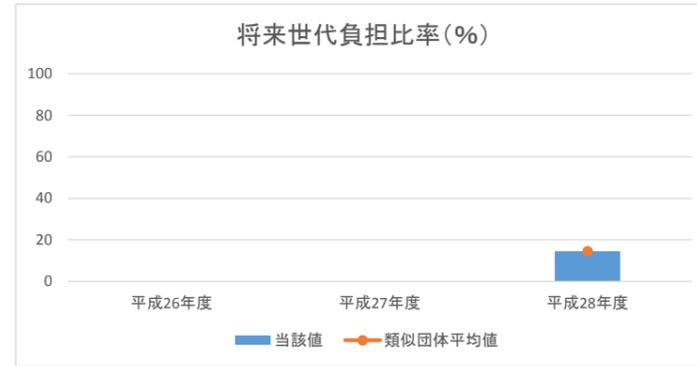
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			110,783
資産合計			142,942
当該値			77.5
類似団体平均値			72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			19,369
有形・無形固定資産合計			135,003
当該値			14.3
類似団体平均値			14.6

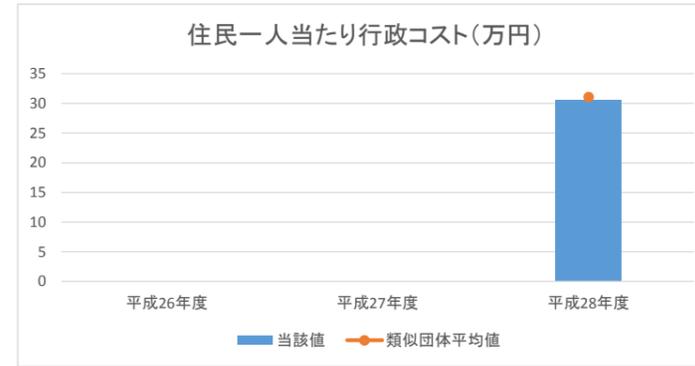
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

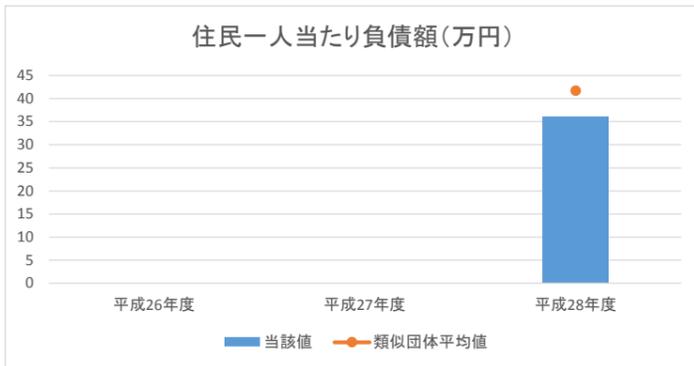
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,715,747
人口			89,178
当該値			30.5
類似団体平均値			31.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

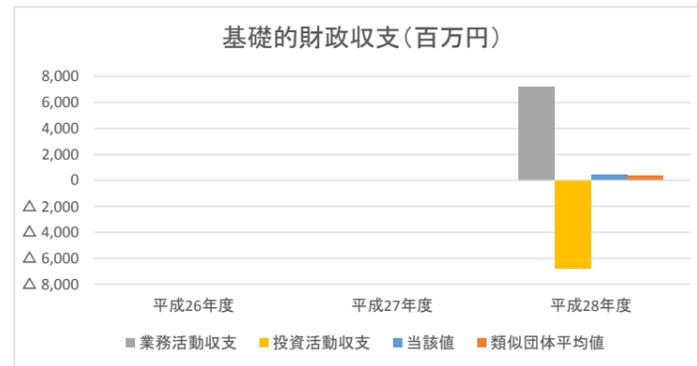
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,215,956
人口			89,178
当該値			36.1
類似団体平均値			41.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			7,236
投資活動収支 ※2			△ 6,805
当該値			431
類似団体平均値			391.9

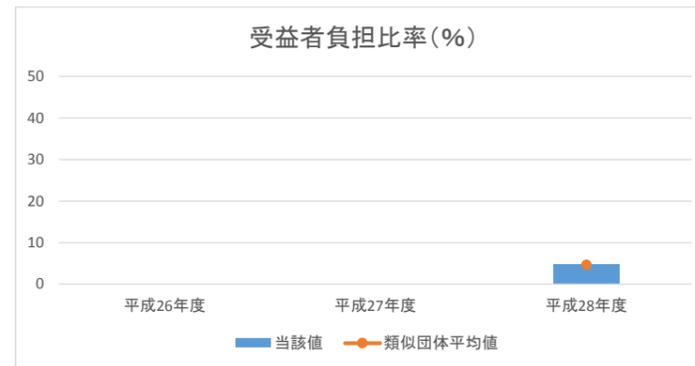
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,377
経常費用			28,712
当該値			4.8
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については、類似団体平均値をほぼ同等であるが、道路用地等については取得価額不明の備忘価額1円で評価しているものが多く、実際よりも低い数値となっていると想定される。
 ②歳入額対資産比率については、類似団体平均値を上回っており、学校等の公共施設の耐震化や、主要道路の整備等建設事業を積極的に行っていることが要因として挙げられる。
 ③有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を16.2ポイント下回っており、近年、学校等の公共施設の耐震化を積極的に行ったことが要因の一つに挙げられる。

全体的には、資産の形成及び維持・管理は適切に行われているが、個別では文化系施設の老朽化が顕著となっていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設等の適正管理に努め、住民サービスの維持・向上を図っていく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、類似団体平均値より5.1ポイント高くなっているが、当市は普通交付税不交付団体であり、臨時財政対策債等の特例地方債残高が、他団体より低いと想定される。
 ⑤将来世代負担比率については、類似団体平均値と同程度であり、過度の負担を残すことなく、資産形成が行われている。

今後も、国庫補助金、財産区繰入金等の特定財源を適切に活用する中で、将来世代への負担を抑制しつつ、資産形成を進めていく。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均値と同等となっている。

維持補修費、社会保障給付が増加傾向にある中、現状の水準を維持していくためには、人件費や物件費等の縮減が求められ、一層の行財政改革が必要となる。
 また、今後の消費増税にかかるコスト増に対しては、使用料の見直し等により対応を検討する。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額については、類似団体平均値に比べ5.6万円(13.4%)低い値となっている。他団体と比較し財政力指数が高く、赤字特例債の借入が少ないことが要因の一つとして考えられる。今後も、住民に過度の負担を求めることなく、公共施設等総合管理計画に則り、適切な資産形成、維持管理を進めていく。
 ⑧基礎的財政収支については、類似団体平均値より39.1百万円(10.0%)上回っている。業務活動収支において、安定した市税収入により黒字となっている一方、投資活動収支においては、起債を主な財源とする庁舎東館建設事業等の大型建設事業の集中が赤字の大きな要因となっている。今後、社会保障給付支出の増加等が見込まれる中、物件費等業務支出の縮減に努めるとともに、投資活動の平準化による、安定した財政運営を図っていく。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については、類似団体平均値とほぼ同等であり、過不足ないものとする。今後、消費増税に係るコスト増、公共施設等の維持補修に係る経費等を、どの程度受益者に負担を求め、検討が必要となる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県袋井市

団体コード 222160

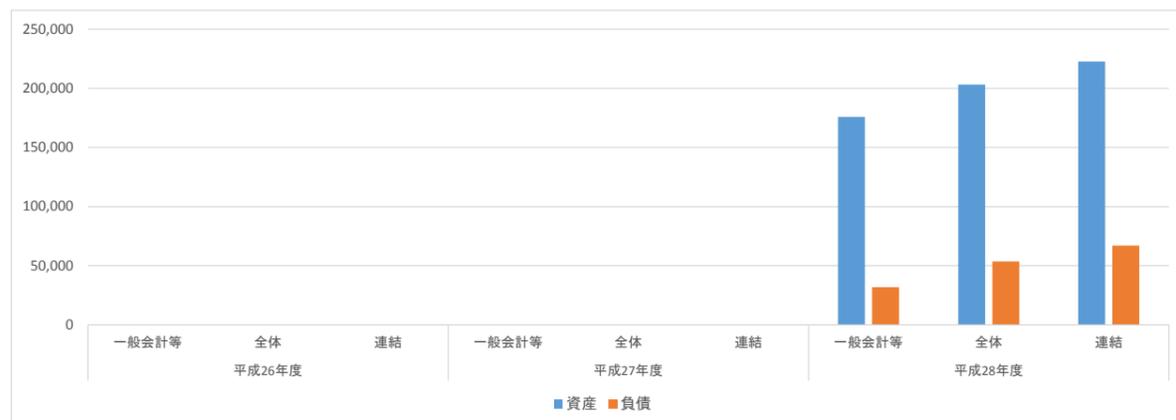
人口	87,603 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	476 人
面積	108.33 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,918.719 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	9.3 %
		将来負担比率	56.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			175,808
	負債			31,853
全体	資産			203,187
	負債			53,723
連結	資産			222,645
	負債			67,147

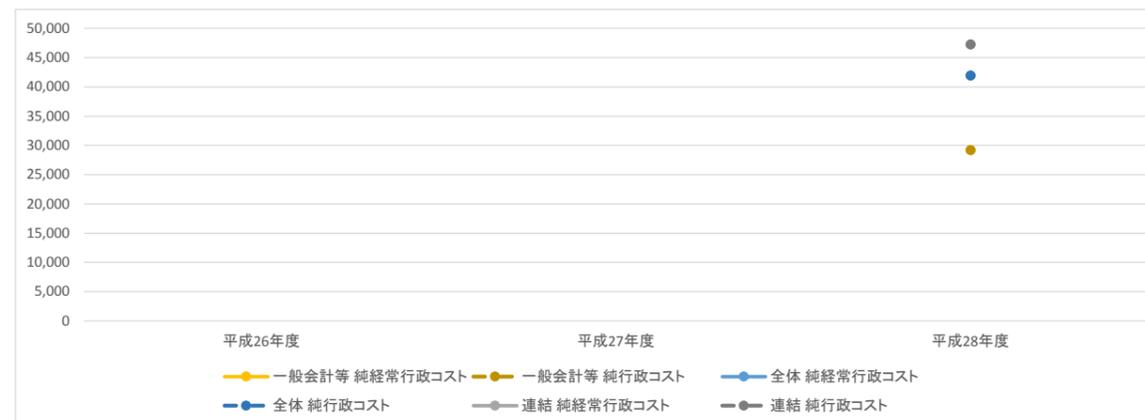


分析:
 資産のうち負債の占める割合は、一般会計等で18.1%、全体会計で26.4%、連結会計で30.2%となっている。
 これは、全体会計では、水道事業や公共下水道事業における管渠の更新や、連結会計では、袋井市森町広域行政組合や中東遠総合医療センターなど、施設の大規模改修や新たな施設の建設に起債を活用しているため、一般会計等に比べ負債の割合が多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			29,210
	純行政コスト			29,211
全体	純経常行政コスト			41,940
	純行政コスト			41,940
連結	純経常行政コスト			47,241
	純行政コスト			47,249

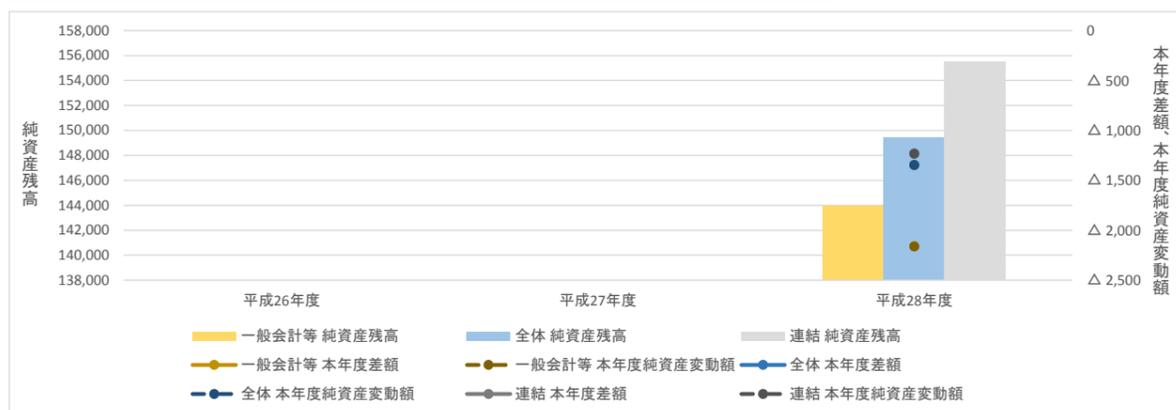


分析:
 一般会計等の行政コストの内訳は、人件費などの業務費用が16,371百万円、補助金や社会保障給付などの移転費用が14,374百万円となっている。経常費用は、物件費(5,639百万円、18.3%)、社会保障給付(5,592百万円、18.2%)、減価償却費(5,549百万円、18.0%)などで、物件費や扶助費の割合が高くなっている。今後、高齢化や施設の老朽化により社会保障給付や減価償却費の増加が見込まれるため、人件費の適正化や事業の総点検、さらには公共施設マネジメントなどの財政健全化の取り組みにより行政コストの抑制を図っていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,159
	本年度純資産変動額			△ 2,163
	純資産残高			143,954
全体	本年度差額			△ 1,344
	本年度純資産変動額			△ 1,348
	純資産残高			149,464
連結	本年度差額			△ 1,229
	本年度純資産変動額			△ 1,233
	純資産残高			155,498

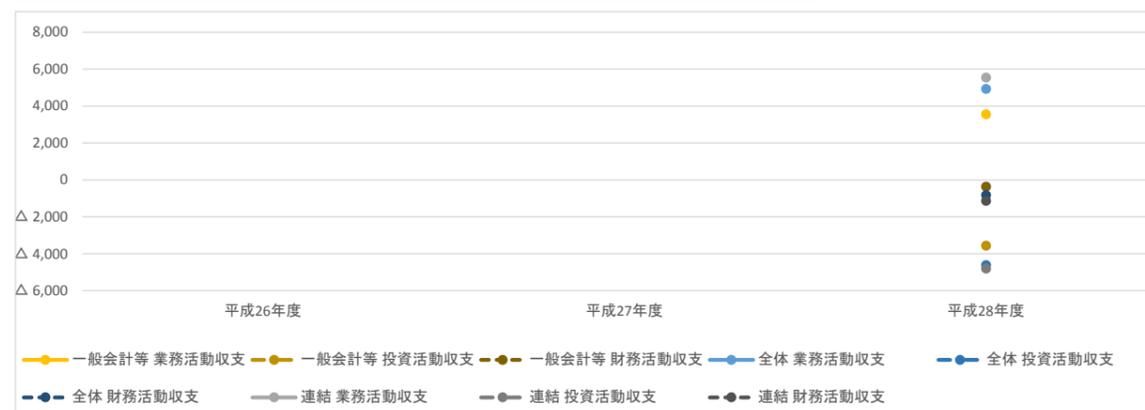


分析:
 税収等の財源が純行政コストを下回っており、本年度はどの区分においても、純資産が減少している。全体会計内の公共下水道事業や水道事業、連結会計内の袋井市森町広域行政組合では、起債の償還が多いなど、純資産が増加しているため、全体会計としては減少幅が小さくなっている。
 引き続き、市有財産の利活用や、使用料・手数料の見直しなどによる財源確保や、事業の総点検などによる歳出抑制に努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			3,550
	投資活動収支			△ 3,563
	財務活動収支			△ 360
全体	業務活動収支			4,930
	投資活動収支			△ 4,617
	財務活動収支			△ 815
連結	業務活動収支			5,544
	投資活動収支			△ 4,799
	財務活動収支			△ 1,138

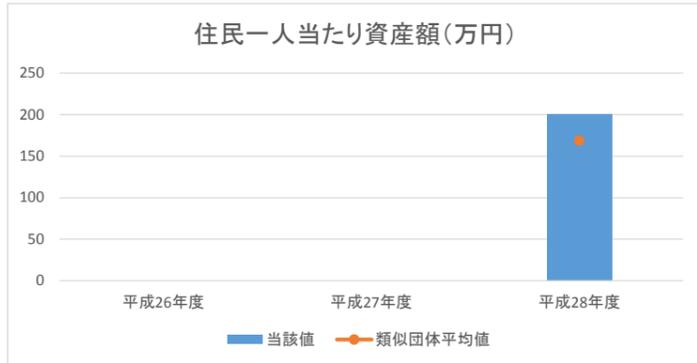


分析:
 一般会計等の業務活動収支は3,550百万円であったが、投資活動収支については、静岡モデル防潮堤整備事業などの防災対策事業を行ったことなどにより▲3,563百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲360百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から373百万円減少し、909百万円となった。
 財務活動収支は、地方債などの発行と、借入の償還による支出との差額であり、マイナスの方が良いとされており、いずれの会計においてもマイナスとなった。
 今後も、計画的な投資活動及び地方債の発行により資金収支の均衡に努めていく。

1. 資産の状況

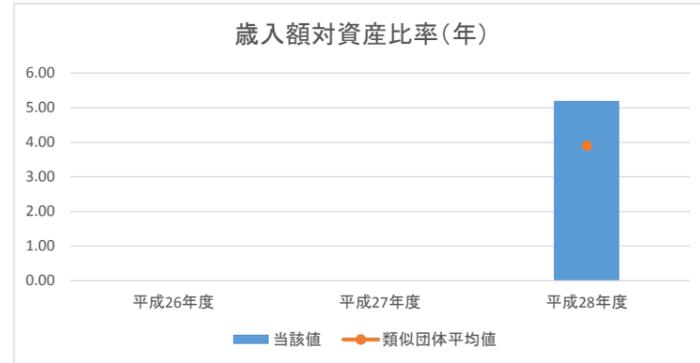
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			17,580,758
人口			87,603
当該値			200.7
類似団体平均値			168.6



②歳入額対資産比率(年)

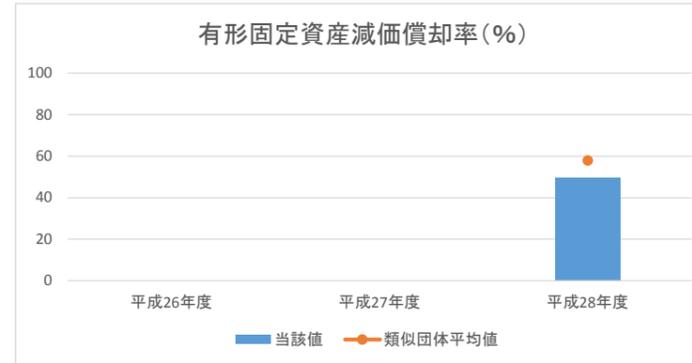
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			175,808
歳入総額			33,582
当該値			5.2
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			118,988
有形固定資産 ※1			239,501
当該値			49.7
類似団体平均値			57.9

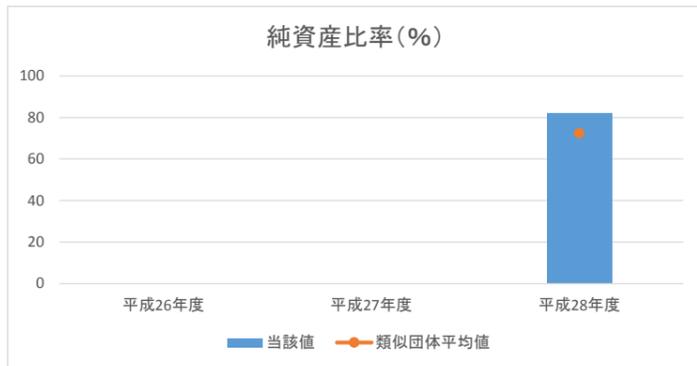
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

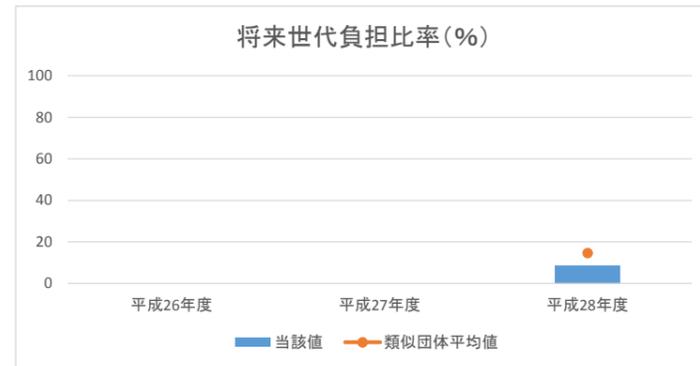
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			143,954
資産合計			175,808
当該値			81.9
類似団体平均値			72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			14,312
有形・無形固定資産合計			166,364
当該値			8.6
類似団体平均値			14.7

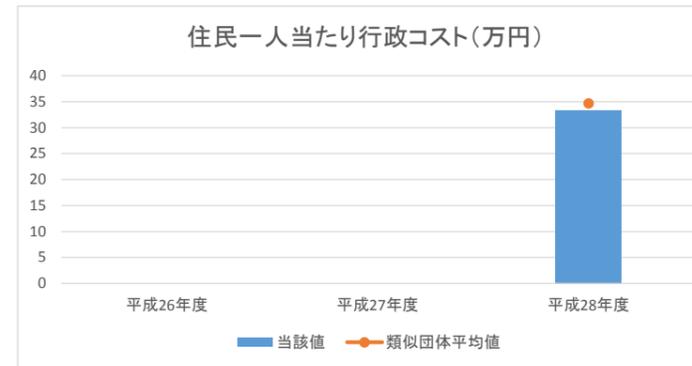
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

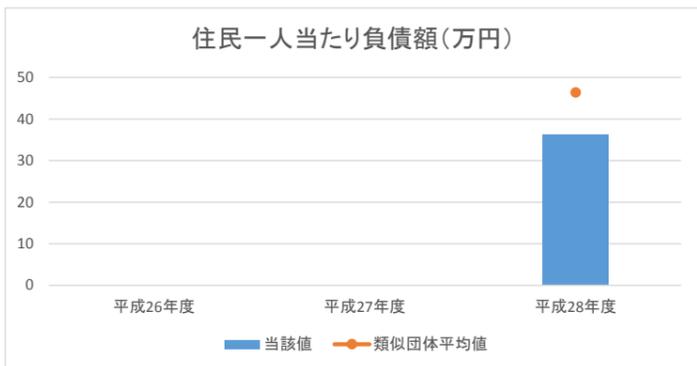
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,921,070
人口			87,603
当該値			33.3
類似団体平均値			34.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

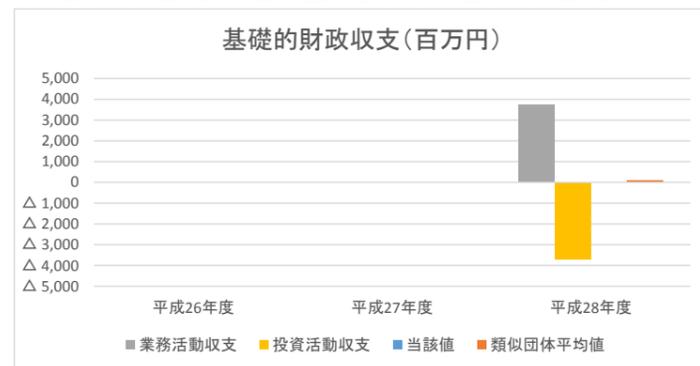
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,185,322
人口			87,603
当該値			36.4
類似団体平均値			46.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			3,736
投資活動収支 ※2			△ 3,713
当該値			23
類似団体平均値			120.7

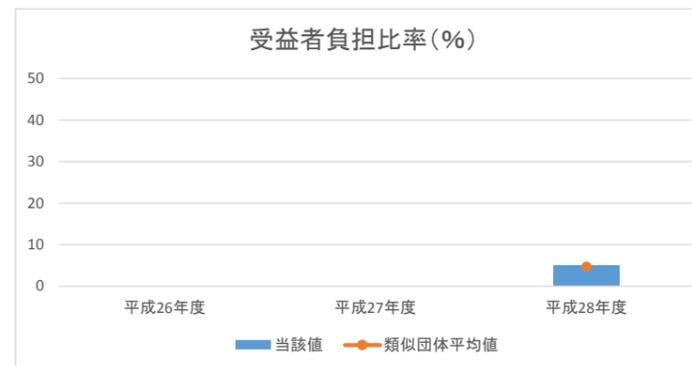
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,535
経常費用			30,745
当該値			5.0
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体に比べ、一人当たり資産額と歳入額対資産比率が高く、有形固定資産減価償却率が低くなっている。有形固定資産減価償却率は、開始時(48.2%)よりも高くなっており、施設の老朽化は進んでいると推測できる。今後は、公共施設マネジメントにおいて、老朽化対策とともに、総量適正化の検討も併せて推進していく。

2. 資産と負債の比率

類似団体に比べ、純資産比率が高く、将来世代負担比率が低い。将来世代に頼らない資産形成ができていると判断できる。引き続き、地方債を効率よく活用して、現世代への過度な負担とならないよう努める。

3. 行政コストの状況

類似団体に比べ低いコストで行政サービスを提供できている。行政サービスについては、それぞれの自治体で異なるため、需要に対して十分な行政サービスの提供ができているか事業ごとに評価を行い、よりよい行政サービスに努めていく。

4. 負債の状況

一人当たりの負債額は類似団体に比べ低くなっている。投資活動収支は、地方債を発行して防潮堤整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったため赤字となっているが、基礎的財政収支はプラスとなり収支均衡が維持できている。引き続き、計画的な投資活動を行っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体と同程度の割合であるため、受益者への過度な負担とはなっていないと推測される。今後は、施設の老朽化対策に係る費用など、経常費用の増加も想定されることから、利用者負担の原則に基づき使用料・手数料の見直しを行っていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県裾野市

団体コード 222208

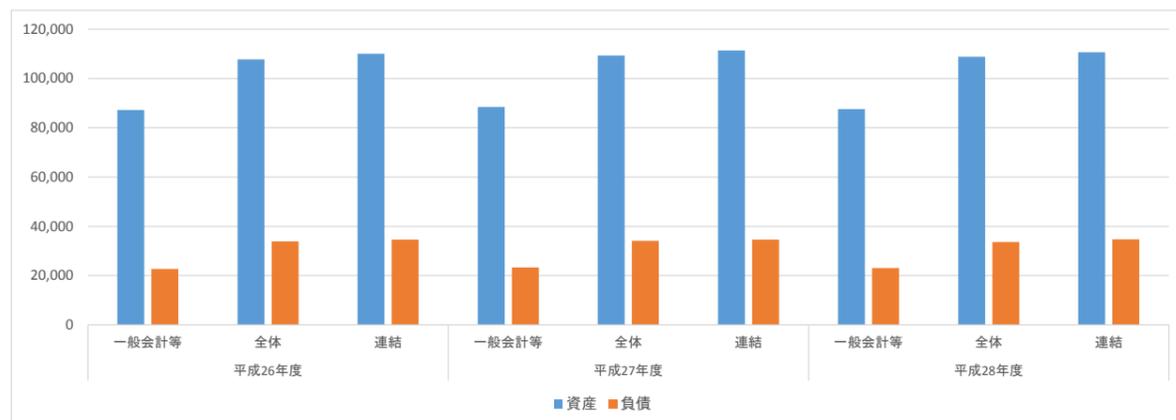
人口	52,711 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	400 人
面積	138.12 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,798,017 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	7.6 %
		将来負担比率	8.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産	87,218	88,481	87,574
	負債	22,727	23,267	23,006
全体	資産	107,693	109,330	108,876
	負債	33,852	34,119	33,624
連結	資産	110,105	111,391	110,603
	負債	34,550	34,597	34,719

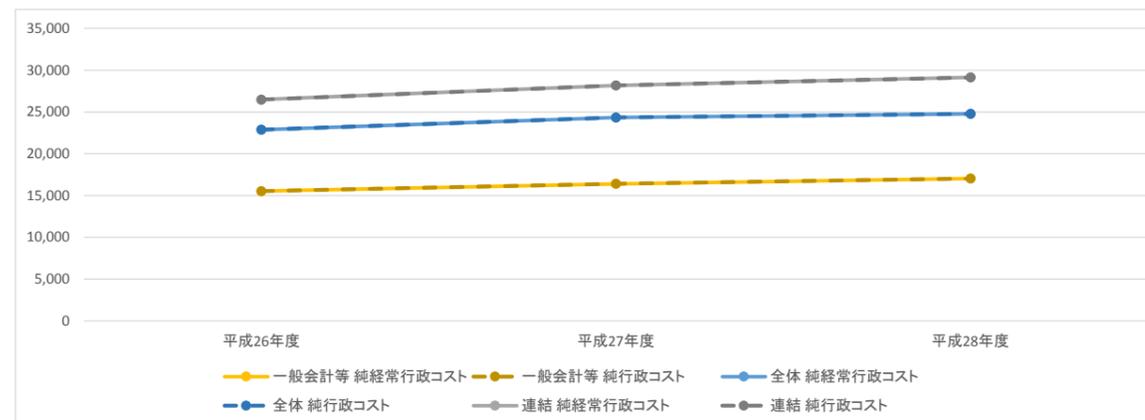


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から907百万円の減少(-1.03%)となった。金額の変動の大きいものは現金預金と財政調整基金(基金)であり、現金預金は歳入歳出差引額が前年度と比べ大きく減少したことから521百万円減少し、財政調整基金は不足する財源を補うために取り崩した額が684百万円であったのに対し、積立額が353百万円であったことから331百万円減少した。財源不足額を抑制出来るよう、事務事業を見直し、財政構造の健全化に努める。
水道・下水道事業会計及び各種特別会計を加えた全体では、負債総額が前年度末から495百万円の減少(-1.45%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成24年度に借り入れた臨時財政対策債の償還が始まったことや起債発行額が抑制されたこと等により812百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,529	16,401	17,051
	純行政コスト	15,529	16,405	17,034
全体	純経常行政コスト	22,866	24,326	24,786
	純行政コスト	22,871	24,330	24,768
連結	純経常行政コスト	26,472	28,170	29,143
	純行政コスト	26,477	28,174	29,126

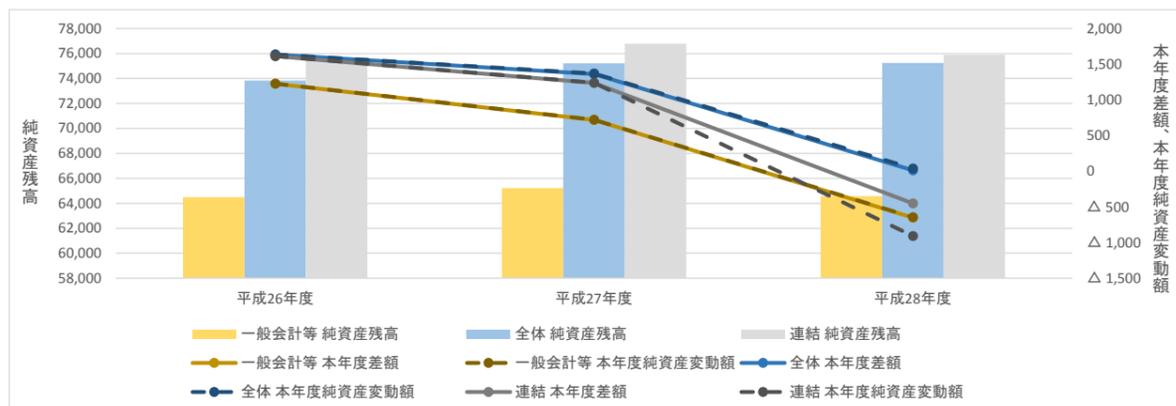


分析:
一般会計等においては、経常費用は18,923百万円となり、前年比934百万円の増加(+5.54%)となった。業務費用の増加額は660百万円、そのうち人件費が419百万円の増加(+11.94%)となった。今後の方針として、直営施設について指定管理制度の導入や民営化を推進しコストの削減に努める。
一般会計等及び全体会計について、移転費用の内、補助金等が大幅に増加(一般会計で705百万円の増、全体会計で667百万円の増)しているが、これは連結先の富士山南東消防組合への負担金の増加(677百万円の増)によるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額	1,227	720	△ 651
	本年度純資産変動額	1,228	722	△ 645
	純資産残高	64,492	65,213	64,568
全体	本年度差額	1,636	1,361	13
	本年度純資産変動額	1,638	1,370	40
	純資産残高	73,841	75,211	75,252
連結	本年度差額	1,613	1,238	△ 451
	本年度純資産変動額	1,615	1,240	△ 907
	純資産残高	75,554	76,794	75,887

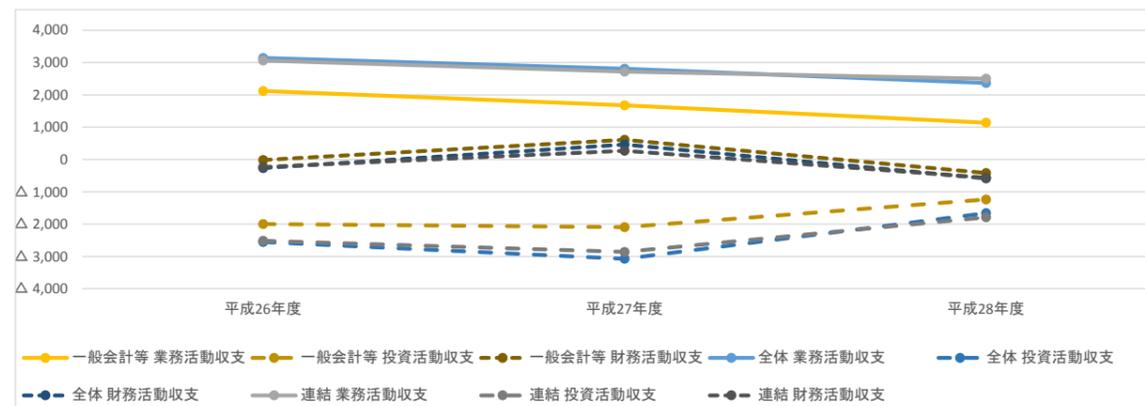


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(16,383百万円)が純行政コスト(17,034百万円)を下回ったため、本年度差額は▲651百万円となり純資産残高は645百万円の減少となった。法人税制の改正や景気動向により今後も税収等は減少すると見込まれるため、行財政構造改革を推進し、純行政コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支	2,121	1,675	1,139
	投資活動収支	△ 1,997	△ 2,096	△ 1,238
	財務活動収支	△ 18	609	△ 419
全体	業務活動収支	3,143	2,810	2,366
	投資活動収支	△ 2,552	△ 3,076	△ 1,662
	財務活動収支	△ 267	462	△ 588
連結	業務活動収支	3,064	2,719	2,500
	投資活動収支	△ 2,516	△ 2,861	△ 1,791
	財務活動収支	△ 237	270	△ 566

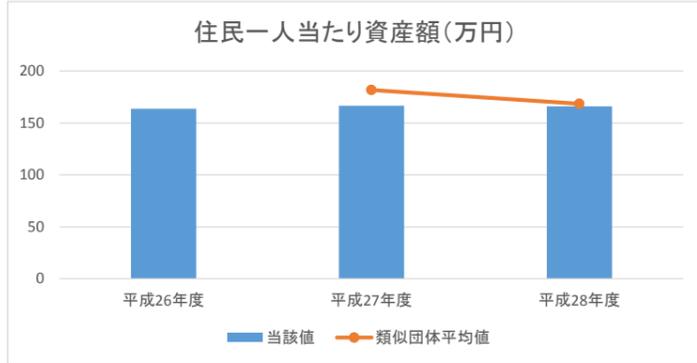


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,139百万円であったが、投資活動収支については、継続実施している土地区画整理事業や学校教育施設等整備事業、道路新設改良事業等の実施により、▲1,238百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債等償還支出を下回ったため、▲419百万円となり、本年度末資金残高は前年度から518百万円減少し、607百万円となった。

1. 資産の状況

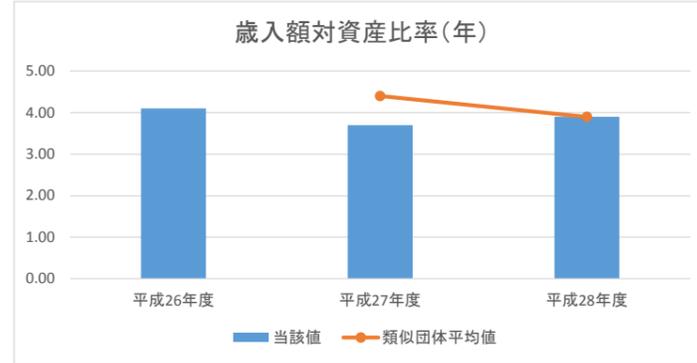
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	8,721,800	8,848,100	8,757,400
人口	53,275	53,080	52,711
当該値	163.7	166.7	166.1
類似団体平均値		181.9	168.6



②歳入額対資産比率(年)

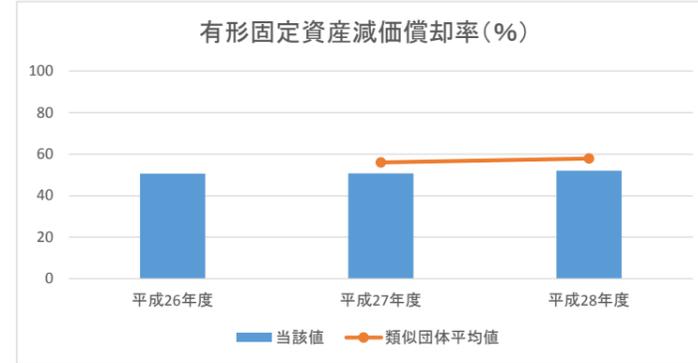
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	87,218	88,481	87,574
歳入総額	21,471	23,609	22,207
当該値	4.1	3.7	3.9
類似団体平均値		4.4	3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額	45,702	47,727	49,877
有形固定資産 ※1	90,238	93,938	95,837
当該値	50.6	50.8	52.0
類似団体平均値		56.0	57.9

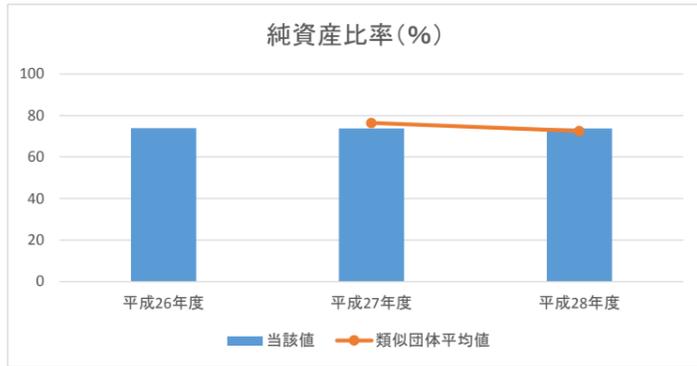
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

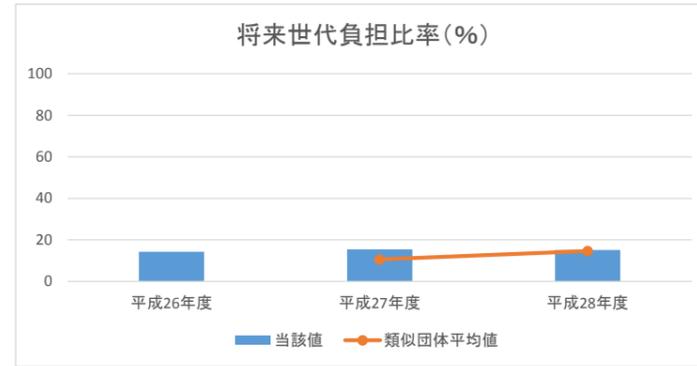
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産	64,492	65,213	64,568
資産合計	87,218	88,481	87,574
当該値	73.9	73.7	73.7
類似団体平均値		76.4	72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1	10,777	11,872	11,725
有形・無形固定資産合計	75,471	77,027	76,921
当該値	14.3	15.4	15.2
類似団体平均値		10.6	14.7

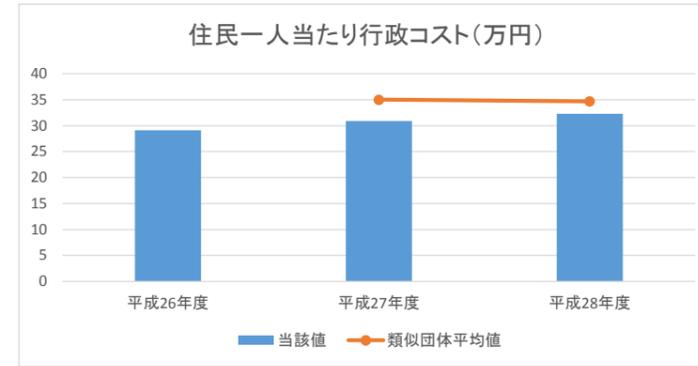
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

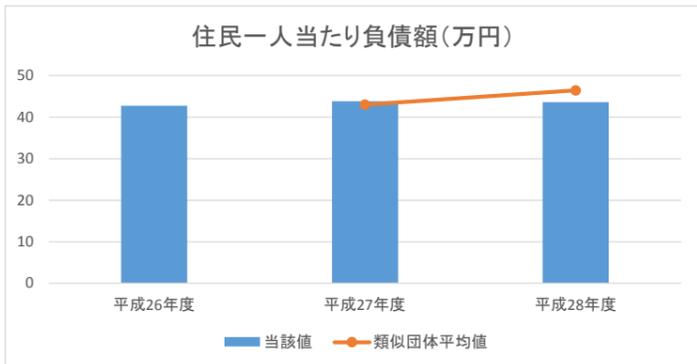
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト	1,552,900	1,640,500	1,703,400
人口	53,275	53,080	52,711
当該値	29.1	30.9	32.3
類似団体平均値		35.0	34.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

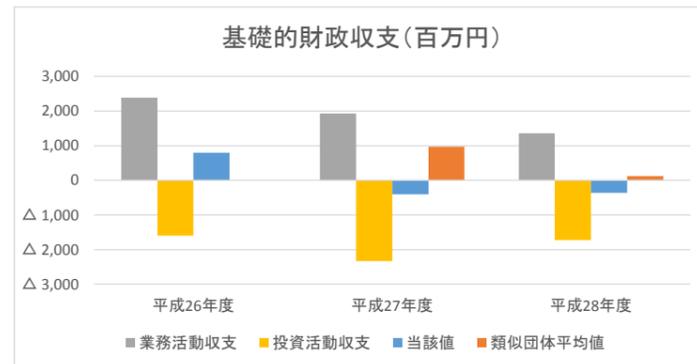
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計	2,272,700	2,326,700	2,300,600
人口	53,275	53,080	52,711
当該値	42.7	43.8	43.6
類似団体平均値		43.0	46.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1	2,391	1,928	1,364
投資活動収支 ※2	△1,593	△2,327	△1,727
当該値	798	△399	△363
類似団体平均値		975.0	120.7

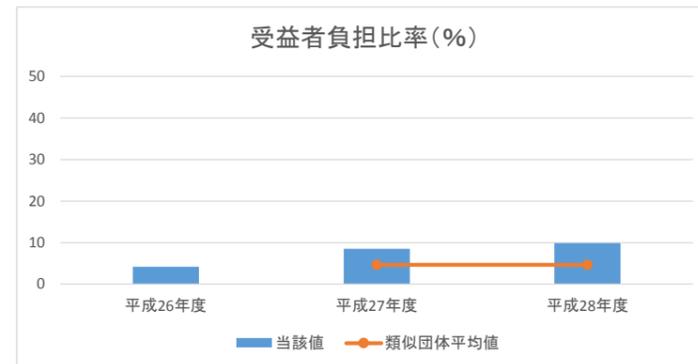
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	686	1,529	1,872
経常費用	16,215	17,930	18,923
当該値	4.2	8.5	9.9
類似団体平均値		4.7	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均と同水準となっており、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが、施設ごとに類型化した情報では、偏りがあるのを把握しているところである。それに併せて、公共施設等総合管理計画においては、今後30年間で公共施設全体での延べ床面積を30%削減することとしており、個別計画を策定し適正化を推進していく。

2. 資産と負債の比率

(社会資本等形成に関わる将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。今後、公共施設の大規模改修による地方債残高の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づく個別計画を策定し、施設規模の適正化を推進していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、平成27年度と比べて1.4万円増加(+4.5%)している。今後も社会保障給付費の増加が見込まれるため、直営施設の指定管理制度の導入や民営化を推進し、人件費等の抑制に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲363百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資的活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、継続実施している土地区画整理事業や学校教育施設等整備事業、道路新設改良事業等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については類似団体平均を上回っているが、経常収益のうち、使用料及び手数料に幼稚園保育園の公費負担分の見える化分528百万円が、その他収益として連結先の富士山南東消防組合人件費負担金582百万円が含まれている。これらの収益は費用と相殺されるため当該数値に含むのは適当ではなく、控除した後の当該値は4.3%となる。個々の施設に関する使用料等については今後増大する更新費用等を見込み適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県湖西市
 団体コード 222216

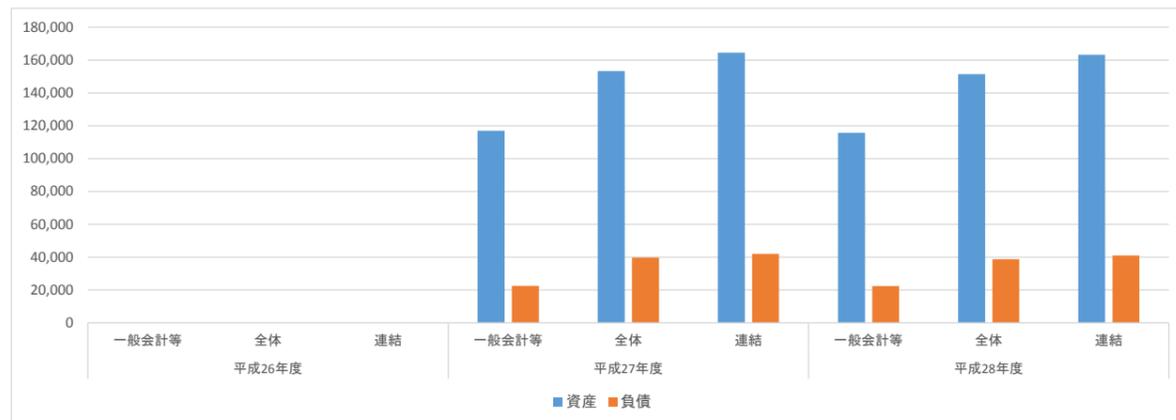
人口	60,363 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	483 人
面積	86.56 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,442,690 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	6.9 %
		将来負担比率	31.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		116,985	115,737
	負債		22,571	22,421
全体	資産		153,257	151,473
	負債		39,709	38,751
連結	資産		164,510	163,289
	負債		41,997	41,047

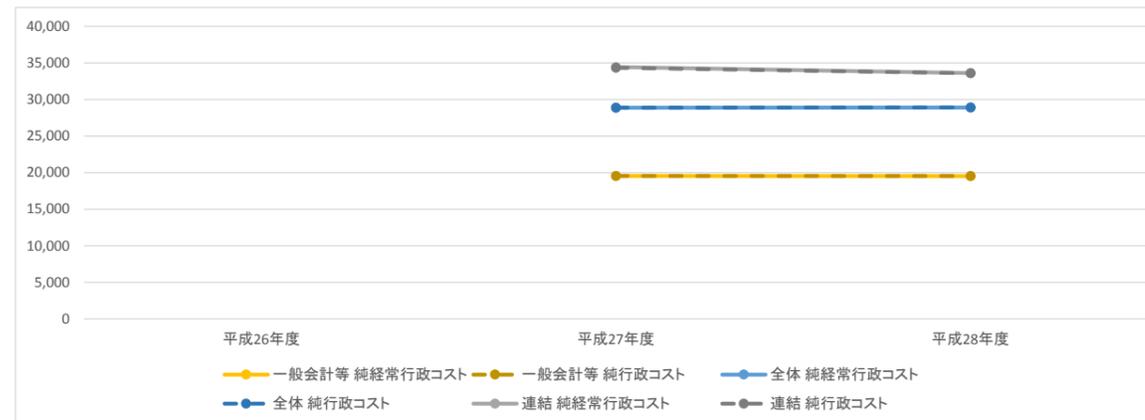


分析:
 一般会計等においては、有形固定資産が前年度末から1,132百万円減少(-1.0%)し、そのため資産総額が1,248百万円の減少(-1.1%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が94.1%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設再配置個別計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		19,542	19,524
	純行政コスト		19,547	19,541
全体	純経常行政コスト		28,874	28,902
	純行政コスト		28,884	28,924
連結	純経常行政コスト		34,439	33,610
	純行政コスト		34,339	33,598

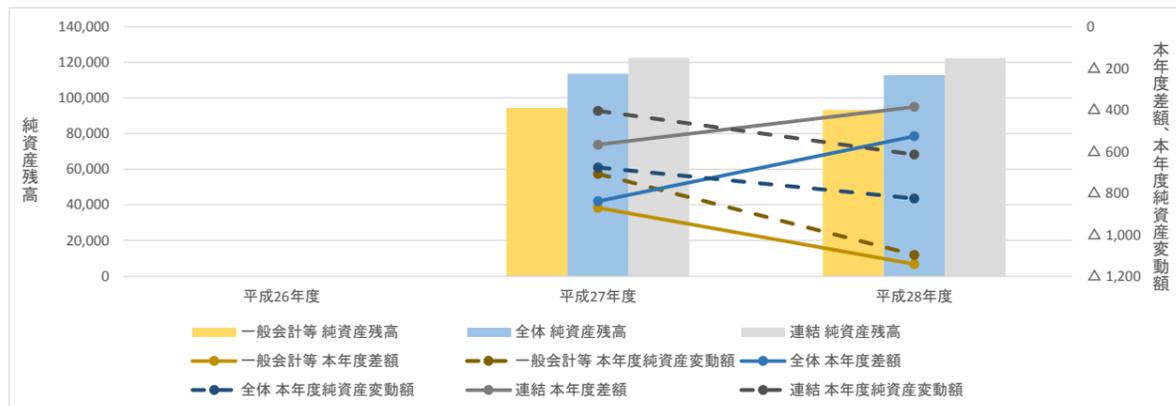


分析:
 一般会計等においては、経常収益は1,180百万円となり、前年度比185百万円の増加(+18.6%)となったものの、経常費用は20,703百万円となり、前年度比166百万円の減少(-0.8%)となったため、経常費用と経常収益の差で出される純経常行政コストは、前年度とほぼ同額である。経常費用のうち、特に金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(7,726百万円、前年度比+4百万円)であり、純経常行政コストの39.6%を占めている。今後は施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		△ 871	△ 1,142
	本年度純資産変動額		△ 708	△ 1,097
	純資産残高		94,414	93,316
全体	本年度差額		△ 839	△ 527
	本年度純資産変動額		△ 677	△ 826
	純資産残高		113,549	112,722
連結	本年度差額		△ 568	△ 386
	本年度純資産変動額		△ 405	△ 615
	純資産残高		122,513	122,243

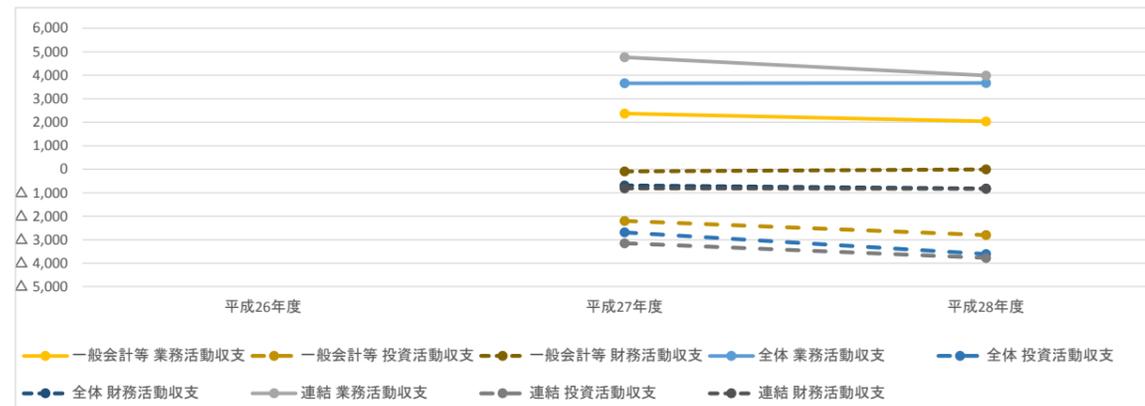


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(18,400百万円)が純行政コスト(19,541百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,142百万円となり、純資産残高は1,097百万円の減少となった。税金等の財源の主な減少要因は、税率改正による影響等で市民税(法人税割)の減(▲434百万円)や地価の下落に伴う固定資産税(土地)の減(▲154百万円)及び合併算定替の縮減に伴う普通交付税の減(▲172百万円)などである。一方、純行政コストは前年度と比べほぼ同額となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		2,366	2,034
	投資活動収支		△ 2,201	△ 2,804
	財務活動収支		△ 94	△ 8
全体	業務活動収支		3,659	3,671
	投資活動収支		△ 2,690	△ 3,611
	財務活動収支		△ 690	△ 823
連結	業務活動収支		4,763	3,987
	投資活動収支		△ 3,150	△ 3,774
	財務活動収支		△ 814	△ 833

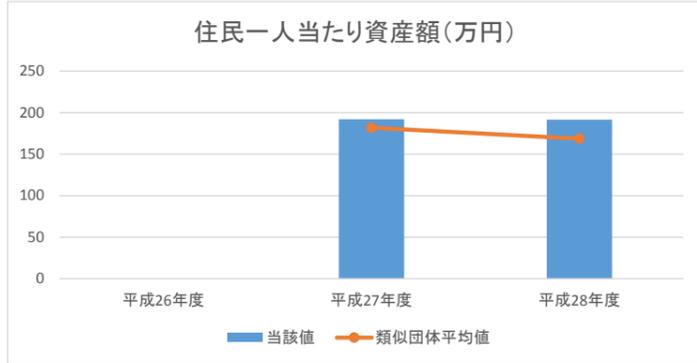


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,034百万円であったが、投資活動収支については、新所原駅周辺整備事業や津波避難施設・はしご車整備などの防災対策事業を行ったことから、▲2,804百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲8百万円となり、本年度末資金残高は前年度から778百万円減少し、609百万円となった。今後は浜名湖西岸土地区画整理事業や(都)大倉戸茶屋松線整備事業などの大型事業が控えているため、投資活動と財務活動のバランスを考えて地方債の発行をしていく。

1. 資産の状況

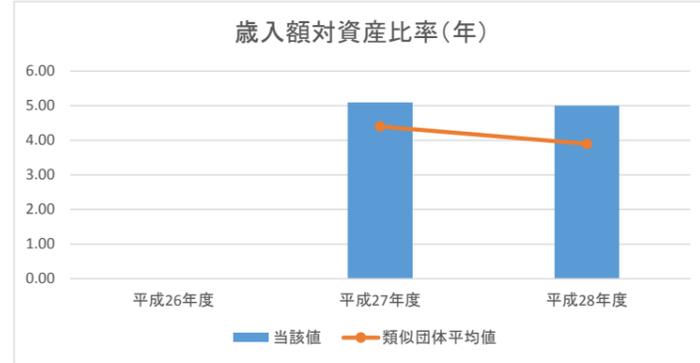
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		11,698,493	11,573,712
人口		60,905	60,363
当該値		192.1	191.7
類似団体平均値		181.9	168.6



②歳入額対資産比率(年)

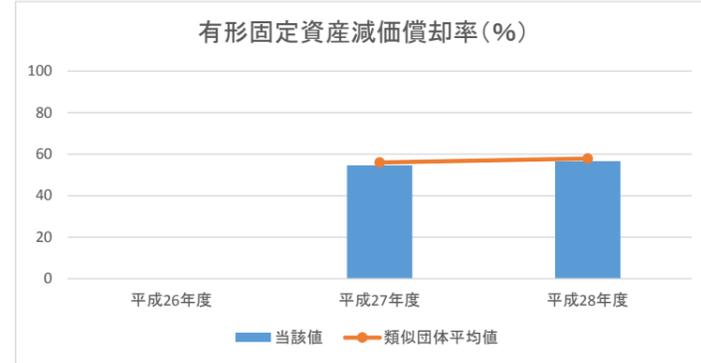
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		116,985	115,737
歳入総額		23,068	23,006
当該値		5.1	5.0
類似団体平均値		4.4	3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		76,569	79,581
有形固定資産 ※1		140,143	140,604
当該値		54.6	56.6
類似団体平均値		56.0	57.9

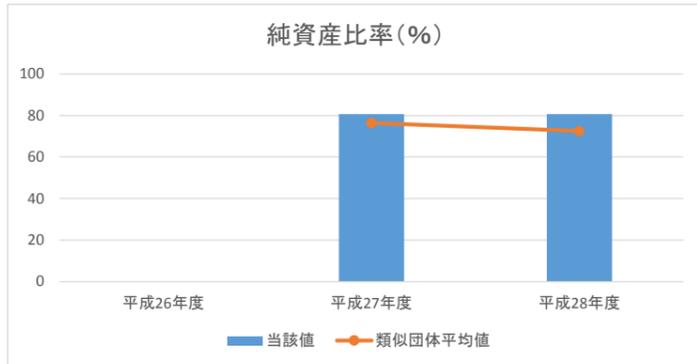
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

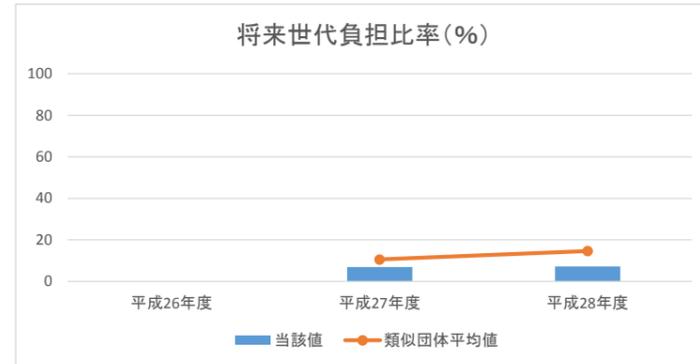
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		94,414	93,316
資産合計		116,985	115,737
当該値		80.7	80.6
類似団体平均値		76.4	72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		7,620	7,950
有形・無形固定資産合計		110,431	109,151
当該値		6.9	7.3
類似団体平均値		10.6	14.7

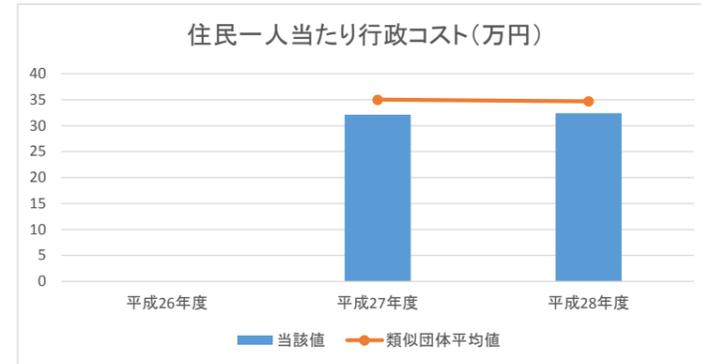
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

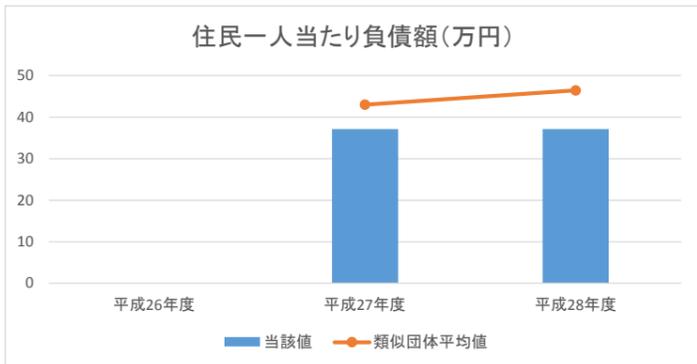
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		1,954,732	1,954,147
人口		60,905	60,363
当該値		32.1	32.4
類似団体平均値		35.0	34.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

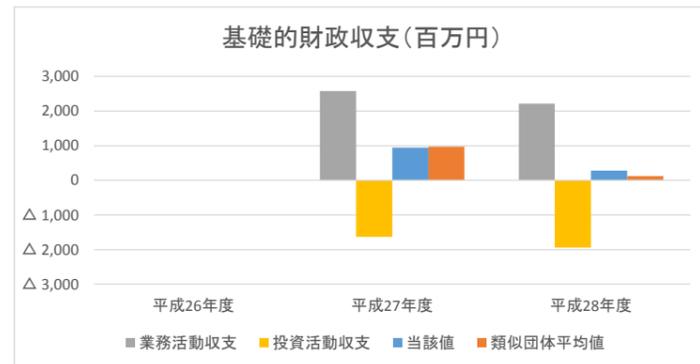
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		2,257,142	2,242,110
人口		60,905	60,363
当該値		37.1	37.1
類似団体平均値		43.0	46.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		2,577	2,217
投資活動収支 ※2		△1,628	△1,939
当該値		949	278
類似団体平均値		975.0	120.7

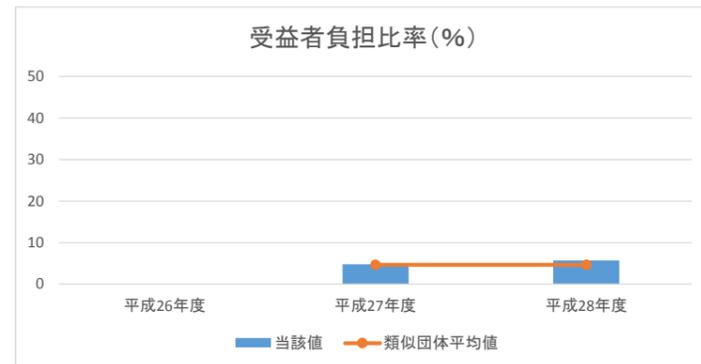
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		995	1,180
経常費用		20,538	20,703
当該値		4.8	5.7
類似団体平均値		4.7	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、減価償却が進んだことで、前年度末に比べて0.4万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設再配置個別計画に基づき、長期的な取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は80.6%と類似団体平均を上回っているが、純資産については、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから前年度より1.2%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、事務事業の見直しや公共施設の適正配置・整備などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、前年度からやや増加(+0.3万円)している。特に、社会保障給付が増加しているため、各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度と同程度である。定年退職者の増加により、退職手当引当金が減少し、全体として負債額が減少した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均をやや上回っており、前年度からはやや増加している。しかし、経常費用も増加しており、他会計への繰出金の増加が顕著であることから、経営努力等により経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県伊豆市
 団体コード 222224

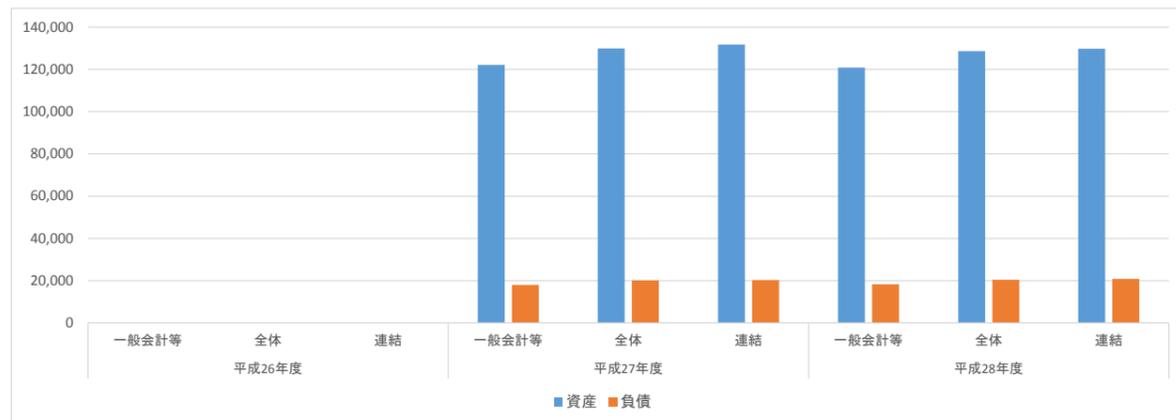
人口	31,842 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	351 人
面積	363.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,331.940 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-3	実質公債費率	5.5 %
		将来負担比率	2.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		122,092	120,904
	負債		18,028	18,262
全体	資産		129,921	128,741
	負債		20,156	20,316
連結	資産		131,733	129,876
	負債		20,284	20,751

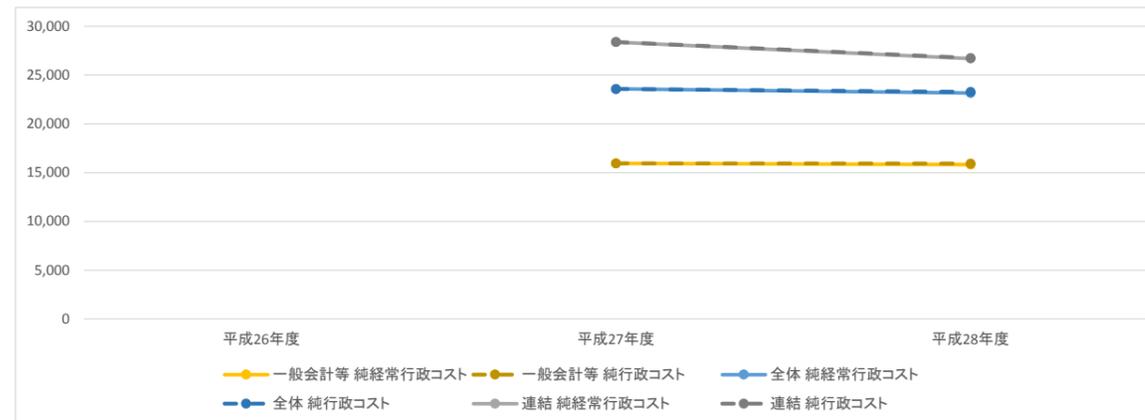


分析:
 一般会計等においては資産については、資産総額が前年度末から1,188百万の減少(-1%)となった。事業用資産は昨年度末から977百万増加したが、インフラ資産の減価償却による資産の減少により全体として資産総額が減少した。また、負債については、地方債の額が減少するものの退職手当引当金や流動負債が増額となったため、全体として234百万(+1.3%)の増額となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		15,950	15,826
	純行政コスト		15,951	15,936
全体	純経常行政コスト		23,579	23,165
	純行政コスト		23,581	23,276
連結	純経常行政コスト		28,395	26,707
	純行政コスト		28,397	26,761

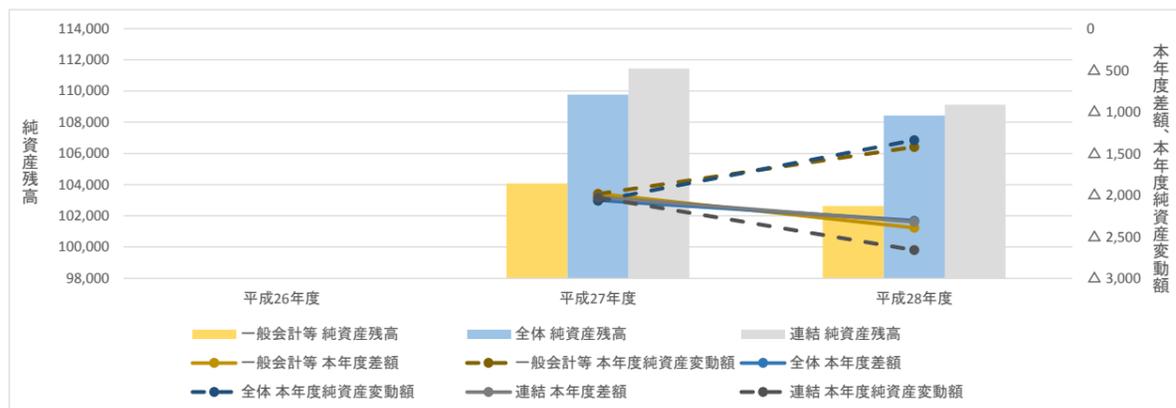


分析:
 一般会計等においては、純経常行政コスト、純行政コストともに微減となった。純経常行政コストにおいては、人件費、移転費用ともに増額となっているが、物件費や維持補修費等の見直しにより、物件費等が昨年比303百万(-4.4%)の減額、全体として124百万(-0.8)の減額となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,983	△ 2,393
	本年度純資産変動額		△ 1,988	△ 1,422
	純資産残高		104,064	102,642
全体	本年度差額		△ 2,064	△ 2,309
	本年度純資産変動額		△ 2,069	△ 1,340
	純資産残高		109,765	108,425
連結	本年度差額		△ 2,026	△ 2,322
	本年度純資産変動額		△ 2,031	△ 2,662
	純資産残高		111,449	109,124

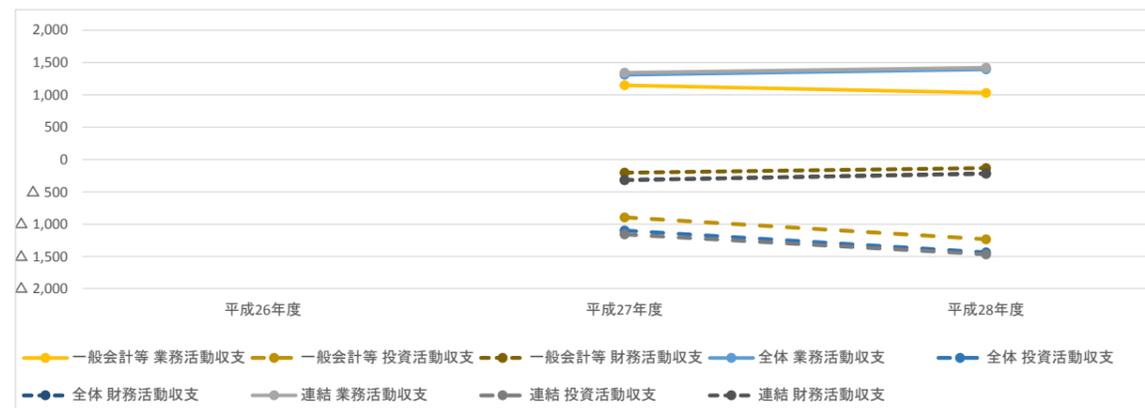


分析:
 一般会計等において、税収等がの財源(11,237百万)が純行政コスト(15,951百万)を下回っており、純資産残高は1,422百万の減少となった。減少の大きな要因は減価償却費であるが、引き続き、税収等の増加に努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		1,149	1,030
	投資活動収支		△ 896	△ 1,235
	財務活動収支		△ 205	△ 133
全体	業務活動収支		1,312	1,396
	投資活動収支		△ 1,100	△ 1,438
	財務活動収支		△ 317	△ 220
連結	業務活動収支		1,344	1,421
	投資活動収支		△ 1,160	△ 1,468
	財務活動収支		△ 320	△ 217

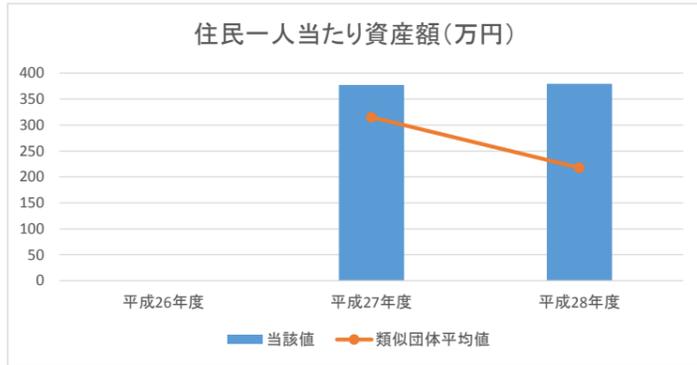


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,030百万であったが、投資的活動収支については、支所移転に係る施設改修事業やオリンピック関連道路整備事業等の大型事業を行ったことから△1,235百万となっている。財政活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回っているため、前年に引き続き減少となっている。

1. 資産の状況

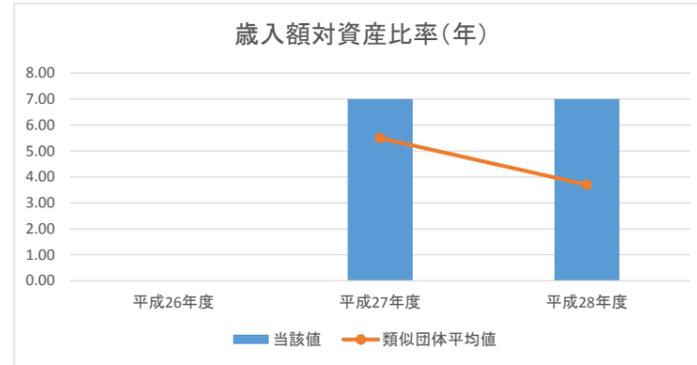
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		12,209,167	12,090,403
人口		32,376	31,842
当該値		377.1	379.7
類似団体平均値		315.0	217.8



②歳入額対資産比率(年)

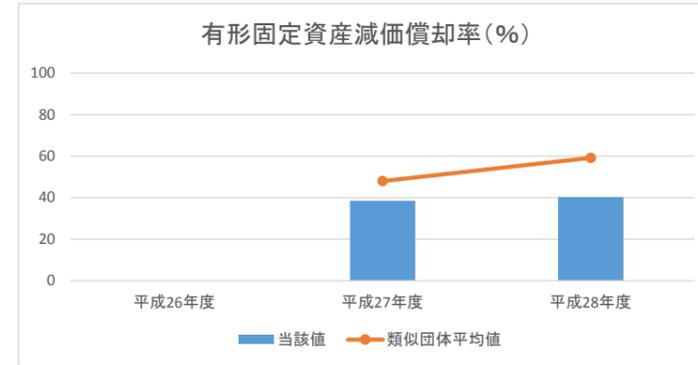
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		122,092	120,904
歳入総額		17,538	17,377
当該値		7.0	7.0
類似団体平均値		5.5	3.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		59,268	62,972
有形固定資産 ※1		153,974	156,375
当該値		38.5	40.3
類似団体平均値		48.0	59.2

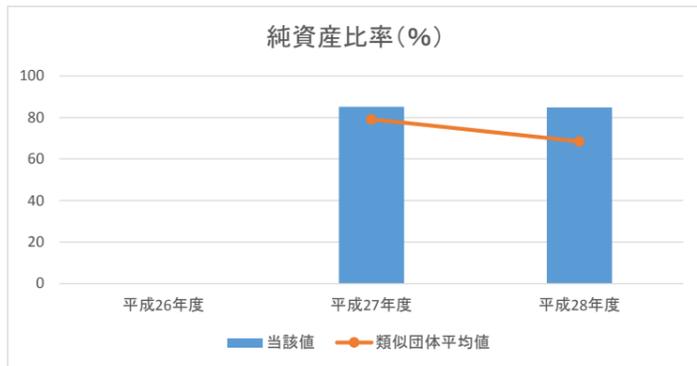
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

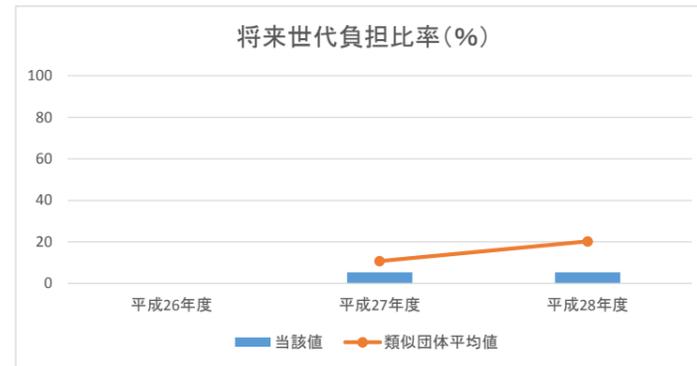
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		104,064	102,642
資産合計		122,092	120,904
当該値		85.2	84.9
類似団体平均値		79.1	68.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		5,981	5,868
有形・無形固定資産合計		111,225	110,347
当該値		5.4	5.3
類似団体平均値		10.8	20.2

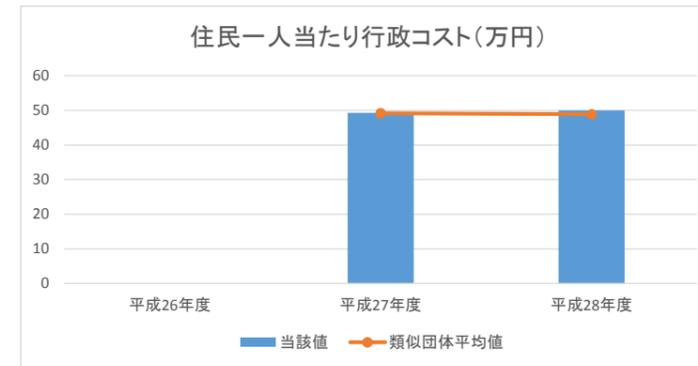
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

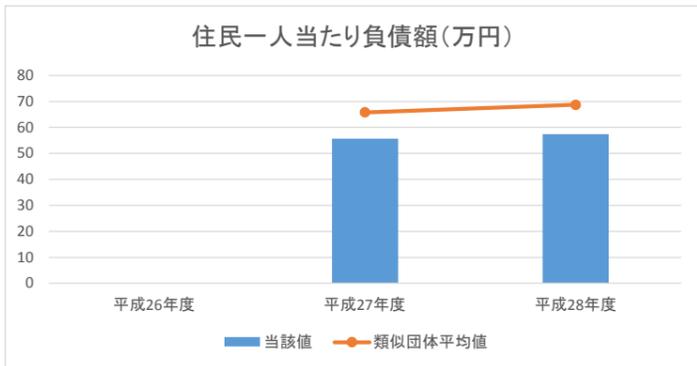
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		1,595,147	1,593,630
人口		32,376	31,842
当該値		49.3	50.0
類似団体平均値		49.2	48.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

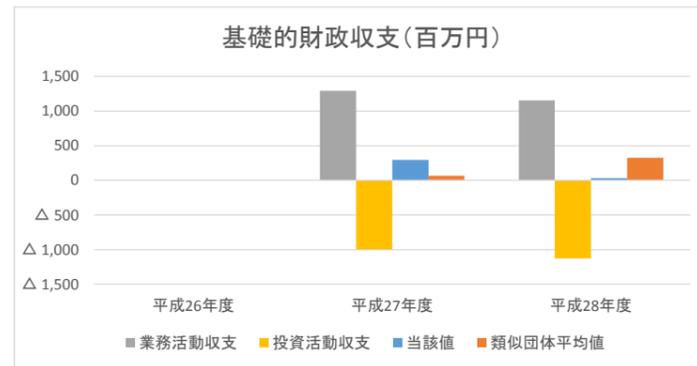
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		1,802,757	1,826,198
人口		32,376	31,842
当該値		55.7	57.4
類似団体平均値		65.8	68.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		1,293	1,158
投資活動収支 ※2		△999	△1,126
当該値		294	32
類似団体平均値		66.0	327.2

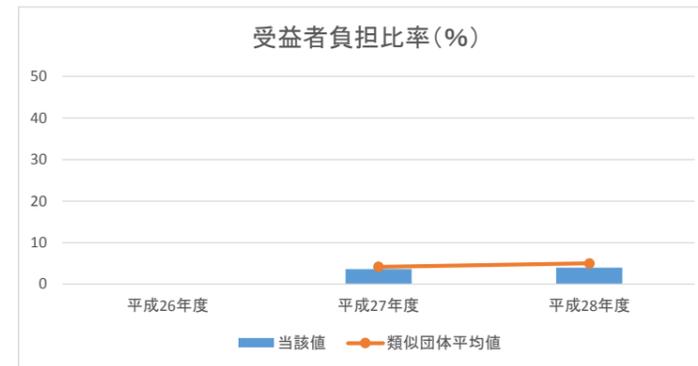
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		590	654
経常費用		16,540	16,480
当該値		3.6	4.0
類似団体平均値		4.2	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を上回っているが、これは合併前に旧町毎に整備した公共施設があるためである。しかし、老朽化した施設が多く、資産合計では前年に比べ1,188百万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した伊豆市公共施設等総合管理計画に基づき今後40年間の取り組みとして公共施設等の統廃合・多機能化・廃止などにより縮減と再編を進め、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っているが、これは合併前に旧町毎に整備した公共施設があるためである。この多くはインフラ資産であるため、今後の更新が課題となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均とほぼ同程度であるが、引き続き、社会保障費、補助金等の移転費用、物件費等の精査に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、大型事業の実施により増加傾向にある。今後も大型事業を計画しているため、負債額は増加する見込みだが、定期的な財政シミュレーションの見直し等により抑制を図っていく。

5. 受益者負担の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は低くなっている。公共施設等総合管理計画に基づく施設の縮減や再編と併せ、公共施設等の使用料の見直し等を行い経費の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県御前崎市

団体コード 222232

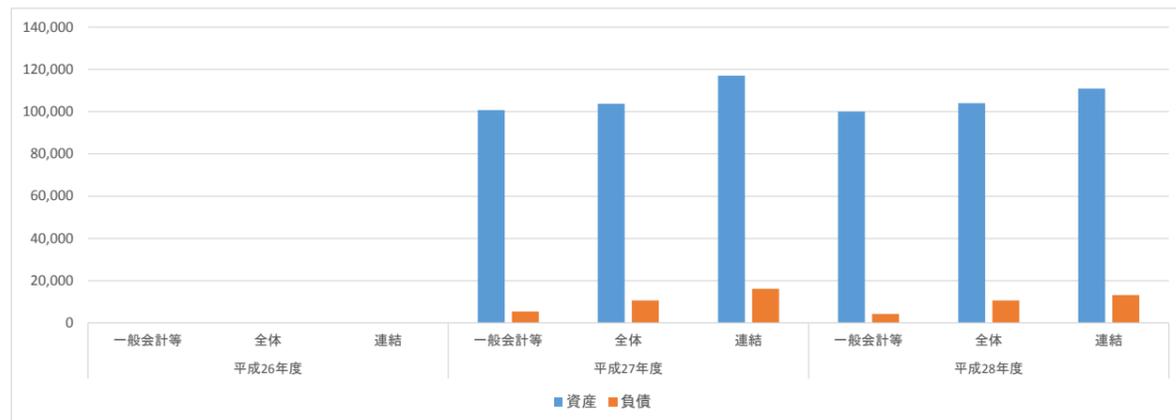
人口	33,358 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	358 人
面積	65.56 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,552,143 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-O	実質公債費率	0.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		100,712	100,036
	負債		5,355	4,238
全体	資産		103,771	104,059
	負債		10,624	10,621
連結	資産		117,075	110,935
	負債		16,096	13,157

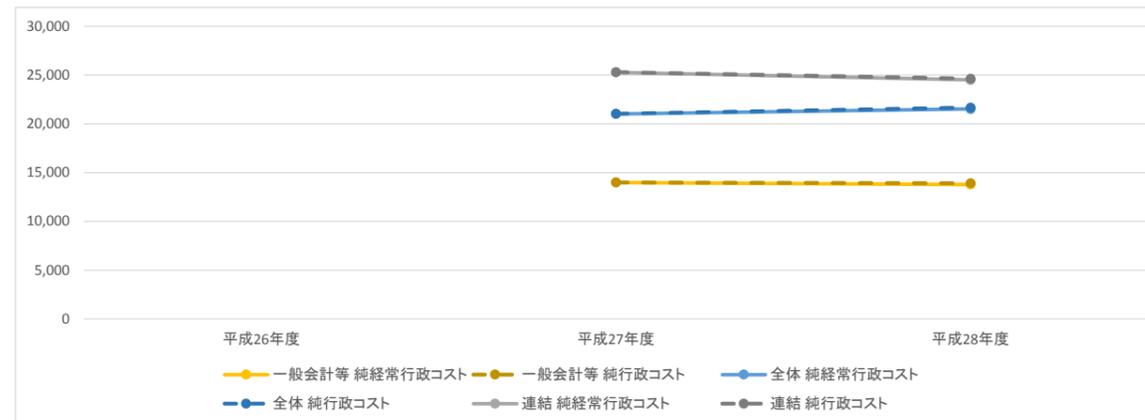


分析:
 ・一般会計等において、資産総額は100,036百万円となり前年度比676百万円の減額となった。これは主に、平成28年度から始めた財政調整基金の取崩しや消防庁舎の整備で特定目的基金を取り崩したことにより、基金が減少したからである。
 ・負債総額は4,238百万円となり前年度比1,117百万円の減額となった。これは主に、地方債の償還により地方債残高が減少したことや退職手当引当金が計上方法の変更で減額となったためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		13,992	13,785
	純行政コスト		13,992	13,912
全体	純経常行政コスト		21,023	21,529
	純行政コスト		21,039	21,676
連結	純経常行政コスト		25,288	24,502
	純行政コスト		25,306	24,638

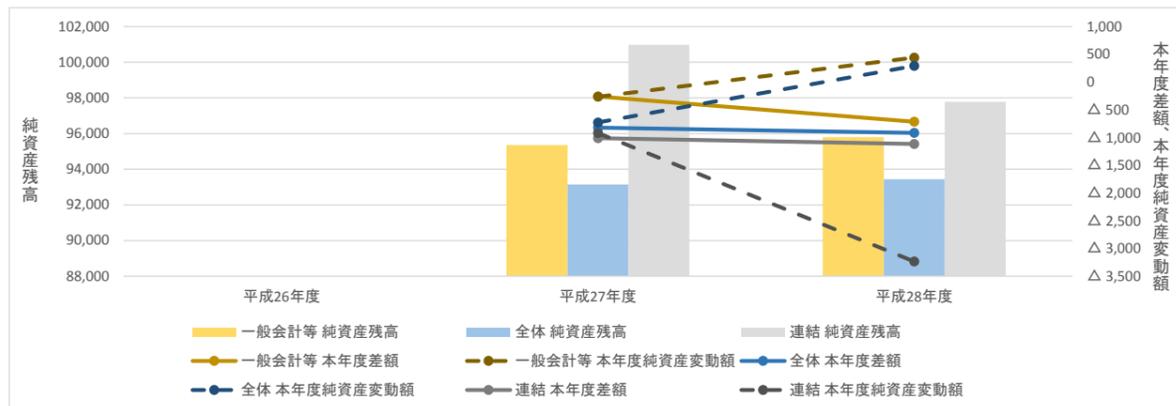


分析:
 ・一般会計等において、純経常行政コストは13,785百万円となり前年度比207百万円の減額となった。これは主に、退職手当引当金の計上方法が変更となり、人件費が減額となったからである。
 ・純行政コストは前年度比80百万円の減額となり、純経常行政コストと比べ、減額の幅は縮小している。これは、資産売却により発生した売却損によることである。
 ・純経常行政コストの構成要素である物件費や社会保障給付費等は今後増加傾向であるため、事業の見直しや効率化等により行政コストの削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		△ 260	△ 715
	本年度純資産変動額		△ 265	441
	純資産残高		95,357	95,798
全体	本年度差額		△ 822	△ 916
	本年度純資産変動額		△ 727	291
	純資産残高		93,147	93,438
連結	本年度差額		△ 1,011	△ 1,116
	本年度純資産変動額		△ 918	△ 3,235
	純資産残高		100,978	97,778

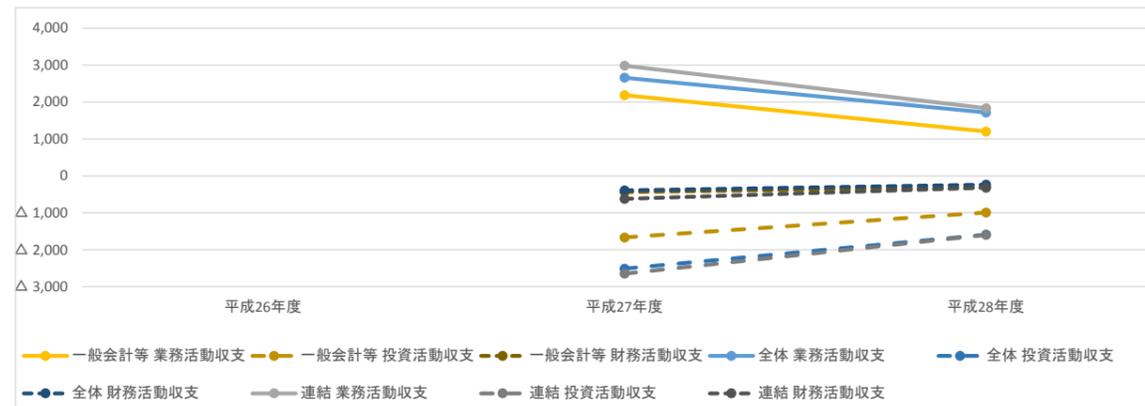


分析:
 ・一般会計において、純資産残高は95,798百万円となり前年度比441百万円の増額となった。これは税金が、原子力発電施設からの固定資産税(償却資産)の減価償却の影響で減収し、本年度差額の赤字が増加したものの、県所有の西館や研修センターが市に移管され、本年度純資産額が増額したからである。
 今後は、産業振興策や徴収強化による税収確保により財政基盤の強化を図り、本年度差額の赤字減少に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		2,187	1,204
	投資活動収支		△ 1,666	△ 991
	財務活動収支		△ 437	△ 308
全体	業務活動収支		2,659	1,718
	投資活動収支		△ 2,512	△ 1,591
	財務活動収支		△ 391	△ 237
連結	業務活動収支		2,986	1,835
	投資活動収支		△ 2,648	△ 1,598
	財務活動収支		△ 621	△ 319

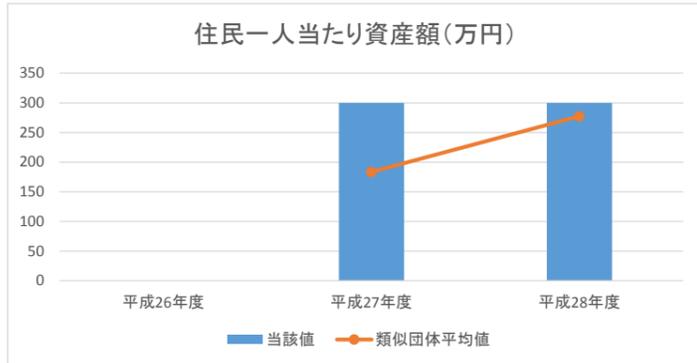


分析:
 ・一般会計等において、業務活動収支は1,204千円となり前年度比983百万円の減額となった。これは主に、原子力発電施設からの固定資産税(償却資産)の減価償却の影響で税金が減収したことによる。
 ・投資活動収支は、△991百万円となり前年度比675百万円の増額となった。これは主に、消防庁舎の整備により公共施設等整備は増額したものの、基金の取崩しで財源を確保したことによる。
 ・財務活動収支は、△308百万円となり前年度比129百万円の増額となった。これは主に、地方債収入が増加したためである。
 ・結果、本年度資金収支は△95百万円となり、前年度からの繰越金を取り崩している。

1. 資産の状況

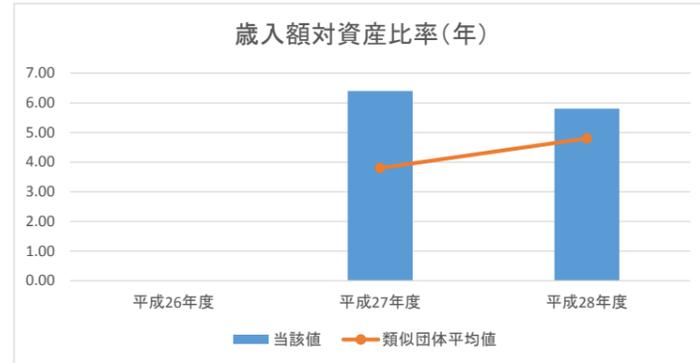
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		10,071,174	10,003,574
人口		33,595	33,358
当該値		299.8	299.9
類似団体平均値		183.3	277.1



②歳入額対資産比率(年)

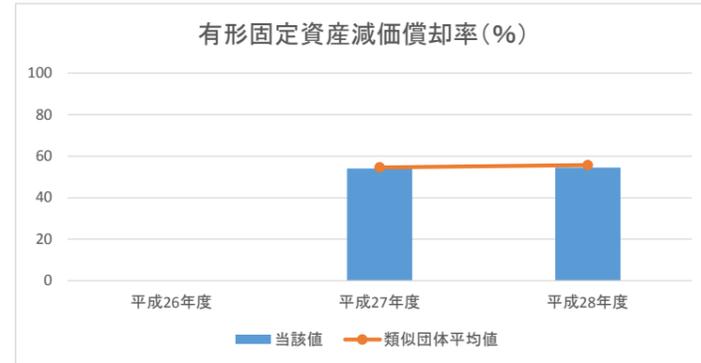
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		100,712	100,036
歳入総額		15,840	17,348
当該値		6.4	5.8
類似団体平均値		3.8	4.8



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		54,833	56,913
有形固定資産 ※1		101,320	104,343
当該値		54.1	54.5
類似団体平均値		54.6	55.7

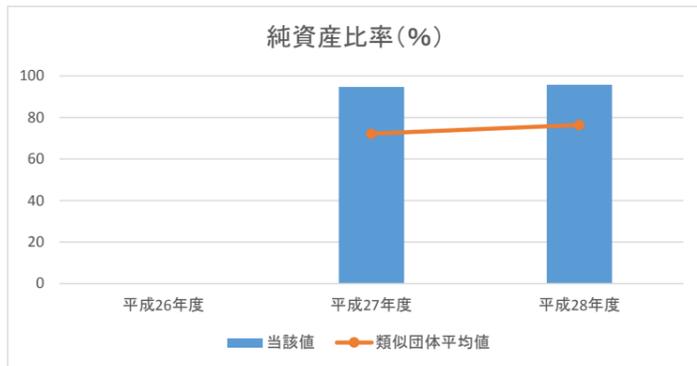
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

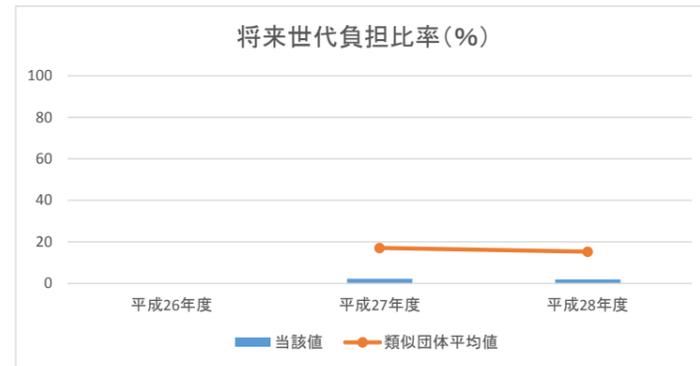
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		95,357	95,798
資産合計		100,712	100,036
当該値		94.7	95.8
類似団体平均値		72.2	76.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		1,606	1,347
有形・無形固定資産合計		69,215	70,248
当該値		2.3	1.9
類似団体平均値		17.1	15.3

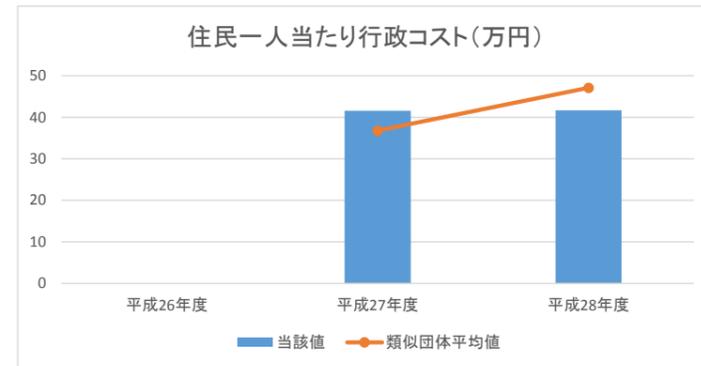
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

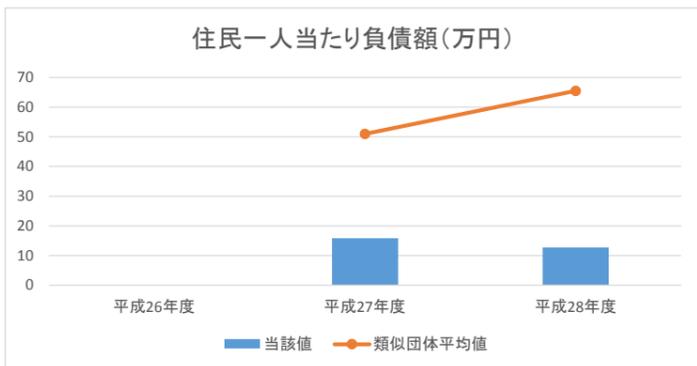
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		1,399,211	1,391,247
人口		33,595	33,358
当該値		41.6	41.7
類似団体平均値		36.8	47.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

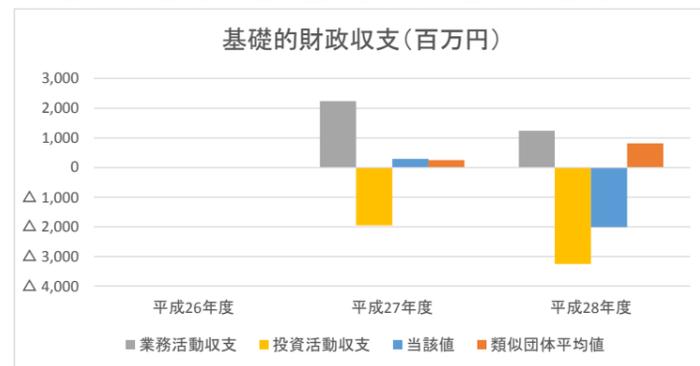
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		535,508	423,767
人口		33,595	33,358
当該値		15.9	12.7
類似団体平均値		51.0	65.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		2,236	1,240
投資活動収支 ※2		△1,945	△3,248
当該値		291	△2,008
類似団体平均値		247.4	814.3

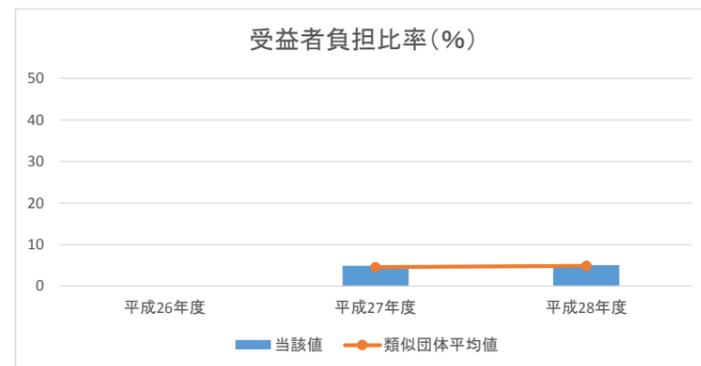
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		727	740
経常費用		14,719	14,525
当該値		4.9	5.1
類似団体平均値		4.6	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

・市民一人当たりの資産は299.9万円となり前年度比0.1万円の減額となった。
これは主に、平成28年度から始めた財政調整基金の取崩しや消防庁舎の整備により特定目的基金を取り崩したことにより基金が減少したからである。
・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値よりわずかに下回っている。
今後、施設の老朽化が進み有形固定資産減価償却率は上がる見込みである。
そのため、施設の長寿命化や統合、複合化を計画的に進めていき、施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均値と比べ上回っており、将来世代負担比率は下回っている。
これは主に、今まで地方債に依存することなく事業を行った結果であり、地方債残高が類似団体と比較少ないからである。
今後、税の減収により地方債への依存度が高くなることが見込まれており、両比率は類似団体平均値に近づいていくこととなる。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは41.7万円となり前年度比0.1万円の増額となった。
これは主に、退職手当引当金の計上方法が変更となり、純行政コストが減少したが、それ以上に人口の減少が激しかったことによる。
今後、物件費や社会保障費等は増加傾向にあり、住民一人当たりの行政コストは増加することが予想されるため、事業の見直しや効率化等により行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を大きく下回っている。
これは主に、今まで地方債に依存することなく事業を行った結果である。
・基礎的財政収支は、△2,008百万円となった。
これは主に、消防庁舎の整備により投資活動収支の赤字が増加した中、原子力発電施設からの固定資産税(償却資産)の減価償却の影響で税収が減収し、業務活動収支が減少したからである。
基礎的財政収支の黒字化を目指し、歳出の効率化による削減や産業振興策等による歳入の確保に努める。

5. 受益者負担の状況

・経常収益は740百万円となり、前年度比13百万円の増額となった。
これは主に、ふるさと納税で得た寄附金が増額したからである。
・経常費用は14,525百万円となり、前年度比194百万円の減額となった。
これは主に、退職手当引当金の計上方法が変更となり、人件費が減少したことによる。
・その結果、受益者負担率が4.9%から5.1%に増加した。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県菊川市

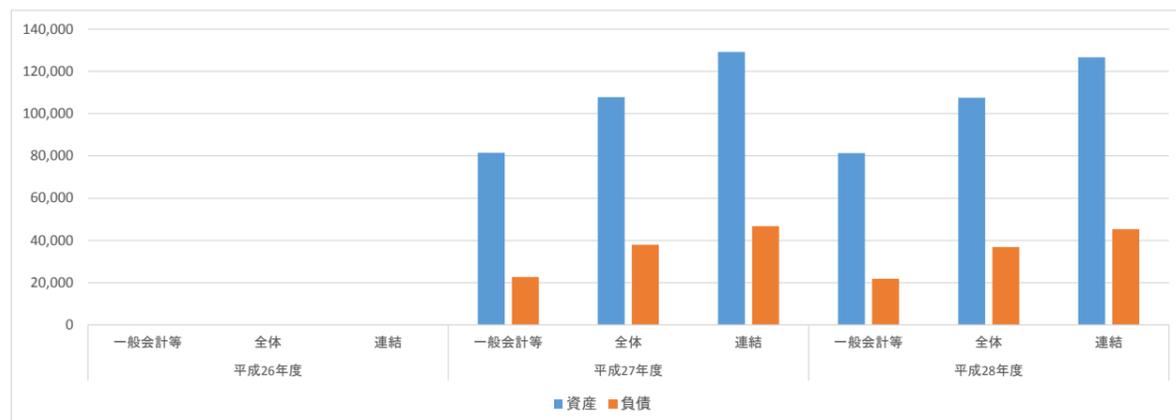
団体コード 222241

人口	47,955 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	338 人
面積	94.19 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,310.718 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-O	実質公債費率	11.2 %
		将来負担比率	41.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	△

1. 資産・負債の状況

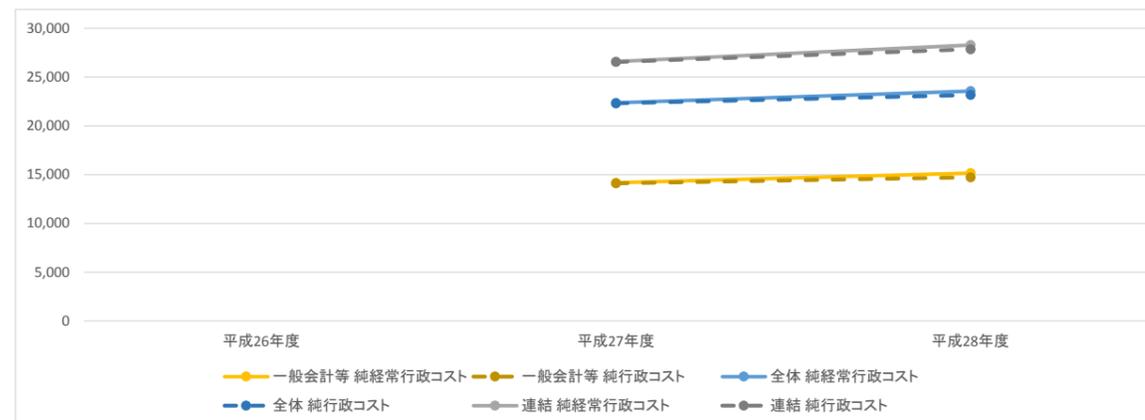
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		81,489	81,292
	負債		22,670	21,749
全体	資産		107,800	107,586
	負債		37,897	36,771
連結	資産		129,295	126,640
	負債		46,817	45,265



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から197百万円の減額(▲0.2%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が95.5%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 また、負債総額は、前年度末から921百万円の減少(▲4.1%)となった。このうち、地方債(固定負債)は127百万円の減少となったが、これは菊川式プライマリーバランスの保持を継続してきたことにより償還元金より借入を行わないことを徹底したことで減少傾向となっている。今後は、合併特別事業等引き続き大規模事業が続くことも予想されるため、注視していきたい。

2. 行政コストの状況

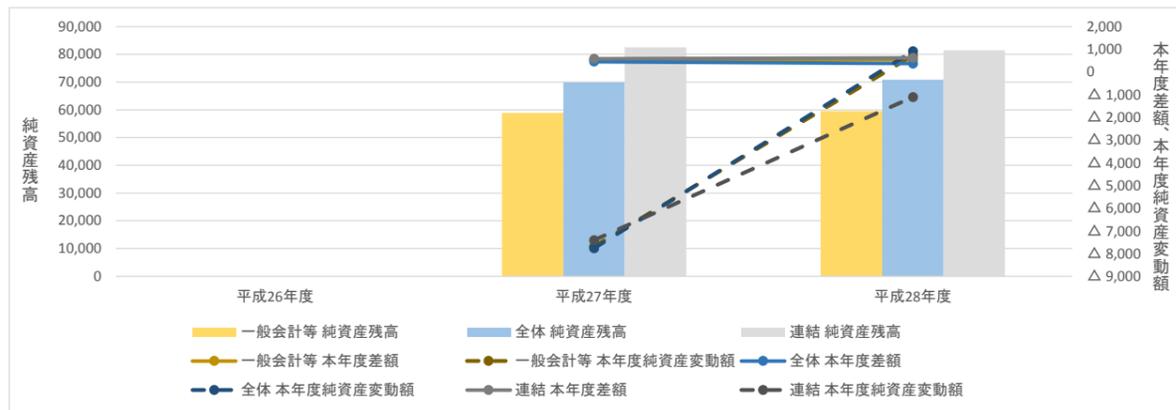
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		14,170	15,157
	純行政コスト		14,106	14,726
全体	純経常行政コスト		22,357	23,573
	純行政コスト		22,313	23,162
連結	純経常行政コスト		26,591	28,292
	純行政コスト		26,551	27,862



分析:
 一般会計等においては、経常費用は16,726百万円となり、前年度比1,517百万円の増加(+10.0%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は8,773百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,954百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。科目別に最も金額が大きいのは補助費等(3,603百万円、前年度比+1,355百万円)で、次いで補助金等(3,155百万円、前年度比+775百万円)であり、純行政コストの45.9%を占めている。対象児童数の増加に伴う子ども子育て支援制度事業費の増額や子ども医療費扶助費等の増額に伴い増加傾向にある。また、国の年金生活者等支援臨時給付金の実施や畜産競争力強化対策整備事業費補助金の皆増に伴い補助費等は大幅に増額となった。今後も少子高齢化対策事業の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等を含め経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

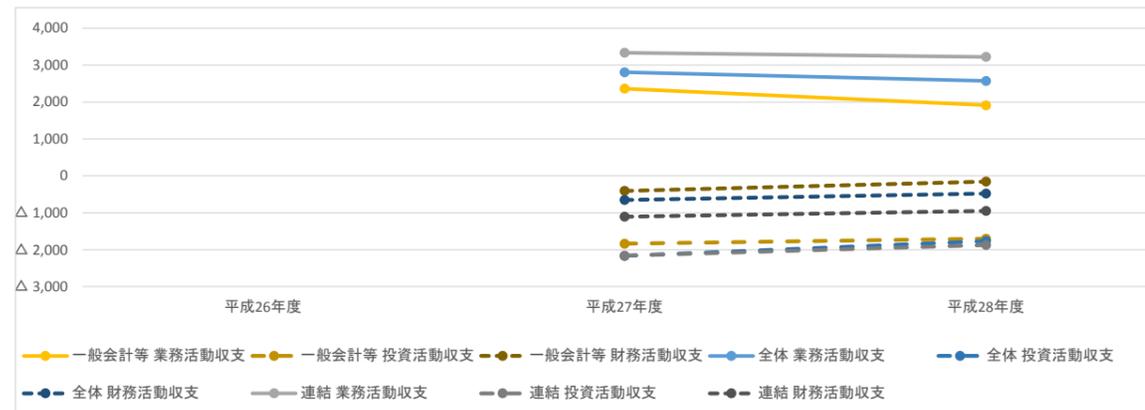
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		539	541
	本年度純資産変動額		△ 7,685	724
	純資産残高		58,819	59,542
全体	本年度差額		456	370
	本年度純資産変動額		△ 7,768	913
	純資産残高		69,903	70,816
連結	本年度差額		587	625
	本年度純資産変動額		△ 7,412	△ 1,103
	純資産残高		82,478	81,375



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(15,267百万円)が純行政コスト(14,725百万円)を上回ったことから、本年度差額は541百万円(前年度比+2百万円)となり、純資産残高は724百万円の増加となった。税収では個人市民税所得割の増(給与所得は増となり全体で増)による個人市民税現年課税分の増+31百万円(+1.4%)、償却資産の増(市内2か所に太陽光パネルの設置あり)による固定資産税現年課税分の増105百万円(+3.1%)となった影響で増額となっている。
 今後は地方税増収のための各種施策や徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		2,366	1,914
	投資活動収支		△ 1,835	△ 1,700
	財務活動収支		△ 407	△ 154
全体	業務活動収支		2,807	2,573
	投資活動収支		△ 2,164	△ 1,766
	財務活動収支		△ 652	△ 477
連結	業務活動収支		3,336	3,226
	投資活動収支		△ 2,161	△ 1,871
	財務活動収支		△ 1,105	△ 948

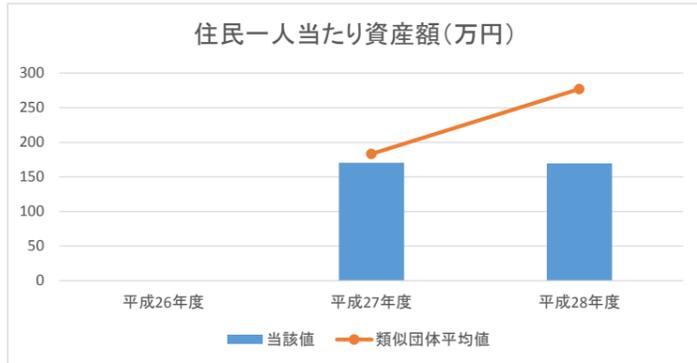


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,914百万円であったが、投資活動収支については公共施設等整備支出に対する一般財源投入が発生し▲1,700百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲154百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から60百万円増加し、735百万円となった。
 今後は、行政サービスを保ちつつ業務の効率化及び取捨選択を図るとともに、収入の根幹となる税収等の確保のための各種政策を推進し、バランスの良い行政活動が行えるよう努める。また、財務活動については地方債発行収入が地方債償還支出を超えないよう財政運営に努める。

1. 資産の状況

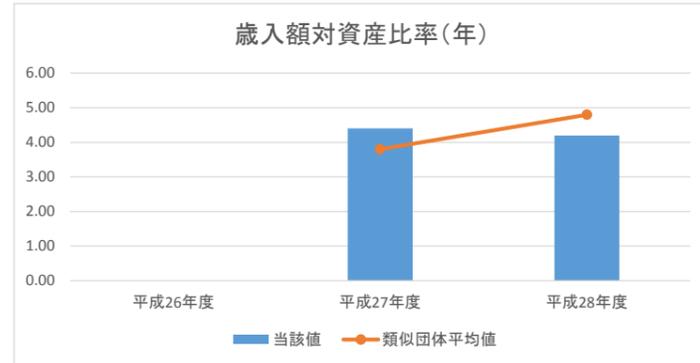
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		8,148,882	8,129,156
人口		47,779	47,955
当該値		170.6	169.5
類似団体平均値		183.3	277.1



②歳入額対資産比率(年)

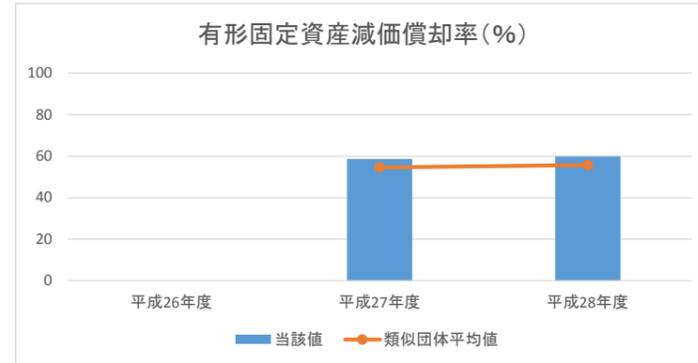
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		81,489	81,292
歳入総額		18,526	19,555
当該値		4.4	4.2
類似団体平均値		3.8	4.8



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		68,895	71,227
有形固定資産 ※1		117,339	119,156
当該値		58.7	59.8
類似団体平均値		54.6	55.7

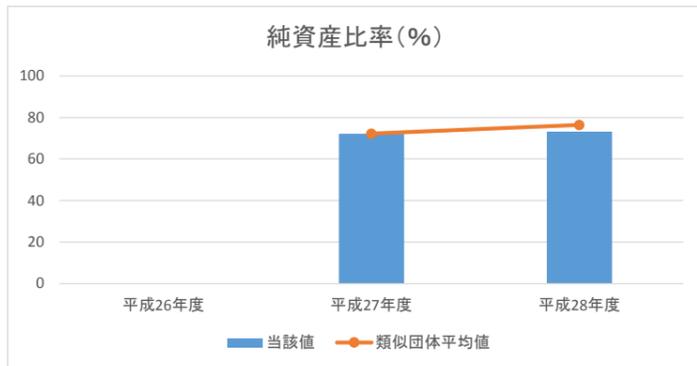
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

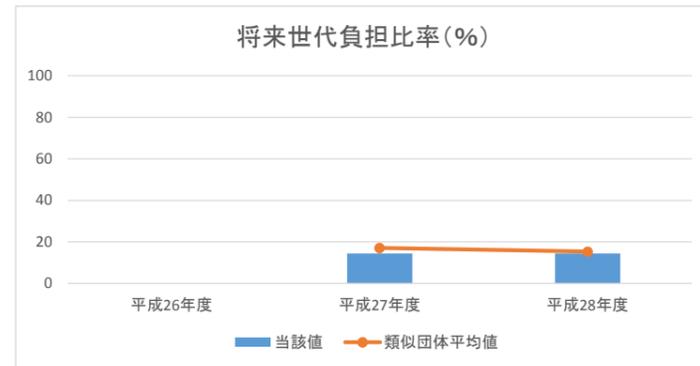
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		58,819	59,542
資産合計		81,489	81,292
当該値		72.2	73.2
類似団体平均値		72.2	76.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		10,763	10,716
有形・無形固定資産合計		74,746	74,515
当該値		14.4	14.4
類似団体平均値		17.1	15.3

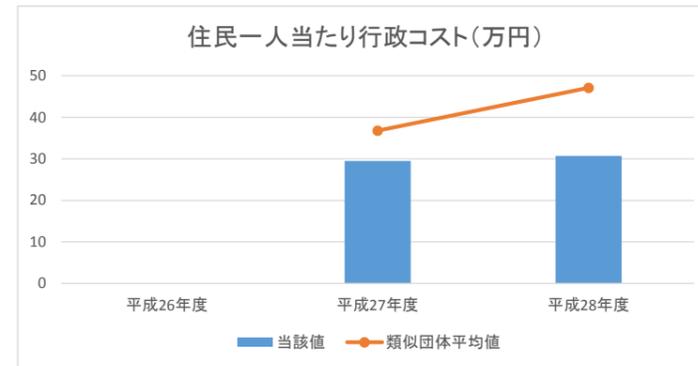
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

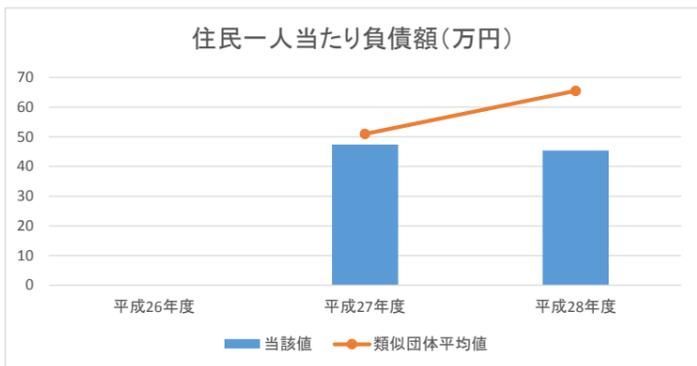
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		1,410,559	1,472,576
人口		47,779	47,955
当該値		29.5	30.7
類似団体平均値		36.8	47.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

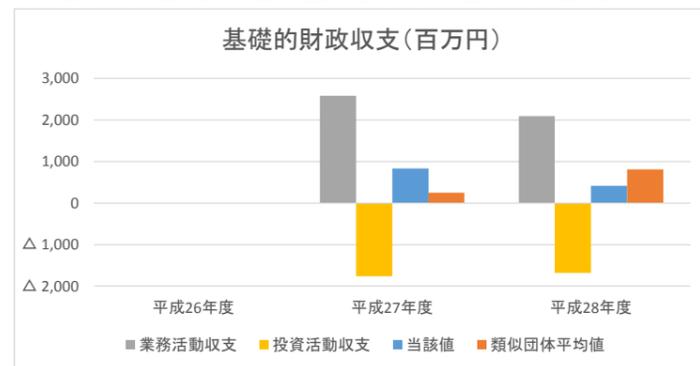
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		2,267,029	2,174,936
人口		47,779	47,955
当該値		47.4	45.4
類似団体平均値		51.0	65.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		2,588	2,098
投資活動収支 ※2		△1,757	△1,680
当該値		831	418
類似団体平均値		247.4	814.3

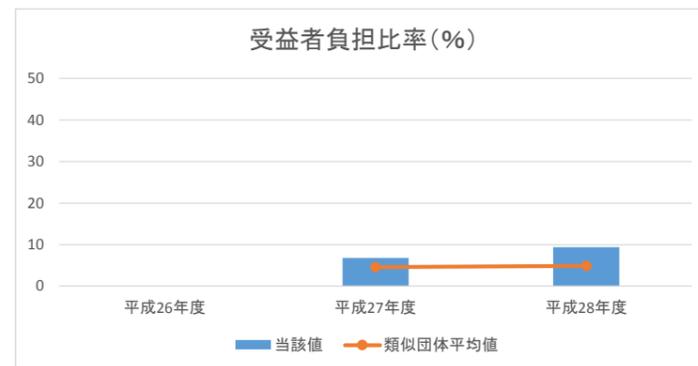
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		1,039	1,569
経常費用		15,209	16,726
当該値		6.8	9.4
類似団体平均値		4.6	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

平成27年度国勢調査時の類似団体の平均面積は285.79k㎡、人口は35,047人に対し、当市は94.19k㎡、46,763人と面積は1/3程度に対し人口は平均以上となっている。面積が小さい分、類似団体と比較し効率的な施設の設置が可能となるため、人口一人当たり資産額は低くなっている。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、資産の効率的な再配置を推進し適切な資産量の維持管理に努める。

歳入対資産比率は類似団体付近を推移している。引き続き歳入に対して過剰な資産の保有を行わないよう注視したい。有形固定資産減価償却率は平成27・28年度ともに類似団体を4%程度上回っている。資産の老朽度合いを示すものに近いため、50%程度で推移できるよう施設整備・改修・維持管理を行っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率は類似団体と同水準となっている。この数値は資産形成における世代間の負担や地方債などの負担割合を将来世代と現世代においてみるものであり、現世代の負担で保有している資産の約73.2%が形成されたことが分かる。反対に将来世代への負担となる負債の比率は約26.8%となっている。今後も類似団体相当のバランスを保てるよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。特に、純行政コストのうち18.9%を占める人件費が、類似団体と比べて低く、住民一人当たり行政コストが低くなる要因となっていると考えられる。類似団体に比べ職員数が少ないことから職員給が抑えられていることや、ごみ処理やし尿処理などの業務を一部事務組合で行っていること、専門性の高い民生関連業務を委託していることが挙げられる。また、指定管理者制度の導入を推進しており、文化会館運営や体育館管理等を指定管理者に委託しているが、今後も効果が見込めるものについては検討を進める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、減少傾向にある。引き続き、借入額の抑制に努める。また、基礎的財政収支は黒字で推移しており、引き続き借入や基金の取り崩しに頼らない財政運営を心がけるとともに行財政改革を引き続き推進していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。使用料・手数料については、原価計算書を作成し類似施設や近隣市町の状況等を鑑み料金設定を行っている。料金は3年に1度程度見直しを行っており、今後も引き続き税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県伊豆の国市

団体コード 222259

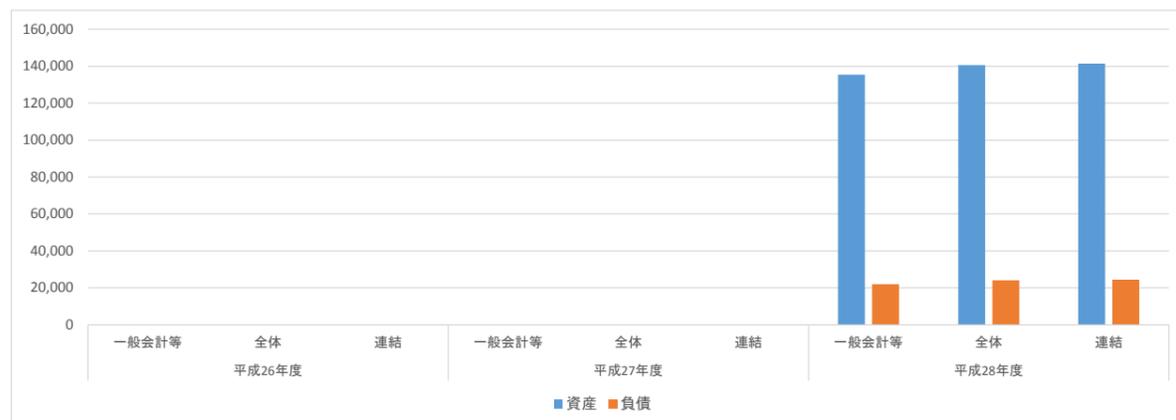
人口	49,498 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	349 人
面積	94.62 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,598.337 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-3	実質公債費率	8.2 %
		将来負担比率	38.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			135,478
	負債			21,980
全体	資産			140,580
	負債			24,135
連結	資産			141,353
	負債			24,485

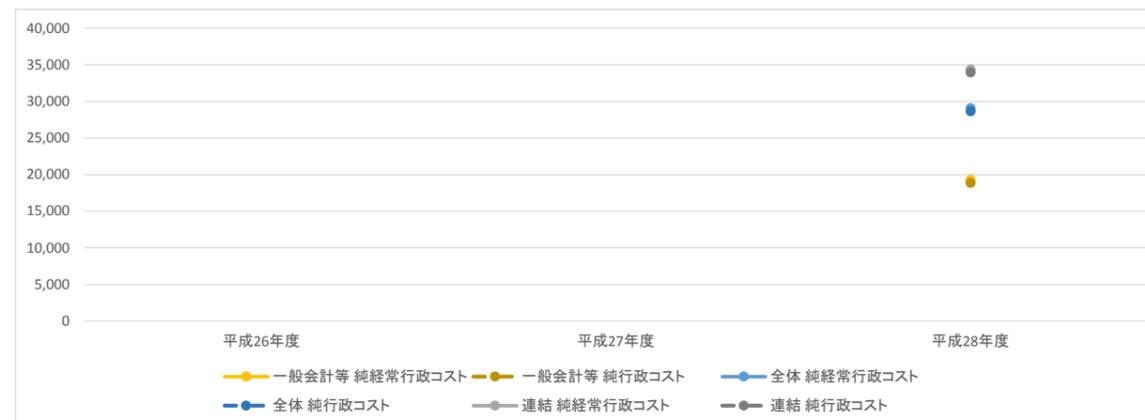


分析:
一般会計等において、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったため、負債の部の地方債は減少した。なお、負債額の増加額のうち最も金額が大きいものは、臨時財政対策債の増加(789百万円)である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,279
	純行政コスト			18,861
全体	純経常行政コスト			29,088
	純行政コスト			28,659
連結	純経常行政コスト			34,399
	純行政コスト			33,970

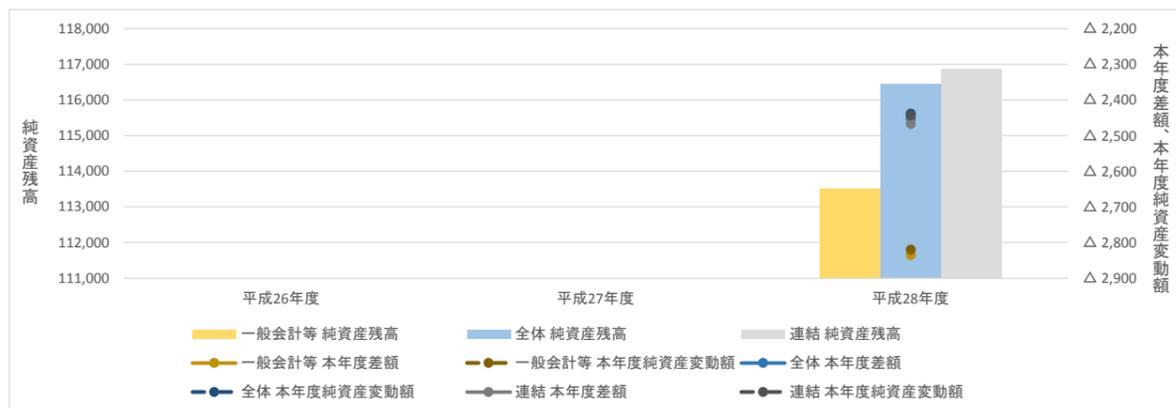


分析:
一般会計等において、純行政コストは財源(16,026百万円)を上回っている。純行政コストが財源を大きく上回ると財政の圧迫につながるため、公共施設等の適正管理による経費の縮減や、施設使用料等の見直しによる経常収益の改善に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,835
	本年度純資産変動額			△ 2,820
	純資産残高			113,498
全体	本年度差額			△ 2,453
	本年度純資産変動額			△ 2,438
	純資産残高			116,445
連結	本年度差額			△ 2,467
	本年度純資産変動額			△ 2,443
	純資産残高			116,868

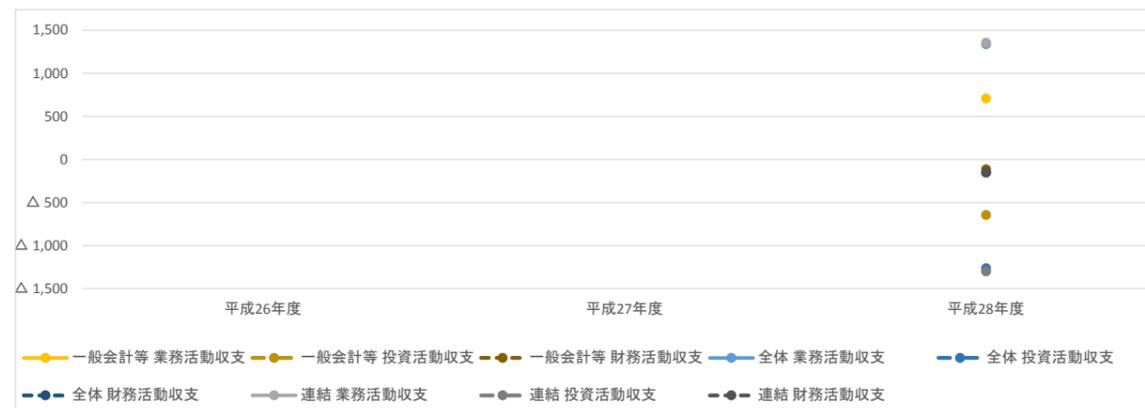


分析:
一般会計等において、税収等の財源(12,241百万円)が純行政コスト(18,861百万円)を下回っており、純資産残高は2,820百万円の減少となった。減少の一番大きな原因は施設の減価償却費であるが、今後も税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			708
	投資活動収支			△ 645
	財務活動収支			△ 114
全体	業務活動収支			1,339
	投資活動収支			△ 1,262
	財務活動収支			△ 153
連結	業務活動収支			1,356
	投資活動収支			△ 1,299
	財務活動収支			△ 150

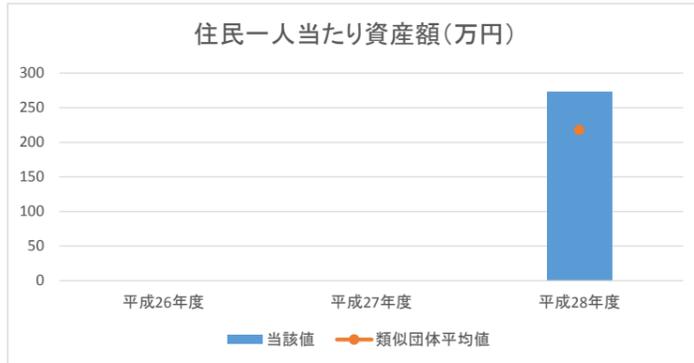


分析:
一般会計等において、業務活動収支は708百万円で、投資活動収支は釜山反射炉総合整備事業等を行ったことから▲645百万円となった。また、財政活動収支については地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったため、▲114百万円の減少となった。

1. 資産の状況

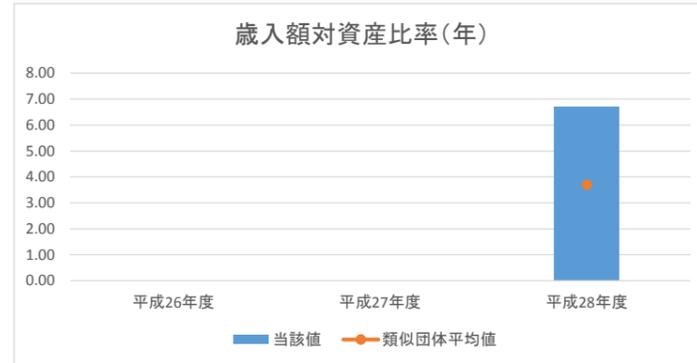
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			13,547,803
人口			49,498
当該値			273.7
類似団体平均値			217.8



②歳入額対資産比率(年)

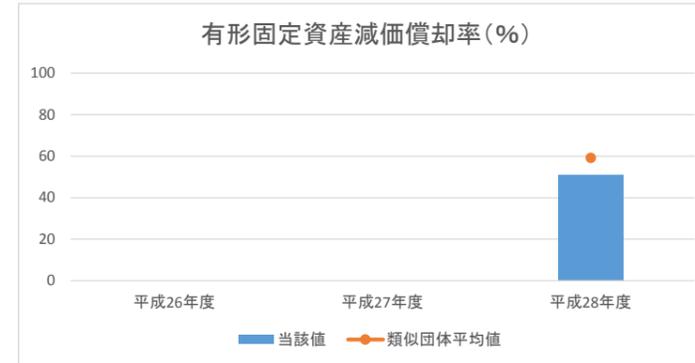
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			135,478
歳入総額			20,334
当該値			6.7
類似団体平均値			3.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			102,775
有形固定資産 ※1			200,938
当該値			51.1
類似団体平均値			59.2

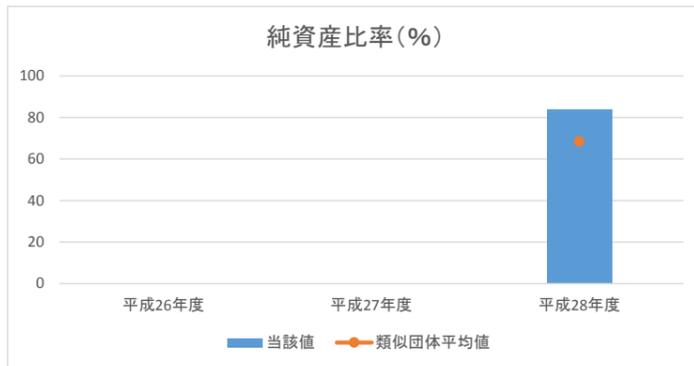
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

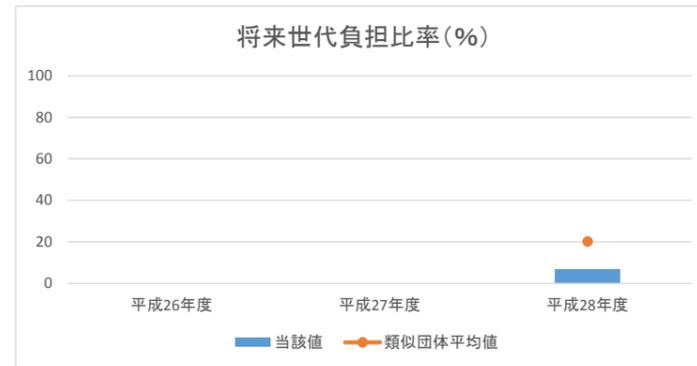
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			113,498
資産合計			135,478
当該値			83.8
類似団体平均値			68.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			8,289
有形・無形固定資産合計			124,168
当該値			6.7
類似団体平均値			20.2

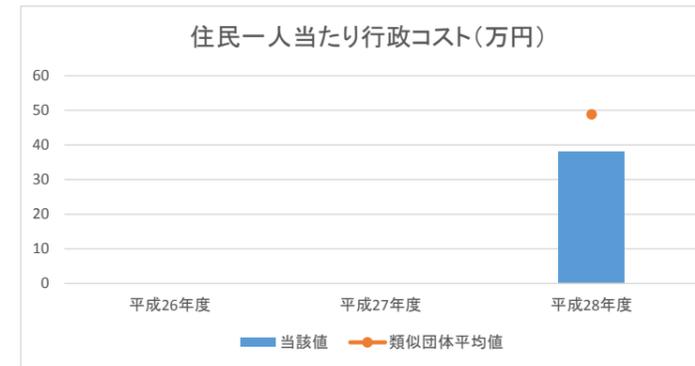
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

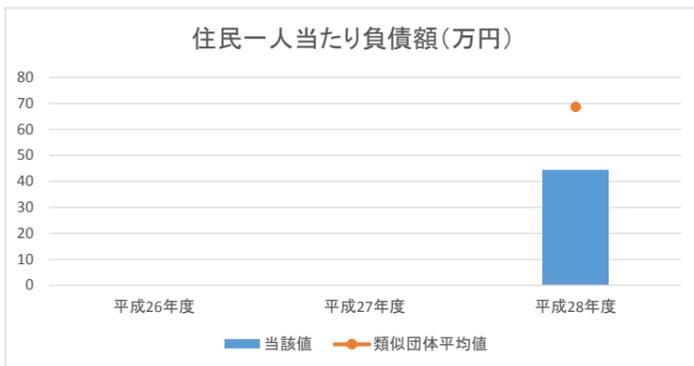
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,886,095
人口			49,498
当該値			38.1
類似団体平均値			48.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

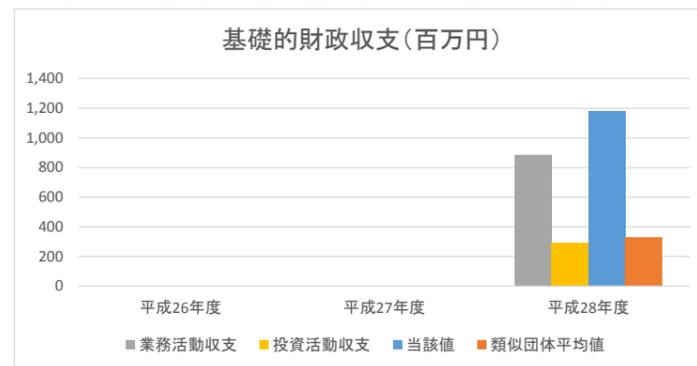
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,197,973
人口			49,498
当該値			44.4
類似団体平均値			68.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			887
投資活動収支 ※2			294
当該値			1,181
類似団体平均値			327.2

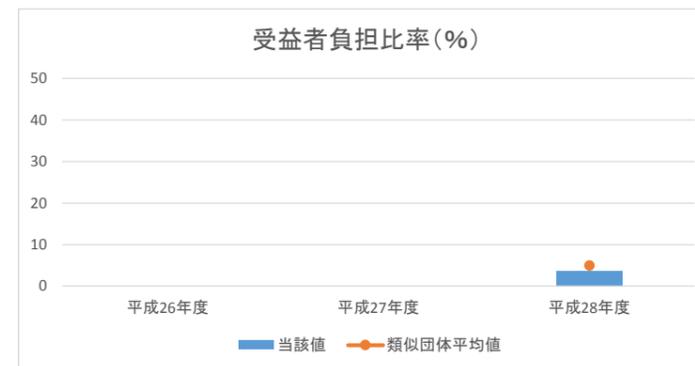
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			762
経常費用			20,041
当該値			3.8
類似団体平均値			5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を上回っているが、これは合併前に旧町毎に整備した公共施設があるためである。今後は平成28年3月に策定した伊豆の国市公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設等の統合・多機能化・廃止などによる施設の縮減と再編を進め、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っているが、これは合併前に旧町毎に整備した公共施設があるためである。この多くはインフラ資産であるため、今後の更新が課題となってくる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っている。しかしながら社会保障給付は増加傾向にあるため、歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、今後大型の施設整備事業が複数控えているため、事業の精査に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスに対する負担の割合は比較的低くなっている。しかしながら保有する公共施設は多く、施設使用料等の見直しや、適正管理による経費の縮減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県東伊豆町

団体コード 223018

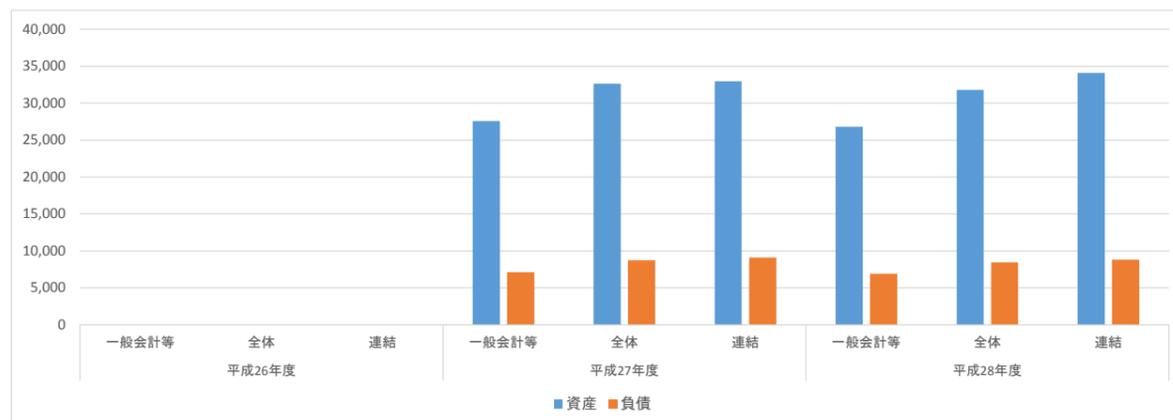
人口	12,742 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	123 人
面積	77.81 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,537,127 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	6.7 %
		将来負担比率	48.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産	27,559	26,786
	負債	7,106	6,937
全体	資産	32,627	31,797
	負債	8,747	8,437
連結	資産	32,970	34,090
	負債	9,113	8,815

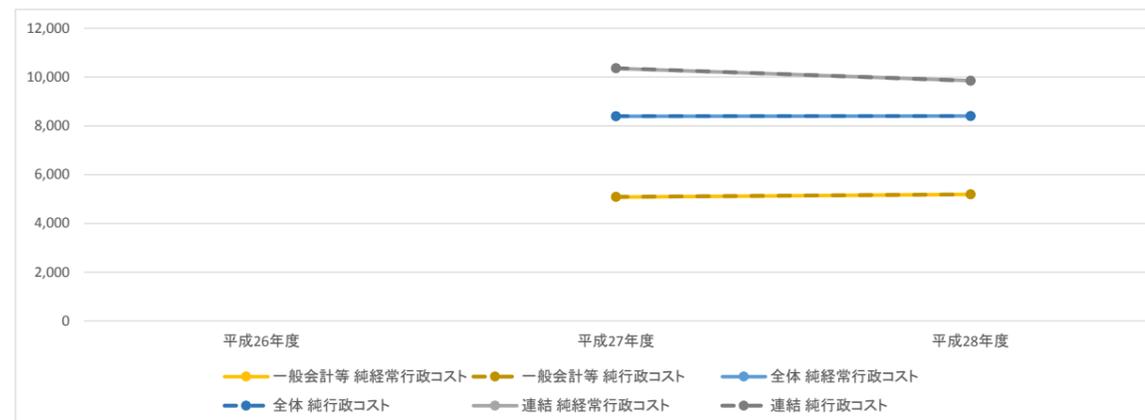


分析:
 一般会計等は、資産総額が前年度から773百万円減少(-2.8%)した。要因として物品が215百万円減少(-22.4%)したが、これは消防広域化に伴い駿東伊豆消防組合へ物品を無償譲渡したことによるものである。全体会計についても資産総額が830百万円(-2.5%)減少しているが、主因は同様である。連結では、駿東伊豆消防組合も新たに連結対象に含まれるため、総資産額は1,120百万円(+3.4%)増加している。今後は、消防力の強化と財政負担のバランス調整が重要となるため、関係市町との連携を密にする。一般会計等負債総額169百万円(-2.4%)の減少については、地方債償還によるものであり、大規模事業抑制により償還額が発行額を上回ったものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,083	5,193
	純行政コスト	5,090	5,191
全体	純経常行政コスト	8,393	8,407
	純行政コスト	8,400	8,405
連結	純経常行政コスト	10,362	9,851
	純行政コスト	10,368	9,849

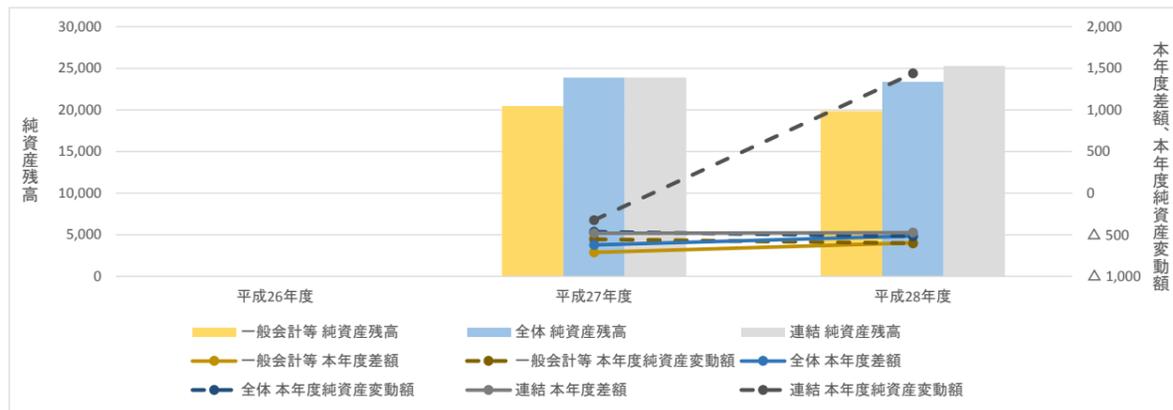


分析:
 一般会計等において、経常費用は5,540百万円となり、107百万円の増加(+2.0%)となった。このうち人件費については、職員を3名削減したこと及び消防職員が駿東伊豆消防組合所属となったことにより168百万円(-12.8%)減少したが、消防職員については、科目が補助金等へ移っただけであるため、ふるさと納税寄附謝礼66百万円増と合わせて移転費用224百万円(+12.2%)増の一因ともなっており、行政コストはほぼ横ばいである。今後は、公共施設の老朽化による維持補修費の増大が予想されるため、人口減少を踏まえた施設の適正配置及び管理に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		△ 714
	本年度純資産変動額		△ 604
	純資産残高	20,453	19,849
全体	本年度差額		△ 625
	本年度純資産変動額		△ 520
	純資産残高	23,880	23,360
連結	本年度差額		△ 484
	本年度純資産変動額		1,437
	純資産残高	23,857	25,275

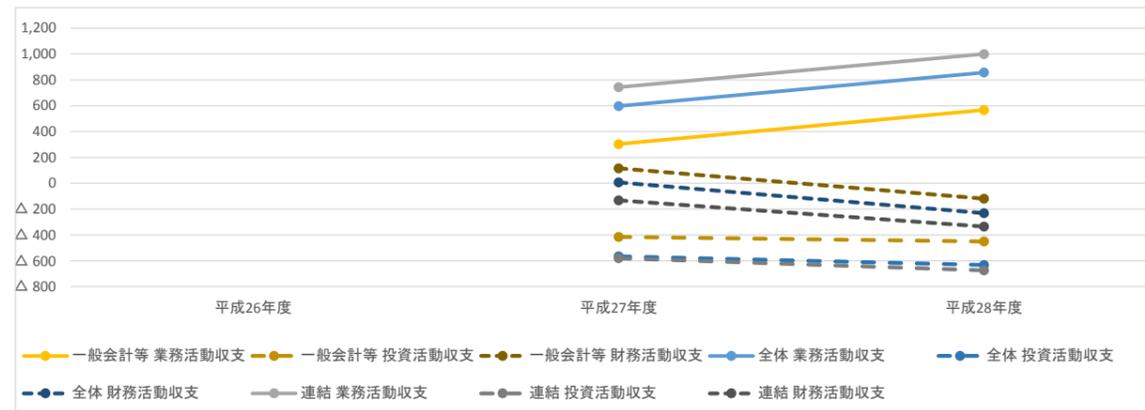


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(4,591百万円)が、純行政コスト(5,191百万円)を下回り、本年度差額が▲600百万円となった。主力である観光産業の低迷が長引き、税収増が難しい状況ではあるが、引き続き町内産業の振興に注力していく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支	303	567
	投資活動収支	△ 415	△ 450
	財務活動収支	116	△ 119
全体	業務活動収支	597	858
	投資活動収支	△ 565	△ 632
	財務活動収支	7	△ 231
連結	業務活動収支	744	1,000
	投資活動収支	△ 580	△ 674
	財務活動収支	△ 132	△ 335

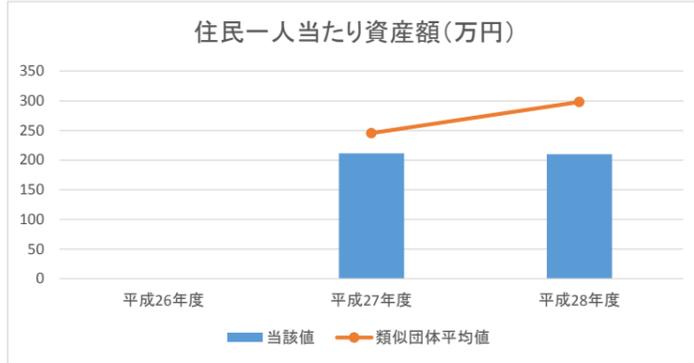


分析:
 一般会計等の業務活動収支は、567百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備支出は179百万円減少しているが、ふるさと納税寄附金の増に伴うふるさと納税基金積立金143百万円の増が影響し、▲450百万円となった。財務活動収支については、公共施設等整備抑制に伴い、地方債発行も抑えられたため、償還額が発行額を上回り▲119百万円となった。

1. 資産の状況

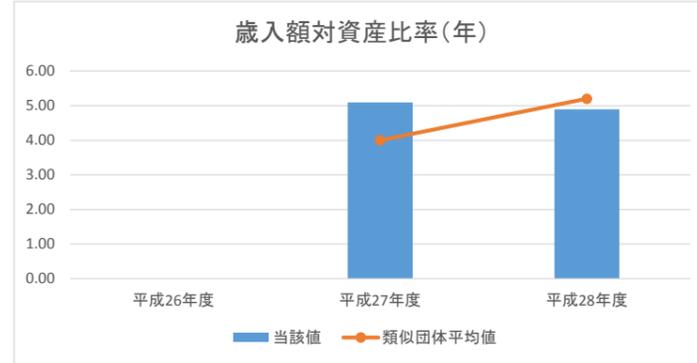
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		2,755,915	2,678,574
人口		13,028	12,742
当該値		211.5	210.2
類似団体平均値		245.5	298.0



②歳入額対資産比率(年)

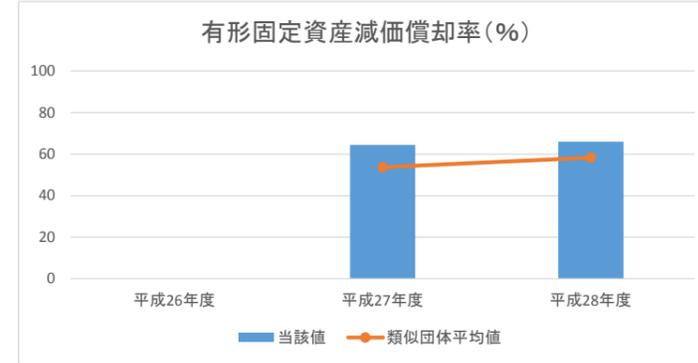
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		27,559	26,786
歳入総額		5,446	5,479
当該値		5.1	4.9
類似団体平均値		4.0	5.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		32,289	33,324
有形固定資産 ※1		50,165	50,390
当該値		64.4	66.1
類似団体平均値		53.7	58.3

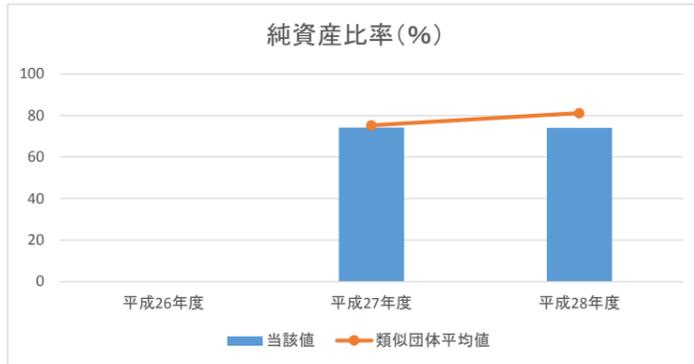
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

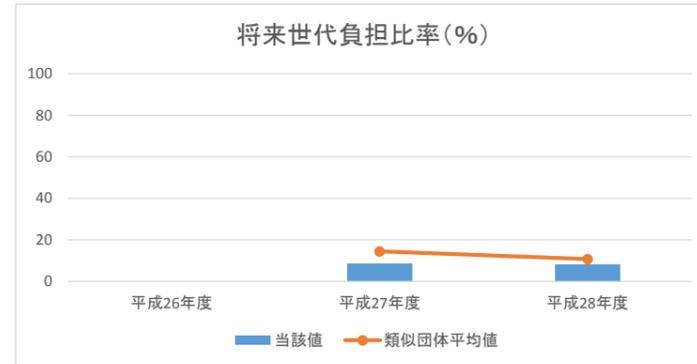
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		20,453	19,849
資産合計		27,559	26,786
当該値		74.2	74.1
類似団体平均値		75.2	81.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		2,174	2,014
有形・無形固定資産合計		25,356	24,464
当該値		8.6	8.2
類似団体平均値		14.5	10.8

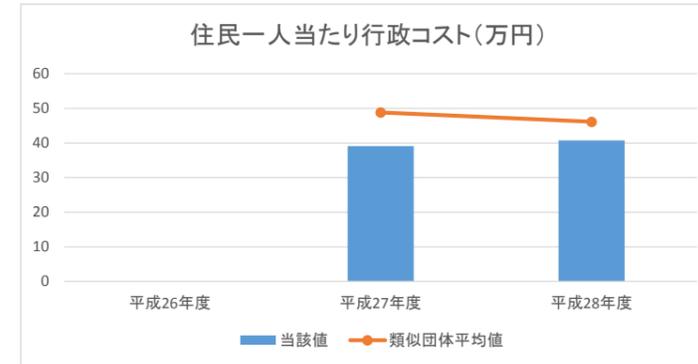
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

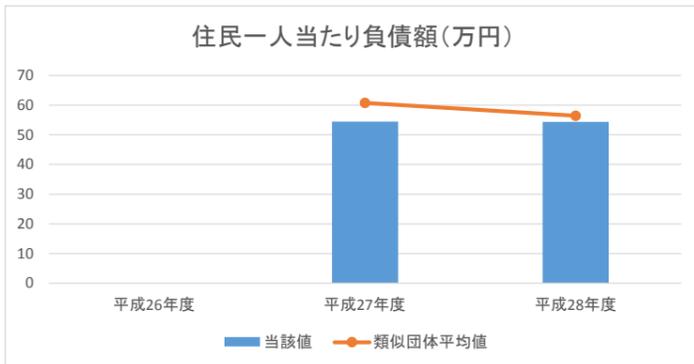
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		508,979	519,092
人口		13,028	12,742
当該値		39.1	40.7
類似団体平均値		48.8	46.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

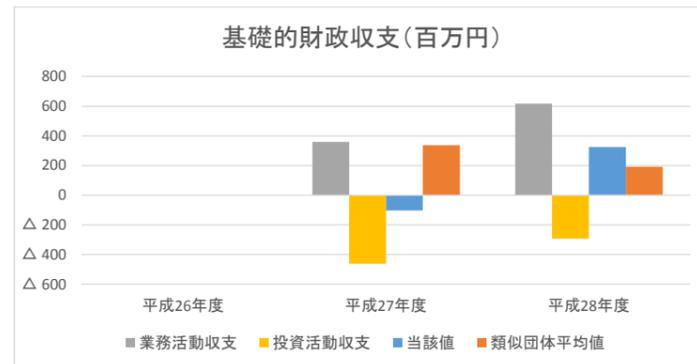
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		710,588	693,710
人口		13,028	12,742
当該値		54.5	54.4
類似団体平均値		60.8	56.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		360	617
投資活動収支 ※2		△463	△293
当該値		△103	324
類似団体平均値		337.3	192.5

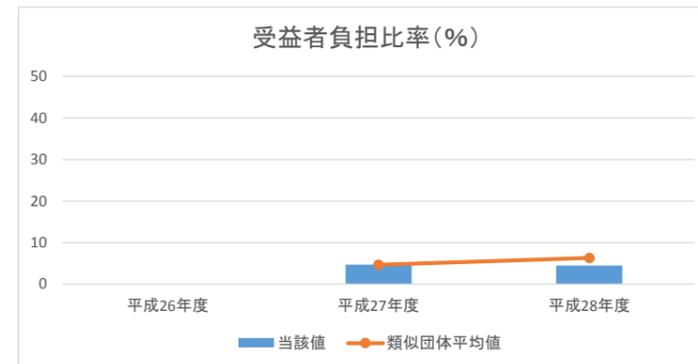
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		250	247
経常費用		5,333	5,440
当該値		4.7	4.5
類似団体平均値		4.7	6.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均より低いですが、前年度と比較するとあまり変化がない。資産自体に大きな変動はないため、減価償却による資産額減および、人口減少の影響により、1.3万円減となったと思われる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であり、将来世代負担比率も類似団体平均率を下回っているが、公共施設の維持補修を先送りすることにより、地方債新規発行をしているため、今後、大規模な修繕が必要になり、地方債の新規発行額急増が懸念される。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似平均団体を下回っているものの、前年度と比較して1.6万円増加している。これは、駿東伊豆消防組合への負担金及び高齢化による社会保障給付の増加により、移転費用が増となったことに加え、人口が1年間で286人(-2.2%)減少したことによるものである。今後も、高齢化が進行し、社会保障給付費は増加するものと予測される。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均値とほぼ同等かつ前年度比較も微減となっている。公共事業を抑制し、地方債の新規発行を控えることで、負債額は減少しているが、「2.資産と負債の比率」分析欄に記載のとおり、今後、大規模修繕が必須となり、負債額もある程度増加する可能性が高いため、公共施設の適正配置・管理に努める。また、基礎的財政収支は、ふるさと納税寄附金の増加による業務活動収支の黒字増及び前年度に実施した屋内運動場天井等落下対策事業、奈良本地区避難地整備事業完了に伴い、公共施設整備事業を抑制し、投資活動支出が減となり、黒字分が赤字分を上回った。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率に関しては、前年度比に大きな変化はないが、類似団体平均値と比較すると、やや低めである。経常収益の使用料及び手数料は1.7百万円程度増加しているものの、経常費用の維持補修費が95.6百万円程度増加している現状を考慮し、公共施設総合管理計画に基づく施設の統廃合を検討するとともに、使用料の見直しも行っていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県松崎町

団体コード 223051

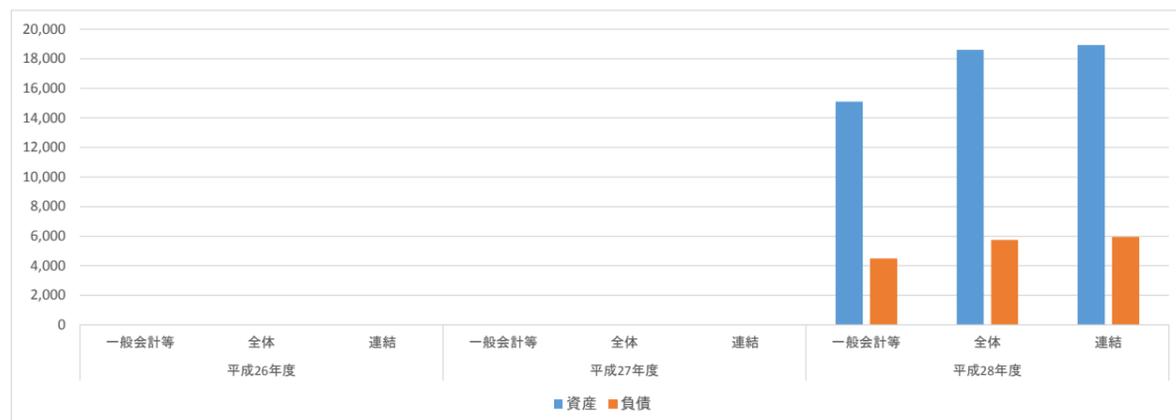
人口	7,007 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	79 人
面積	85.19 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,414.235 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	2.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			15,111
	負債			4,495
全体	資産			18,598
	負債			5,744
連結	資産			18,931
	負債			5,958

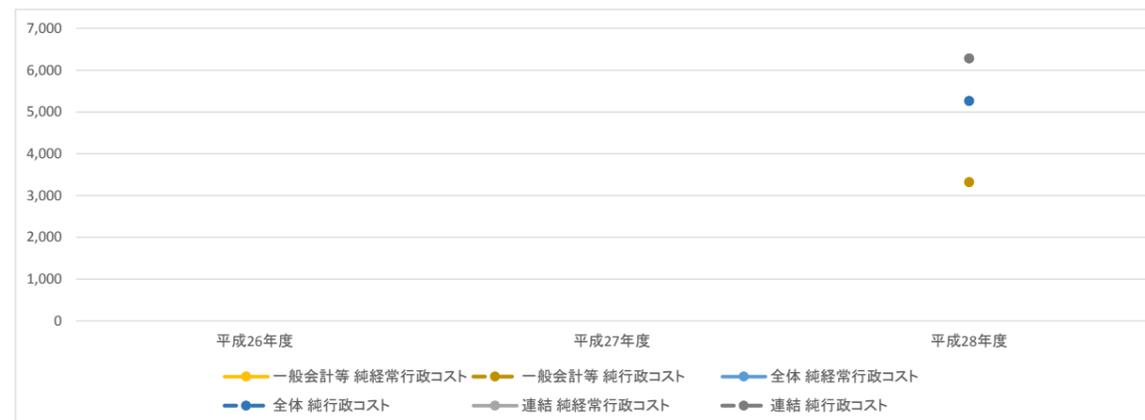


分析:
 一般会計等においては、観光振興・文化財保護を目的に旧依田邸を取得(+49百万円)、教育環境の整備・充実のために松崎幼稚園新築事業(+280百万円)を実施、災害に強いまちづくりを目指して橋梁耐震事業、架け替え事業、道路維持事業として町道拡幅、舗装補修事業等のインフラの再整備(+97百万円)を行った。今後は、道の駅花の三聖苑、旧依田邸を含めた道の駅パーク構想に基づく観光交流拠点整備事業を実施し、インフラについては道路橋梁維持を中心に再整備を継続していく。
 また、財政調整基金の他、保有する各基金については不足財源を補てんするために140百万円を取り崩した一方、306百万円を積み立てた結果、基金残高は166百万円増の2,072百万円となった。今後の施設整備事業などの財源確保として活用していく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,324
	純行政コスト			3,324
全体	純経常行政コスト			5,264
	純行政コスト			5,264
連結	純経常行政コスト			6,281
	純行政コスト			6,281

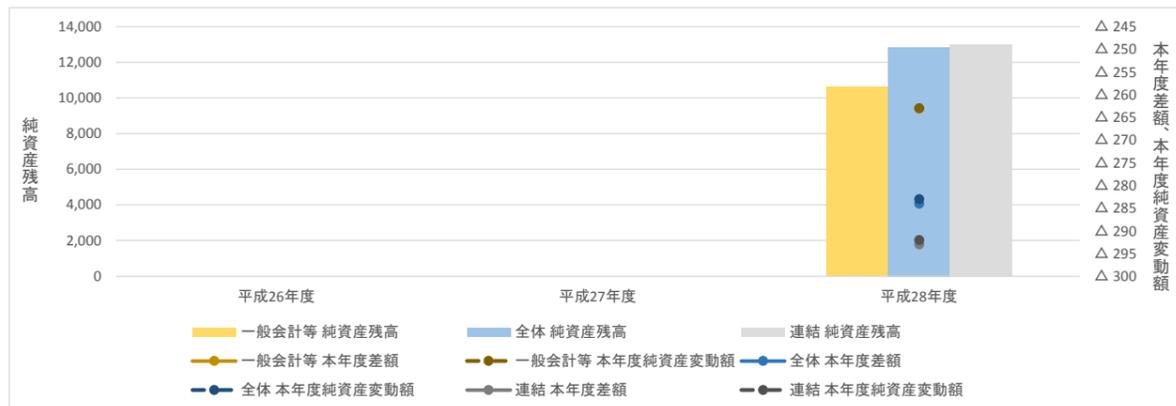


分析:
 一般会計等においては、平成28年度の行政コスト経常費用(3,494百万円)のうち、34.6%にあたる1,209百万円が移転費用(補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金など)として大きな割合を示している。次いで28.1%にあたる物件費等(減価償却費を除く)で982百万円となっている。町税などの自主財源収入の減少に歯止めがかからない状況の中、コスト削減に基づく行政運営を迫られることになるが、行政サービスの質の低下を招くような事態にならないよう、削減による計画と並行して自主財源の確保について検討を継続していかなければならない。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 263
	本年度純資産変動額			△ 263
	純資産残高			10,616
全体	本年度差額			△ 284
	本年度純資産変動額			△ 283
	純資産残高			12,854
連結	本年度差額			△ 293
	本年度純資産変動額			△ 292
	純資産残高			12,973

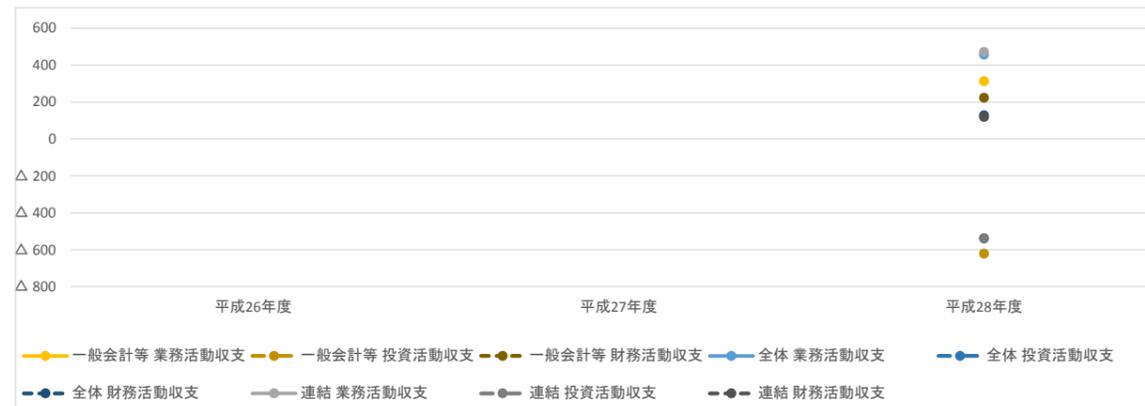


分析:
 一般会計等においては、平成28年度の財源額3,061百万円が、純経常行政コスト3,324百万円に対して、263百万円下回っている結果となっているが、全額純資産の変動額となっている。行政コストのうち減価償却費が純資産を減少させる要因であることもありますが、税収や補助金等が減少する傾向においては予定された財源を適正に配分することで、将来への負担を軽減していく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			313
	投資活動収支			△ 621
	財務活動収支			224
全体	業務活動収支			458
	投資活動収支			△ 538
	財務活動収支			129
連結	業務活動収支			472
	投資活動収支			△ 537
	財務活動収支			120

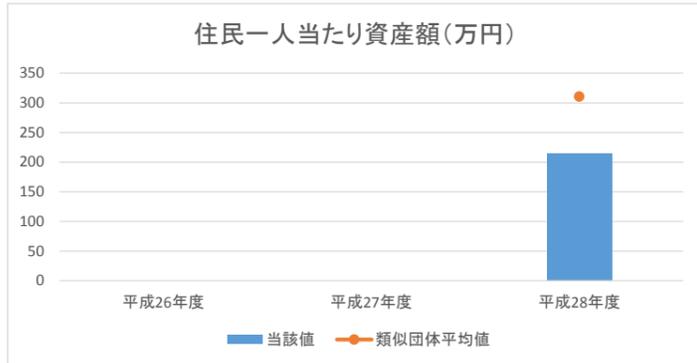


分析:
 一般会計等においては、平成28年度は投資活動(施設政策)にかかるコストが大きかったのが特徴的である。(旧依田邸購入、松崎幼稚園建設、道路橋梁工事などの経費支出。)一方で、地方債(過疎対策事業債、公共事業債等)の借入れも投資活動の財源として大きなものとなったため、財務活動収支は黒字となっているところである。ただし、平成32年度以降は、平成28年度に借入れた地方債の償還が始まることから、財務活動支出の増加が見込まれているため、その黒字額の縮小と今後予定される投資活動収支のバランスを注視していかなければならない。

1. 資産の状況

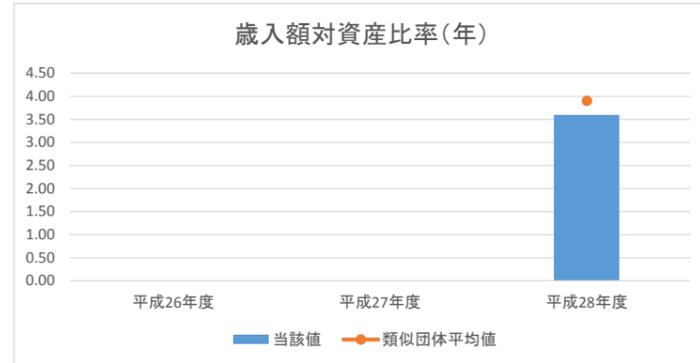
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,511,100
人口			7,007
当該値			215.7
類似団体平均値			310.5



②歳入額対資産比率(年)

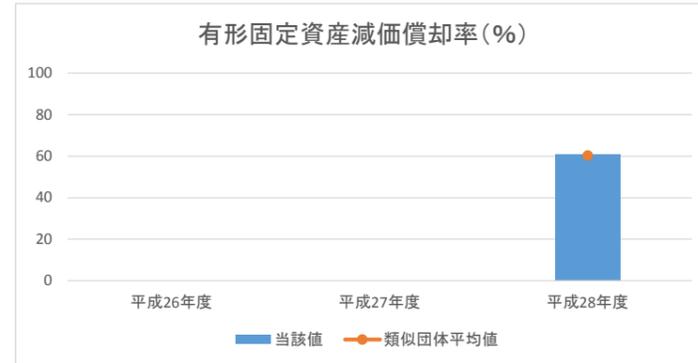
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			15,111
歳入総額			4,159
当該値			3.6
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			14,755
有形固定資産 ※1			24,183
当該値			61.0
類似団体平均値			60.3

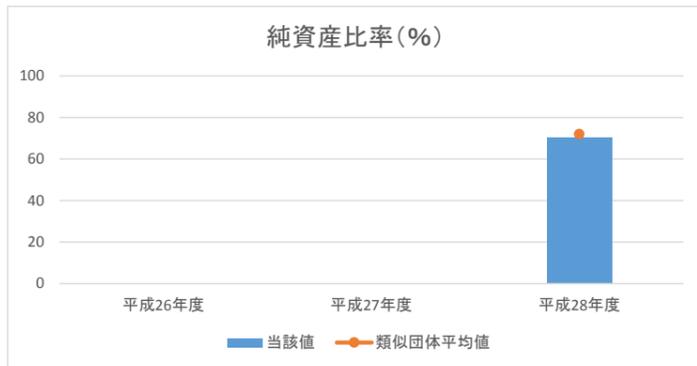
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

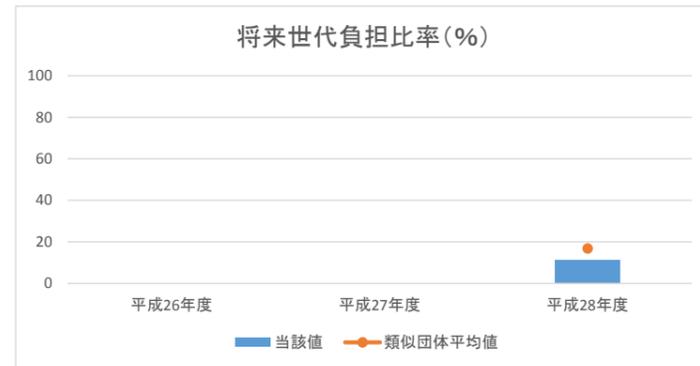
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			10,616
資産合計			15,111
当該値			70.3
類似団体平均値			72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,396
有形・無形固定資産合計			12,272
当該値			11.4
類似団体平均値			16.9

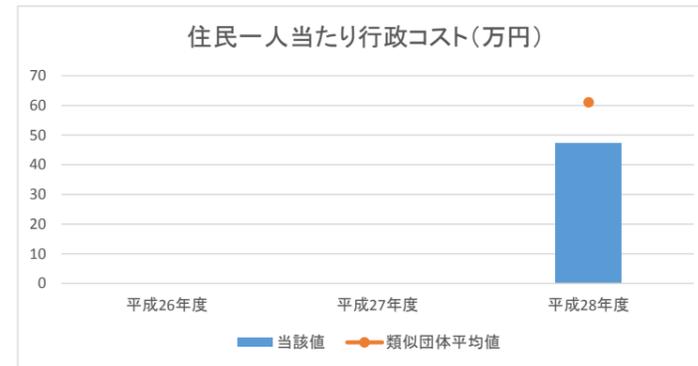
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

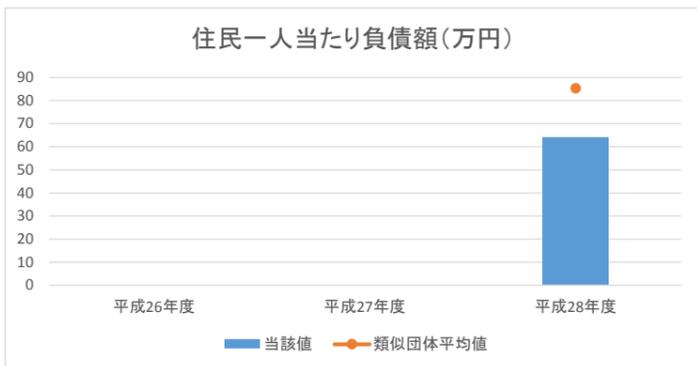
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			332,408
人口			7,007
当該値			47.4
類似団体平均値			61.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

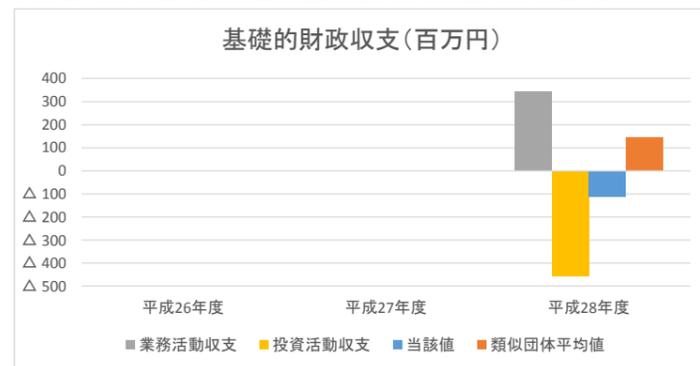
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			449,467
人口			7,007
当該値			64.1
類似団体平均値			85.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			342
投資活動収支 ※2			△455
当該値			△113
類似団体平均値			143.3

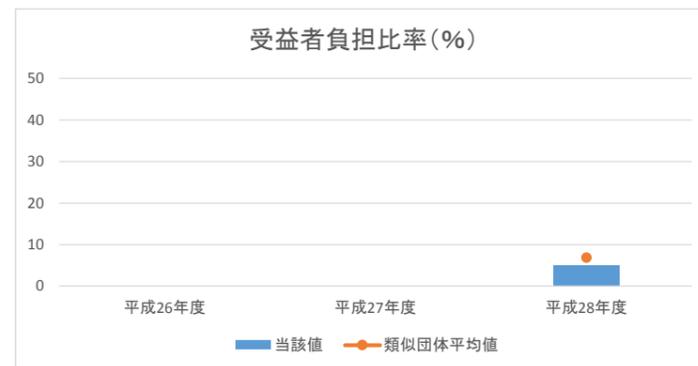
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			170
経常費用			3,494
当該値			4.9
類似団体平均値			6.9



分析欄:

1. 資産の状況

人口減少が進んでいることに加え、地域的な制限もあり、公共施設(教育施設)の統廃合が進んでいる。また、近年においては継続的な大規模施設改修などを実施していないため、住民一人当たりの資産額は類似団体と比較して大きく下回っている。

しかし、老朽化の進んだ資産(施設)も少なくないため、人口動態も含め今後の動向を見極めた上で、必要な資産を適正に建設・改良を計画していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

将来負担比率に係る割合は、類似団体と比較して、低い数字にあることは、近年における施設政策の裏返しになっていると考えられる。ただし、今後必要となる公共施設の再整備については、自主財源が減少している中、地方債への依存割合が大きくならざるを得ない状況のため、人口減少などによる税収減などの将来にわたっての収入見通しを考慮しなくてはならない。

3. 行政コストの状況

類似団体と比較しても、低い数字であることは、これまでのコスト削減の行動による効果と見て取れるものである。今後も見直せるところは、コスト削減の意識付けを持つての予算編成を行っていくところである。しかし、一定限度の分岐点の見極めも必要であり、総じて質の低下につながらないような施策が必要である。

4. 負債の状況

将来世代負担比率と同様、類似団体とは比較的低い数字となっているが、人口が減少していく一方で、地方債を財源とした公共施設の再整備を進めていかなければならず、今後、住民一人あたりの負債額は増加していく傾向と考えられる。少子化における将来世代の一人当たりの負担が大きくならないような施策が必要である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体と比較して低い値となっているため、使用料に対する付加価値も考慮に入れて、適正な受益者負担を個別に検討していく必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県函南町
 団体コード 223255

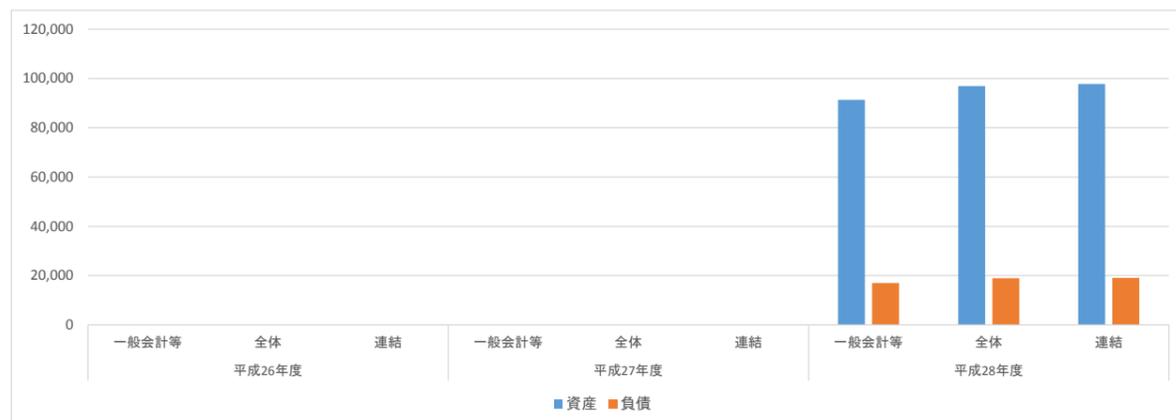
人口	38,363 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	238 人
面積	65.16 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,569,249 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	4.8 %
		将来負担比率	27.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			91,336
	負債			16,953
全体	資産			96,908
	負債			18,898
連結	資産			97,786
	負債			19,097

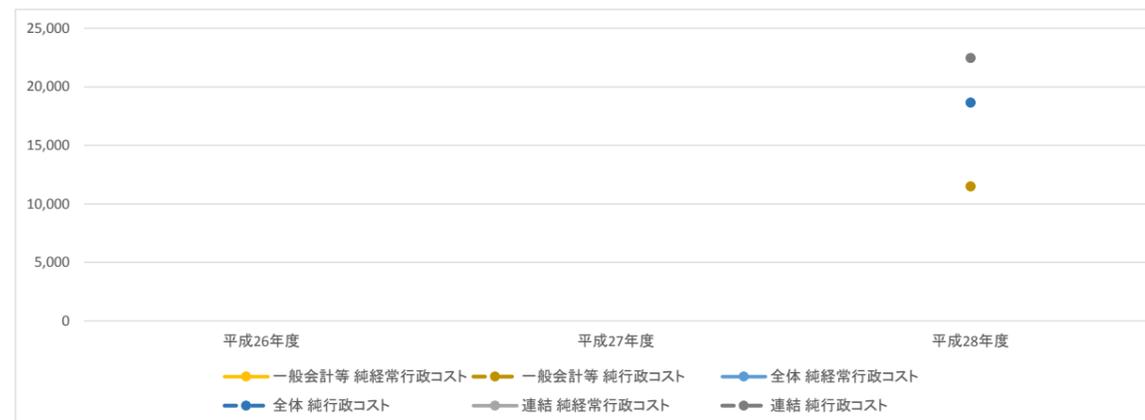


分析:
 一般会計等においては、資産のうち道路や橋りょう等「生活インフラ・国土保全」にかかる割合が全体の65%を占め、総面積65.16km²の地域構成は、山間地、丘陵地、平地地からなり、道路をはじめとする生活インフラ資産は、町の主要な資産となっている。次いで、学校等の「教育」にかかる資産、普通財産や庁舎設備等「総務」にかかる資産が多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			11,502
	純行政コスト			11,500
全体	純経常行政コスト			18,656
	純行政コスト			18,655
連結	純経常行政コスト			22,471
	純行政コスト			22,470

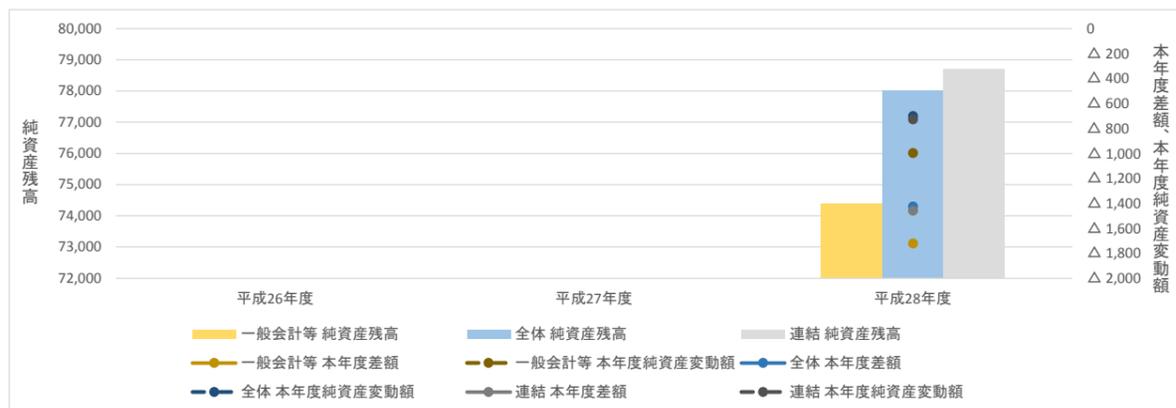


分析:
 一般会計等においては、経常費用は11,781百万円となり、そのうち、もっとも多いものが行政資産の維持管理費等、「物にかかるコスト」が5,399百万円、次に、児童手当や高齢者支援等の社会保障給付や他団体に対する補助金等にかかる「移転支的コスト」の4,043百万円、職員人件費等、「人にかかるコスト」が2,048百万円、そして、地方債の利子支払額等にかかる「その他のコスト」が291百万円となっている。今後は新たに供用開始する道の駅・川の駅の施設にかかる維持管理費が増えるため、公共施設等総合管理計画に基づき、複合化を含めた統廃合の可能性を検討する。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,722
	本年度純資産変動額			△ 996
	純資産残高			74,383
全体	本年度差額			△ 1,426
	本年度純資産変動額			△ 700
	純資産残高			78,010
連結	本年度差額			△ 1,458
	本年度純資産変動額			△ 727
	純資産残高			78,689

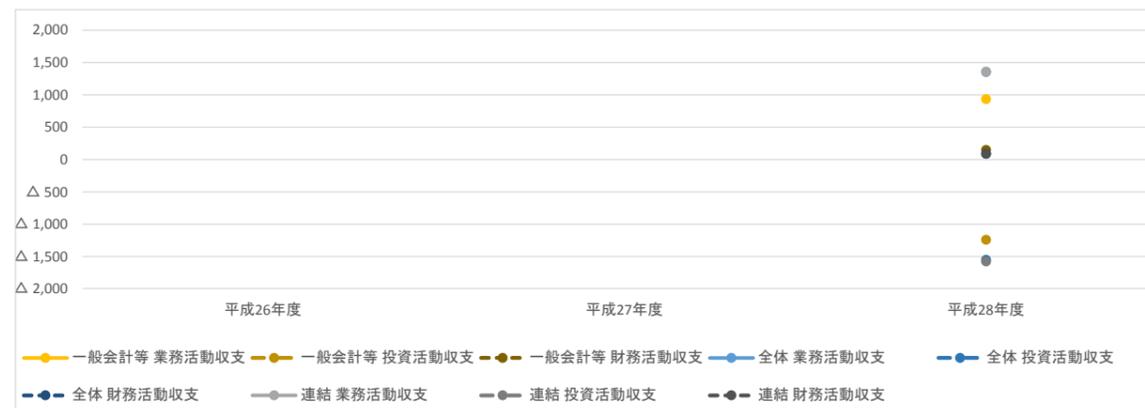


分析:
 一般会計等においては、道の駅の建設完了に伴う事業用資産の計上により有形固定資産が増加する一方、地方債の発行やPFIで借り入れた民間資金の償還金の債務負担行為など、固定負債の増加による影響で期首より純資産額が減少した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			936
	投資活動収支			△ 1,244
	財務活動収支			147
全体	業務活動収支			1,354
	投資活動収支			△ 1,553
	財務活動収支			88
連結	業務活動収支			1,360
	投資活動収支			△ 1,579
	財務活動収支			90

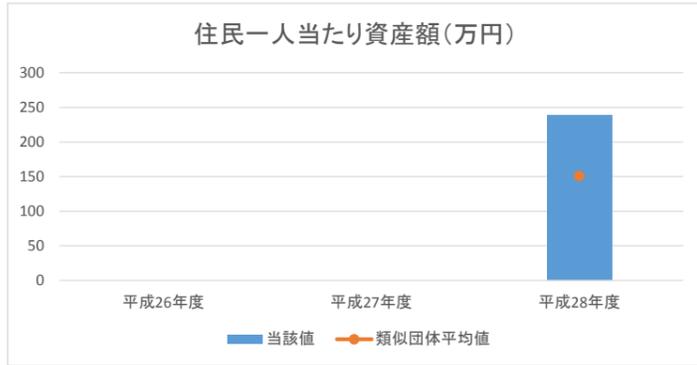


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は936百万円であったが、投資活動収支については、道の駅建設事業等の実施により、▲1,244百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、147百万円となった。今後の見通しとして、川の駅の建設が完了し、供用開始する平成31年度から財務活動収支はマイナスに転じることが考えられる。

1. 資産の状況

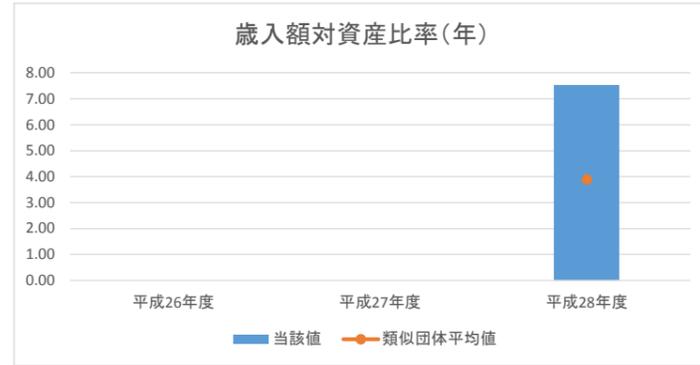
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			9,133,602
人口			38,363
当該値			238.1
類似団体平均値			151.0



②歳入額対資産比率(年)

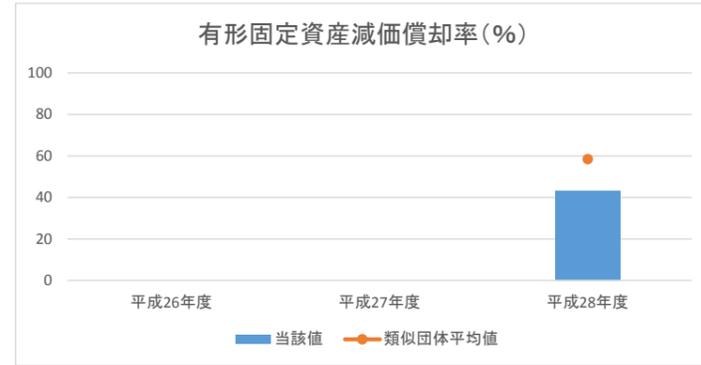
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			91,336
歳入総額			12,197
当該値			7.5
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			49,426
有形固定資産 ※1			114,611
当該値			43.1
類似団体平均値			58.5

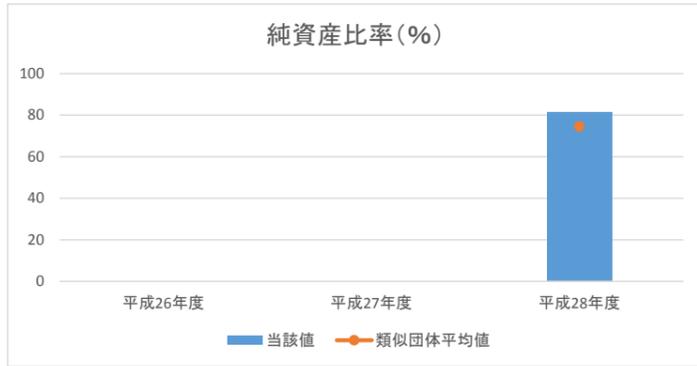
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

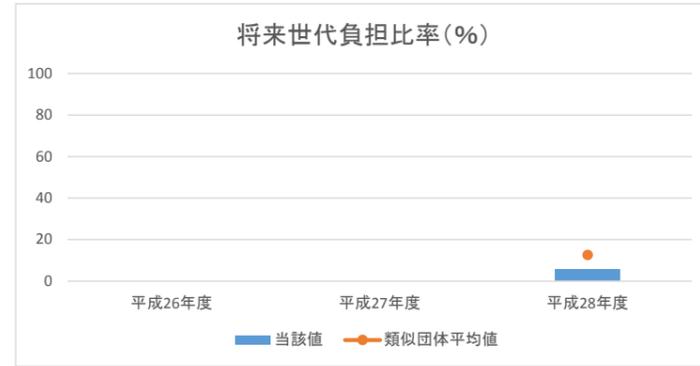
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			74,383
資産合計			91,336
当該値			81.4
類似団体平均値			74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			5,039
有形・無形固定資産合計			87,636
当該値			5.7
類似団体平均値			12.6

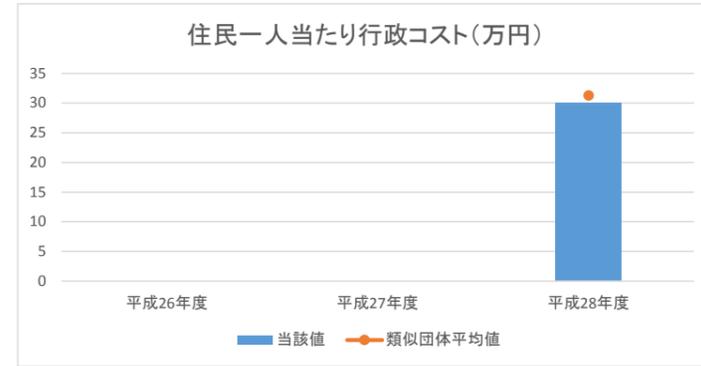
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

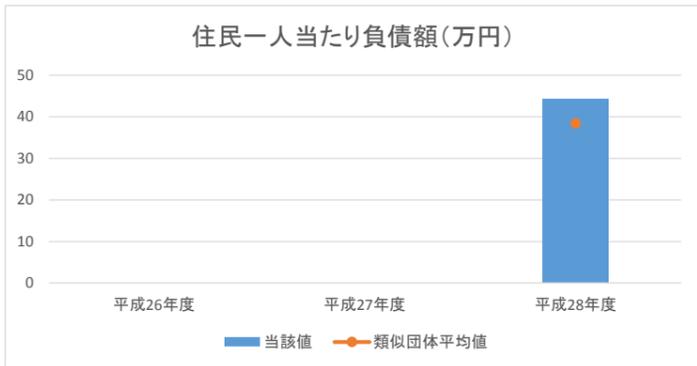
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,150,041
人口			38,363
当該値			30.0
類似団体平均値			31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

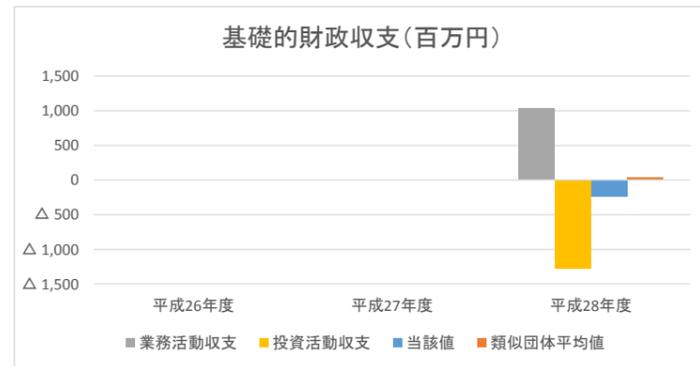
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,695,324
人口			38,363
当該値			44.2
類似団体平均値			38.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,038
投資活動収支 ※2			△1,271
当該値			△233
類似団体平均値			33.3

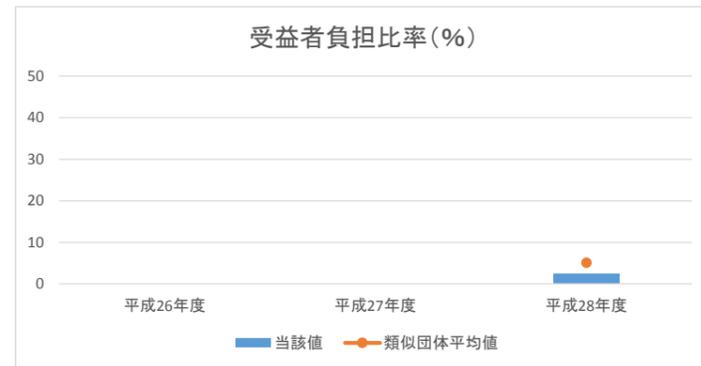
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			280
経常費用			11,782
当該値			2.4
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

資産のうち道路や橋りょう等「生活インフラ・国土保全」にかかる割合が全体の65%を占め、総面積65.16km²の地域構成は、山間地、丘陵地、平地地からなり、道路をはじめとする生活インフラ資産は、町の主要な資産となっている。このような地理的・地形的な要因により、類似団体平均と比べ歳入額対資産比率は大きく上回っている。一方、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っており、庁舎や図書館等の公共施設が比較的新しいことに加え、近年の治水対策事業に重点を置いた取り組みにより、インフラ資産の更新等が影響を与えているものと捉えている。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子としている将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。今後も新規地方債の発行を抑制するとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均と同程度であるが、少子高齢化の進行に伴う社会保障費や新たに供用開始する道の駅・川の駅の施設にかかる維持管理費など増加が懸念されるため、公共施設の利用料金の見直しを検討するとともに、事務事業の見直しを推進し、行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を上回っており、要因のひとつとして、道の駅の建設にかかる地方債発行や15年間に渡るPFI事業による民間資金の償還にかかる債務負担行為の設定などによるものが影響している。地方債については、2020年度から償還を開始し、PFI事業による民間資金の償還については、平成29年度から開始するため、今後は緩やかに下がる見通しである。また、川の駅の建設事業が平成30年度に完了となり、現時点において、大型公共事業の計画はないものの、将来の公共施設施設の老朽化対策を見据え、収支計画に基づいた地方債の発行により、負債抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の統廃合や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めるとともに、2019年度の消費税増税に合わせ、近隣市町の状況を踏まえ、公共施設の利用料金の見直しを検討する。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県清水町
 団体コード 223417

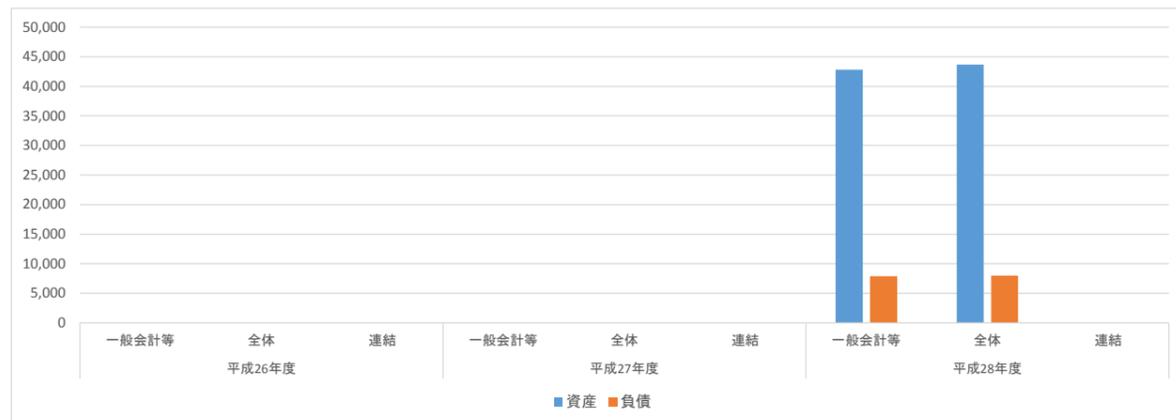
人口	32,686 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	181 人
面積	8.81 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,378,930 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	4.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			42,841
資産			42,841
負債			7,913
全体			43,694
資産			43,694
負債			7,996
連結			
資産			
負債			

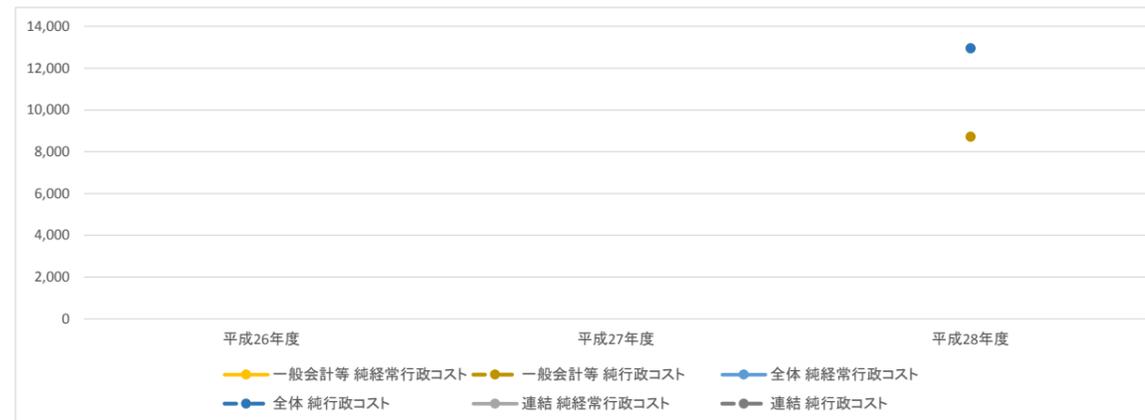


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から、588百万円減(▲13.5%)の42,841百万円となった。金額の変動が大きいものは現金預金であり、これは一般会計の形式収支額が381百万円減となった影響である。形式収支額の減額の要因としては、法人町民税の減収による収入の減、福祉センター大規模改修等による支出の増が挙げられる。負債においては、地方債償還額が発行額を上回ったため、前年度末から159百万円減(▲2%)の7,913百万円となった。
 全体においては、連結対象が国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計のため固定資産は該当が少なく、一般会計等とほぼ同額である。一方、流動資産においては、各会計の保険料等を加えるため、一般会計等と比較し639百万円増の2,608百万円となり、総資産額は43,694百万円となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			8,706
純経常行政コスト			8,706
純行政コスト			8,726
全体			12,938
純経常行政コスト			12,938
純行政コスト			12,957
連結			
純経常行政コスト			
純行政コスト			

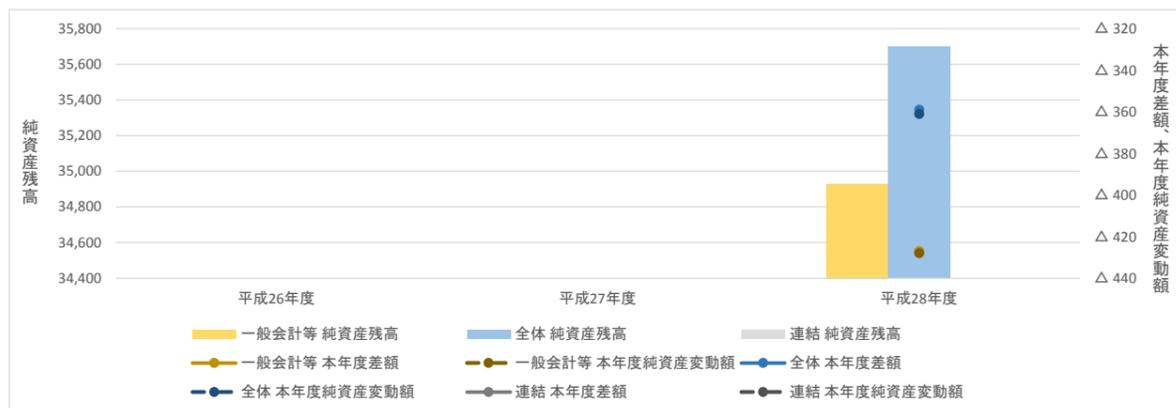


分析:
 一般会計等の経常費用は8,916百万円となった。そのうち人件費等の業務費用は4,900百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は4,016百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い状態にある。業務費用のうち割合が最も大きいのは物件費等(3,325百万円)、次いで人件費(1,442百万円)である。移転費用のうち社会保障給付については1,678百万円で経常費用の18.83%の占めているが、高齢化の進展により増額が見込まれるため、事業の見直し等による経費の抑制に努める。
 全体においては、連結対象が国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計のため、補助金等や社会保障給付等の移転費用が増加し、移転費用は全体で9,067百万円、純行政コストは12,957百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 427
本年度差額			△ 427
本年度純資産変動額			△ 428
純資産残高			34,929
全体			△ 359
本年度差額			△ 361
本年度純資産変動額			△ 361
純資産残高			35,697
連結			
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			

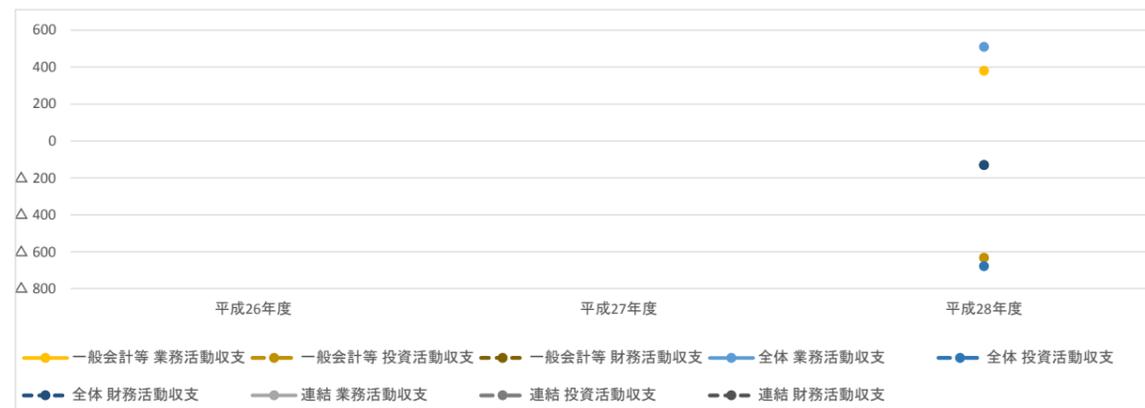


分析:
 一般会計等においては、収支等の財源(8,299百万円)が純行政コスト(8,726百万円)を下回っており、本年度差額は427百万円減、純資産残高は428百万円減の34,929百万円となっている。福祉センター大規模改修事業等に対する補助金が計上されたが、それ以上に行政コストが嵩んだことが純資産残高の減少の一因である。
 全体においては、他会計はいずれも収支等の財源が純行政コストを上回っており、本年度末純資産残高は前年度末から361百万円減の35,697百万円となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			380
業務活動収支			380
投資活動収支			△ 632
財務活動収支			△ 130
全体			510
業務活動収支			510
投資活動収支			△ 678
財務活動収支			△ 130
連結			
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

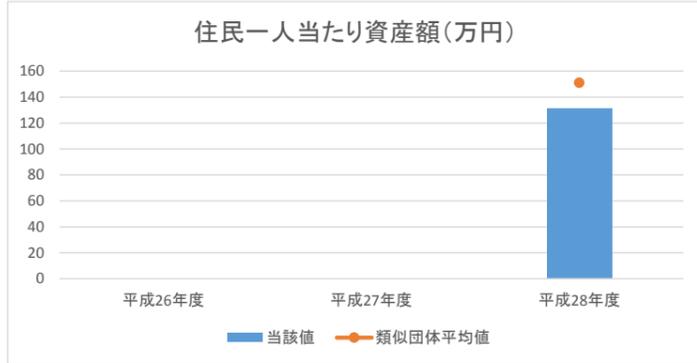


分析:
 一般会計等について、業務活動収支は380百万円であったが、投資活動収支については福祉センター大規模改修事業等を行ったため▲632百万円となった。また、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったため▲130百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から381百万円減の180百万円となった。
 経常的な活動に係る経費は収支等の収入で賄えており地方債の償還も進んでいるが、投資活動を基金の取崩で補填している状況にあるため、今後増加が予想される施設改修等に備え行政改革を推進する必要がある。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料等が収支等収入とし歳入されるため、業務活動収支は一般会計等より大きい510百万円となっている。また、投資活動収支においては、各特別会計にて基金積み増しができたため、一般会計等と比較し▲46百万円の▲678百万円となった。従って、本年度末資金残高は前年度から298百万円減の475百万円となった。

1. 資産の状況

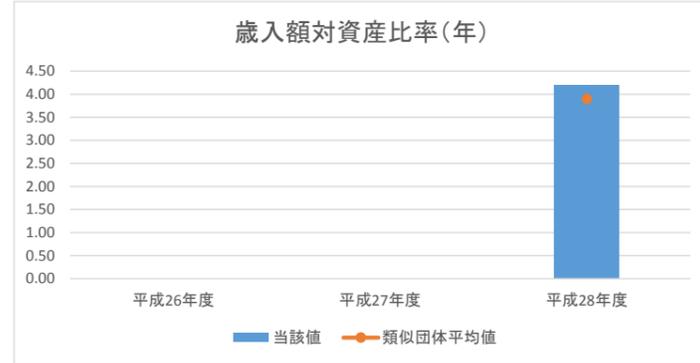
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,284,123
人口			32,686
当該値			131.1
類似団体平均値			151.0



②歳入額対資産比率(年)

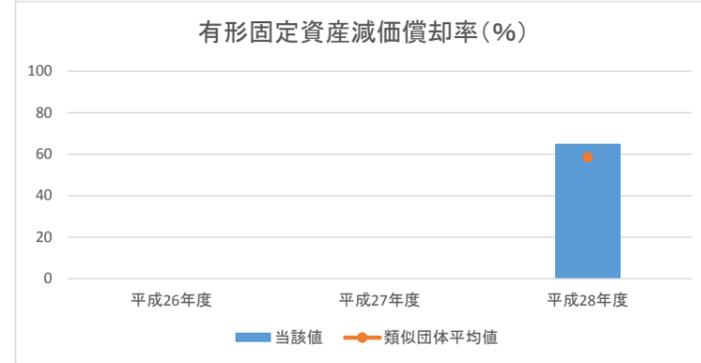
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			42,841
歳入総額			10,226
当該値			4.2
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			25,996
有形固定資産 ※1			40,173
当該値			64.7
類似団体平均値			58.5

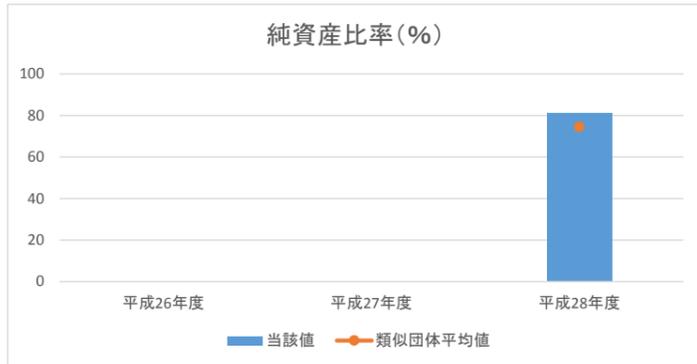
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

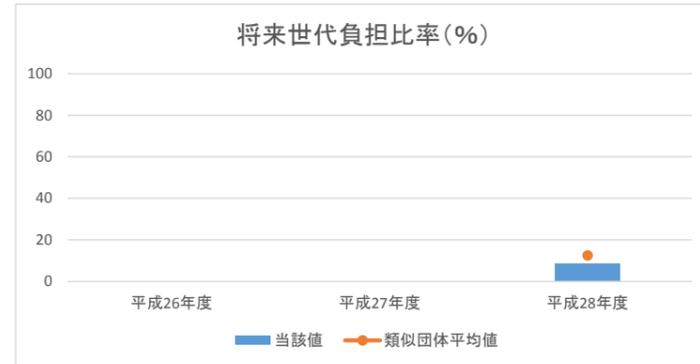
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			34,929
資産合計			42,841
当該値			81.5
類似団体平均値			74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,422
有形・無形固定資産合計			39,764
当該値			8.6
類似団体平均値			12.6

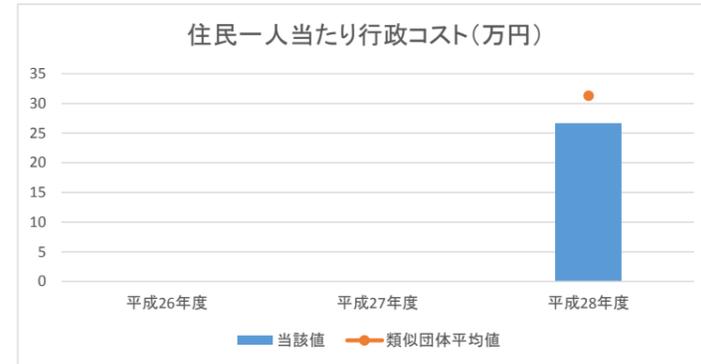
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

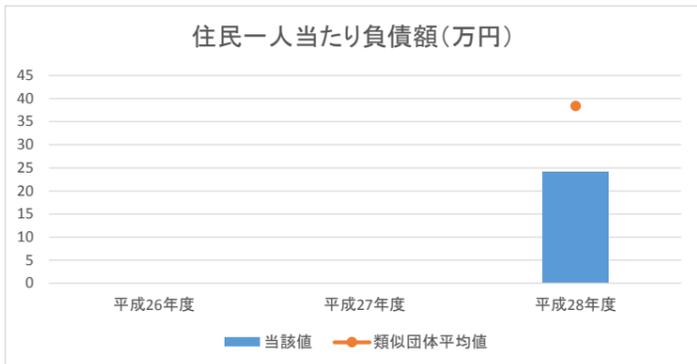
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			872,619
人口			32,686
当該値			26.7
類似団体平均値			31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

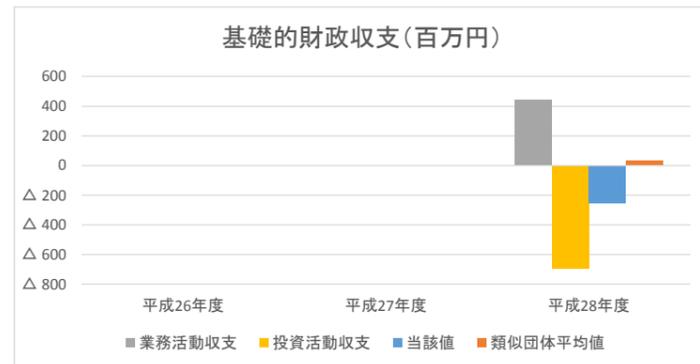
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			791,264
人口			32,686
当該値			24.2
類似団体平均値			38.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			442
投資活動収支 ※2			△ 698
当該値			△ 256
類似団体平均値			33.3

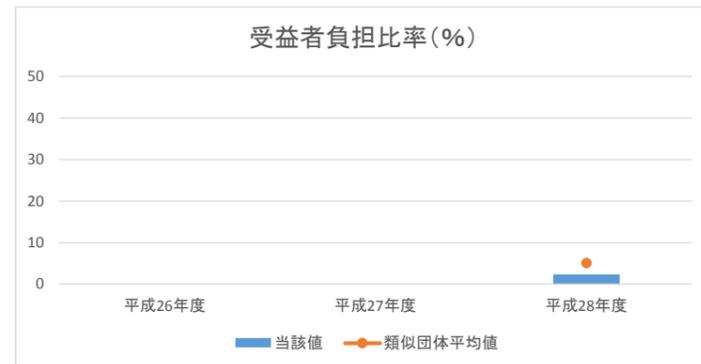
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			210
経常費用			8,916
当該値			2.4
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たり資産額は、類似団体平均を大きく下回っているが、これは近隣市町にごみ処理業務等を委託することにより、所有していない施設があることに起因する。一方で、歳入額対資産比率は、類似団体平均を若干上回っているため、歳入予算規模に対し保有資産が大きい傾向にあることが伺える。また、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を6.2%上回っている。以上のことから、保有資産の総額を考慮し、施設の統廃合を検討するとともに、特に、減価償却資産については早急に更新計画を定める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体と同程度にあり、前年度比では0.01%の増加である。理由としては、福祉センター大規模改修等により事業用資産が増加したことによる資産の増加及び地方債残高の減少による負債の減少が挙げられる。将来世代負担比率においても類似団体平均以下となっているが、今後、老朽化施設の改修による起債等により、負債が増加することが予想されるため、留意する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民1人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、社会保障給付については、高齢者人口割合の増加に伴う増額が見込まれるため、経費全体を節減していく必要がある。特に、義務的経費以外では、業務費用のうち44.88%を占める物件費については削減に努めたい。また、1人あたり経常収益については、他市町と比較が少ない傾向にあるため見直しに努める。

4. 負債の状況

住民1人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っている。次に基礎的財政収支について、まず、投資活動収支は福祉センター大規模改修等により赤字となっており、業務活動収支の黒字額を上回っている。結果、基礎的財政収支は類似団体平均値を大きく下回っており、不足額については町債の発行等で補っている。今後においても、公共施設の老朽化対策は急務であるため、業務活動の支出割合の大きい物件費等支出及び他会計への繰出支出については見直し、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。受益者負担比率を引き上げるためにも、各公共施設の使用料の見直しを行うとともに、稼働率の低い施設の運用について見直す必要がある。受益者負担比率を類似団体並にするには、経常収益を現在の2倍にする必要があるが、これは現実的ではないため、併せて経常費用の削減が必須である。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県長泉町
 団体コード 223425

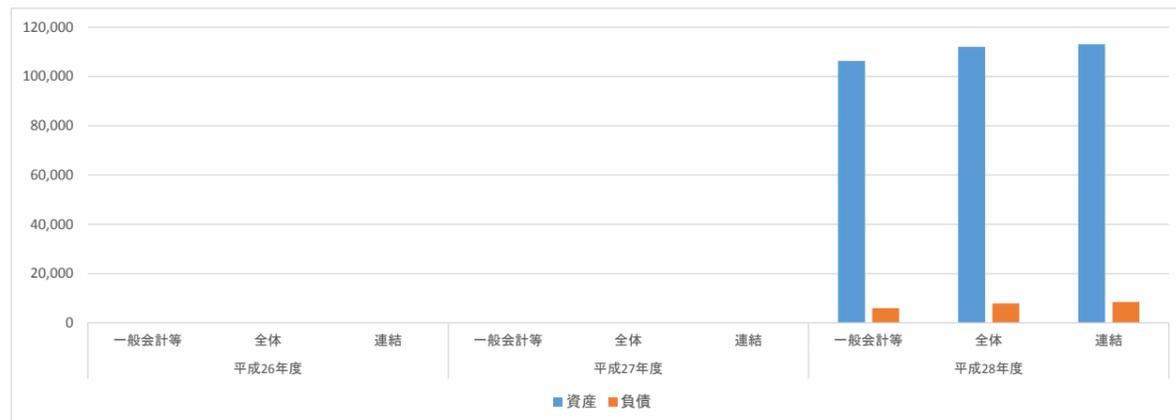
人口	43,000 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	266 人
面積	26.63 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,254,105 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	2.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			106,323
	負債			5,953
全体	資産			112,021
	負債			7,911
連結	資産			113,088
	負債			8,449

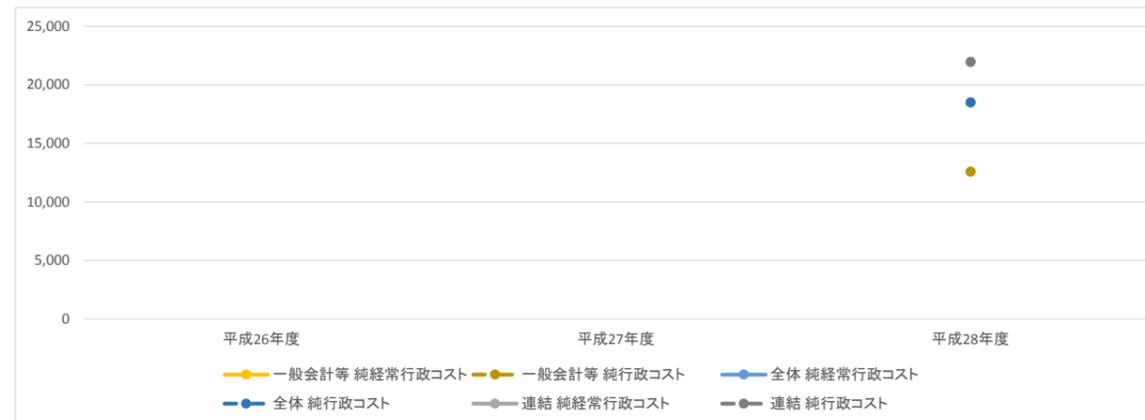


分析:
 平成25年度に健康づくりセンター、平成28年度にはこども交流センターや放課後児童会など、近年、新たな施設の整備が完了したことにより、資産は増えている一方、起債額を公債費の元金以下に抑えることにより、地方債残高の減少に努めていることから負債が少なく、健全な財政状況であると言える。資産の増加は維持管理等にかかる経費の増加を伴うものであることから、維持管理費のコスト削減や公共施設等総合管理計画に基づく施設の適正管理に努めていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,591
	純行政コスト			12,578
全体	純経常行政コスト			18,515
	純行政コスト			18,502
連結	純経常行政コスト			21,969
	純行政コスト			21,956

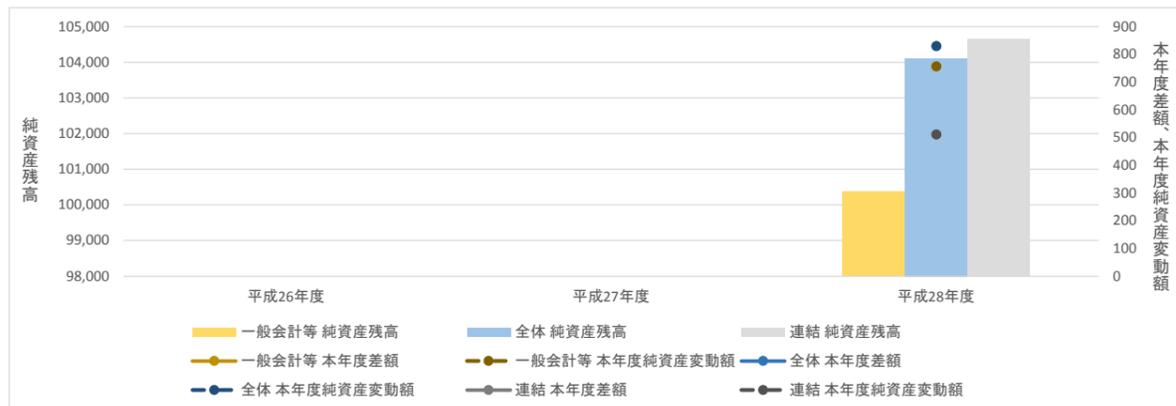


分析:
 町の人口増加や、新たな施設の整備などにより、物件費、扶助費や補助費等など行政コストは増加している傾向にあるが、引き続き自主財源の確保や起債額の抑制などに努めるとともに、今後見込まれる公共施設の適正管理・長寿命化に対応していくため、公共施設等総合管理計画に基づき、基金積立など適切な財政計画を検討していく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			756
	本年度純資産変動額			757
	純資産残高			100,370
全体	本年度差額			830
	本年度純資産変動額			830
	純資産残高			104,110
連結	本年度差額			511
	本年度純資産変動額			511
	純資産残高			104,640

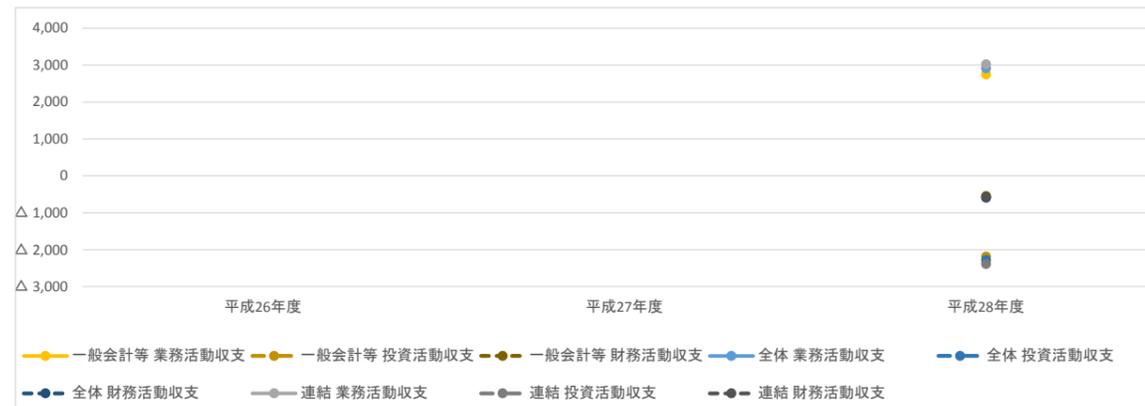


分析:
 企業留置や良好な交通基盤の整備などから、町税等の税収が安定的に高く、自主財源で賄える財政運営が可能であり、純資産も高い傾向にあるため、引き続き、安定的な自主財源の確保に努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,752
	投資活動収支			△ 2,183
	財務活動収支			△ 545
全体	業務活動収支			2,919
	投資活動収支			△ 2,281
	財務活動収支			△ 590
連結	業務活動収支			3,024
	投資活動収支			△ 2,386
	財務活動収支			△ 574

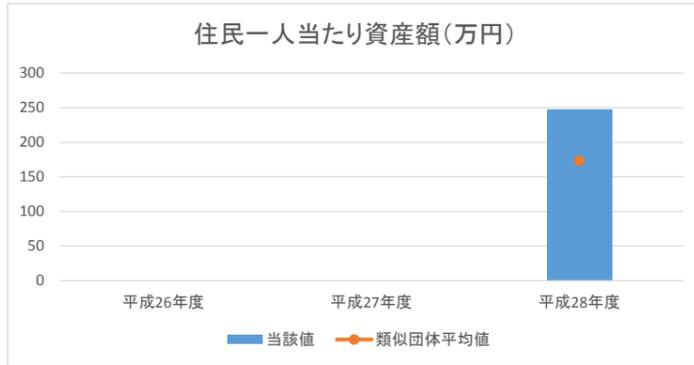


分析:
 町税等の安定的な税収により業務活動収支は2,752百万円となっている一方、新たな施設の整備等により投資活動収支は△2,183百万円となっている。なお、地方債の償還額が起債額より多いことから財務活動収支は△545百万円となっているため、比較的潤沢な自主財源の確保により、地方債等依存財源に頼らない財政運営が可能な状況である。

1. 資産の状況

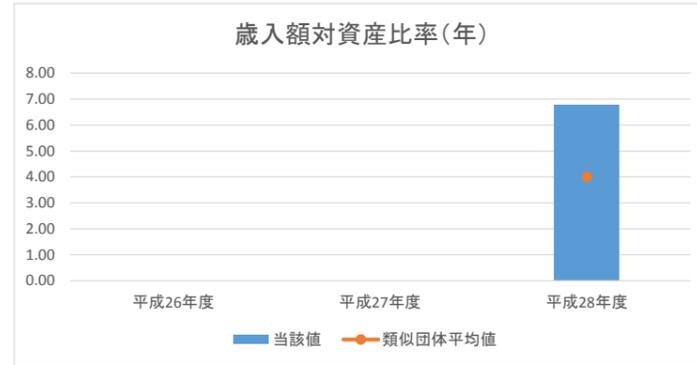
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			10,632,305
人口			43,000
当該値			247.3
類似団体平均値			173.4



②歳入額対資産比率(年)

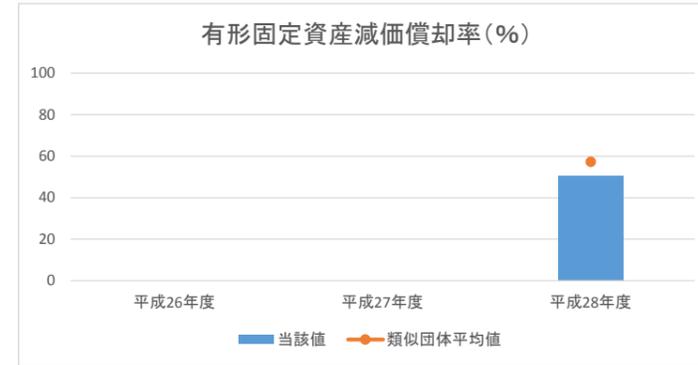
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			106,323
歳入総額			15,555
当該値			6.8
類似団体平均値			4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			55,601
有形固定資産 ※1			110,373
当該値			50.4
類似団体平均値			57.3

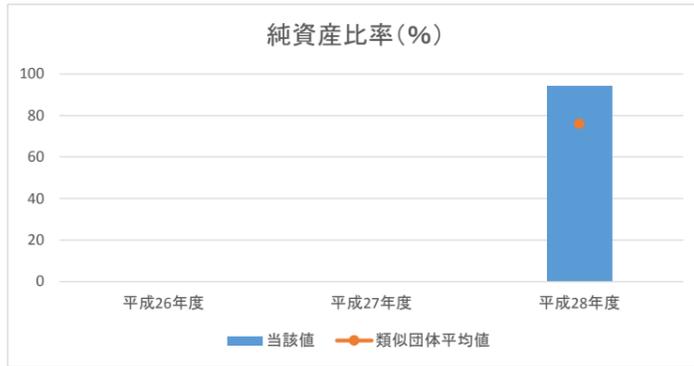
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

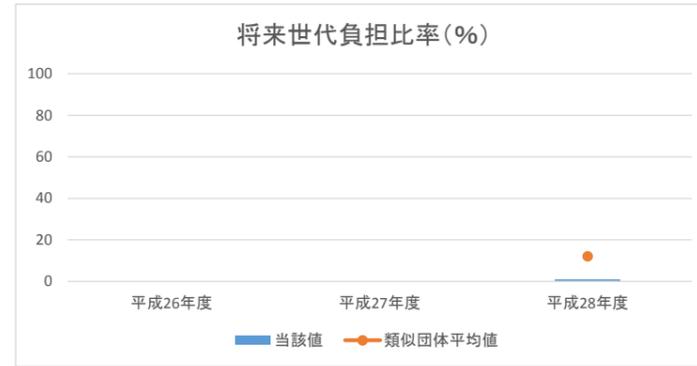
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			100,370
資産合計			106,323
当該値			94.4
類似団体平均値			76.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			837
有形・無形固定資産合計			94,989
当該値			0.9
類似団体平均値			12.1

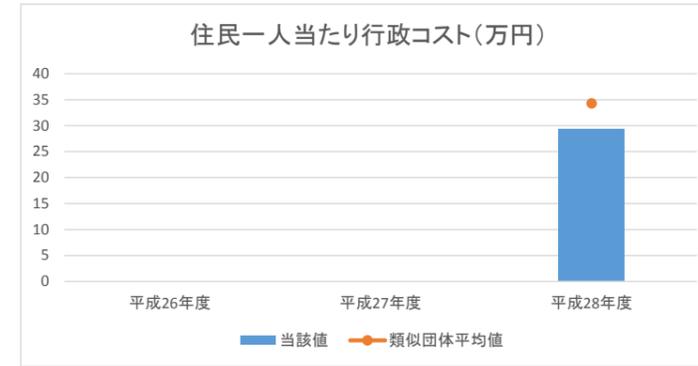
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

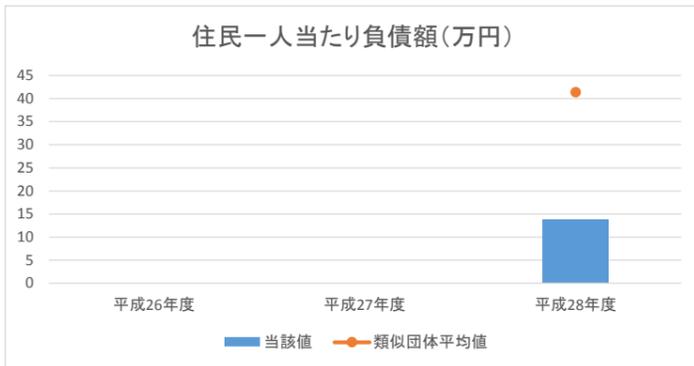
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,257,802
人口			43,000
当該値			29.3
類似団体平均値			34.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

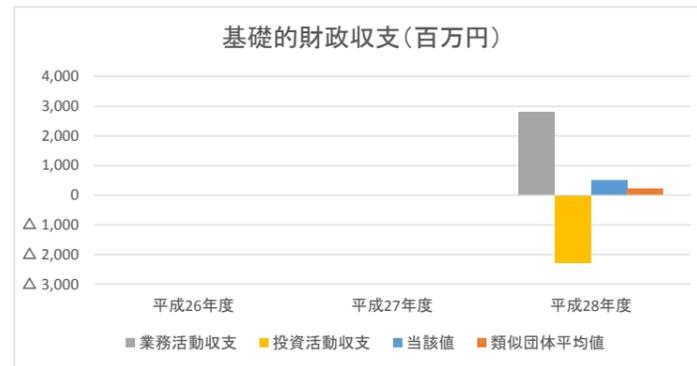
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			595,256
人口			43,000
当該値			13.8
類似団体平均値			41.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,789
投資活動収支 ※2			△ 2,274
当該値			515
類似団体平均値			214.0

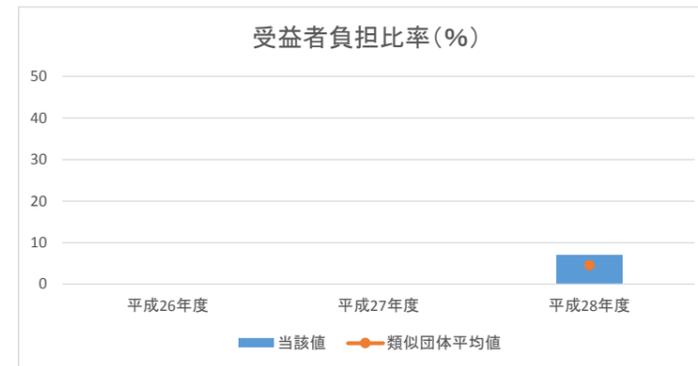
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			969
経常費用			13,560
当該値			7.1
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

町人口は増加しているものの、平成25年度に健康づくりセンター、平成28年度には子ども交流センターや放課後児童会など、近年、新たな施設の整備が完了したため、類似団体平均に比べ、住民一人当たりの資産額は高く、また有形固定資産減価償却率が低い傾向にある。

2. 資産と負債の比率

地方債残高について、平成14年度以降は起債額を公債費の元金以下に抑えることで、地方債残高の減少に努めているため、引き続き抑制していくとともに、安定的な自主財源の確保することにより、将来世代負担比率の低さを保っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについて、町の人口は増加している中でも、必要に応じたコスト削減に努めた予算編成ができていたため、類似団体平均に比べ、低い傾向にある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額について、自主財源(町税等)が比較的潤沢の中、起債額を公債費の元金以下に抑えるなど、地方債残高の減少に努めているため、類似団体平均に比べ、低い傾向にある。町の強みとして、引き続き負債額の低さと安定的な自主財源の確保に努めていく。

5. 受益者負担の状況

平成25年度に健康づくりセンターが運営を開始し、新たに受益者負担(施設使用料)が必要な施設が増えたことなどから、類似団体平均に比べ高い数値となっているが、平成28年度に新たに整備された子ども交流センター、放課後児童会(受益者負担の低い施設)の運営開始が平成29年度であり、新たに経常経費が増えることから、平成29年度の受益者負担比率は低くなると見込まれる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県小山町
 団体コード 223441

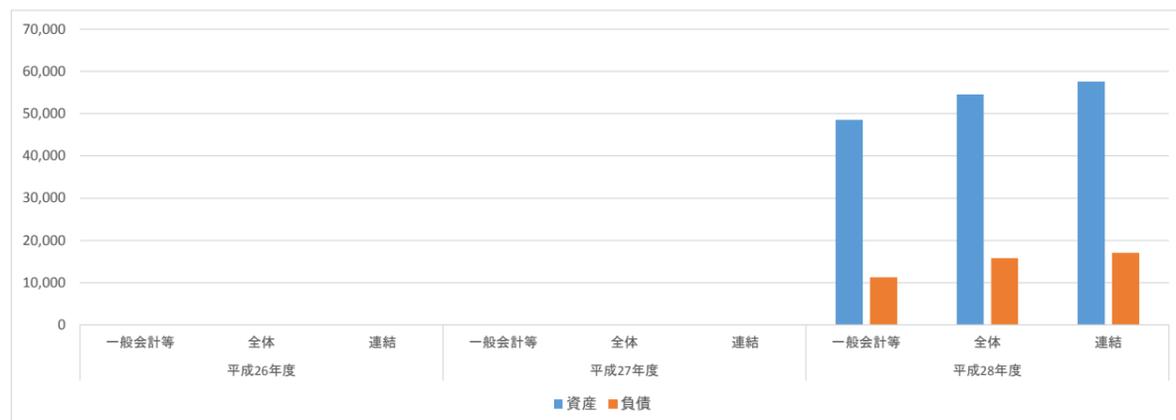
人口	19,134 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	202 人
面積	135.74 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,274,798 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	9.1 %
		将来負担比率	77.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			48,561
資産			
負債			11,267
全体			54,587
資産			15,791
負債			57,621
連結			17,079
資産			
負債			

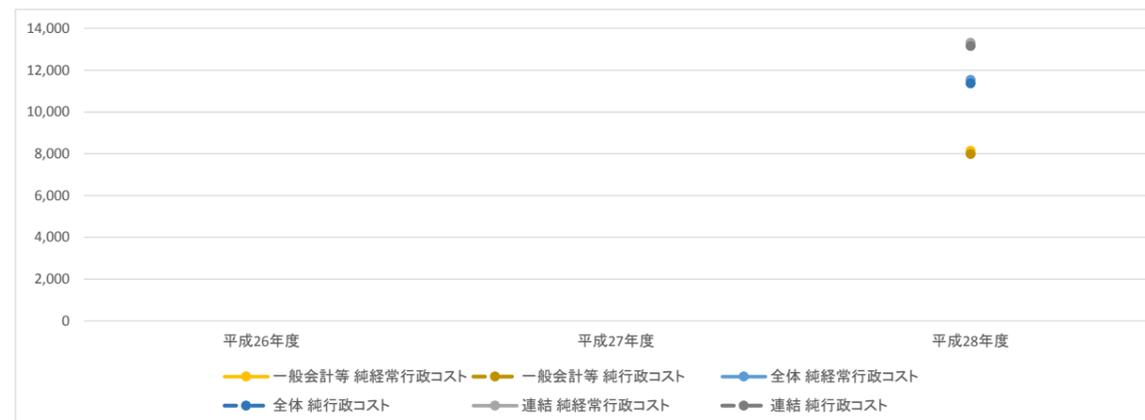


分析:
 一般会計等においては、資産総額が期首時点から1,044百万円の増加(+2%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と投資及び出資金であり、インフラ資産では新東名高速道路関連の道路整備事業により、土地、工作物合わせて986百万円増加しており、減価償却による資産の減少を上回ったことから529百万円増加した。投資及び出資金では、ふるさと寄附等により基金が581百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			8,149
純経常行政コスト			
純行政コスト			7,988
全体			11,531
純経常行政コスト			
純行政コスト			11,370
連結			13,318
純経常行政コスト			
純行政コスト			13,156

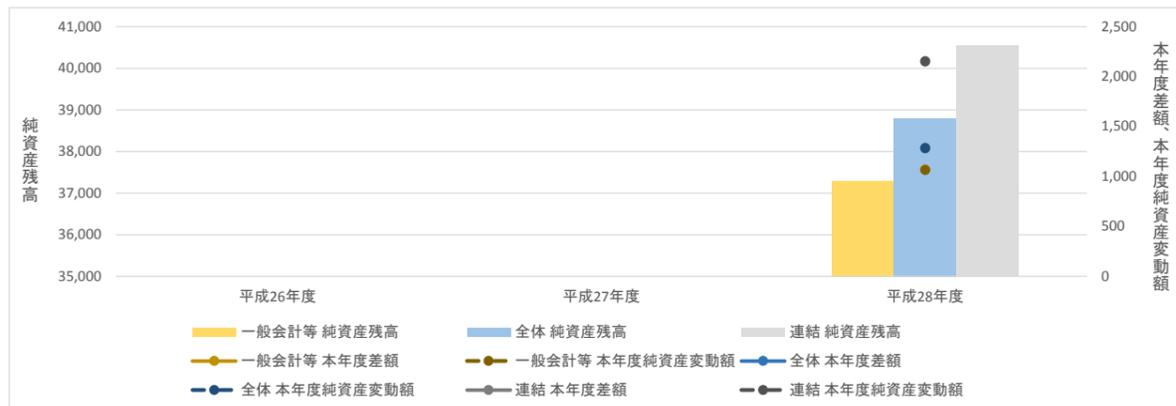


分析:
 一般会計等においては、経常費用は8,843百万円となり、金額の大きいものとしては物件費の2,570百万円であり、ふるさと寄附をいただいた方に対し町のPRを行う振興事業に係る経費が主な内容となっている。また補助金等についても1,767百万円となっており、町内進出企業に対する補助金が主な内容となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			1,071
本年度差額			
本年度純資産変動額			1,064
純資産残高			37,294
全体			1,287
本年度差額			
本年度純資産変動額			1,281
純資産残高			38,796
連結			2,156
本年度差額			
本年度純資産変動額			2,150
純資産残高			40,542

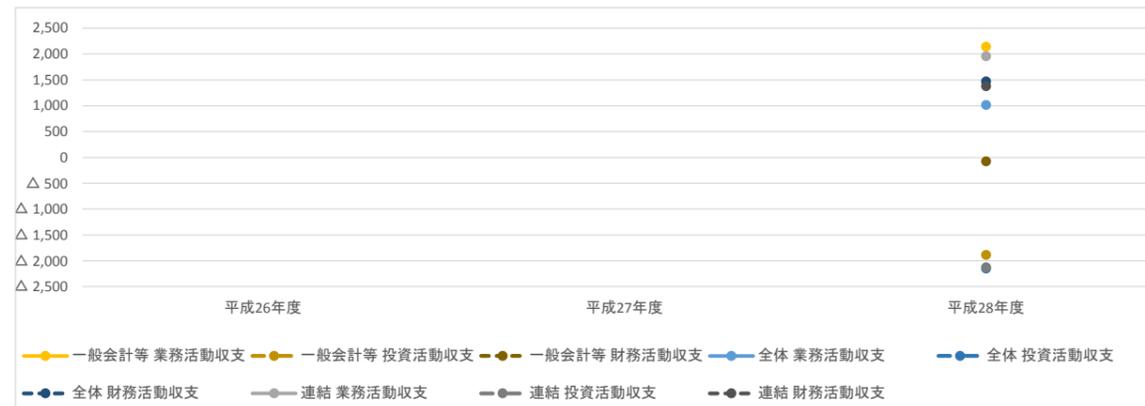


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(9,058百万円)が純行政コスト(7,988百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,071百万円となり、純資産残高は37,294百万円となった。主要な要因としてはふるさと寄附が増えたことによる税収等(7,022百万円)の増加である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			2,142
業務活動収支			
投資活動収支			△ 1,885
財務活動収支			△ 73
全体			1,015
業務活動収支			
投資活動収支			△ 2,148
財務活動収支			1,474
連結			1,959
業務活動収支			
投資活動収支			△ 2,126
財務活動収支			1,381

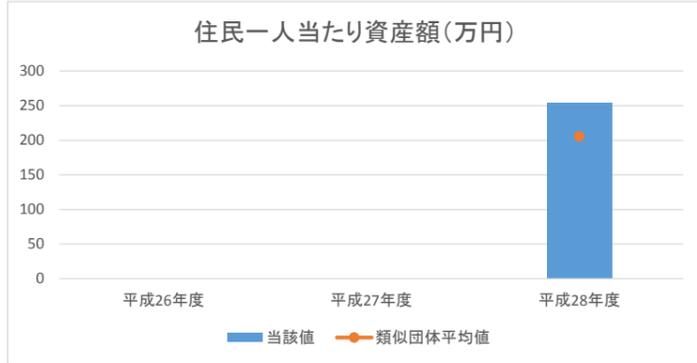


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,142百万円であったが、投資活動収支については、新東名高速道路関連の道路整備事業等により▲1,885百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲73百万円となり、本年度末資金残高は前年度から184百万円増加し、657,584百万円となった。

1. 資産の状況

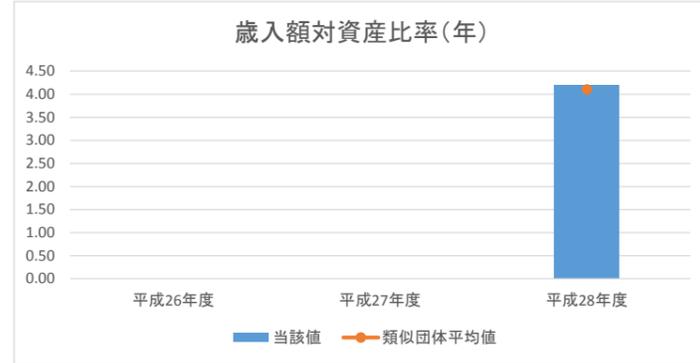
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,856,124
人口			19,134
当該値			253.8
類似団体平均値			205.5



②歳入額対資産比率(年)

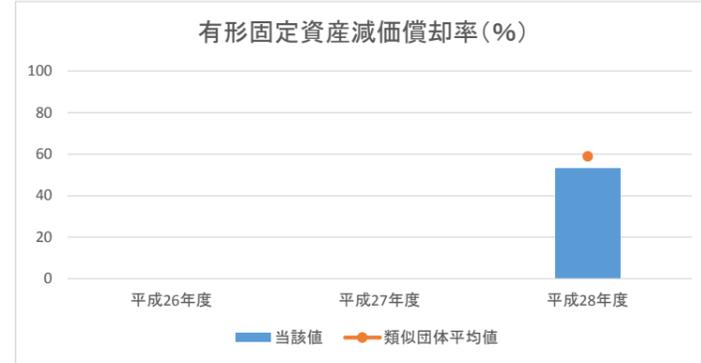
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			48,561
歳入総額			11,523
当該値			4.2
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			33,779
有形固定資産 ※1			63,677
当該値			53.0
類似団体平均値			59.0

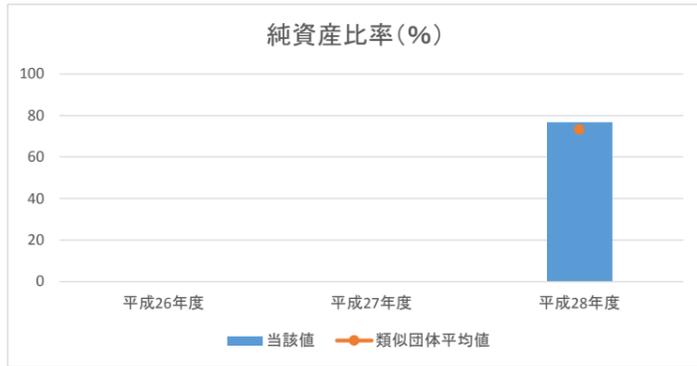
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

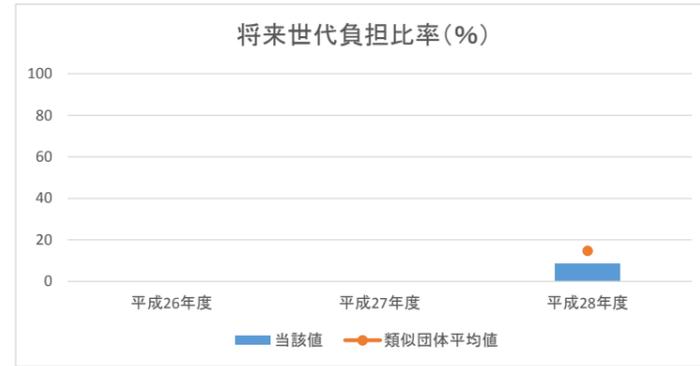
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			37,294
資産合計			48,561
当該値			76.8
類似団体平均値			73.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,820
有形・無形固定資産合計			44,767
当該値			8.5
類似団体平均値			14.8

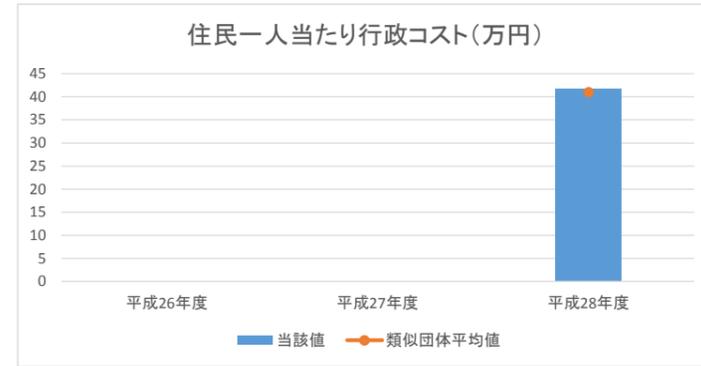
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

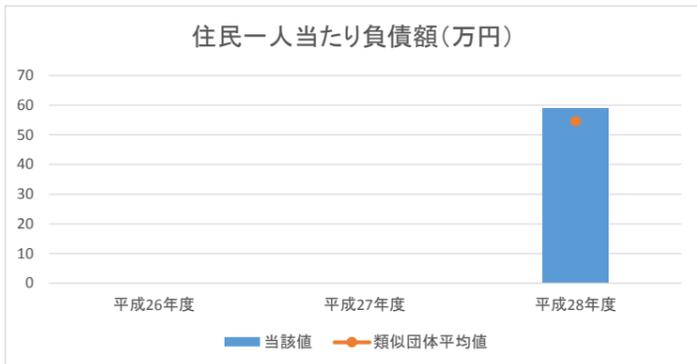
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			798,763
人口			19,134
当該値			41.7
類似団体平均値			41.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

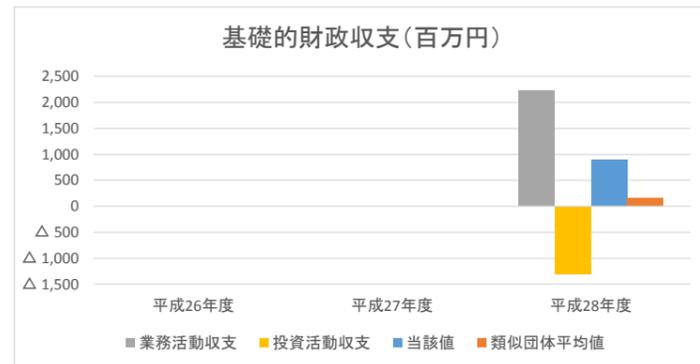
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,126,685
人口			19,134
当該値			58.9
類似団体平均値			54.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,218
投資活動収支 ※2			△ 1,316
当該値			902
類似団体平均値			161.4

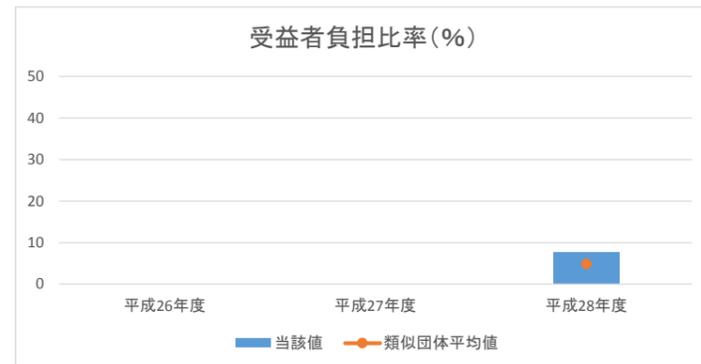
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			694
経常費用			8,843
当該値			7.8
類似団体平均値			4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、町域が広く、公共施設が多いため、類似団体平均を上回っている。また、新東名高速道路関連の道路整備を進めていることもあり、有形固定資産原価償却率は類似団体平均を下回ることとなったが、公共施設は老朽化が進んでいるため、計画的な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を多少上回っているものの、地方債の借入れを最小限とし、計画的に償還するなど地方債残高が減少しているため、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度となっているが、物件費において、ふるさと寄附をいただいた方に対し町のPRを行う振興事業に係る経費が膨らんでいる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の借入れを最小限とし、計画的に償還するなど地方債残高が減少しているため、前年度に比べ減少している。基礎的財政収支については、ふるさと寄附の増加等により業務活動収支が投資活動収支を上回り、902百万円となっており、類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。この要因としては、町有地を演習場用地として貸し付けていることにより経常収益が多いことが挙げられる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県吉田町

団体コード 224243

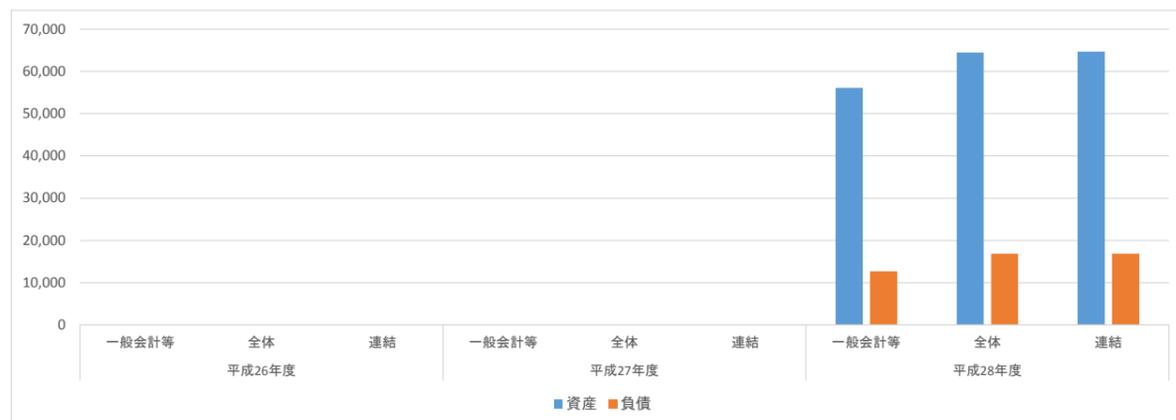
人口	29,681 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	203 人
面積	20.73 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,506,568 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	10.1 %
		将来負担比率	72.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			56,124
	負債			12,663
全体	資産			64,499
	負債			16,853
連結	資産			64,661
	負債			16,871

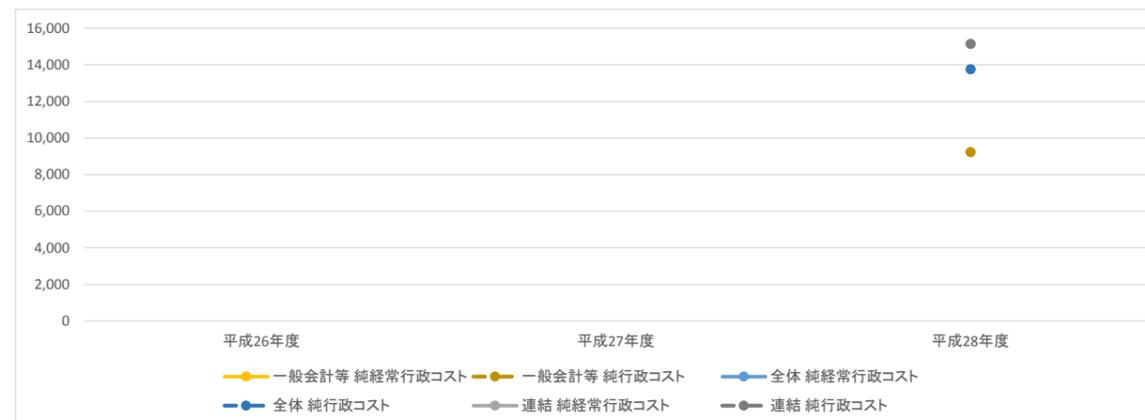


分析:
(町全体)
H28が統一な基準による財務書類作成の初年度であることから、数値の年度間比較や経年比較は困難であるが、セグメント分析により主に住宅や教育の減価償却率が他と比較して高いことを認識している。当町は非合併団体であることもあり、施設の統廃合や延べ床面積の削減はそれほど必要としないものの、当町の実態に即した施設の適正管理を推進する必要がある。
公共施設等総合管理計画や現在策定中の個別施設計画に基づいた施設管理の中で、財務書類から導き出される各種指標も施設管理に反映できるよう意見集約や意思統一などを図っていく。
負債については、地方債に係る内規ルールに基づいた地方債残高や償還額管理の結果、昨年度と比較し残高は減少となった。(△約4億円)
今後もルールに基づいた償還管理を行うと共に、適切な借入れを実施した事業推進を図っていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,240
	純行政コスト			9,228
全体	純経常行政コスト			13,772
	純行政コスト			13,760
連結	純経常行政コスト			15,161
	純行政コスト			15,149

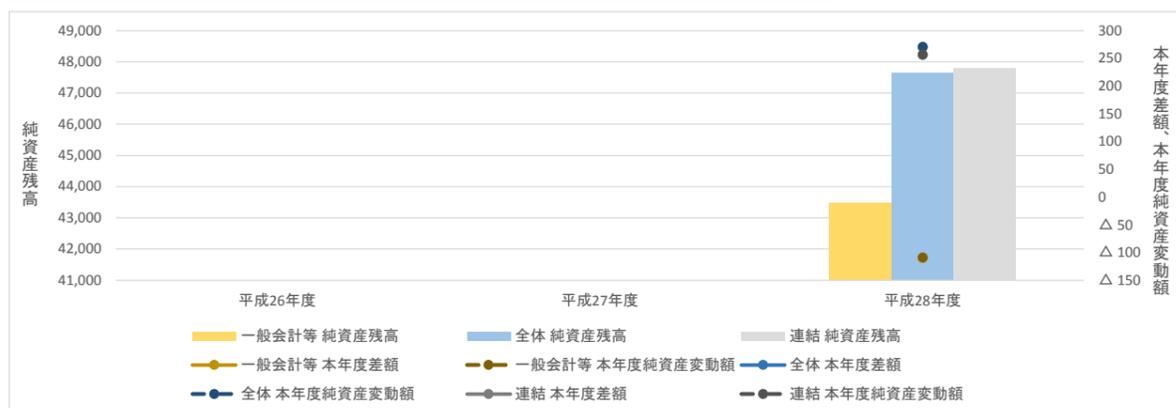


分析:
(町全体)
行政コスト対税率等比率が100%を下回った。臨時財政対策債の発行額が前年度より減額となったこと等が影響している。(△約2千万円)

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 110
	本年度純資産変動額			△ 109
	純資産残高			43,461
全体	本年度差額			270
	本年度純資産変動額			271
	純資産残高			47,646
連結	本年度差額			256
	本年度純資産変動額			257
	純資産残高			47,790

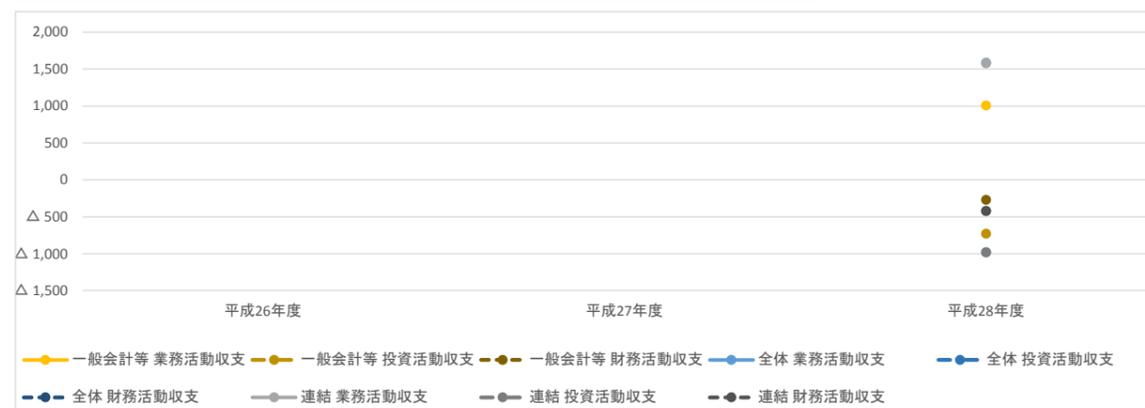


分析:
(町全体)
上記の「資産・負債の状況」と酷似するが、今後、管理施設について当町の実態に即した適正管理を推進する必要がある。財務書類の指標を施設の適正管理の一助とできるよう意見集約や意思統一などを図っていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,010
	投資活動収支			△ 728
	財務活動収支			△ 269
全体	業務活動収支			1,589
	投資活動収支			△ 980
	財務活動収支			△ 419
連結	業務活動収支			1,579
	投資活動収支			△ 981
	財務活動収支			△ 419

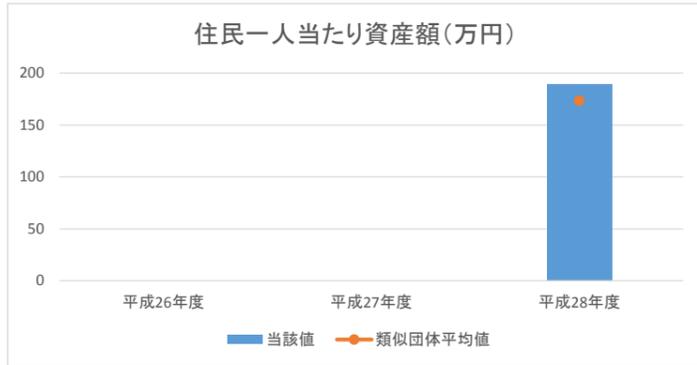


分析:
(町全体)
プライマリーバランス収支が黒字となったが、これは、寄附金(ふるさとよしだ寄附金)の増収分が影響している。(＋約6.7億円)

1. 資産の状況

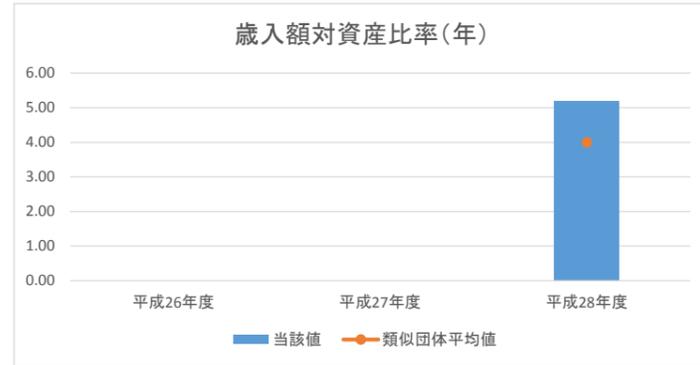
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			5,612,358
人口			29,681
当該値			189.1
類似団体平均値			173.4



②歳入額対資産比率(年)

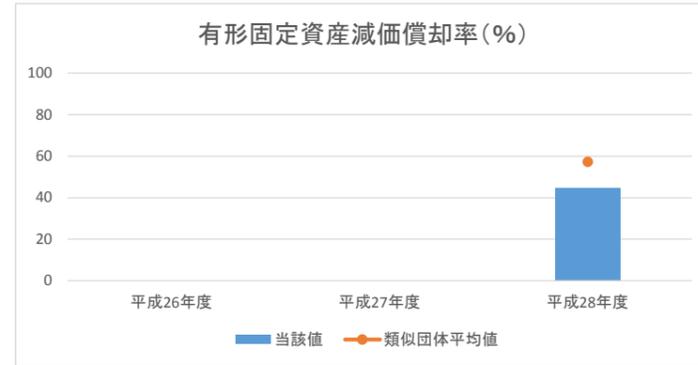
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			56,124
歳入総額			10,882
当該値			5.2
類似団体平均値			4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			23,834
有形固定資産 ※1			53,212
当該値			44.8
類似団体平均値			57.3

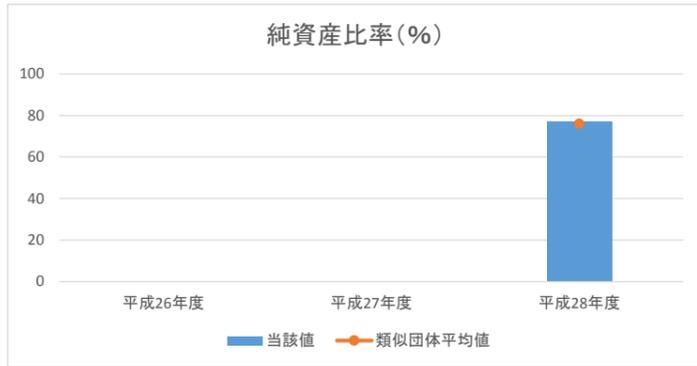
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

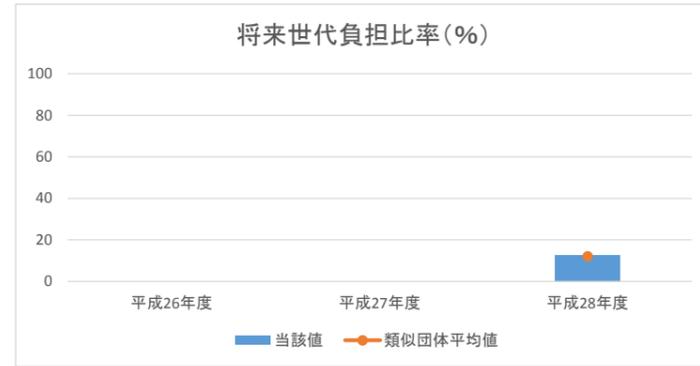
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			43,461
資産合計			56,124
当該値			77.4
類似団体平均値			76.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			6,770
有形・無形固定資産合計			52,648
当該値			12.9
類似団体平均値			12.1

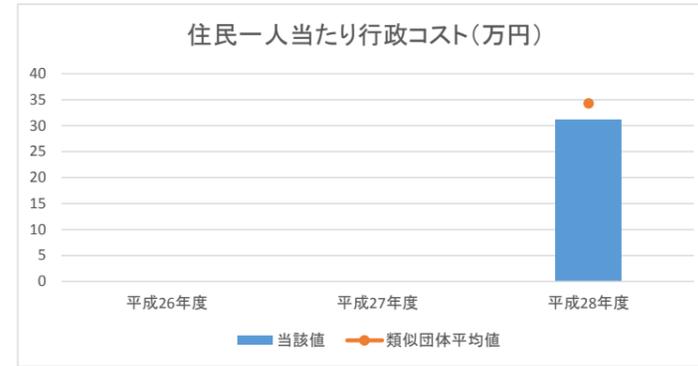
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

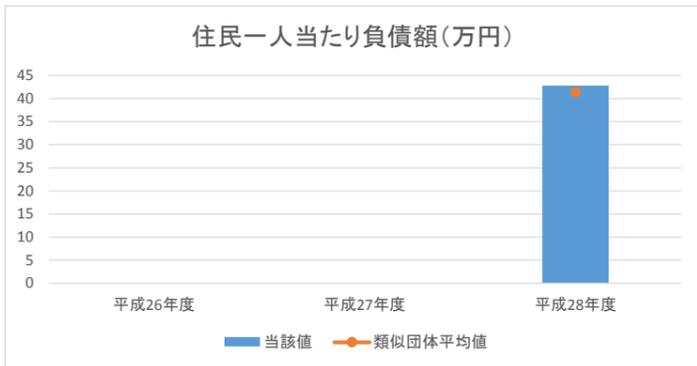
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			922,813
人口			29,681
当該値			31.1
類似団体平均値			34.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

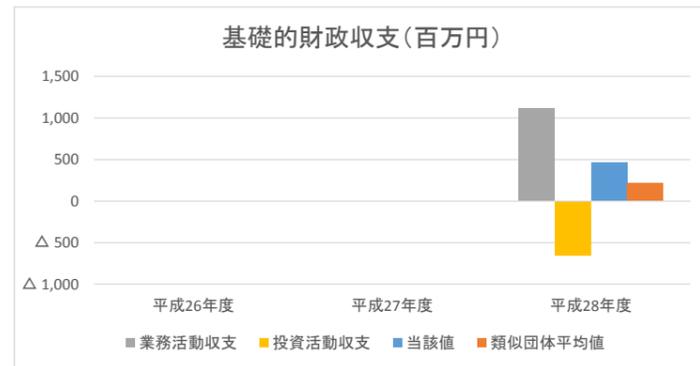
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,266,297
人口			29,681
当該値			42.7
類似団体平均値			41.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,122
投資活動収支 ※2			△ 658
当該値			464
類似団体平均値			214.0

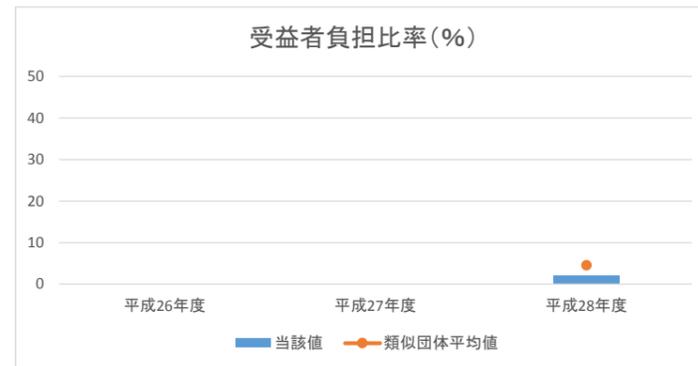
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			208
経常費用			9,448
当該値			2.2
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体平均値と比較し、有形固定資産減価償却率が低く、指標上は適切に施設管理等ができていよう推計できる。ただし、セグメント分析等により当町の課題等も把握していることから、指標や比較結果のみによらない適切な事業推進を図っていく。

2. 資産と負債の比率

資産と負債の比率は、概ね類似団体平均値と同等程度の数値となっている。これまでの当町の状況からの激変もなく、安定した事業実施を行うことができていいる。

3. 行政コストの状況

類似団体平均値と比較し低い結果となっている。効率的な行政運営ができていいると推定されるとともに、母数である人口の減少に歯止めがかかりつつあることが影響している。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、概ね類似団体平均値と同等程度の数値となっている。ここ数年は減少傾向にある。基礎的財政収支は類似団体平均値と比較し高い数値となっている。これは、寄附金(ふるさとよしだ寄附金)の増収分が影響している。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均値と比較し低い結果となった。要因分析等を進めるとともに、必要に応じて適切な改善等について検討する。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県川根本町

団体コード 224294

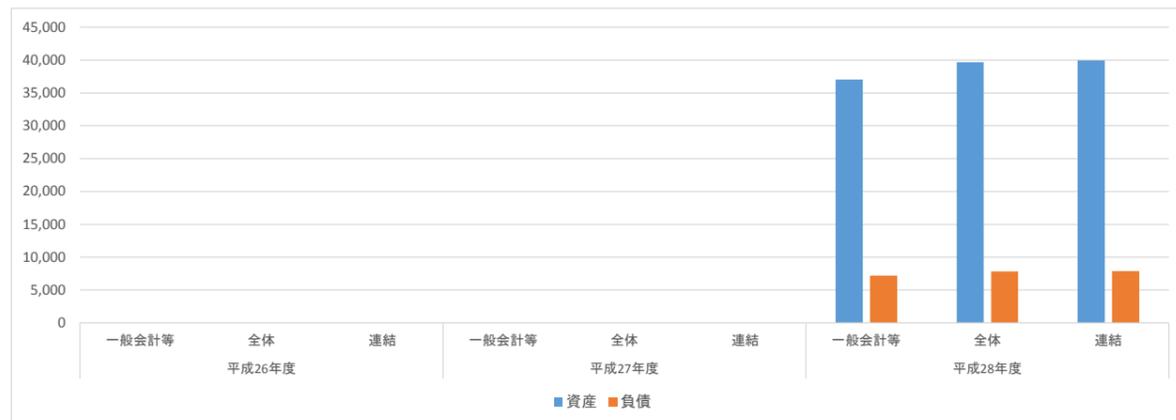
人口	7,281 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	142 人
面積	496.88 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,094,182 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	4.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			37,051
	負債			7,180
全体	資産			39,679
	負債			7,809
連結	資産			39,942
	負債			7,868

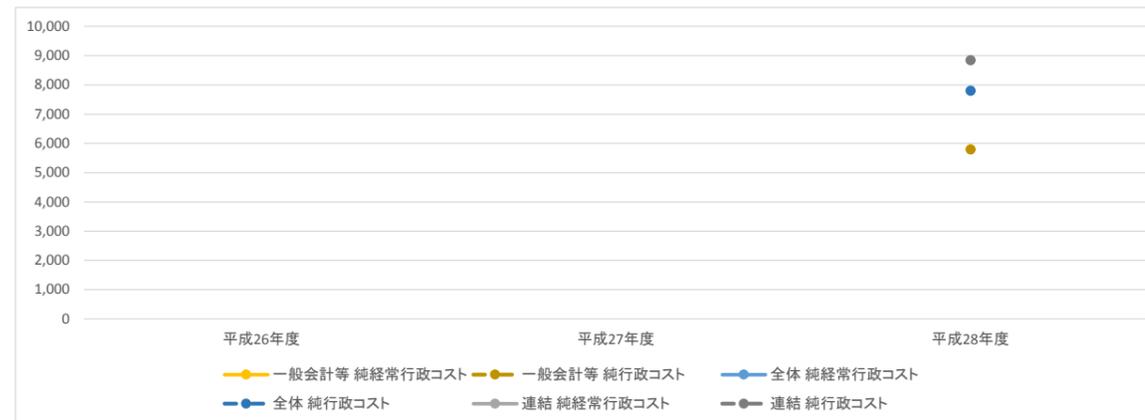


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から1,250百万円の減少(△3.3%)となった。金額の変動が大きいのは事業用資産及びインフラ資産における建物や工作物の減価償却累計額で、施設の老朽化が進行していることを表している。その一方で、財政状況の厳しさから新規の設備投資や改修が抑制されている現状で、今後は、機能の集約化や適正な保有面積などを検討していかなくてはならない。
負債総額は前年度末から407百万円の減少(△5.4%)となった。本町は、平成17年9月に2つの町が合併して誕生した町であるが、合併前にそれぞれの町で起債していた地方債の償還が、ようやく完了し始めている状態を示している。
(注)統一した基準による財務書類の作成の初年度であるため、開始借借対照表との比較である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,802
	純行政コスト			5,788
全体	純経常行政コスト			7,812
	純行政コスト			7,798
連結	純経常行政コスト			8,850
	純行政コスト			8,837

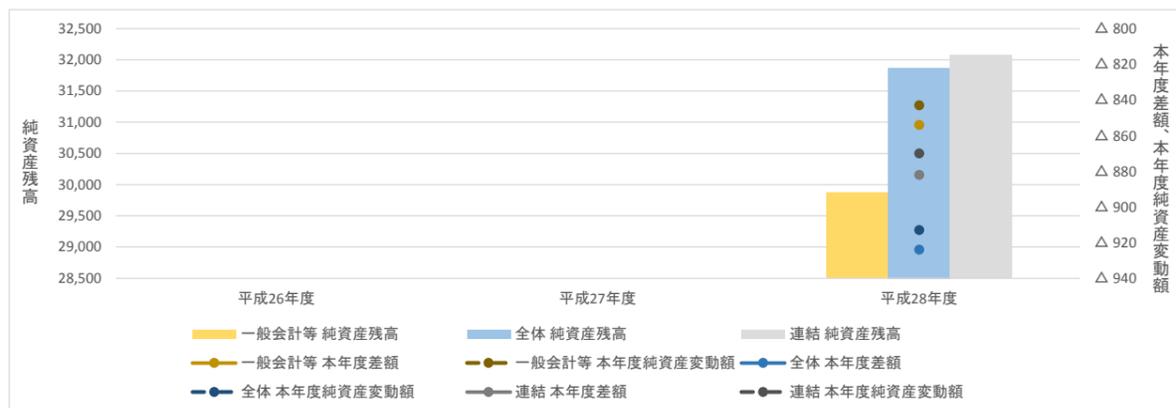


分析:
一般会計等において、純経常行政コストが5,802百万円となっており、費用の中では人件費が1,257百万円、物件費が1,511百万円と多額になっている。これは、地理的条件による行政効率の悪さに加え、高齢者福祉対策として町独自の外出支援サービスや配食サービスといったきめ細やかな事業を展開したり、川根地域唯一である県立川根高校の魅力の向上や、小規模校の強みを活かした小中学校教育に力を入れて事業展開してきたことによるものである。
一方で、使用料及び手数料は75百万円となっている。施設利用に関する受益者負担については、現状では適正の範囲内であると考えられるが、その施設の性質により使用料の見直しを進める必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 854
	本年度純資産変動額			△ 843
	純資産残高			29,870
全体	本年度差額			△ 924
	本年度純資産変動額			△ 913
	純資産残高			31,868
連結	本年度差額			△ 882
	本年度純資産変動額			△ 870
	純資産残高			32,074

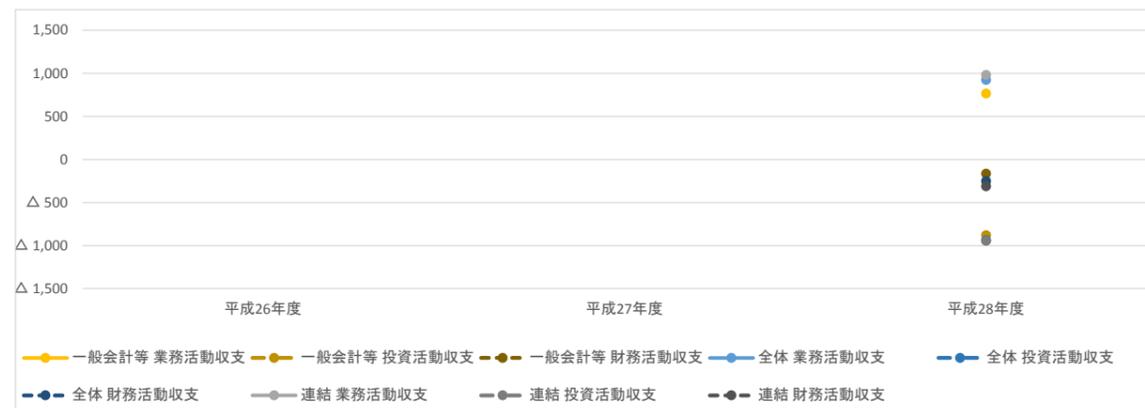


分析:
一般会計においては、税収等の財源(4,934百万円)が純行政コスト(5,788百万円)を下回り、本年度差額は△854百万円となり、純資産残高は842百万円の減少となった。今後の税収増はなかなか見込めない状況であるため、行政コストを下げるための取り組みとして、物件費などの経費の抑制や遊休資産の積極的な売却を進めていく必要がある。
(注)統一した基準による財務書類の作成の初年度であるため、純資産変動計算書内の前年度末純資産残高との比較である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			766
	投資活動収支			△ 880
	財務活動収支			△ 165
全体	業務活動収支			923
	投資活動収支			△ 937
	財務活動収支			△ 251
連結	業務活動収支			981
	投資活動収支			△ 945
	財務活動収支			△ 311

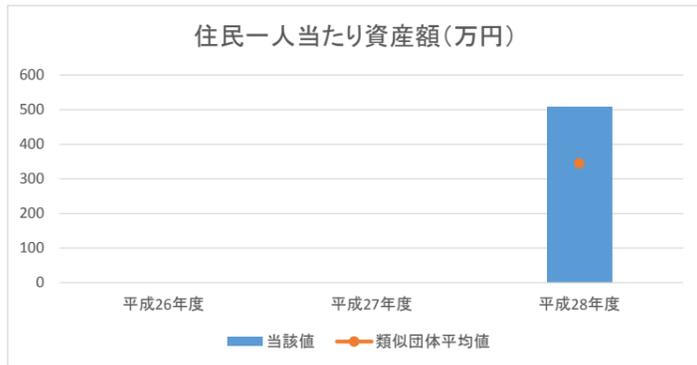


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は766百万円であったが、投資活動収支については、農林業センター事務所建設工事や町内キャンプ場WiFiネットワーク整備工事等を実施したことから、▲880百万円となっている。財務活動収支は▲165百万円となっているが、これは、平成26・27年度に実施した高度情報基盤整備に係る償還が開始となったことにより、地方債償還額が625百万円と地方債発行額460百万円を上回ったことによる。これらにより、本年度末資金残高は前年度末から279百万円減少し、253百万円となった。

1. 資産の状況

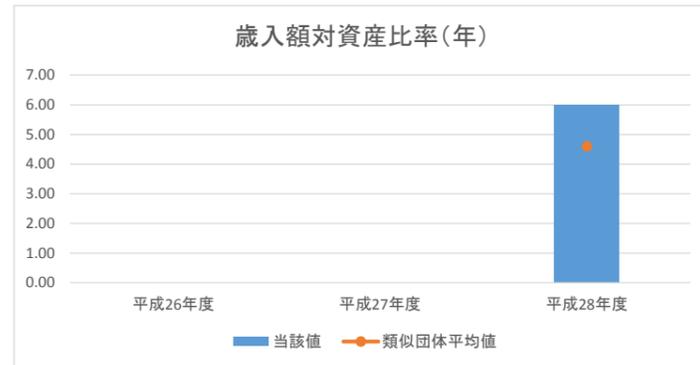
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,705,106
人口			7,281
当該値			508.9
類似団体平均値			344.8



②歳入額対資産比率(年)

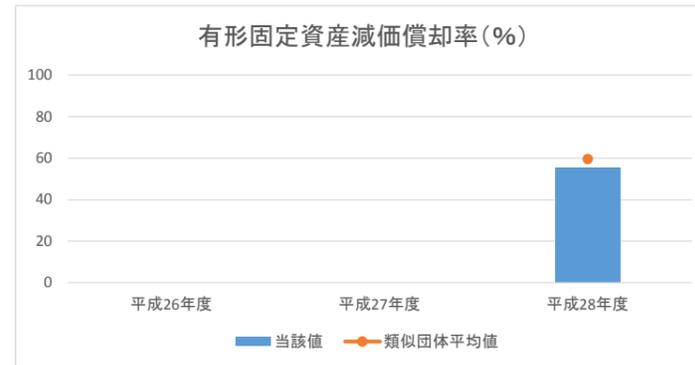
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			37,051
歳入総額			6,206
当該値			6.0
類似団体平均値			4.6



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			31,640
有形固定資産 ※1			56,762
当該値			55.7
類似団体平均値			59.6

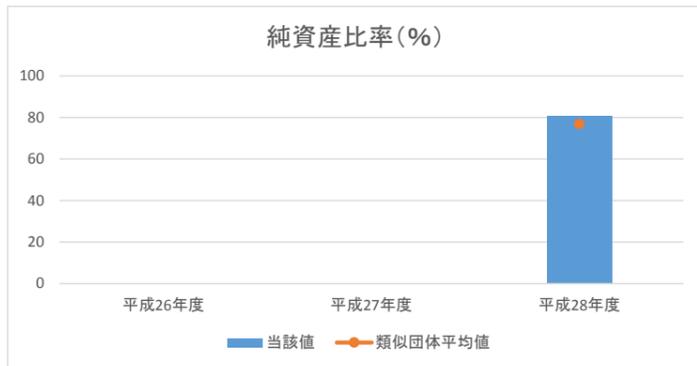
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

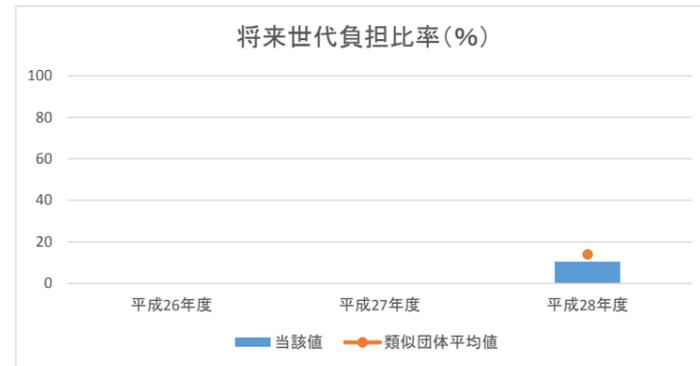
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			29,870
資産合計			37,051
当該値			80.6
類似団体平均値			76.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,418
有形・無形固定資産合計			32,837
当該値			10.4
類似団体平均値			14.0

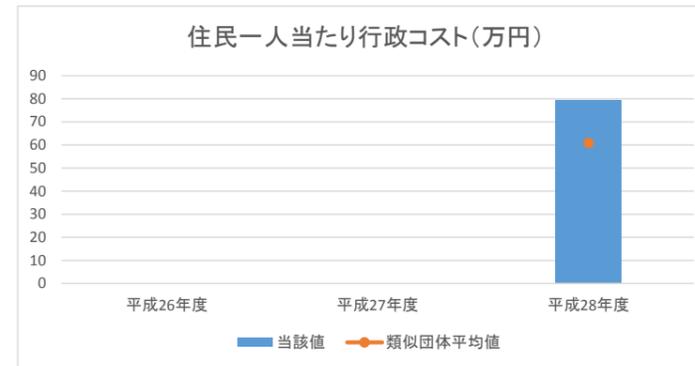
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

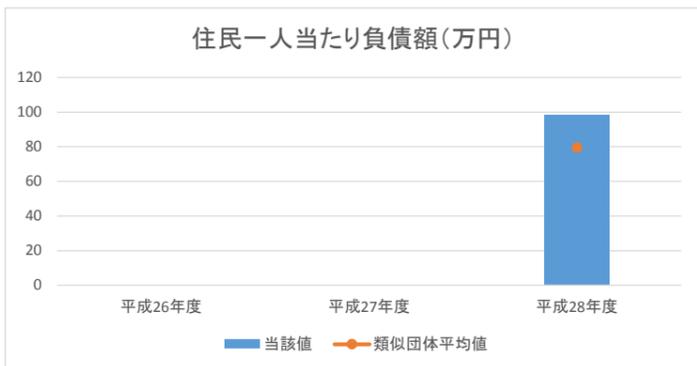
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			578,784
人口			7,281
当該値			79.5
類似団体平均値			60.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

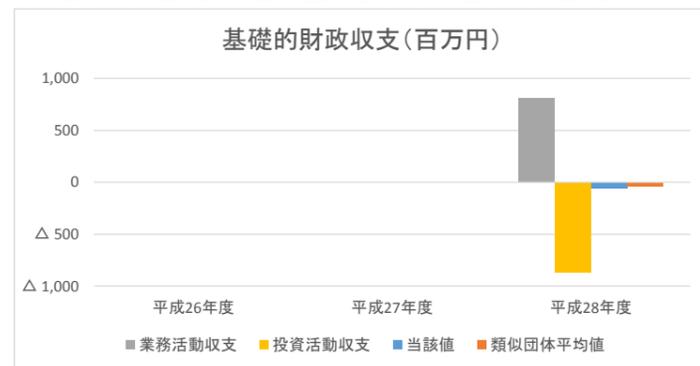
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			718,016
人口			7,281
当該値			98.6
類似団体平均値			79.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			815
投資活動収支 ※2			△ 871
当該値			△ 56
類似団体平均値			△ 35.2

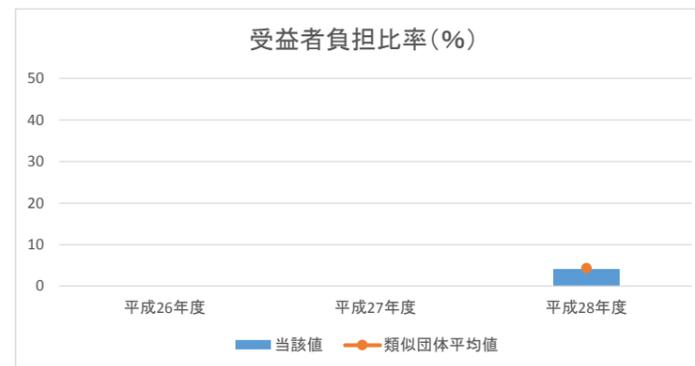
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			253
経常費用			6,055
当該値			4.2
類似団体平均値			4.4



分析欄:

1. 資産の状況

本町は、中山間地に位置する過疎地域であり、人口減少・少子高齢化が進んでいる。(H28.10.1現在の高齢化率46.8%)

小規模集落が点在する地理的条件から行政効率が悪く、役場は本庁と総合支所の2箇所、公立学校は、小中あわせて6校となっている。また、主要産業の一つが観光業であり、町有の観光施設も多く有している。

人口が少ない上に、保有する町有施設も多いことから、住民一人当たり資産額は508.9万円と、類似団体平均と比較しても非常に多額となっている。

一方で、多くの町有施設で老朽化が進んでいる状況であるが、改修等進んでおらず、有形固定資産減価償却率は55.7%で、類似団体平均をやや下回るが、今後は、施設の在り方を含め、計画的な改修・更新を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、80.6%と類似団体平均をやや上回り、将来世代負担率は10.4%と類似団体平均を下回る結果となった。これは、現在保有している資産を形成する際に起こした地方債の償還が進んでいることを示しているが、同時に、施設の老朽化が進行中、計画的な改修・更新が進んでいないことも表す結果となっている。

今後は、有利な起債を活用し、計画的な改修・更新を進めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

地理的条件による行政効率の悪さに加え、公共交通基盤が弱い本町では、高齢者福祉対策として町独自の外出支援サービスや配食サービスなどといったきめ細やかな事業を展開している。また、川根地域唯一である県立川根高校の魅力の向上や、小規模校の良さを最大限に活かした小中学校教育に、非常に力を入れ事業展開している。

これらの要因により、人件費や物件費といった経常費用が多額となり、類似団体平均を大幅に上回る結果となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は98.6万円と、類似団体平均を大きく上回る結果となっている。

これは、平成26・27年度に実施した高度情報基盤整備事業により起債した合併特例債が大きく影響している。また、慢性的な財源不足により、臨時財政対策債については、近年発行可能限度額を満額起債していることも影響している。

加えて、過疎地域である本町の場合、普通建設事業を実施する場合に、有利な過疎対策事業債を活用していることも要因の一つである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は4.2%と、ほぼ類似団体平均と同じとなった。町民の福祉を増進するための公の施設であるが、今後は、維持管理経費については、利用者に納得した形で負担してもらえよう、その施設が必需的なものであるか、選択的なものであるか。市場的な施設であるか、公共的な施設であるか。といった視点で考慮しながら施設使用料の見直しを図っていく必要がある。